

平成 23 年 8 月

商品内容説明書  
( 発 行 者 情 報 )

## 住宅金融支援機構債券

平成 22 年度

事業年度            自 平成 22 年 4 月 1 日  
                          至 平成 23 年 3 月 31 日

— 発 行 者 —

独立行政法人住宅金融支援機構

- 1 本「商品内容説明書 発行者情報 平成 23 年 8 月」(以下「本発行者情報説明書」といいます。)は、独立行政法人住宅金融支援機構法(平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。)第 19 条第 1 項に基づき、国土交通大臣及び財務大臣(以下「主務大臣」といいます。)の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に関して、経理の状況、機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を個別に記載がある場合を除き平成 23 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。
- 2 機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券(以下「財投機関債」といいます。)を発行の都度、「商品内容説明書 証券情報」(以下「各証券情報説明書」といいます。)を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。
- 3 財投機関債については、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。以下「金商法」といいます。)第 3 条が適用されることから、金商法第 2 章の規定は適用されず、金商法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、金商法に基づく発行届出目論見書ではありません。
- 4 機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法(平成 10 年法律第 103 号)第 38 条第 3 号及び独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。)第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監事及び会計監査人の意見を付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされており、この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。
- 5 機構は、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を業務の柱とするほか、民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険業務や政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資業務などを行う独立行政法人として、通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。機構は機構法附則第 3 条第 1 項に基づき旧住宅金融公庫(以下「旧公庫」といいます。)の権利及び義務、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき旧財団法人公庫住宅融資保証協会(以下「旧協会」といいます。)の権利及び義務を、国が承継する資産を除き、承継しています。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人 住宅金融支援機構

市場資金部

市場企画グループ

電話番号

03(5800)8049

MB S 発行グループ

電話番号

03(5800)9469

## 目 次

第 1	発行者の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	5
3.	事業の内容	6
4.	関係会社の状況	22
5.	職員の状況	22
第 2	事業の状況	23
1.	業績等の概要	23
2.	対処すべき課題	38
3.	事業等のリスク	54
4.	経営上の重要な契約等	56
5.	研究開発活動	56
6.	財政状態及び経営成績の分析	57
第 3	設備の状況	59
1.	設備投資等の概要	59
2.	主要な設備の状況	59
3.	設備の新設、除却等の計画	59
第 4	発行者の状況	60
1.	資本金の推移	60
2.	役員の状況	61
3.	コーポレート・ガバナンスの状況	62
第 5	経理の状況	68
1.	財務諸表の作成について	68
2.	平成 22 年度財務諸表等	69
3.	平成 21 年度財務諸表等	193
4.	平成 23 年度政策コスト分析	325
第 6	発行者の参考情報	328
1.	中期目標・中期計画等	328
2.	その他の参考情報	355

## 第1 発行者の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

平成20年度～平成22年度の主要な経営指標等は以下のとおりです。

#### ① 機構の経営指標等

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	百万円	1,357,585	1,289,262	1,254,550
うち資金運用収益	百万円	1,248,958	1,158,011	1,059,524
うち保険引受収益	百万円	106,493	123,465	112,092
うち役務取引等収益	百万円	1,790	1,549	1,381
うち政府補給金収益	百万円	-	-	51,233
うち補助金等収益	百万円	97	5,975	30,029
うちその他経常収益	百万円	247	263	291
経 常 費 用	百万円	1,403,030	1,414,006	1,298,548
うち資金調達費用	百万円	1,166,168	1,035,263	915,580
うち保険引受費用	百万円	131,045	138,575	142,210
うち役務取引等費用	百万円	24,278	24,590	24,698
うちその他業務費用	百万円	8,501	7,673	9,763
うち営業経費	百万円	32,901	31,712	25,677
うちその他経常費用	百万円	40,136	176,194	180,619
特 別 利 益	百万円	11,253	6,790	18,802
特 別 損 失	百万円	2,067	35,337	15,865
当 期 純 損 益	百万円	△36,259	△153,292	△41,061
目的積立金取崩額	百万円	21,620	6,538	4,471
当 期 総 損 益	百万円	△14,638	△146,753	△36,590
資 本 金	百万円	405,700	901,300	697,655
借 入 金	百万円	28,380,675	24,721,710	21,564,012
債 券	百万円	10,485,983	11,549,735	11,855,458
資 産 合 計	百万円	40,795,457	38,982,989	36,227,242
買 取 債 権	百万円	3,286,301	4,054,039	6,437,220
貸 付 金	百万円	34,877,480	30,013,750	25,347,339
自 己 資 本 比 率	%	2.12	4.72	3.10
常 勤 職 員 数	人	951	938	915

(注)1. 機構には特定関連会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 資金運用収益は、買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等の金額です。

3. 保険引受収益は、正味収入保険料、団信特約料、団信受取保険金等の金額です。

4. 役務取引等収益は、保証料、受託手数料、貸付手数料等の金額です。
5. 政府補給金収益は、国から受け入れる政府補給金の金額です。
6. 補助金等収益は、国から受け入れる補助金の金額です。
7. その他業務収益は、金融派生商品収益等の金額です。
8. その他経常収益は、施設使用料等による雑益等の金額です。
9. 資金調達費用は、借入金利息、債券利息、買取代金利息の金額です。
10. 保険引受費用は、正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等の金額です。
11. 役務取引等費用は、金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等の金額です。
12. その他業務費用は、債券発行費償却、金融派生商品費用の金額です。
13. 営業経費は、人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用の金額です。
14. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額等の金額です。
15. 特別利益は、償却債権取立益、引当金の戻入、有価証券売却益等の金額です。
16. 特別損失は、責任準備金繰入額の金額です。
17. 目的積立金取崩額は、団信特約料長期安定化積立金の取崩額の金額です。
18. 自己資本比率は、バーゼルⅡ基準に準拠して算出していますが、一部の項目については、個別の属性把握が困難なため、簡便的に算出しています。

参考として、旧公庫及び旧協会の平成 18 年度における主要な経営指標は以下のとおりです。

② 旧公庫の経営指標等

年 度		平成 18 年度
経 常 収 益	百万円	1,834,390
うち貸付金等利息	百万円	1,454,945
うち貸付手数料等収入	百万円	1,302
うち一般会計より受入	百万円	331,000
うち貸倒引当金戻入	百万円	16,233
う ち そ の 他	百万円	30,910
経 常 費 用	百万円	1,795,090
うち借入金利息	百万円	1,488,031
うち業務委託費	百万円	20,855
うち事務費	百万円	20,420
うち貸倒引当金繰入	百万円	86,287
う ち そ の 他	百万円	179,497
当 期 利 益 金	百万円	40,179
資 本 金	百万円	253,700
借 入 金	百万円	39,420,708
債 券	百万円	7,564,532
資 産 合 計	百万円	47,809,661
貸 付 金	百万円	43,632,658
自 己 資 本 比 率	%	1.98
常 勤 職 員 数	人	1,069

- (注) 1. 旧公庫では、子会社及び関連会社がないことから、連結財務諸表は作成していません。  
 2. 貸付金等利息には、買取債権利息を含みます。  
 3. 貸倒引当金については、前期末の引当金残高を全額益金に戻入し、要引当金額を当期末に新しく損金に繰入する方式で処理しています。  
 4. 自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められた算式（国内基準）に基づいて算出したものです。  
 5. 職員数は予算定員です。

③ 旧協会の経営指標等

年 度		平成 18 年度
当 期 収 入	百万円	438,794
うち 事 業 収 入	百万円	242,380
うち 運 用 収 入	百万円	67,612
うち 求 償 権 回 収 収 入	百万円	128,108
う ち そ の 他	百万円	694
当 期 支 出	百万円	425,733
うち 事 業 費	百万円	274,849
うち 管 理 費	百万円	1,449
うち 運 用 支 出	百万円	44
うち 求 償 権 取 得 支 出	百万円	95,411
う ち そ の 他	百万円	53,980
当 期 収 支 差 額	百万円	13,061
正 味 財 産	百万円	232,384
保 証 債 務	百万円	38,830,025
資 産 合 計	百万円	39,346,519
保 証 債 務 見 返	百万円	38,830,025

(注) 当期支出のその他については、団信特約料長期安定化積立基金支出 (53,800 百万円) を含みます。

## 2. 沿革

### ① 機構の沿革

平成 19年 4月	独立行政法人住宅金融支援機構設立
-----------	------------------

参考として、旧公庫及び旧協会の沿革は以下のとおりです。

### ② 旧公庫の沿革

昭和 25年 6月	住宅金融公庫設立 個人住宅、賃貸住宅資金融資開始
30年 7月	住宅融資保険事業開始
32年 4月	災害復興住宅資金融資の新設
40年 4月	住宅改良資金融資の新設
52年 4月	財形住宅資金融資の新設
平成 12年 4月	都市居住再生融資の新設
13年 3月	MBS（資産担保証券）の発行を開始
15年 10月	証券化支援事業（買取型）開始
16年 10月	証券化支援事業（保証型）開始
17年 6月	証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始
17年 7月	独立行政法人住宅金融支援機構法公布
19年 4月	住宅金融公庫廃止

### ③ 旧協会の沿革

昭和 47年 11月	財団法人公庫住宅融資保証協会設立
48年 4月	保証業務開始
55年 10月	団体信用生命保険・共済業務開始
平成 17年 3月	保証引受を終了
19年 4月	財団法人公庫住宅融資保証協会廃止



### 3. 事業の内容

#### ① 機構の概要

(1) 名 称

独立行政法人住宅金融支援機構

(2) 設立根拠法

通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

(3) 目 的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要な資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

(4) 主務大臣

国土交通大臣及び財務大臣

(5) 資本金(平成 23 年 3 月 31 日現在)

6,977 億円 政府が資本金の 100%を出資しています。なお、平成 22 年度は、政府出資金 264 億円を受け入れた一方で、平成 21 年度第 1 次補正予算において措置された一般会計出資金 2,300 億円については、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、通則法第 8 条第 3 項及び第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫に納付しました。また、出資金 519 億円については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)等に基づき、平成 23 年度に国庫に納付することとしています。

(6) 役職員数(平成 23 年 3 月 31 日現在)

926 人 役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

(7) 事業内容

ア 証券化支援事業

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険事業

ウ 住宅資金融通事業

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 子育て世帯向け・高齢者世帯向け賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

エ 団体信用生命保険(共済)事業

(8) 買取実績等

平成 22 年度買取債権等契約額 3 兆 1,111 億円

平成 22 年度買取債権等残高 31 兆 9,262 億円(平成 23 年 3 月 31 日現在)

## (9) 資金調達

貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

## 長期借入金の明細

(単位：百万円)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	100	3,637,078	24,556,110	0	3,135,698	21,420,412
民間借入	165,600	187,587	165,600	143,600	165,600	143,600
合計	165,700	3,824,665	24,721,710	143,600	3,301,298	21,564,012

(注) 旧公庫から承継した長期借入金を含みます。

## 機構が発行した債券の明細

(単位：百万円)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保債券 (MBS)	1,696,000	887,979	8,419,383	1,774,100	1,163,389	9,030,094
月次債	796,000	358,675	4,428,248	1,774,100	519,318	5,683,030
S種債	900,000	529,304	3,991,135	—	644,071	3,347,064
一般担保債券 (SB)	226,000	—	722,900	402,200	—	1,125,100
政府保証債券	95,000	—	806,600	—	601,600	205,000
財形住宅債券	81,200	184,000	740,400	124,300	227,300	637,400
住宅宅地債券	91,240	59,633	875,430	85,776	93,315	867,891
合計	2,189,440	1,131,611	11,564,712	2,386,376	2,085,604	11,865,484

(注) 1. 旧公庫から承継した債券を含みます。

2. 住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券 (マンション修繕コース) を含みます。

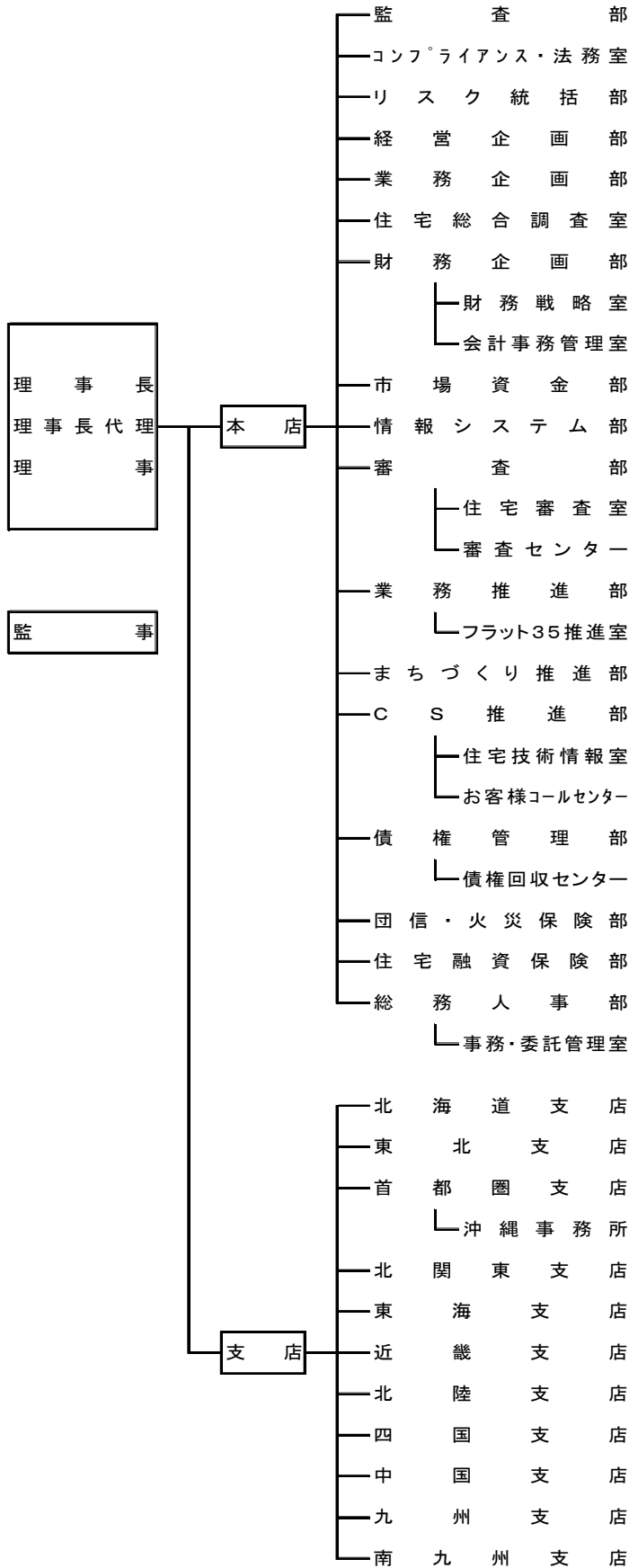
## 債券に関する平成 22、23 年度発行計画 (いずれも額面額ベース)

(単位：億円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
貸付債権担保債券 (MBS)	27,040	24,984
月次債	22,040	24,984
S種債	5,000	—
一般担保債券 (SB)	7,510	4,293
財形住宅債券	1,348	741
住宅宅地債券 (マンション修繕コース)	1,214	1,291
合計	37,112	31,309

(注) 住宅宅地債券 (マンション修繕コース) には住宅金融支援機構債券 (マンション修繕コース) を含みます。

(10) 組織図(平成23年8月1日現在)



## ② 機構の事業内容

### (1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、旧公庫の権利及び義務を承継し平成19年4月1日に設立されました。

機構は、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえ、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援・補完するための証券化支援事業を業務の柱とするほか、中小金融機関をはじめとする民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業や政策上重要であるが民間では資金供給が困難な災害復興住宅、密集市街地建替等の住宅資金融通事業などを実施することとしています。

これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進の寄与に努め、引き続き国民の安心を支えることとしています。

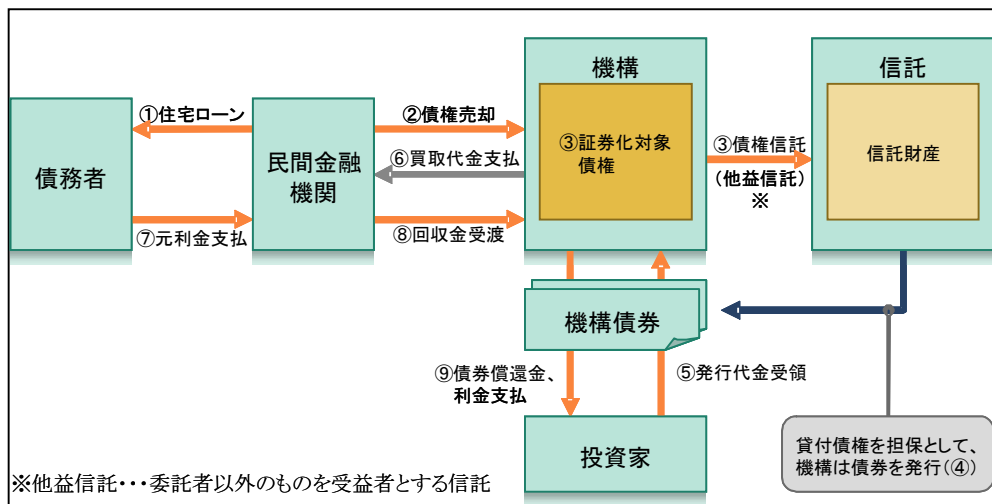
### (2) 証券化支援事業について

#### ア 証券化支援事業（買取型）について

##### (a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構MBS」といいます。）を発行し、投資家から機構MBSの発行代金を受け取ることで、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

##### (b) スキームの概要



##### (c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

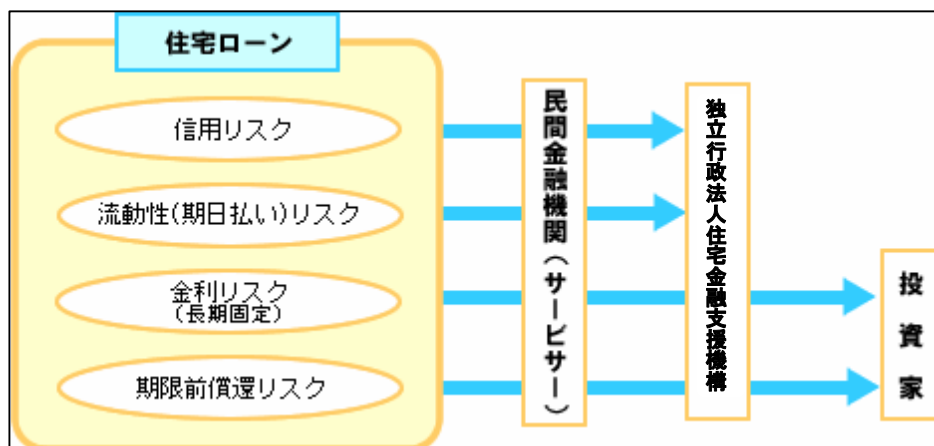
1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。
3. 機構は、金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。

4. 機構は、信託した住宅ローン債権を担保として、機構MBSを発行する。
5. 機構は、機構MBSの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構MBSの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。
7. 金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。
8. 金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。
9. 機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構MBSについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d) リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することにあたり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ早期に安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



(e) 買取り対象となる住宅ローン

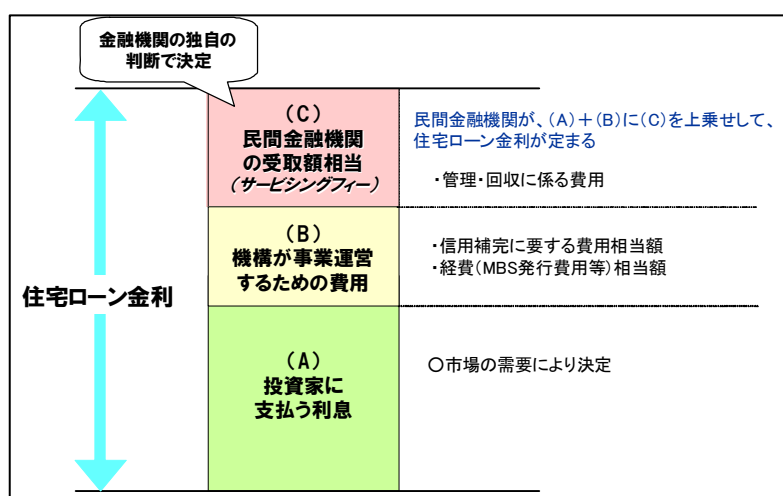
買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

1. 住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。
3. 住宅の耐久性等について機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の10割以下であること（ただし、借換えのための貸付けにあっては、住宅の担保評価額の2倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額（借換えを行うに当たり必要な費用を含む。）のいずれか低い額以下であること。また、長期優良住宅（長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定の通知を受けた長期優良住宅建築等計画に基づき建築が行われた住宅をいいます。）を取得するための貸付けで、償還期間が36年以上のも

の（長期優良住宅貸付け）にあつては、貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の6割以下の額であること）。

6. 貸付額が、100万円以上8,000万円以下であること。
7. 長期・固定金利の住宅ローンであること
  - (i) 長期優良住宅貸付け以外の貸付けにあつては償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 長期優良住宅貸付けにあつては、償還期間が36年以上50年以内であること。
  - (iii) 貸付利率が全期間固定であること。
- (f) 金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構MBSの利率に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g) 証券化支援事業(買取型)における住宅ローン債権の譲受け手続について

1. 機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業(買取型)においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しています。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しています。

2. 機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者に関する基準、抵当権等に関する基準、住宅に関する基準（住宅について適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること）等があります。適合証明機関は、融資の対象となる住宅が機構の定める技術基準に適合していることを確認する業務を行うことについて、機構と協定を締結した機関であり、平成23年8月1日現在、121の機関が当該業務を行っています。

(i) 信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否について必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準をすべて満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

(ii) 担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限りです。)に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています(敷地に抵当権を設定しない場合は、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。)。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h) 付随業務について

機構は、機構MBSの発行者です。機構は、機構MBSに係る債務の担保に供するための貸付債権(機構若しくは旧公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは旧公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。)の信託について信託契約(以下「信託契約」といいます。)を締結しており、信託設定前の信託債権の原保有者及び信託契約の委託者になります。また信託契約に基づき、信託債権の管理、取立及び回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

イ 証券化支援事業(保証型)について

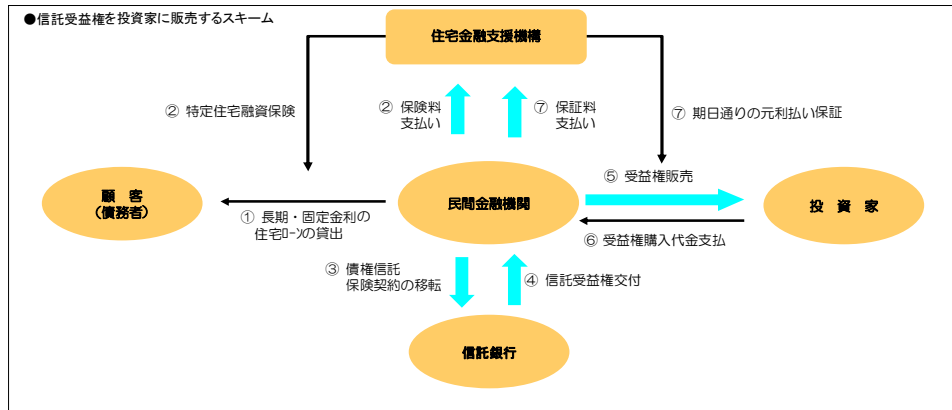
(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払いを行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたMBSに係る債務の支払いについて、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。



(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業（保証型）の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1. 住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の9割又は10割以下（金融機関において選択）であること（ただし、借換えのための貸付けにあつては、住宅の担保評価額の2倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額（借換えを行うに当たり必要な費用を含む。）のいずれか低い額以下であること。）。
6. 貸付額が、100万円以上8,000万円以下であること。
7. 長期・固定金利の住宅ローンであること
  - (i)償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii)貸付利率が全期間固定であること。

(3) 住宅融資保険事業について

ア 制度の概要

住宅融資保険制度は、住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を付保することにより、住宅の建設等に必要資金の融通を円滑にし、住宅の建設を促進することを目的とした制度です。

具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構とが住宅融資保険契約を締結し、民間金融機関が実行した住宅ローンが不測の事態により事故化したときに、この契約に基づき、機構が填補率に応じ未回収元金に対する保険金を支払うものです。

(注) 住宅融資保険は機構と金融機関との間で契約する保険です。機構と住宅ローンを利用される方が直接契約する保険ではありません。



#### イ 引受対象となる住宅ローン

住宅関連のローンであり、融資額が 8,000 万円以下であること、確実に返済を行うことができると見込まれる融資であること等の条件に当てはまるもの（住宅建設、購入、増改築、宅地購入、宅地造成など）

（注）民間保証会社では対象としていない融資も引き受けています。

（例）つなぎ融資、マンション共用部分のリフォーム

#### ウ 免責となる場合

- ・ 確実に返済を行うことができると見込まれないにもかかわらず融資を行った場合
- ・ 債権保全に必要な担保や保証人をとっていない場合
- ・ 融資金が直接住宅の建設等のために使用されなかった場合
- ・ 保険料を納付しなかった場合
- ・ その他住宅融資保険約款の条項に違反した場合

#### エ 保険金の支払後

- ・ 填補率が 90% の場合

機構は支払った保険金の範囲で保険代位を行いますので、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を取得します。機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います。

（注）平成 18 年度以前に保険関係が成立したものについては、機構は保険代位を行いません。よって、保険金支払い後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存在しますので、民間金融機関が貸付金の回収に努めることとなります。また、貸付金の回収があれば、そのうち 90% を機構に納付することとなります。

- ・ 填補率が 100%（特定個人ローン※1）の場合

機構が保険代位しますので、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を取得します。機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います。

※1 「特定個人ローン」・・・「民間金融機関融資型」（民間金融機関が融資した住宅に保険を付保するもの）、「フラット 35 パッケージ型」（フラット 35 と併せてご利用いただく住宅ローンに保険を付保するもの）、「高齢者一括返済改良等融資型」（高齢者が居住する住宅のリフォーム資金で融資先の死亡時に元金等を一括でご返済いただくローンに保険を付保するもの）があります。

- ・ 填補率が 100%（特定短期ローン※ 2）の場合

機構が保険代位しますので、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を取得します。

機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います（本体貸付けがフラット 3 5（買取型、保証型）及びフラット 3 5 パッケージの場合を除きます。）。

※ 2 「特定短期ローン」・・・工事着工時の支度金、中間金、住宅竣工後の受渡代金等に対するつなぎローンに保険を付保するものです。

#### (4) 住宅資金融通事業について

##### ア 融資制度の概要

機構では、旧公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行っています。

また、この他個人住宅（経過措置分）として、平成 16 年度までに旧公庫の事業承認を受けた分譲住宅の購入者、既に住宅宅地債券の積立を行っている方などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金
密集市街地建替等融資 (まちづくり融資)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用を図るための施設建築物等の建設資金等
賃貸住宅融資	子育て世帯向け・高齢者世帯向けの賃貸住宅の建設資金
リフォーム融資 (耐震改修工事)	耐震改修工事のための改良資金(高齢者向け返済特例制度が利用可能)
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設・購入又は改良資金

##### イ 住宅ローンの手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国（沖縄県を除く。）の金融機関の本店又は支店（以下「業務取扱店」といいます。）において受け付けられます。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関です。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付に当たり、主として申込者の返済能力及び建物・土地の権利関係を審査します。前者については直近 2 年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については登記事項証明書を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、請負（売買）契約金額が適正であるかどうか、請負（売買）契約書原本の提示を求めるとして、確認することとしています。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の融資に必要な基準を満たしているかどうかについて、機構が協定を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、①建物と敷地（敷地については、担保提供された敷地がある場合に限り、）に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に機構が定める火災保険を付け、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

#### (5) 団体信用生命保険（共済）事業について

フラット35又は機構融資を利用している方で、ご加入された方が、死亡・高度障害状態等となった場合に生命保険会社（又は全国共済農業協同組合連合会（全共連））から支払われる保険金（共済金）により、残りの住宅ローンが弁済される保障制度です。

##### ア 保障内容

ご加入された方が、死亡・高度障害状態になられた場合に住宅ローンの残債務を全額弁済します。

また、住宅ローンをご夫婦連帯債務でご返済する場合には、夫婦お二人でご加入（愛称「デュエット」）することもできます。（死亡・高度障害状態のみを保障する機構団信のみ。）

さらに、死亡・高度障害状態に加え、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）の場合も保障する3大疾病付機構団信も用意しており、死亡・高度障害状態のみを保障する機構団信と、どちらかを選択してご加入いただくことができます。

#### (6) 債権管理業務について

個人向け債権については、お客様の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、融資住宅の任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、最近の厳しい経済環境の中で、返済にお困りの方については、返済相談を強化するとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済方法変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客様を支援しています。

##### ア 住宅ローン返済相談体制の強化

機構支店及び受託金融機関の機構窓口において、住宅ローン返済相談を行っています。

##### イ 返済方法の変更

返済相談の結果を踏まえ、返済が著しく困難な方については、家計の事情等に応じ、返済負担を軽減し、返済が継続できるよう、平成10年10月の閣議決定に基づく返済方法変更の特例措置を行っています。

なお、上記ア及びイに関連して、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成 21 年法律第 96 号。以下「中小企業金融円滑化法」といいます。）の施行をふまえ、住宅ローン等をご利用のお客様からのご相談により適切に対応するため、取組方針を公表し、当該方針に基づき取組を進めるとともに、取組体制を強化しています。

#### ア 取組方針

- (a) 住宅ローン等の返済が困難となったお客様にとってのセーフティネットとしての役割を十分認識し、引き続き返済相談、返済方法変更に取り組みます。
- (b) 返済方法変更の適用に当たっては、お客様のその後の返済継続が可能となるよう、返済計画に十分配慮します。
- (c) 返済方法変更に伴いお客様の総支払額が増加すること等、返済方法変更の内容について、お客様に十分にご説明します。

#### イ 取組体制の強化（平成 21 年 12 月～）

- (a) 当機構の本店に対応責任者を新設
  - 1. 担当役員を返済が困難となったお客様の対応総括責任者としました。
  - 2. 担当部長を返済が困難となったお客様の対応総括副責任者としました。
  - 3. お客様への対応を円滑に進めるため、担当部内に事務局を設置しました。
- (b) 当機構の支店に対応責任者を新設
  - 1. 各支店の担当部門長を返済が困難となったお客様の対応責任者としました。
  - 2. 各支店の担当管理職者を返済が困難となったお客様の対応リーダー及びサブリーダーとしました。
- (c) 当機構の本店にサポート総括管理者を新設
 

担当部長を返済が困難となったお客様のサポート総括管理者とし、お客様コールセンターにおいてお客様からの電話照会に対応しています。

#### ウ 実施状況

- (a) 中小企業金融円滑化法第 4 条をふまえた措置の実施状況（平成 21 年 12 月 4 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（表 1）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額  
〔債務者が中小企業者である場合〕

	件数 (件)	金額 (百万円)
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	314	60,489
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	243	47,489
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	32	6,445
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	22	4,105
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	17	2,450

- (b) 中小企業金融円滑化法第5条をふまえた措置の実施状況（平成21年12月4日～平成23年3月31日）

（表2）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額  
〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	45,695	591,613
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	31,303	406,622
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	1,664	22,550
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	3,123	40,503
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	9,605	121,938

- (7) 住宅ローン債権の概要(平成18年度については旧公庫のデータを、平成19年度以降については機構のデータを記載します。)

ア 延滞等及び繰上返済の状況

	平成18年度末 (平成19年3月)	平成19年度末 (平成20年3月)	平成20年度末 (平成21年3月)	平成21年度末 (平成22年3月)	平成22年度末 (平成23年3月)
1か月延滞率	0.77%	0.86%	1.01%	1.21%	1.00%
2か月延滞率	0.36%	0.33%	0.39%	0.48%	0.44%
3か月延滞率	0.23%	0.22%	0.29%	0.39%	0.31%
4か月以上延滞率	0.37%	0.34%	0.42%	0.69%	0.47%
期末債権件数	262,072	287,090	299,659	327,060	411,973
期末債権残高 (百万円)	4,046,616	4,553,781	4,823,399	5,331,517	7,470,331

	平成18年度末 (平成18年4月 ～ 平成19年3月)	平成19年度末 (平成19年4月 ～ 平成20年3月)	平成20年度末 (平成20年4月 ～ 平成21年3月)	平成21年度末 (平成21年4月 ～ 平成22年3月)	平成22年度末 (平成22年4月 ～ 平成23年3月)
繰上償還請求率	0.36%	0.37%	0.37%	0.51%	0.71%
繰上返済率	5.47%	4.64%	5.18%	6.28%	6.93%

- 上記各表のデータは、旧公庫又は機構が昭和58年4月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約10%の債権から「ゆとり返済」を利用していない債権及び旧公庫又は機構が平成15年11月以降に買い取った買取証券化支援建設、買取証券化支援購入（共同建以外、共同建）、買取証券化支援中古（共同建以外、共同建）の債権を抽出して作成されたものです。
- 上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において1か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、2か月延滞とし、以降、1月ずつ延滞月数が加算されます。
- 延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。
- 上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（旧公庫又は機構が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借および抵当権設定に関する契約）第4条、又は信託買取債権金銭消費貸借契約（金融機関が住宅ローン債務者と締結し、その後、旧公庫

又は機構が金融機関から買い取った信託買取債権に係る金銭消費貸借に関する契約) 第4条に基づいて、旧公庫又は機構が債務者に返済請求を行うことをいいます。

- ・ 上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。
- ・ 繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

#### イ 返済方法変更に関する状況

(a) 廃止前の旧住宅金融公庫法第22条(昭和25年法律第156号。以下「旧公庫法」という。)等に係る返済方法変更

(i) ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

返済方法変更 \ 集計期間	平成20年度 累計	平成21年度 累計	平成22年度 累計
ゆとり特例	0.00%	0.00%	0.00%
新特例	0.25%	0.48%	0.51%

- ・ 上記各表における件数率は、各集計期間の期首において旧公庫又は機構が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。
  - ・ 上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成10年4月9日から開始しています。なお、機構MBS発行の際の裏付けとなる信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。
- ※ 「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初5年間の返済額を返済期間50年又は75年の元利均等償還として計算し、6年目以降(ゆとり返済終了後)の返済額は、当初5年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

(ii) 災害り災者に対する返済方法変更

旧公庫法第22条等には、上記(i)の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成10年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成19年7月	新潟県中越沖地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成23年3月	東日本大地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00008%

- ・ 上の表における返済方法変更の対象は、返済方法変更の実績があるもののみ掲載しています。
- ・ 上の表における件数率は、災害対策開始月の期首において旧公庫及び機構が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成23年3月までに発生した返済方法変更件数の割合を表します。

(b) 旧公庫法第21条第3項又は機構法附則第31条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第8条第4項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間	返済方法変更
平成11年10月から平成22年8月まで	段階金利特例措置
	0.0036%

- ・ 上の表における件数率は、集計期間の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち11年目以降において一定の要件を満たすものについて11年目以降にあっても当初10年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。



### ③ 財政投融資事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析とは、財政投融資を活用している事業に対して、一定の前提条件を設定して、①国から将来にわたって投入される補給金等と、②これまで投入された出資金による利払軽減効果（国にとっての機会費用）などの額を各機関が試算したものです。平成 23 年度の分析結果は、財政投融資対象の特殊法人、独立行政法人等について財政制度等審議会財政投融資分科会を経て、平成 23 年 7 月 27 日に財務省から公表されています。

当機構の政策コスト分析では、現在価値にして 4 億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果になりました。分析にあたっては、①平成 23 年度の財政投融資計画に基づいて事業を実施したのち、平成 24 年度以降は新規事業を行わない、②全ての貸付金等が回収される平成 49 年度の分析期間終了時点で、出資金を国に全額返済する、といった前提を置いて政府出資金の機会費用などを算出しています。

平成 23 年度の政策コスト分析については、本発行者情報説明書 325～327 ページに記載しています。

区 分	22 年度	23 年度
1. 国からの補助金等	—	—
2. 国への資金移転	—	—
1～2 小計	—	—
3. 国からの出資金等の機会費用分	1	4
1～3 小計	1	4
4. 欠損金の減少分	—	—
1～4 合計＝政策コスト	1	4

## 4. 関係会社の状況

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社又は関連公益法人等に該当する法人があります。

明細については、平成 22 年度財務諸表附属明細書に掲げていますので、本発行者情報説明書 112 ページをご参照ください。

なお、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 5. 職員の状況(平成 23 年 3 月 31 日現在)

平成 23 年 3 月 31 日現在における常勤職員の人数は 915 人です。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

以下は機構の事業業績等の概要に関して記載しています。なお、平成18年度以前は旧公庫及び旧協会の事業業績等の概要に関して記載しています。

#### ① 機構の事業業績等の概要

##### (1) 事業の実施状況(平成22年度)

###### ア 事業計画及び実績

証券化支援事業(買取型)の平成22年度事業計画は、買取戸数6.4万戸、買取額1兆2,800億円、証券化支援事業(保証型)の平成22年度事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額200億円(0.1万戸)でした。

これに対して、買取実績は戸数11万4,271戸、買取額2兆8,082億円となり、保証型における保険付保実績は122億円(527戸)となりました。

住宅融資保険事業の平成22年度事業計画は、保険価額の総額6,000億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは3万8,601件、6,374億円となりました。

住宅資金融通事業の平成22年度事業計画は、貸付戸数4万5,500戸、貸付契約額6,074億円でした。

これに対して、貸付契約実績は戸数3万2,381戸、貸付契約額3,030億円、資金交付額は3,399億円となりました。

団体信用生命保険(共済)事業の平成22年度における債務弁済委託契約実績は、件数は9万965件、金額は22,342億円となりました。

(注) 住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業(保証型)に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に100分の90(機構が承認した貸付けに係る保険関係にあつては、100分の100)を乗じて得た金額が保険金額となります。

## 証券化支援事業

(単位：戸、百万円)

	平成 18 年度				平成 19 年度					
	事業計画		実績		事業計画		実績			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額		
買取型	110,000	2,200,000	43,540	934,720	110,000	2,200,000	38,806	862,903		
保証型	10,000	200,000	27	521	10,000	200,000	3,407	89,414		
	平成 20 年度				平成 21 年度					
	事業計画		実績		事業計画				実績	
	戸数	金額	戸数	金額	当初		変更後※			
戸数					金額	戸数	金額	戸数	金額	
買取型	110,000	2,200,000	31,616	684,753	110,000	2,200,000	126,500	3,130,000	51,461	1,012,745
保証型	10,000	200,000	6,945	192,315	10,000	200,000	1,000	20,000	619	17,688
	平成 22 年度									
	事業計画		実績							
	戸数	金額	戸数	金額						
買取型	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174						
保証型	1,000	20,000	527	12,221						

※平成 21 年度の事業計画（変更後）は、平成 21 年度第 1 次補正予算、平成 21 年度第 1 次補正予算の執行の見直し及び平成 21 年度第 2 次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）への取り組みとして実施した平成 22 年 12 月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいます。

## 住宅融資保険事業

(単位：件、百万円)

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		平成 22 年度
					当初	変更後※	
保険価額の総額の限度額		300,000	300,000	300,000	300,000	2,299,000	600,000
保険関係成立	件数	3,742	5,235	7,747	21,659		38,601
	金額	53,872	82,568	148,383	446,810		637,417

※平成 21 年度の事業計画（変更後）は、平成 21 年度第 1 次補正予算、平成 21 年度第 1 次補正予算の執行の見直し及び平成 21 年度第 2 次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）への取り組みとして実施した平成 22 年 12 月までの保険料引下げによる事業量増加分を含んでいます。

## 住宅資金融通事業

(単位：戸、百万円)

	平成 18 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	3,700	49,519	184	572	12,841
賃貸住宅	26,000	315,552	9,603	79,285	163,430
都市居住再生等	6,300	160,239	2,761	61,502	81,556
復旧改良	15,000	40,464	7,823	6,209	7,841
関連公共施設等	—	0	—	0	0
宅地造成	—	1,026	—	0	0
計	51,000	566,800	20,371	147,567	265,668
財形住宅	9,000	169,200	1,403	23,599	43,221
総合計	60,000	736,000	21,774	171,166	308,880

	平成 19 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等	100	5,000	1,905	25,912	16,808
賃貸住宅	20,000	174,000	22,857	212,550	123,805
財形住宅	3,000	56,000	281	3,540	19,966
個人住宅(経過措置分)	1,600	52,600	△3,457	△88,619	46,186
総合計	27,000	320,000	21,847	156,881	208,064

	平成 20 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	26	292	867
災害予防等	300	2,400	5	△619	1,879
計	2,300	32,400	31	△326	2,747
密集市街地建替等	1,000	24,000	5,422	68,851	48,562
賃貸住宅	30,000	261,000	24,569	232,974	192,432
財形住宅	3,000	56,000	17	△337	6,807
個人住宅(経過措置分)	700	21,400	△1,891	△52,902	11,014
総合計	37,000	394,800	28,148	248,260	261,562
	平成 21 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	7	26	108
災害予防等	300	2,400	105	842	951
計	2,300	32,400	112	869	1,059
密集市街地建替等	8,000	204,000	17,846	170,064	161,231
賃貸住宅	30,000	261,000	21,095	193,846	217,096
財形住宅	3,000	56,000	89	1,237	2,169
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△237	△8,541	1,297
総合計	43,500	557,400	38,905	357,475	382,852
	平成 22 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	△94	△1,468	28
災害予防等	300	2,400	80	585	498
計	2,300	32,400	△14	△883	526
密集市街地建替等	10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
賃貸住宅	30,000	261,000	17,008	157,895	201,982
財形住宅	3,000	56,000	41	621	1,063
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△26	△161	△4
総合計	45,500	607,400	32,381	302,964	339,937

- (注) 1. 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。
2. 貸付契約実績とは、機構又は旧公庫が融資することを承認した実績をいいます。なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。
3. 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の資金交付分の辞退等を含む）が上回ったことによるものです。

団体信用生命保険（共済）事業

（単位：件、百万円）

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	債務弁済充当（委託） 契約		債務弁済充当（委託） 契約		債務弁済充当（委託） 契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	47,059	995,597	38,449	852,639	28,401	626,886
うちフラット35	40,513	872,240	35,331	789,104	27,569	609,551
団体信用生命共済	47	569	42	746	32	525
うちフラット35	—	—	32	635	28	481
計	47,106	996,166	38,491	853,386	28,433	627,411
	平成 21 年度		平成 22 年度			
	債務弁済充当（委託） 契約		債務弁済充当（委託） 契約			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	42,694	870,227	90,941	2,233,723		
うちフラット35	42,510	867,165	90,871	2,232,603		
団体信用生命共済	23	432	24	524		
うちフラット35	19	392	24	524		
計	42,717	870,658	90,965	2,234,247		

## イ 資金計画の実績

平成 22 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、3 兆 1,033 億円を予定しましたが、実績は 2 兆 9,076 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金 2 兆 3,859 億円、民間借入金 1,436 億円、買取債権等回収金 5 兆 2,736 億円等の収入から借入金償還 3 兆 3,013 億円、債券償還金 2 兆 806 億円等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは政府出資金 264 億円、政府補給金 820 億円、政府交付金 200 億円及び国庫補助金 2,247 億円（住宅金融円滑化緊急対策費補助金 2,235 億円、証券化支援業務補助金 12 億円）をそれぞれ受け入れました。

なお、平成 21 年度第 1 次補正予算において措置された一般会計出資金 2,300 億円については、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、通則法第 8 条第 3 項及び第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫に納付しました。また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等に基づき、平成 23 年度に出資金 519 億円を国庫に納付することとしています。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

項目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
支出	買取債権等	1,258,202	1,116,124	986,286	1,326,280	2,907,562
	借入金償還	6,674,189 (2,000,000)	6,959,707 (2,700,000)	4,587,085 (700,000)	3,824,665 (300,000)	3,301,298 (-)
	債券償還金	703,077	754,294	965,321	1,128,271	2,080,555
	その他	3,557,934	2,712,547	2,669,706	4,942,507	4,128,884
	計	12,193,402	11,542,672	9,208,398	11,221,722	12,418,298
収入	一般会計出資金	30,000	66,000	86,000	495,600	26,355
	産業投資出資金	-	-	-	-	-
	買取債権等回収	5,304,188	4,519,376	4,791,147	5,345,900	5,273,621
	借入金	233,485	318,572	188,187	165,700	143,600
	債券	2,515,508	2,721,811	1,942,986	2,188,804	2,385,932
	国庫補助金等	331,000	275,050	177,797	531,405	326,666
	その他	3,779,221	3,641,863	2,022,281	2,494,314	4,262,124
	計	12,193,402	11,542,672	9,208,398	11,221,722	12,418,298

（注） 支出欄の借入金償還の（ ）書きは、既往債権管理勘定に属する債務のうち、機構法附則第 7 条第 13 項の規定に基づき、政府が平成 17 年 3 月 31 日までに旧公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成 18 年度は 330,866 百万円、平成 19 年度は 412,719 百万円、平成 20 年度は 96,063 百万円、平成 21 年度は 45,555 百万円、平成 22 年度は 0 円です。

このうち、借入金及び国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

借入金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
財政融資資金借入金	2,100	900	600	100	—
民間借入金	231,385	317,672	187,587	165,600	143,600
計	233,485	318,572	188,187	165,700	143,600



国庫補助金等の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
政府補給金	288,000	227,700	91,200	111,400	82,000
政府交付金	43,000	47,300	86,500	20,000	20,000
国庫補助金	—	50	97	400,005	224,666
計	331,000	275,050	177,797	531,405	326,666

(注) 政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は機構法附則第 10 条の規定による廃止前の旧公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により住宅金融円滑化緊急対策費補助金、住宅市場整備等推進事業費補助金又は証券化支援業務補助金として一般会計から受け入れたものです。

ウ 買取債権等残高

平成 22 年度末における買取債権等残高は、31 兆 9,262 億円（うち、買取債権分 6 兆 4,372 億円）です。  
(単位：件、百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	96,558	2,047,436	133,912	2,781,729	162,324	3,286,301
個人住宅	2,978,657	35,099,161	2,723,748	31,350,222	2,460,843	27,378,170
賃貸住宅	26,495	4,102,670	26,507	3,957,839	26,911	3,826,592
都市居住再生等	79,464	1,906,364	76,819	1,789,110	72,040	1,651,226
復旧改良	195,918	1,133,147	175,886	1,016,642	151,015	906,818
関連公共施設等	1	437	—	—	—	—
宅地造成	53	104,830	38	82,297	24	52,364
財形住宅	118,303	1,286,049	113,091	1,182,370	106,065	1,062,311
年金譲受債権	—	—	47,801	211,878	43,964	188,763
計	3,495,449	45,680,095	3,297,802	42,372,086	3,023,186	38,352,545
	平成 21 年度		平成 22 年度			
	件数	金額	件数	金額		
買取債権	207,389	4,054,039	308,686	6,437,220		
個人住宅	2,174,362	23,122,595	1,915,274	19,368,794		
賃貸住宅	26,992	3,592,668	25,145	3,127,197		
都市居住再生等	65,826	1,503,607	58,037	1,276,622		
復旧改良	127,406	801,500	112,092	705,634		
関連公共施設等	—	—	—	—		
宅地造成	21	48,777	18	44,654		
財形住宅	98,245	944,603	89,564	824,438		
年金譲受債権	39,739	164,037	35,855	141,612		
計	2,739,980	34,231,825	2,544,671	31,926,171		

エ 債務弁済充当（委託）契約残高等

(a) 債務弁済充当（委託）契約

平成 22 年度末における債務弁済充当（委託）契約残高は、23 兆 9,951 億円です。

年度末保有契約

(単位：件、百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	2,999,287	35,949,483	2,786,464	32,802,434	2,549,921	29,284,025
うちフラット 3 5	89,855	1,912,462	123,338	2,570,937	146,950	2,989,917
団体信用生命共済	102,480	884,753	93,494	781,761	83,883	675,748
うちフラット 3 5	—	—	32	632	60	1,066
計	3,101,767	36,834,236	2,879,958	33,584,195	2,633,804	29,959,774
	平成 21 年度		平成 22 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	2,287,398	25,533,410	2,098,620	23,518,084		
うちフラット 3 5	181,152	3,568,573	256,080	5,317,280		
団体信用生命共済	74,299	569,206	66,106	477,038		
うちフラット 3 5	74	1,326	88	1,630		
計	2,361,697	26,102,616	2,164,726	23,995,122		

(b) 債務弁済

(単位：件、百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	12,819	119,259	12,728	118,506	12,594	116,207
受取保険（共済）金	12,819	116,505	12,728	117,168	12,594	114,912
うち受取保険金	12,243	112,527	12,169	112,848	12,001	110,737
うち受取共済金	576	3,978	559	4,320	593	4,175
	平成 21 年度		平成 22 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団信弁済履行額	11,960	108,571	11,713	103,078		
受取保険（共済）金	11,960	107,365	11,713	101,962		
うち受取保険金	11,460	103,785	11,276	99,072		
うち受取共済金	500	3,580	437	2,890		

オ 保証業務

(a) 保証債務の異動

平成 22 年度末における期末保証債務残高は、6,058 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	3,748,522	43,618,546	228,433	1,264,925	162,448	923,503
保証委託契約	2,797	60,380	1	30	0	0
保証債務の減少	320,555	4,848,902	65,986	341,453	13,757	97,740
うち保証債務履行	8,185	95,411	2,668	16,738	2,233	12,749
期末保証債務残高	3,430,764	38,830,025	162,448	923,503	148,691	825,763
	平成 21 年度		平成 22 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首保証債務残高	148,691	825,763	132,657	713,753		
保証委託契約	0	0	0	0		
保証債務の減少	16,034	112,010	14,136	107,920		
うち保証債務履行	3,726	19,639	1,970	11,010		
期末保証債務残高	132,657	713,753	118,521	605,832		

(b) 求償権の異動

平成 22 年度末における期末求償権残高は、697 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	46,408	470,279	35,830	310,061	34,147	259,674
期中保証債務履行	8,185	95,411	2,668	16,738	2,233	12,749
期中求償権回収	3,080	128,108	1,507	47,099	769	10,173
期中求償権償却	15,683	127,521	2,844	20,026	12,683	92,665
うち債務免除	70	424	0	0	0	0
期末求償権残高	35,830	310,061	34,147	259,674	22,928	169,584
	平成 21 年度		平成 22 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首求償権残高	22,928	169,584	18,156	120,904		
期中保証債務履行	3,726	19,639	1,970	11,010		
期中求償権回収	898	12,981	810	11,491		
期中求償権償却	7,600	55,338	7,440	50,721		
うち債務免除	0	0	0	0		
期末求償権残高	18,156	120,904	11,876	69,702		

カ 受託業務

(a) 独立行政法人雇用・能力開発機構からの受託業務

独立行政法人雇用・能力開発機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

独立行政法人雇用・能力開発機構労働者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成18年度	—	—	—	296	13,326
平成19年度	—	—	—	261	11,420
平成20年度	—	—	—	239	9,708
平成21年度	—	—	—	212	8,703
平成22年度	—	—	—	191	7,586

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていません。

独立行政法人雇用・能力開発機構財形住宅 (単位：件、百万円)

区 分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分 譲	平成18年度	240	0	0	335	1,261
	平成19年度	0	0	0	300	1,049
	平成20年度	—	—	—	260	858
	平成21年度	—	—	—	228	656
	平成22年度	—	—	—	213	526
転 貸	平成18年度	170,250	3,722	83,487	64,629	857,222
	平成19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
	平成20年度	120,000	2,071	46,346	63,995	836,973
	平成21年度	120,000	1,944	42,569	62,290	800,217
	平成22年度	120,000	925	18,041	60,110	753,117
共同住宅	平成18年度	100	0	0	0	0
	平成19年度	0	0	0	0	0
	平成20年度	—	—	—	0	0
	平成21年度	—	—	—	0	0
	平成22年度	—	—	—	0	0

(注) 転貸融資は、多目的融資及び災害融資を含みます。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止となっています。

(b) 独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅

(単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成18年度	—	—	—	191,563	819,637
平成19年度	—	—	—	127,952	520,623
平成20年度	—	—	—	116,189	459,834
平成21年度	—	—	—	102,454	388,070
平成22年度	—	—	—	91,389	330,058

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていません。

## (2) 損益の状況

平成22年度における損益の状況は、次表のとおりです。  
(単位：百万円)

経常収益	1,254,550
資金運用収益	1,059,524
保険引受収益	112,092
役務取引等収益	1,381
政府補給金収益	51,233
補助金等収益	30,029
その他経常収益	291
経常費用	1,298,548
資金調達費用	915,580
保険引受費用	142,210
役務取引等費用	24,698
その他業務費用	9,763
営業経費	25,677
その他経常費用	180,619
特別利益	18,802
特別損失	15,865
当期純損失	△41,061
目的積立金取崩額	4,471
当期総損失	△36,590

## (3) 主要勘定

平成22年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

### ア 買取債権等

平成22年度末の買取債権等残高は、31兆9,262億円となりました。当期中の増減状況は、買取等実行額3兆1,481億円、回収額5兆2,954億円（うち任意繰上償還額は、3兆4,321億円）、買取債権等償却額1,584億円です。

### イ 資本金

平成22年度は、政府出資金264億円を受け入れた一方で、平成21年度第1次補正予算において措置された一般会計出資金2,300億円については、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、通則法第8条第3項及び第46条の2第1項の規定に基づき、国庫に納付しました。また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等に基づき、平成23年度に出資金519億円を国庫に納付することとしています。

これにより、平成22年度末の資本金残高は、6,977億円であり、その内訳は一般会計出資金5,982億円、財政投融资特別会計出資金545億円、金利変動準備基金450億円です。

### ウ 長期借入金

平成22年度は、民間から1,436億円を借り入れました。また、財政融資資金へ3兆1,242億円、旧簡易生命保険資金へ115億円、民間へ1,656億円を償還したため、平成22年度末長期借入金残高は、財政融資資金借入金21兆4,204億円、民間借入金1,436億円、合計21兆5,640億円となりました。

## エ 債券

平成22年度は、住宅金融支援機構債券を2兆2,180億円（額面額ベース。以下同じです。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を1,243億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を441億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を1兆7,657億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を2,273億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を926億円償還したので、平成22年度末の債券発行高は、住宅金融支援機構債券10兆4,633億円、住宅金融支援機構財形住宅債券6,374億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券7,647億円、合計11兆8,655億円となりました。

### (4) 平成22年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、資産自己査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、フラット35（買取型）や機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約57%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

（単位：億円、％）

区分	既往債権	買取債権等	求償債権	合計
破綻先債権額 (A)	1,769	65	128	1,961
延滞債権額 (B)	7,022	517	569	8,108
3か月以上延滞債権額 (C)	1,466	168	0	1,634
小計(D) = (A) + (B) + (C)	10,257	750	697	11,704
比率 (D)/(G) × 100	4.34	0.91	100	3.66
貸出条件緩和債権額 (E)	14,946	482	0	15,428
合計(F) = (A) + (B) + (C) + (E)	25,203	1,232	697	27,132
比率 (F)/(G) × 100	10.66	1.49	100	8.48
総貸付金残高 (G)	236,456	82,805	697	319,959

- (注) 1. 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。  
 2. 既往債権とは、平成16年度以前に申込みを受理した資金の貸付けに係るもの（財形住宅資金の貸付けに係るものを除く。）です。  
 3. 買取債権等とは、買取債権及び既往債権以外の貸付金に係るものです。  
 4. 求償債権とは、当機構が平成19年4月1日に独立行政法人に移行するに際し、旧協会の権利及び義務を承継したことにより取得したものです。

- (補足)1. 破綻先債権額(A)  
資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上していません。
2. 延滞債権額(B)  
資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上しています。
3. 3か月以上延滞債権額(C)  
弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。
4. 貸出条件緩和債権額(E)  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。  
ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で1,687億円です。  
なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。
5. 備考  
機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。



## 2. 対処すべき課題

- ① 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と旧公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

### 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日

国土交通省

住宅金融公庫

#### I 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

#### II 業務の改善

##### 1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ロ

ーンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット35」のPR、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るPR活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

## 2 リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてMBS化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達償還期間等の整合性を確保すること等により、ALM（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成17年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

## 3 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

# III 業務運営の効率化

## 1 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

## 2 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成18年度末までに、平成16年度の水準に比べて、常勤職員数について4%以上、一般管理費については6%以上先行的に削減する。

また、平成18年度までに職員の本俸を平均6%引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成19～23年度を想定）中に、常勤職員数については10%以上、一般管理費については15%以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

### 3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

## IV 財務内容の改善

### 1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財)公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせず早期に処理する。

- ・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
- ・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
- ・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
- ・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む）。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

### 2 資金調達コスト等の低減

投資家に対して MBS に関する広報活動を積極的に展開するほか、MBS の信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示により MBS の投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

### 3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

## V 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

## ② 経営理念・経営方針について

### (1) 経営理念

私たちは、  
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、  
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、  
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、  
我が国の住生活の向上に貢献します。

### (2) 経営方針

#### ア 住宅金融支援機構の目指すもの

##### (住宅金融支援機構の使命)

- ・ 証券化支援業務(フラット35)等によりモーゲージバンクを含む民間金融機関を支援し、地域偏在なく全国で、お客様のライフプランに合った住宅ローンが安定的かつ効率的に供給されることが、住宅金融支援機構の最大の使命である。

##### (自立的経営の確立)

- ・ 上記の使命を全うするために、まずはフラット35に経営資源を集中的に投入して所要の事業目標を達成し、住宅金融市場での存在を早期に確かなものとするにより、住宅金融支援機構の自立的かつ安定的な経営を確立する。

##### (コンプライアンスと社会的責任の実践)

- ・ 法令の遵守にとどまらず、業務上の健全な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組と一人ひとりの主体的な行動により社会的責任を果たす。

#### イ 住宅金融支援機構の経営方針

##### (a) 改革の基本コンセプト

###### (生産性の向上)

- ・ BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)により抜本的な業務の見直しを行い、生産性を高めて効率的な業務運営を実現する。
- ・ 経営改善計画を着実に実行し、情報システムの再構築等により経費削減に取り組む。

###### (顧客価値の創造)

- ・ 常に顧客のニーズを考え、顧客の満足を追求する。このため、エンドユーザーを第一に、ミドルユーザー(住宅事業者)、モーゲージバンクを含めた民間金融機関も満足する最適なサービスを迅速に提供する。

###### (企業文化の変革)

- ・ 一人ひとりが、経営理念の実現に向けて、常に顧客のために自分は何ができるかを考え、主体的に行動する。従来の受け身の企業文化を、前向きで行動的な企業文化に変革する。

##### (b) 業務の戦略的实施

###### (証券化支援業務)

- ・ フラット35に経営資源を集中的に投入し、商品性や手続の迅速な改善、営業体制の強化等によ

り、事業目標を達成し、事業の安定化を実現する。

- ・ 市場関係者との連携を図り、MBS市場の発展に努めるとともに、MBSの新しい発行方式など新規分野の開拓にも取り組む。

(審査・管理回収業務)

- ・ 与信審査能力及び管理回収能力を高め、延滞債権の発生を抑制するとともに、発生した延滞債権については効果的、効率的な管理回収業務を実施する。

(併せて行う政策的業務)

- ・ 住宅融資保険業務、災害復興住宅融資、賃貸住宅融資、財形住宅融資その他の融資業務については、各業務の商品特性を活かし、顧客の多様なニーズに応えるために、それぞれの生産性を高め、効率的に運営する体制を構築し、実施する。

#### (c) 経営管理の充実・強化

(経営管理体制の整備)

- ・ 自主的経営の確立のために、経営戦略の企画立案や経営資源配分のコントロール等の機能を強化するとともに、組織運営においてはPLAN・DO・CHECK・ACTIONをはじめとした経営管理を実現する。

(経営資源の戦略的配分)

- ・ 各部署毎の目標設定と実績評価の仕組みを整備し、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源配分を実現する。

(リスクの的確な管理)

- ・ 経営の健全性・透明性確保のために、信用リスクや金利変動リスク等の管理を的確に実施するとともに、積極的な経営情報の公開を実施する。

#### (d) 人事制度改革

(人材の育成)

- ・ 改革の基本コンセプト（生産性向上、顧客価値創造、企業文化変革）を体現し、証券化や管理回収等の住宅金融のプロフェッショナルでもある人材を育成するとともに、職員一人ひとり自己研鑽に取り組む。

(能力・成果の重視)

- ・ 一人ひとりが生産性を高めることにより、組織のパフォーマンスを向上させる。その実現のために、より能力・成果を重視した人事・給与体系とする。
- ・ 職員がその能力を十分に発揮して、働きがいと達成感を実感できる職場とする。

### ③ 中期目標・中期計画等

機構は、通則法第29条第1項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標を指示され、通則法第30条第1項の規定に基づき、主務大臣から指示を受けた中期目標を達成するために、中期計画を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第31条第1項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出しています。

中期目標、中期計画及び年度計画については本発行者情報説明書 328～354 ページをご参照ください。

④-1 独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）及び独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成 21 年 12 月 25 日閣議決定）

「経済財政改革の基本方針 2007」において、機構を含む 101 の独立行政法人について「独立行政法人整理合理化計画」を策定することが平成 19 年 6 月 19 日に閣議決定されました。これを受けて、平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定されました。

同計画における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人整理合理化計画（機構関連部分のみ抜粋）

住宅金融支援機構	事務及び事業の見直し
	<p><b>【証券化支援業務】</b></p> <p>○住宅金融支援機構が提供する証券化支援ローンに関しては、業務運営の効率化による調達コストの低減及び標準的な指標銘柄たる機構MBSの継続的・安定的発行を通じ証券化市場の育成・拡大に引き続き努める一方で、民間金融機関のリスク評価、負担能力を育成し、将来的な金利変動による国民経済的コストを縮小する観点から、保証型スキームに関し、オリジネーターである民間金融機関の利用者に対する審査的的確性を確保しつつ活用を促す方策等の検討を行う。</p> <p>また、8,000万円を超える融資等、融資選別の防止に伴う費用の吸収や住宅政策目的の達成のために推進する必要があるとは認められない融資の証券化については、対象としないこととする。</p>
	組織の見直し
	<p><b>【法人形態の見直し】</b></p> <p>○住宅金融支援機構は、一般個人向け直接融資から撤退するなど民間金融機関の支援・補完に徹しているが、今後、更に、環境対応住宅政策の推進、住宅の耐震化、高齢者・子育て世帯等の社会政策的な配慮などの新たな住宅政策の方向性を踏まえ、特殊会社化を含め機構の在り方を検討し、2年後に結論を得ることとする。</p> <p><b>【支部・事業所等の見直し】</b></p> <p>○市場動向や国民ニーズ、証券化支援業務の普及状況等を踏まえつつ、業務の一層の効率化の観点から、支店の機能を含めた組織の在り方について、機動的に見直しを実施する。</p> <p>○一般個人向け直接融資からの撤退に伴い、既往債権管理事務が縮小されることに対応し、関係部局を縮小するとともに、証券化支援業務を主要業務とした組織の重点化を行う。</p> <p>○業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、平成23年度末までに常勤職員数を平成19年度に比べ10%以上削減する。</p>

運営の効率化及び自律化
<p><b>【保有資産の見直し】</b></p> <p>○北海道支店北5条宿舎（1号）ほか2件の宿舎については、平成19年度中に処分する。</p> <p>○本店本町ほか57件の宿舎について、平成19年度中に宿舎整理計画を策定し、平成20年度以降、計画に基づき不要宿舎を売却する。</p> <p>○公庫総合運動場については、株式会社日本政策金融公庫が設立される平成20年10月に向け、共有他法人との協議を行い、処分について検討する。</p>

上記については、平成21年12月25日に「独立行政法人の抜本的な見直しについて」が閣議決定されたことを受けて、「独立行政法人整理合理化計画」に定められた事項（既に措置している事項を除きます。）については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされました。ただし、随意契約の見直し及び保有資産の見直しに係る事項については、再検討の間においても引き続き取組を進めるとされています。

なお、「独立行政法人整理合理化計画」に関する具体的な見直しは以下の基本方針に沿って実施される予定であると発表されています。

平成21年12月25日閣議決定「独立行政法人の抜本的な見直しについて」より抜粋（「1. 基本的姿勢」）

- (1) 従来の独立行政法人の改革は抜本的な見直しとして徹底されたものとは言い難く、国民の不信感は払拭されていない。
- (2) このため、すべての独立行政法人のすべての事務・事業について、国民的視点で、実態を十分に把握しつつ、聖域なく厳格な見直しを行う。
- (3) 見直しの結果、独立行政法人の廃止、民営化、移管等を行うべきものについては、必要な措置を講じる。見直しの過程において、主務大臣が説明責任を果たすとともに、事務・事業の廃止等によってどのような問題が生じるかを具体的かつ明確に説明できない場合には、当該事務・事業の廃止等の措置を講じる。

また、独立行政法人制度自体を根本的に見直すことを含め、制度の在り方を刷新する。

なお、独立行政法人の抜本的な見直しに当たって、独立行政法人の雇用問題に配慮する。

- (4) 今後、下記2. に掲げる視点により、独立行政法人について、平成21年11月に行政刷新会議が実施した事業仕分け（以下「事業仕分け」という。）を通じて明らかになった組織、制度等に係る課題を踏まえつつ、結論を得たものから順次速やかに必要な措置を講ずる。その際、国の財政支出の見直し等を徹底する。

※「独立行政法人の抜本的な見直しについて」の「2. 見直しの視点」については、内閣府ホームページ（[http://www.cao.go.jp/sasshin/091225\\_doppou.pdf](http://www.cao.go.jp/sasshin/091225_doppou.pdf)）をご参照ください。

④-2 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定されました。同基本方針の詳細については、内閣府ホームページ（[http://www.cao.go.jp/sasshin/101207\\_khoshin.pdf](http://www.cao.go.jp/sasshin/101207_khoshin.pdf)）をご参照ください。

同基本方針における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針（機構関連部分のみ抜粋）

【事務・事業の見直し】

証券化支援事業	<p><b>【ALMリスク対応出資金の国庫返納】 23年度中に実施</b></p> <p>○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
	<p><b>【金利変動準備基金の国庫返納】 23年度中に実施</b></p> <p>○金利変動準備基金 450 億円についても、フラット 35 の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
住宅融資保険事業	<p><b>【廃止】 24年度から実施</b></p> <p>○平成21年4月の「経済危機対策」により平成23年度まで保険料率引下げ（平成21年12月の「緊急経済対策」において、平成22年12月まで引下率上乘せ）が行われているところであり、経済対策終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、証券化支援事業と連動して実施する必要のある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
	<p><b>【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】 23年度から実施</b></p> <p>○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資保険を実施する。</p>
住宅資金貸付事業	<p><b>【賃貸住宅融資の廃止】 23年度から実施</b></p> <p>○現行の賃貸住宅融資について、平成 23 年度に廃止する。ただし、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
	<p><b>【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】 23年度から実施</b></p> <p>○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資を実施する。</p>



	<p><b>【まちづくり融資の廃止】</b> 24年度から実施</p> <p>○まちづくり融資について、平成21年4月の「経済危機対策」による平成23年度末までの融資条件緩和措置が終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
既往債権管理業務	—
団体信用生命保険事業	—
住情報提供事業	<p><b>【廃止】</b> 23年度から実施</p> <p>○事業を廃止し、民間にゆだねる（当該事業には、証券化支援事業等の各事業の実施に係る情報提供は含まない。）。</p>

**【資産・運営等の見直し】**

不要資産の国庫返納	<p><b>【ALMリスク対応出資金】</b> 23年度中に実施</p> <p>○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
	<p><b>【金利変動準備基金】</b> 23年度中に実施</p> <p>○金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
	<p><b>【証券化支援事業に係る政府出資金2000億円】</b> 22年度中に実施</p> <p>○平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（2000億円）について、確実に返納する。</p>
	<p><b>【まちづくり融資に係る政府出資金300億円】</b> 22年度中に実施</p> <p>○平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（300億円）について、確実に返納する。</p>
事務所等の見直し	<p><b>【見直し計画を早期に策定】</b> 22年度から実施</p> <p>○平成22年度中に、本部、事務所、宿舍、借上事務所等の全資産について、保有及び借上げの妥当性について検証した上で、見直し計画を早期に策定し、事務所、宿舍等の統廃合を検討する。</p>
職員宿舍等の見直し	<p><b>【職員宿舍及び公庫総合運動場の処分】</b> 22年度から実施</p> <p>○職員宿舍及び公庫総合運動場について、売却を進める。</p>
人件費の見直し	<p><b>【ラスパイレス指数の低減】</b> 22年度から実施</p> <p>○職員本俸や管理職手当の見直し等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。</p>

## ⑤-1 平成 23 年度予算の概要

(1) 証券化支援事業：国庫補助金 25.01 億円、一般会計出資金 103.08 億円

### ア 住宅ローンの円滑な借入れ支援等

民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業（【フラット 3 5】）を着実に推進し、住宅ローンの円滑な借入れ等を支援します。

#### ① 証券化支援事業（【フラット 3 5】）の推進

職業等による画一的融資選別をしない【フラット 3 5】について、買取型における融資率上限 10 割融資を継続して実施します。

#### ② 優良住宅の取得に対する支援（【フラット 3 5】 S）

【フラット 3 5】の金利引下げを通じて、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性が優れた住宅への誘導を図る優良住宅取得支援制度を実施します。

経済対策期間中：当初 10 年間△1.0%（長期優良住宅等は当初 10 年間△1.0%、11～20 年目△0.3%）

経済対策終了後：当初 10 年間△0.3%（長期優良住宅等は当初 20 年間△0.3%）

### イ 【フラット 3 5】に係る返済困難者対策の実施

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に実施している償還期間の延長などの返済困難者対策について、元金据置期間中の金利引下げ措置を平成 23 年度末まで延長します。

(2) 住宅融資保険事業

リバースモーゲージに係る住宅融資保険の付保対象に、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金のための貸付けを追加します。

(3) 住宅資金融通事業：一般会計出資金 6 億円

### ア サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る担保要件の緩和（賃貸住宅融資）

現行の賃貸住宅融資においては、専有部分に台所、浴室等が備わっていない住戸が含まれる場合、融資物件以外に別担保の設定が要件となっていますが、サービス付き高齢者向け住宅については、この要件を撤廃します。

### イ 住宅ローン返済困難者対策の延長

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に対し、償還期間の延長など返済方法の変更を伴う特例措置の適用期限を平成 23 年度末まで延長します。

### ウ 災害復興住宅融資に係る財政投融资資金借入金：300 億円

## ⑤-2 平成 23 年度補正予算の概要

東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等：国庫補助金 560 億円、財政融資資金追加借入金 1,800 億円

### ア 東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資の制度拡充等

#### ① 災害復興住宅融資の融資金利の引下げ

- ・災害復興住宅融資（建設・購入）の基本融資額の融資金利を、当初5年間は0%まで引き下げ、6～10年目は申込時の災害融資金利から0.53%引き下げます。
- ・災害復興住宅融資（補修）の融資金利を、当初5年間は1%まで引き下げます。

② 災害復興住宅融資の元金据置期間・償還期間の延長

元金据置期間及び償還期間について、現行の最長3年から最長5年に延長を行います。

③ 災害復興住宅融資の申込期間の延長

申込期間について、現行のり災日から2年以内との取扱いを平成27年度末までの申込み分に延長を行います（ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後6か月以内まで延長が可能）。

④ 災害復興宅地融資の新設

住宅には被害がなく、宅地のみ被害が生じた場合の宅地の補修に係る融資を新設します。

⑤ 財形災害復興住宅融資の実施

イ 東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法の変更の制度拡充

現在ご返済中の方のうち、東日本大震災により被害を受けられた方について、返済金の払込みの据置、返済期間の延長を現行の最長3年から最長5年に延長を行います。

また、据置期間中の利率の引下げを現行の最大で「1.5%引き下げた金利」から最大で「1.5%引き下げた金利又は0.5%のいずれか低い方」に拡充します。

⑥ 政府による緊急経済対策への対応

(1) 「経済危機対策」（平成21年4月10日発表）における制度改正の実施

平成21年度第1次補正予算成立（平成21年5月29日）に伴い、「経済危機対策」に盛り込まれた以下の事項を実施します。ただし、機構に措置された以下の政府出資金（計4,030億円）のうち、証券化支援事業に係る2,000億円及び住宅資金融通事業（まちづくり融資（短期事業資金））に係る300億円の計2,300億円を国庫に納付する方針が盛り込まれた「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」が平成21年10月16日に閣議決定されたことを受け、当該政府出資金について平成22年度に国庫に納付しています。

ア 証券化支援事業

一般会計出資金2,600億円

- (a) 融資率上限を9割から10割へ引上げ（買取型）
- (b) 融資の対象となる諸費用の拡大（買取型・保証型）
- (c) 長期優良住宅等に該当する住宅について、当初20年の金利を年0.3%引き下げる【フラット3.5】S（20年金利引下げタイプ）の実施（買取型・保証型）
- (d) 住宅ローンの借換融資の対象化（買取型）

※上記(c)は、平成23年度までの時限措置となります。

イ 住宅融資保険事業

一般会計出資金930億円

- (a) 填補率9割型に加え、填補率10割型の新設
- (b) 填補率10割型の担保掛け目の撤廃及び諸費用を対象に追加
- (c) 保険料率の引下げ
- (d) 住宅ローンの借換融資の保険対象化
- (e) リバースモーゲージ（死亡時一括償還型融資）の推進

※上記(b)の担保掛け目の撤廃及び上記(c)は、平成23年度までの時限措置となります。

ウ 住宅資金融通事業（まちづくり融資（短期事業資金））

一般会計出資金 500 億円

- (a) 住宅比率要件の拡充
  - （拡充前）住宅部分が建物全体の1/2超であること
  - （拡充後）住宅部分が建物全体の1/4以上であること
- (b) 容積率充足要件の拡充
  - （拡充前）法定容積率の1/2以上を利用していること
  - （拡充後）法定容積率の1/3以上を利用していること
- (c) 有効空地確保事業の敷地面積要件の拡充
  - （拡充前）敷地面積：500 m<sup>2</sup>以上
  - （拡充後）敷地面積：300 m<sup>2</sup>以上

※上記は、平成23年度までの時限措置となります。

(2) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日発表）における制度改正の実施

平成21年度第2次補正予算成立（平成22年1月28日）に伴い、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に盛り込まれた以下の事項を実施します。

ア 証券化支援事業

国庫補助金 2,600 億円

優良住宅取得支援制度における当初10年間の金利引下げ幅を年0.3%から年1.0%に拡大（買取型・保証型）

※上記は、平成22年2月15日に資金をお受取りになる方から実施し、平成22年12月30日までにお申込みされる方に適用する時限措置となります。

イ 住宅融資保険事業

国庫補助金 1,400 億円

保険料率の0.05%引下げ

※上記は、平成22年1月29日に資金実行される住宅ローンから実施し、平成22年12月30日の融資承認分までの時限措置となります。

(3) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)における制度改正の実施

平成22年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用についての閣議決定(平成22年9月24日)に伴い、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に盛り込まれた以下の事項を実施します。

証券化支援事業

国庫補助金 2,235億円

優良住宅取得支援制度における当初10年間の金利引下げ幅について年0.3%から年1.0%に拡大する措置を1年延長し、平成23年12月30日までに申し込みされる方に適用します。

なお、優良住宅取得支援制度には募集金額があり、募集金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前にフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。

⑦ 平成23年度事業計画・国費

(1) 事業計画

	平成23年度計画	平成22年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	2.30兆円	1.28兆円	80.0%
住宅資金融通事業	0.70兆円 (0.52兆円)	0.61兆円	14.7% (△15.0%)
合計	3.00兆円 (2.82兆円)	1.89兆円	59.0% (49.4%)

		平成23年度計画	平成22年度計画
証券化支援事業(保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.02兆円	0.02兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額		
住宅融資保険事業(保険価額の総額)		0.7兆円	0.6兆円

- (注) 1. 平成23年度計画は、平成23年度補正予算を踏まえたものです。括弧内は、当初計画額です。  
2. 上記計画については、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。

(2) 国費

	平成23年度計画	平成22年度計画	対前年度増加率
政府補給金	790億円	820億円	△3.7%
政府交付金	83億円	200億円	△58.4%

国庫補助金	585.01 億円 (25.01 億円)	29.14 億円	1907.6% (△14.2%)
一般会計出資金	109.08 億円	263.55 億円	△58.6%
合計	1,007.34 億円	1,312.69 億円	△23.3%

(注)1. 平成 23 年度計画は、平成 23 年度補正予算を踏まえたものです。括弧内は、当初計画額です。

2. 政府補給金とは、過去の融資利用者からの任意繰上返済に起因する逆ざやの発生等による収支差、貸付金償却及び返還保証料を補填するものです。
3. 政府交付金とは、過去に補給金として手当されるべき額で、法律に基づき後年度に繰り延べられたものを補填するものです。
4. 平成 23 年度計画における国庫補助金の 585.01 億円のうち、25.01 億円は証券化支援事業に係るもの、560 億円は東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等に係るものです。
5. 平成 23 年度計画における一般会計出資金 109.08 億円のうち、103.08 億円は証券化支援事業に係るもの、6 億円は住宅資金融通事業に係るものです。
6. 平成 22 年度計画における国庫補助金の 29.14 億円は証券化支援事業に係るものです。
7. 平成 22 年度計画における一般会計出資金 263.55 億円のうち、123.55 億円は証券化支援事業に係るもの、140 億円は住宅融資保険事業に係るものです。

⑧ 東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等

東日本大震災に係る政府の平成 23 年度補正予算等の成立を受け、以下の事項について制度拡充を実施します。

(1) 東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資の制度拡充等

ア 災害復興住宅融資の融資金利の引下げ

災害復興住宅融資（建設・購入）の基本融資額の融資金利を、当初 5 年間は 0%まで引き下げ、6～10 年目は申込時の災害融資金利から 0.53%引き下げます。

災害復興住宅融資（補修）の融資金利を、当初 5 年間は 1%まで引き下げます。

イ 災害復興住宅融資の元金据置期間・償還期間の延長

元金据置期間及び償還期間について、現行の最長 3 年から最長 5 年に延長を行います。

ウ 災害復興住宅融資の申込期間の延長

申込期間について、現行のり災日から 2 年以内との取扱いを平成 27 年度末までの申込み分に延長を行います。ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後 6 か月以内まで延長可とします。

エ 災害復興宅地融資の新設

住宅には被害がなく、宅地のみに被害が生じた場合の宅地の補修に係る融資を新設します。

[概要]

融資対象 : 災害により擁壁の損壊等宅地に被害を受けられた方に対する補修に必要な資金

融資対象工事 : 災害により被害を受けた宅地の補修工事

融資金利 : 災害復興住宅融資（建設・購入）の融資金利と同様  
融資限度額 : 590 万円 [390 万円(基本融資額)+200 万円(特例加算額)]  
融資率 : 100%  
返済期間 : 20 年以内  
据置期間 : 1 年以内（返済期間の内）  
申込期間 : 災害復興住宅融資と同様

※り災証明書等市町村が発行した宅地に被害を受けたことの証明書の提出が必要となります。

## オ 財形災害復興住宅融資の実施

### [概要]

融資対象者 : 通常の財形住宅融資を受ける条件を満たす者のうち、東日本大震災で住宅の倒壊等の被害を受けた者。  
融資対象 : 財形住宅融資の対象となる住宅の建設、購入及び補修  
融資額 : 最高 4,000 万円（ただし、財形貯蓄残高の 10 倍以内で住宅取得額又は住宅改良価額の 80% が限度）  
融資金利 : 融資額のうち、2,810 万円までについては、当初 5 年間の金利を 0% とし、6～10 年目の金利を 0.53% 引き下げる<sup>(注)</sup>。  
返済期間 : 35 年以内  
据置期間 : 建設・購入 5 年以内（返済期間に含まない。）、補修 1 年以内（返済期間に含む。）  
申込期間 : 平成 28 年 3 月 31 日まで（ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後 6 か月以内まで延長可）

(注) 引下げ後の金利が①～③に該当する場合は、以下のとおりとする。

- ① 財形住宅融資の金利（引下げ後）が災害復興住宅融資の金利（引下げ後）以下の場合（③の場合を除く。）  
財形災害復興住宅融資の金利は、災害復興住宅融資の金利（引下げ後）とする。
- ② 財形住宅融資の金利（引下げ後）が災害復興住宅融資の金利（引下げ後）より上の場合  
財形災害復興住宅融資の金利は、財形住宅融資の金利（引下げ後）とする。
- ③ 災害復興住宅融資の金利（引下げ後）が通常の財形住宅融資の金利より上の場合  
財形災害復興住宅融資の金利は、通常の財形住宅融資の金利（金利の引下げは行わない）とする。

## (2) 東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法の変更の制度拡充

機構（旧公庫）から融資（フラット 35（買取型）を含む。）を受けて現在返済中の方のうち、東日本大震災により被害を受けられた方について、返済金の払込みの据置、返済期間の延長を現行の最長 3 年から最長 5 年に延長を行います。

また、据置期間中の利率の引下げを現行の最大で「1.5%引き下げた金利」から最大で「1.5%引き下げた金利又は 0.5%のいずれか低い方」に拡充します。

【拡充後】

返済方法の変更 り災割合※	返済金の払込 みの据置	返済期間 延長	据置期間中の利率の引下げ
30%未満	1年	1年	0.5%引き下げた金利又は 1.5%のいずれか低い方
30%以上 60%未満	3年	3年	1.0%引き下げた金利又は 1.0%のいずれか低い方
60%以上	5年	5年	1.5%引き下げた金利又は 0.5%のいずれか低い方

【現行】

返済方法の変更 り災割合※	返済金の払込 みの据置	返済期間 延長	据置期間中の利率の引下げ
30%未満	1年	1年	0.5%引き下げた金利
30%以上 60%未満	2年	2年	1.0%引き下げた金利
60%以上	3年	3年	1.5%引き下げた金利

※り災割合の考え方

災害発生の日 災害発生の日以後1 融資住宅等の復旧 災害による負傷  
前1年以内の - 年間における収入予+ に要する自己資金 + 又は疾病の治療  
収入額 定額 費

$$\text{り災割合} = \frac{\text{災害発生の日以前1年以内の収入} + \text{融資住宅等の復旧に要する自己資金} + \text{災害による負傷又は疾病の治療費}}{\text{災害発生の日以前1年以内の収入}} \times 100$$



### 3. 事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的なさまざまなリスクが存在することを認識した上で、発生回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成 23 年 8 月 1 日現在において判断したものであります。

#### ① 信用リスク

機構が融資又は買取りを通じて保有する貸付債権は主に返済期間が長期にわたる住宅ローンであることから、将来における景気動向、経済情勢の変化又は不動産市況の悪化による影響を受けます。この結果、与信先の信用力等が悪化し、貸付債権の資産の価値が減少又は消失することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、住宅ローンの融資又は住宅ローン債権の買取りに当たっての与信審査、管理回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、機構が保有する貸付債権に係るポートフォリオのモニタリング及び分析を通じて、信用リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

#### ② 保証リスク

機構は、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証（注）、証券化支援事業（保証型）により発行された債券等に係る投資家に対する元利払い保証に関する事業を行っています。

沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証に関して、当該貸付債権のデフォルトの発生状況が保証料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。

また、証券化支援事業（保証型）では、民間金融機関は機構の住宅融資保険が付された住宅ローン債権を裏付けとして債券等を発行することとしているため、住宅ローン債権のデフォルト増加等により直ちに債券等に係る保証債務を履行することはありません。しかしながら、裏付けとなっている住宅ローン債権の回収を行うサービサーが破産等により回収金引渡し等に係る義務を履行できず、投資家に対して当該回収金に係る元利金の支払いができない場合には、機構が保証債務を履行することとなります。機構では、保証の可否に係る審査及び保証契約の履行並びに保証契約の履行に伴い取得した求償債権に係る管理、回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、保証の対象となる債権の全体又はその構成のモニタリング及び分析を通じて、保証リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

（注） 新規の保証事業は実施しておりません。

#### ③ 保険引受リスク

機構は、民間金融機関が融資する住宅ローンについて、当該住宅ローンの債務者が返済不能となった場合に、民間金融機関に対し保険金の支払いを行う住宅融資保険の引受けを行っています。当該住宅融資保険が付保された貸付債権に係る事故の発生状況が保険料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。

機構では、保険引受審査及び保険金支払審査並びに保険代位により取得した貸付債権の管理及び回収の的確な実施に努めるとともに、保険関係が成立している貸付債権の全体又はその構成のモニタリング及び分析を通じて、保険引受リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適切な管理に努めています。

#### ④ 市場リスク

市場リスクとは、金利等の様々なリスク・ファクターの変動に伴い、期間損益が変動することにより損失を被るリスクをいいます。

機構は、住宅ローン債権を主な資産としていますが、当該住宅ローン債権については期限前償還が可能とされていますので、金利の変動により期間損益が影響を受けます。具体的には、金利が低下する局面においては、住宅ローンの債務者が期限前に償還を行うことが増加することにより予想していた利息収入を逸失する可能性があり、一方金利が上昇する局面においては、住宅ローンの債務者が期限前に償還を行うことが減少することにより資金の再調達を行うこととなるため期間損益が悪化する可能性があります。

そのため、機構は、以下に掲げるような手法によりALM（資産・負債総合管理）を実施しています。

- ・住宅ローンの証券化
- ・期限前償還モデルを活用することによる期限前償還の推計
- ・多様な年限による債券発行

また、機構は、証券化支援業務（買取型）を行っていますので、民間金融機関から住宅ローン債権の買取りを行ってから証券化による債券の発行までの間に一定期間が経過し、当該期間中に金利が上昇した場合には、損失を被る可能性があります。このようなリスクを回避するため、リスクのヘッジ目的に限定した上で、金利スワップ取引を実施しています。

#### ⑤ 運用先等信用リスク

機構の余裕金の運用等に関して、その運用先等の財務状況の悪化等に伴い、資産の価値が減少又は消失することにより損失を被る可能性があります。機構では、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用について保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定めるとともに、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定め、モニタリングを実施しています。

#### ⑥ 流動性リスク

機構の財務内容の悪化等による資金繰りの状況の悪化や、市場の混乱により、予定していた債券の発行ができないなどの事態が生じ、機構が損失を被る可能性があります。機構では、流動性リスク対応の管理基準として、流動性資産等の保有額の下限額を設定し、当該基準を日々遵守し安定的な資金繰り運営を実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分（平常時、警戒時、危機時）を設定するとともに、「警戒時」及び「危機時」の対応について定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定め、流動性リスクが顕在化した場合に迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

#### ⑦ オペレーショナルリスク

機構は、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業等様々な事業を行っております。これらの事業を遂行する過程で、業務のプロセス、役職員の活動、情報システムが不適切であること又は外生的な事象に起因し、機構が損失を被る可能性があります。このリスクには、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク及び有形資産リスクが含まれます。機構では、これら業務の遂行に関連して発生する種々のリスクの管理について適切な管理に努めています。

#### 【主なオペレーショナルリスクの定義と管理手法】

##### (1) 事務リスク

機構の役職員による事務遂行の過程で、役職員が事務に関する内部規定等に定められた事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、事務処理マニュアルの整備、事務過誤等の情報の収集・分析・再発防止への取組み等により事務リスクの削減に取り組んでいます。

##### (2) システムリスク

機構において、コンピュータシステムは業務、勘定処理等の根幹をなす一連の業務の処理を行っておりますので、かかる情報システムのダウン、誤作動、不備、不正使用等が生じた場合、コンピュータシステムを用いた業務が著しく阻害されることにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、システム開発においてセキュリティ面に配慮するとともに、危機管理マニュアルを定め、必要に応じて、システムの二重化、バックアップセンターの設置等を行っています。

##### (3) 法務リスク

機構は、法令、規則等に則った適切な業務運営に努めていますが、法令等違反、不適切な契約締結その他各種取引上の法律関係の不確実性により機構が損失を被る可能性があります。機構では、内部規程や契約書の作成、広告の掲出などを行う際には、法務担当部署によるリーガルチェックを行っています。また、現在機構の財政状態に重要な影響を及ぼす訴訟、仲裁手続きはありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

#### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 6. 財政状態及び経営成績の分析

以下、機構の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

### ① 経営成績の変動

(単位：百万円)

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	1,357,585	1,289,262	1,254,550
資金運用収益	1,248,958	1,158,011	1,059,524
保険引受収益	106,493	123,465	112,092
役務取引等収益	1,790	1,549	1,381
政府補給金収益	—	—	51,233
補助金等収益	97	5,975	30,029
その他経常収益	247	263	291
経常費用	1,403,030	1,414,006	1,298,548
資金調達費用	1,166,168	1,035,263	915,580
保険引受費用	131,045	138,575	142,210
役務取引等費用	24,278	24,590	24,698
その他業務費用	8,501	7,673	9,763
営業経費	32,901	31,712	25,677
その他経常費用	40,136	176,194	180,619
特別利益	11,253	6,790	18,802
特別損失	2,067	35,337	15,865
当期純損益	△36,259	△153,292	△41,061
目的積立金取崩額	21,620	6,538	4,471
当期総損益	△14,638	△146,753	△36,590

経常収益は、前年度に比べ 347 億円減少し 1 兆 2,545 億円となりました。これは主に、買取債権残高が積み上がった一方で、利用者からの繰上償還の増加に伴い貸付金残高が減少したこと等により資金運用収益が 985 億円減少したこと等によります。

経常費用は、前年度に比べ 1,155 億円減少し 1 兆 2,985 億円となりました。これは東日本大震災の影響を勘案し、貸倒引当金を 791 億円積み増したものの、借入金残高の減少等により資金調達費用が 1,197 億円減少したこと等によります。

さらに、政府出資金の国庫納付にあたり有価証券を売却した際の売却益 (55 億円) 等を特別利益として、また、証券化支援勘定において保険引受リスク管理の高度化のために計上した責任準備金 (159 億円) を特別損失として計上したことにより、当期総損失は 1,102 億円減少し 366 億円となりました。

損益の状況の詳細については、本発行者情報説明書「第 5 経理の状況」をご参照ください。

② 財政状態について

(単位：百万円)

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
買取債権	3,286,301	4,054,039	6,437,220
貸付金	34,877,480	30,013,750	25,347,339
貸倒引当金	△876,421	△851,328	△822,858
その他	3,508,097	5,766,528	5,265,541
資産合計	40,795,457	38,982,989	36,227,242
借入金	28,380,675	24,721,710	21,564,012
債券	10,485,983	11,549,735	11,855,458
その他	1,701,654	2,141,701	2,482,541
負債計	40,568,312	38,413,147	35,902,011
資本金	405,700	901,300	697,655
資本剰余金	△873	△484	△484
利益剰余金（繰越欠損金）	△177,682	△330,974	△372,035
評価・換算差額等	—	—	94
純資産計	227,145	569,842	325,231
負債・純資産合計	40,795,457	38,982,989	36,227,242

資産合計は、平成 22 年度末現在で 362,272 億円と前年度比 27,557 億円減となっております。これは、貸付金の減少 46,664 億円（15.5%減）が主な要因です。

負債合計は、平成 22 年度末現在で 359,020 億円と、前年度比 25,111 億円減少となっております。これは、借入金の減少 31,577 億円（12.8%減）が主な要因です。

純資産における「評価・換算差額等」は、民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引にかかる評価差額です。

財政状態の詳細については、本発行者情報説明書「第 5 経理の状況」をご参照ください。

### 第3 設備の状況

以下は機構の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

#### 1. 設備投資等の概要

平成22年度において取得した主要な設備等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本・支店等	東京都文京区等	本店ビル空調設備等	平成23年3月等	140

また、平成22年度において除却した設備等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

平成22年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(単位：㎡、百万円)

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	53,050	21,726	14,175	84	35,985

(注) 動産には、機械器具備品を含みます。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

平成23年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	支出予定額
本・支店等	東京都文京区等	空調設備交換等	100

## 第4 発行者の状況

### 1. 資本金の推移

以下は資本金の実績推移と平成23年度計画を記載しています。

なお、機構法第6条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

また、通則法第8条第3項及び第46条の2により、独立行政法人は、不要財産であって、政府からの出資又は支出に係るものについては、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとされています。

(単位：百万円)

年度	資本金		
	受入額	納付額	期末残高
平成16年度	-	-	168,700
平成17年度	55,000	-	223,700
平成18年度	30,000	-	253,700
平成19年度	66,000	-	319,700
平成20年度	86,000	-	405,700
平成21年度	495,600	-	901,300
平成22年度	26,355	230,000	697,655
平成23年度(計画)	10,908	51,900(※)	656,663

※「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、平成23年度に国庫に納付することとしています。

## 2. 役員状況

平成23年8月1日における役員数は10人です。

	理事長	副理事長	理事	監事	備考
定数	1人	0人	6人	3人	
法定任期	4年	4年	2年	2年	再任可能

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	経歴	任期
理事長	宍戸 信哉 (昭和23年9月29日生)	昭46年3月 東北学院大学法学部卒業 昭46年4月 住宅金融公庫入庫 平13年5月 住宅金融公庫大阪支店長 平15年6月 住宅金融公庫理事 平19年4月 (株)エイチ・ジイ・エス専務取締役 平19年6月 (株)住宅債権管理回収機構代表取締役社長 平23年4月 当機構理事長	平成23年4月1日 ～平成27年3月31日
理事長代理	河村 正人 (昭和32年1月13日生)	昭54年3月 東京大学法学部卒業 昭54年4月 建設省入省 平21年7月 国土交通省大臣官房審議官 平23年4月 当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理事	細田 隆 (昭和30年4月28日生)	昭54年3月 東京大学法学部卒業 昭54年4月 大蔵省入省 平22年7月 名古屋税関長 平23年4月 当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理事	中川 隆 (昭和25年10月17日生)	昭49年3月 一橋大学経済学部卒業 昭49年4月 (株)富士銀行入行 平14年11月 (株)みずほ銀行人事部付審議役 平16年4月 みずほ証券(株)理事 平16年6月 東京不動産管理(株) 代表取締役常務取締役営業本部長 平19年4月 当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理事	合田 純一 (昭和30年5月6日生)	昭53年3月 東京大学工学部卒業 昭53年4月 建設省入省 平19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平20年4月 当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理事	八野 行正 (昭和28年11月18日生)	昭51年3月 京都大学工学部卒業 昭51年4月 住宅金融公庫入庫 平22年7月 当機構業務推進部長 平23年4月 当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理事	阿部 勝次 (昭和27年8月25日生)	昭51年3月 早稲田大学法学部卒業 昭51年4月 住宅金融公庫入庫 平19年4月 当機構九州支店長 平20年4月 当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
監事	石塚 雅範 (昭和26年4月19日生)	昭50年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭50年4月 安田火災海上保険(株)入社 平19年4月 (株)損害保険ジャパン常務執行役員 平21年4月 当機構監事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
監事	林 藤樹 (昭和27年2月20日生)	昭52年3月 東京大学大学院(工学)修了 昭52年4月 大蔵省入省 平19年5月 税務大学校長 平21年8月 当機構監事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
監事	伯耆 逸夫 (昭和30年8月14日生)	昭55年3月 関西大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平22年7月 当機構九州支店長 平23年4月 当機構監事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日



### 3. コーポレート・ガバナンスの状況

#### ① 国による監督等

##### (1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は国土交通大臣及び財務大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

##### (2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 3 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命にかかる役員を解任することができますとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、又は解任した時は、遅滞なく主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

##### (3) 業務運営について

###### ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

###### イ 独立行政法人評価委員会

通則法第 12 条により、機構の業務の実績に関する評価等を行うため、機構を所管する国土交通省及び財務省に独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」といいます。）が設置されています。

###### ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」といいます。)を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

また、主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

###### エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」といいます。)を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

###### オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

###### カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受けなければならないとされています。なお、評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構及び「総

務省組織令」(平成12年政令第246号)で定める「政策評価・独立行政法人評価委員会」(以下「審議会」といいます。)に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができるかとされています。また、通知を行ったときはその通知内容を遅滞なく公表しなければならないとされています。

機構は、通則法第33条により、中期目標の期間の終了後3月以内に、当該中期目標に係る事業報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。また、通則法第34条により、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならないとされています。評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく機構及び審議会に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときには機構に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができるかとされています。また、通知を行ったときはその通知内容を遅滞なく公表しなければならないとされています。

通則法第35条第3項により、審議会は、機構の中期目標の期間終了時において、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるかとされています。また、通則法第35条第1項及び第2項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間終了時において、評価委員会の意見を聴いたうえで、機構の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとされています。

## ② 財務面の関与

### (1) 財務諸表等

通則法第38条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

また、主務大臣は財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

### (2) 会計監査人の監査

通則法第39条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、同法第40条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

### (3) 長期借入金及び債券

機構法第19条第1項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるかとされています。なお、同条第4項により、主務大臣は認可をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

### (4) 補助金等

補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により、住宅ローンの金利引下げの実施等を目的として受け入れております。

補給金は、既往債権に係る調達金利と貸付金利の金利差等の経費及び保証協会事業承継に伴い発生した既往債権管理勘定における貸付金償却及び返還保証料に対して国から受け入れているもので、機構に対する国からの補給金の交付は、法律により予め定められているものではなく、毎年度予算措置により行われています。

既往債権については、機構法附則第7条第5項に特別の勘定を設けて整理しなければならないと規定されており、国土交通省と旧公庫が平成17年7月6日に発表した「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について(経営改善計画)」により、当該既往債権に係る補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間中に所要額を全て措置し、廃止することとされています。

また、機構は、国から交付金を受け入れています。

機構は、機構法附則第9条により、旧公庫の権利及び義務を承継した際に旧公庫法附則第15項の規定により同項の特別損失として整理されていた金額に相当する金額を特別損失として整理するものとされており、交付金は、当該特別損失を埋めるため、平成19年度から平成23年度までの間において、予算の範囲内で国から受け入れることを予定しているものです。

### ③ 機構の内部管理態勢

#### (1) 内部統制

機構では、機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制整備について、内部統制基本方針を制定しています。

##### 住宅金融支援機構の内部統制基本方針（項目）

- 1 役職員の職務の執行が、法令・規程等に適合することを確保するための体制
- 2 顧客保護等の管理に関する体制並びに役職員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 監事はその補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制並びにその職員の理事長からの独立性に関する事項
- 6 役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
- 7 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

機構では、独立行政法人としての基本的使命と社会的責任を認識し、高い倫理感と見識を持って業務に取り組んでいくため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題と位置づけ、積極的な取り組みを行っています。

具体的には、役員会その他委員会の位置付けや役割分担、根拠規定等を明確にした上で、その運営を行うとともに、企業倫理をも包含する「コンプライアンス」について、機構の行動規範としてコンプライアンス憲章を定め、コンプライアンスを徹底させています。

また、業務上発生しうるさまざまなリスクを適切に管理できる体制を構築しています。

一方、他のセクションから独立した監査部においても、本店及び支店に対して、定期的に実地監査を行い、法令、規則等に則った公正かつ適切な業務運営が確保されるよう努めています。

さらに、監事は、コーポレートガバナンスの重要性が増してきている状況から、経営理念・経営方針やコンプライアンスの徹底・浸透の状況、機構の事業運営にかかわる各種リスク管理体制及び統合的なリスク管理の状況、役員会その他委員会等における審議状況や意思決定プロセスなど、機構のコーポレートガバナンスの体制整備・運用状況について監査を行っています。

なお、機構の業務の実績については、独立行政法人評価委員会から評価を受けることとなっております。

#### (2) コンプライアンス

##### ア コンプライアンス態勢

機構では、コンプライアンスを確実に実践するため、全役員及び関係部室長を委員とするコンプライアンス委員会（委員長は理事長）を設置し、コンプライアンスに関する重要な方針等について審議・決定することとしています。また、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス・法務室を設けるとともに、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

さらに、機構内におけるコンプライアンス上の違反行為等を未然に防止することを目的として、コンプライアンス・法務室内及び外部にコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。

なお、平成 23 年 6 月に職員が収賄罪で起訴される事態が発生しました。機構では、この事態を重く受け止め、外部有識者を含む職員不祥事再発防止検討委員会を設置し、原因を究明するとともに再発防止策を策定しました。現在、役職員が一丸となって再発防止策に真摯に取り組むことにより、国民の皆様からの信頼回復に努めています。

#### イ コンプライアンス活動

機構では、コンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令、ルール、社会的要請を整理したコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に周知徹底を図っています。また、コンプライアンスに関する実践計画として、年度ごとにコンプライアンス・プログラムを定め、全役職員を対象としたEラーニング、職場単位で実施するコンプライアンス・ミーティング（コンプライアンスに関するテーマを題材にした意見交換会）、社内LANを活用したコンプライアンスに関する情報提供などを毎月実施しているほか、種々の研修会を開催するなど、職員の意識向上のため、教育、研修に努めています。また、四半期ごとにコンプライアンス・プログラムの実施状況を点検することにより、コンプライアンス活動の着実な推進と定着を図っています。今後、双方向的な研修の実施など一層の充実を図っていきます。

### (3) リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持して国民の皆様からのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうる様々なリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

#### ア リスク管理への取り組み

機構では、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、リスク管理体制・手法、リスク管理の実施状況の監査など基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」、各リスクの具体的な管理手法などを定めた「各リスクのリスク管理規程」を制定しています。これらに基づき、リスクごとにその特性を踏まえた管理を実施するとともに、各リスクを当機構の業務・特性を踏まえ、総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行うこととしています。

#### イ リスク管理体制

機構では、リスクの種類を信用リスク、保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクに分類しています。また、経済情勢の大きな変化等があった場合は、必要に応じて新たに管理すべきリスクを特定することとしています。

機構では、これらのリスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定めるなど必要な体制の整備に取り組んでいます。中でも、信用リスク、保証リスク及び保険引受リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、運用先等信用リスク及

び流動性リスクの管理については、「ALM リスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

#### ④ 事業継続計画

機構では、独立行政法人の公共的見地及び災害発生時における国民へのサービス低下防止の観点から、災害により被害を受けても重要な業務が早期に再開できることを目的として、平成20年度に、首都直下型地震を想定災害とした「住宅金融支援機構事業継続計画」を策定しています。

##### (1) 基本方針

来訪者、職員等の生命の安全を確保し、火災等の二次災害の発生を防止したうえ、次の業務を継続します。

- ・業務の停止により、機構の業務全般に対し、甚大な影響を及ぼす業務（システムの保守・運用業務）
- ・業務の停止により、法的手続の遅延、契約履行の遅延などが発生する業務（資金管理、資金決済業務など）
- ・業務の停止により、機構又は機構業務関係者の資金繰りに影響を及ぼす業務（MBS発行業務など）
- ・業務の停止により、機構業務関係者及び顧客に対し、相当の影響を及ぼす業務（コールセンター、融資、管理業務など）

##### (2) 事業継続のための執行体制

本店のある首都圏エリアで大規模災害等が発生した場合には、速やかに理事長を本部長とする災害対策本部を設置します。

災害対策本部は、継続すべき業務の早期復旧のため、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定します。

なお、首都圏エリア以外で大規模災害等が発生した場合には、被災者対応本部を設置し、災害復興住宅融資を中心とした被災地支援のための業務を行います。

##### (3) 教育、訓練及び計画の見直し

職員等が「事業継続の重要性」を共通認識として持ち、平時の業務の中にも定着させていくために、全職員への研修、災害対策本部設置・運営訓練、継続すべき業務における机上訓練等を実施しています。

また、訓練等を通じて問題点を洗い出し、課題の検討を行い、是正すべき点を改善し、計画を更新するというPDCAサイクルによる継続的な改善に努め、事業継続力の向上を図っています。

##### (4) 新型インフルエンザなどの感染症対応

平成21年に流行した新型インフルエンザなどの感染症に対しては、平時より職員への感染症に関する情報提供を行い、職員の感染予防に努めております。また職員が感染した場合には、出勤させないなど感染拡大防止を行います。

感染症が流行し、業務継続に支障が出る場合にあっても、国民へのサービス低下を防止するために、感染症対策本部を設置し、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定し、迅速な対応に努めます。

⑤ 役員の給与及び退職手当の支給の基準

(1) 基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」という。）は、通則法第62条の規定により次のとおりとすることとされています。

ア 役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ 役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、機構の実績及び機構の中期計画における人件費の見積りその他の事情を考慮して定めなければならない。

(2) 役員の給与等（平成23年4月1日現在）

ア 給与

給与の種類	支給基準等												
(a) 俸給	<p>月額（*）により支給</p> <p>（*）俸給月額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>副理事長</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>理事長代理</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>762</td> </tr> </tbody> </table>		月額（単位：千円）	理事長	1,134	副理事長	974	理事長代理	930	理事	842	監事	762
	月額（単位：千円）												
理事長	1,134												
副理事長	974												
理事長代理	930												
理事	842												
監事	762												
(b) 特別地域手当	東京都特別区に在勤する役員 俸給月額×0.18												
(c) 通勤手当	一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第12条第1項及び第2項の規定に準じて支給												
(d) 期末手当	<p>{俸給月額×1.25+特別地域手当月額+（俸給月額+特別地域手当月額）×0.2}×支給率（*）</p> <p>（*）平成22年度における支給率の実績は2.95ヶ月です。</p>												

イ 退職手当

退職日における俸給月額×0.125×業績勘案率（\*）×在職期間（月数）

（\*）国土交通省及び財務省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決する率

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成について

機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法第38条第3号及び通則法第37条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。

#### ○当機構の経理の主な特徴

当機構では機構法第17条に規定する「証券化支援勘定」、「住宅融資保険勘定」、「財形住宅資金貸付勘定」及び「住宅資金貸付等勘定」並びに機構法附則第7条第5項に規定する「既往債権管理勘定」に区分して整理しております。

また、機構は、通則法第38条第1項及び第2項により、毎事業年度の終了後3月以内に、監事及び会計監査人の意見を付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第193条の2第1項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

2. 平成22年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財政第355号  
国住民支第85号

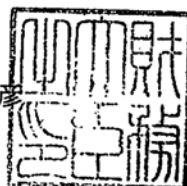
承認書

独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 宍戸 信哉 殿

平成23年6月28日付け住機財発第322号（決）をもって承認申請のあった平成22事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成23年7月29日

財務大臣 野田 佳彦



国土交通大臣 大島 章宏





(2) 監事の監査意見書

独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 宍戸 信哉 殿

平成 22 年度決算に関する監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書並びに法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。あわせて、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けた。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について検討した。

2 監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、機構の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに平成 22 年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成 22 年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成 23 年 6 月 27 日

独立行政法人住宅金融支援機構

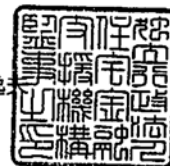
監事 石塚 雅也



監事 林 藤樹



監事 伯耆 逸



(3) 独立監査人の監査報告書


独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 24 日


独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 穴 戸 信 哉 殿

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

河原和弘 

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

礮谷 惠嗣 

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

柳澤 秀樹 

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第 1 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち法人設立時以前の会計に関する部分は、当監査法人の監査を受けていない財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第 1 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 追記情報

法人単位の重要な会計方針 12 及び証券化支援勘定の重要な会計方針 12 に記載されているとおり、独立行政法人は責任準備金について、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令による改正後の省令第 13 条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上している。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## (4) 財務諸表

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,315,199,897,492	借入金	21,564,012,434,000
現金	797,127	財政融資資金借入金	21,420,412,434,000
預け金	1,038,234,127,072	民間借入金	143,600,000,000
代理店預託金	276,964,973,293	債券	11,855,458,094,572
買現先勘定	249,935,856,800	政府保証債券	205,000,000,000
金銭の信託	593,983,238,664	貸付債権担保債券	9,030,093,789,000
有価証券	1,647,907,930,474	一般担保債券	1,125,100,000,000
国債	282,334,988,385	財形住宅債券	637,400,000,000
地方債	169,167,479,245	住宅地債券	867,890,600,000
政府保証債	36,825,953,822	債券発行差額(△)	△ 10,026,294,428
社債	359,563,359,022	保険契約準備金	73,568,345,125
株式	16,150,000	支払備金	504,403,556
譲渡性預金	800,000,000,000	責任準備金	73,063,941,569
買取債権	6,437,220,407,381	預り補助金等	589,258,041,673
貸付金	25,347,338,665,709	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	588,181,567,694
手形貸付	134,713,481,572	預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979
証書貸付	25,212,625,184,137	その他負債	860,109,270,507
その他資産	547,495,402,470	未払費用	160,836,518,402
求償債権	69,702,199,950	前受収益	50,051,923,256
年金譲受債権	141,611,861,767	金融派生商品	221,110,641,799
未収収益	81,743,754,000	繰延金融派生商品利益	17,891,152,151
金融派生商品	209,601,863,216	未払買取代金	398,806,870,000
繰延金融派生商品損失	27,840,785,902	その他の負債	11,412,164,899
未収保険料	1,188,836,516	賞与引当金	608,962,738
その他の資産	15,806,101,119	退職給付引当金	26,141,688,926
有形固定資産	35,843,559,951	保証料返還引当金	40,050,017,800
建物	15,621,910,337	抵当権移転登記引当金	25,954,121,622
減価償却累計額(△)	△ 2,794,359,687	保証債務	866,850,337,903
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645		
土地	22,167,950,000	負債の部合計	35,902,011,314,866
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000		
その他の有形固定資産	4,556,595,739	(純資産の部)	
減価償却累計額(△)	△ 3,224,865,593	資本金	697,655,000,000
減損損失累計額(△)	△ 124,200	政府出資金	697,655,000,000
特別損失金	8,325,000,000	資本剰余金	△ 483,670,845
保証債務見返	866,850,337,903	損益外減損損失累計額(△)	△ 483,670,845
貸倒引当金(△)	△ 822,858,200,062	繰越欠損金	△ 372,035,023,273
		評価・換算差額等	94,476,034
		繰延ヘッジ損益	94,476,034
		純資産の部合計	325,230,781,916
資産の部合計	36,227,242,096,782	負債の部及び純資産の部合計	36,227,242,096,782

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,254,549,583,541
資金運用収益	1,059,524,024,244
買取債権利息	120,075,813,255
貸付金利息	916,468,990,270
求償債権損害金等	378,082,196
年金譲受債権利息	5,321,323,859
有価証券利息配当金	14,486,487,162
買現先利息	286,821,088
預け金利息	2,506,506,414
保険引受収益	112,091,583,209
正味収入保険料	7,955,704,948
支払備金戻入額	644,069,436
団信特約料	96,031,141,317
団信受取保険金	4,169,478,220
団信配当金	3,291,189,288
役務取引等収益	1,380,954,378
保証料	483,386,138
その他の役務収益	897,568,240
政府補給金収益	51,233,020,200
補助金等収益	30,029,164,968
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	29,940,038,947
証券化支援業務補助金収益	89,126,021
その他経常収益	290,836,542
その他の経常収益	290,836,542
経常費用	1,298,547,731,857
資金調達費用	915,579,879,985
借入金利息	705,254,376,250
債券利息	209,825,420,979
その他の支払利息	500,082,756
保険引受費用	142,210,070,410
正味支払保険金	7,037,121,619
責任準備金繰入額	22,831,443,699
団信支払保険料	107,983,170,750
団信弁済金	4,358,334,342
役務取引等費用	24,698,251,744
役務費用	24,698,251,744
その他業務費用	9,763,024,853
債券発行費償却	6,968,255,665
金融派生商品費用	2,794,769,188
営業経費	25,677,123,991
その他経常費用	180,619,380,874
貸倒引当金繰入額	180,603,930,417
その他の経常費用	15,450,457
経常損失	△ 43,998,148,316
特別利益	18,801,669,930
償却債権取立益	964,535,357
有価証券売却益	5,499,057,981
その他特別利益	12,338,076,592
保証料返還引当金戻入額	2,447,562,500
抵当権移転登記引当金戻入額	5,481,674,787
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958,279,911
特別損失	15,864,710,969
その他特別損失	15,864,710,969
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969
当期純損失	△ 41,061,189,355
目的積立金取崩額	4,470,840,005
当期総損失	△ 36,590,349,350

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,567,624,320,000
	貸付けによる支出	△ 339,937,480,000
	人件費支出	△ 10,154,439,929
	保険金支出	△ 7,037,121,619
	団信保険料支出	△ 108,109,598,146
	団信弁済金支出	△ 4,350,445,546
	その他業務支出	△ 59,881,232,642
	買取債権の回収による収入	421,480,389,735
	貸付金の回収による収入	4,852,140,935,406
	買取債権利息の受取額	118,612,015,546
	貸付金利息の受取額	926,995,119,097
	貸付手数料等収入	272,426,690
	保険料収入	8,413,826,940
	団信特約料収入	93,225,586,400
	団信保険金収入	4,487,319,517
	団信配当金の受取額	8,059,526,423
	その他業務収入	47,776,319,123
	政府補給金収入	82,000,000,000
	政府交付金収入	20,000,000,000
	国庫補助金収入	224,665,600,000
	小計	3,711,034,426,995
	利息及び配当金の受取額	73,669,130,451
	利息の支払額	△ 1,004,868,446,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,779,835,111,423
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 153,037,372,300
	有価証券(債券)の償還による収入	45,710,000,000
	有価証券(債券)の売却による収入	178,635,541,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	△ 740,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240
	買現先の純増減額(減少:△)	△ 249,935,856,800
	金銭の信託の増加による支出	△ 238,115,096,980
	金銭の信託の減少による収入	44,131,858,316
	その他収入	2,277,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,748,961,004
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	143,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,378,963,918,738
	債券の償還による支出	△ 2,080,554,797,340
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,124,232,954,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465,000,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647
	政府出資金収入	26,355,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 230,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064,019,714,249
IV	資金減少額	△ 1,396,933,563,830
V	資金期首残高	2,712,133,461,322
VI	資金期末残高	1,315,199,897,492

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	915,579,879,985	
保険引受費用	142,210,070,410	
役務取引等費用	24,698,251,744	
その他業務費用	9,763,024,853	
営業経費	25,677,123,991	
その他経常費用	180,619,380,874	
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	1,314,412,442,826

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 1,059,524,024,244	
保険引受収益	△ 112,091,583,209	
役務取引等収益	△ 1,380,954,378	
その他経常収益	△ 290,836,542	
償却債権取立益	△ 964,535,357	
有価証券売却益	△ 5,499,057,981	
保証料返還引当金戻入額	△ 2,447,562,500	
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,481,674,787	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 450,559,394	
団信取引先の株式会社化に伴う 株式割当益	△ 3,958,279,911	△ 1,192,089,068,303

業務費用合計 122,323,374,523

## II 引当外退職給付増加見積額

7,464,325

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

11,476,161,655

11,476,161,655

## IV 行政サービス実施コスト

133,807,000,503

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～43年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証



を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

### 7 金利スワップ取引の処理方法

#### (1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### (2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

## 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

## 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

## 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 12 重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第1号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、当期純損失及び当期総損失は、それぞれ15,864,710,969円増加しています。

## 注記事項（法人単位）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	5,606,868,358,613	貸付債権担保債券	4,994,142,912,552
住宅資金貸付等勘定	貸付金	53,699,635,383	貸付債権担保債券	62,384,527,015
既往債権管理勘定	貸付金	4,260,768,671,582	貸付債権担保債券	3,973,566,349,433
計		9,921,336,665,578		9,030,093,789,000

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

#### (3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

#### (4) 特別損失金

機構法附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 1,315,199,897,492円

資金期末残高 : 1,315,199,897,492円

#### (2) 重要な非資金取引

平成22年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,856,100円です。

#### (3) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

#### 4 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分		平成23年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 39,170,921,198
年金資産	(B)	10,129,317,202
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 29,041,603,996
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	2,899,915,070
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 26,141,688,926
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 26,141,688,926

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	997,438,905
利息費用	771,940,524
期待運用収益	△ 207,309,846
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	340,936,276
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,903,005,859

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

#### 5 固定資産の減損関係

##### 減損の兆候がある資産

下表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位：円)

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	18,375,077	54,700,000	73,075,077
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	33,781,837	94,300,000	128,081,837
3	四国	木太宿舎	高松市	20,479,423	32,400,000	52,879,423
合計				72,636,337	181,400,000	254,036,337

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

また、証券化支援業務及び融資業務におけるパイプラインリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っています。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (ア) リスク管理への取組み

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

##### (イ) 信用リスク管理

当機構では、長期の住宅ローン債権を主な金融資産としていることから、債権の譲受け又は与信が当機構の業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、債権の譲受け若しくは与信の実施又は機構保有債権の管理に当たっては、各業務における規程等を厳正に適用するとともに、信用リスク全体の把握、分析及び管理に努めることとしています。

信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制

を整備しています。また、当機構における信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権についてリスク・プロファイルに応じた区分を行い、この区分ごとに当該ポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測又は信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を推計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行い、パイプラインリスクについては、証券化支援業務及び融資業務においてヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を実施し、管理を行っています。

(エ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用については、保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定め、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,315,199,897,492	1,315,199,897,492	0
(2) 買現先勘定	249,935,856,800	249,935,856,800	0
(3) 金銭の信託	593,983,238,664	593,831,486,040	△ 151,752,624
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	847,891,780,474	863,960,445,800	16,068,665,326
その他有価証券	800,000,000,000	800,000,000,000	0
(5) 買取債権	6,437,220,407,381		
貸倒引当金(※1)	△ 50,692,148,500		
	6,386,528,258,881	6,526,574,743,732	140,046,484,851
(6) 貸付金	25,347,338,665,709		
貸倒引当金(※1)	△ 693,428,336,231		
	24,653,910,329,478	25,520,645,460,162	866,735,130,684
(7) 求償債権(※1)	12,209,390,304	12,209,390,304	0
(8) 年金譲受債権(※1)	137,923,252,832	141,198,054,173	3,274,801,341
資産計	34,997,582,004,925	36,023,555,334,503	1,025,973,329,578
(1) 借入金	21,564,012,434,000	23,107,373,258,094	1,543,360,824,094
(2) 債券(※2)	11,855,458,094,572	12,091,457,089,957	235,998,995,385
(3) 未払買取代金	398,806,870,000	398,806,870,000	0
負債計	33,818,277,398,572	35,597,637,218,051	1,779,359,819,479
金融派生商品(※3)	(11,508,778,583)	(11,508,778,583)	0
金融派生商品計	(11,508,778,583)	(11,508,778,583)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。



### (3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額16,150,000円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	271,514,168,644	282,465,726,000	10,951,557,356
	地方債	101,180,725,902	104,158,496,600	2,977,770,698
	政府保証債	19,510,059,978	19,876,079,200	366,019,222
	社債	216,922,617,335	225,305,967,000	8,383,349,665
	小計	609,127,571,859	631,806,268,800	22,678,696,941
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,820,819,741	10,740,415,000	△ 80,404,741
	地方債	67,986,753,343	66,844,548,000	△ 1,142,205,343
	政府保証債	17,315,893,844	17,162,340,000	△ 153,553,844
	社債	142,640,741,687	137,406,874,000	△ 5,233,867,687
	小計	238,764,208,615	232,154,177,000	△ 6,610,031,615
合計		847,891,780,474	863,960,445,800	16,068,665,326

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	800,000,000,000	800,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

### (3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債	93,822,322,026	96,999,094,000	3,176,771,974
地方債	49,213,265,412	50,812,800,500	1,599,535,088
政府保証債	830,709,754	856,736,000	26,026,246
社債	29,270,185,827	29,966,910,500	696,724,673
合 計	173,136,483,019	178,635,541,000	5,499,057,981

(売却の理由) 不要財産に係る国庫納付及び預り補助金等の追加再信託を行うため売却しました。

### 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 10 不要財産に係る国庫納付等

#### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

金銭

イ 帳簿価額

230,000,000,000円

#### (2) 不要財産となった理由

平成21年度第1次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

#### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

#### (4) 国庫納付等の額

230,000,000,000円

#### (5) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月14日

#### (6) 減資額

230,000,000,000円

## 附属明細書（法人単位）

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却費				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,482,432,482	139,477,855	0	15,621,910,337	2,794,359,687	554,872,274	42,421,645	12,785,129,005	
	その他の有形固定資産	4,551,275,837	8,624,175	7,829,273	4,552,070,739	3,224,865,593	1,125,519,212	124,200	1,327,080,946	
	計	20,033,708,319	148,102,030	7,829,273	20,173,981,076	6,019,225,280	1,680,391,486	42,545,845	14,112,209,951	
非償却資産	土地	22,167,950,000	0	0	22,167,950,000	-	-	441,125,000	21,726,825,000	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	-	-	0	4,525,000	
	計	22,172,475,000	0	0	22,172,475,000	-	-	441,125,000	21,731,350,000	
有形固定資産合計		42,206,183,319	148,102,030	7,829,273	42,346,456,076	6,019,225,280	1,680,391,486	483,670,845	35,843,559,951	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（5年）第64回	4,001,361,000	3,900,000,000	3,929,965,854	-	
利付国庫債券（5年）第72回	51,424,000	50,000,000	51,420,502	-	
利付国庫債券（5年）第89回	50,010,000	50,000,000	50,009,988	-	
利付国庫債券（10年）第231回	1,405,350,000	1,350,000,000	1,352,068,924	-	
利付国庫債券（10年）第232回	50,120,000	50,000,000	50,117,109	-	
利付国庫債券（10年）第233回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
利付国庫債券（10年）第234回	4,949,305,500	4,850,000,000	4,858,050,267	-	
利付国庫債券（10年）第235回	4,301,304,000	4,240,000,000	4,247,374,610	-	
利付国庫債券（10年）第236回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券（10年）第238回	1,442,726,100	1,410,000,000	1,415,161,159	-	
利付国庫債券（10年）第240回	3,015,400,500	2,950,000,000	2,961,848,581	-	
利付国庫債券（10年）第243回	2,800,908,600	2,820,000,000	2,815,919,795	-	
利付国庫債券（10年）第246回	1,363,824,000	1,400,000,000	1,391,086,863	-	
利付国庫債券（10年）第249回	1,320,124,800	1,360,000,000	1,349,929,796	-	
利付国庫債券（10年）第250回	3,526,381,700	3,690,000,000	3,633,912,474	-	
利付国庫債券（10年）第254回	2,928,068,000	2,860,000,000	2,881,116,503	-	
利付国庫債券（10年）第257回	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	-	
利付国庫債券（10年）第258回	2,839,996,000	2,820,000,000	2,826,800,533	-	
利付国庫債券（10年）第260回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,611,650,591	-	
利付国庫債券（10年）第264回	2,924,207,000	2,860,000,000	2,884,848,640	-	
利付国庫債券（10年）第267回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,749,427,753	-	
利付国庫債券（10年）第269回	1,469,048,000	1,480,000,000	1,475,253,914	-	
利付国庫債券（10年）第273回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,436,868,778	-	
利付国庫債券（10年）第278回	672,234,400	680,000,000	676,097,859	-	
利付国庫債券（10年）第279回	576,617,700	570,000,000	573,355,041	-	
利付国庫債券（10年）第280回	43,575,829,600	43,550,000,000	43,568,077,966	-	
利付国庫債券（10年）第281回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,684,262,284	-	
利付国庫債券（10年）第282回	2,719,652,200	2,650,000,000	2,703,322,550	-	
利付国庫債券（10年）第283回	556,490,000	550,000,000	553,623,676	-	
利付国庫債券（10年）第285回	603,978,000	600,000,000	602,406,665	-	
利付国庫債券（10年）第286回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,073,039,085	-	
利付国庫債券（10年）第310回	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	
利付国庫債券（10年）第313回	885,781,600	880,000,000	885,776,842	-	
利付国庫債券（20年）第30回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,498,112,494	-	
利付国庫債券（20年）第32回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,487,517	-	
利付国庫債券（20年）第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,395,643,656	-	
利付国庫債券（20年）第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,611,777,780	-	
利付国庫債券（20年）第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,661,485,298	-	
利付国庫債券（20年）第47回	10,599,208,000	9,800,000,000	10,486,565,289	-	
利付国庫債券（20年）第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券（20年）第50回	371,844,000	360,000,000	369,625,233	-	
利付国庫債券（20年）第51回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,781,387,275	-	
利付国庫債券（20年）第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,849,003,753	-	
利付国庫債券（20年）第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,143,468,576	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（20年）第58回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,947,727,823	-	
	利付国庫債券（20年）第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,109,151,566	-	
	利付国庫債券（20年）第62回	16,382,105,000	18,560,000,000	16,647,182,696	-	
	利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,508,815,465	-	
	利付国庫債券（20年）第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,080,993,105	-	
	利付国庫債券（20年）第72回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,880,349,666	-	
	利付国庫債券（20年）第77回	689,683,200	680,000,000	686,830,714	-	
	利付国庫債券（20年）第78回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,705,012,555	-	
	利付国庫債券（20年）第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,435,042,259	-	
	利付国庫債券（20年）第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,425,628,610	-	
	利付国庫債券（20年）第83回	752,910,000	750,000,000	752,142,368	-	
	利付国庫債券（20年）第86回	682,998,800	680,000,000	682,256,738	-	
	利付国庫債券（20年）第87回	570,786,600	570,000,000	570,594,575	-	
	利付国庫債券（20年）第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,251,188,410	-	
	利付国庫債券（20年）第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,660,604,431	-	
	利付国庫債券（20年）第90回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,882,667,043	-	
	利付国庫債券（20年）第91回	687,405,200	680,000,000	685,761,869	-	
	利付国庫債券（20年）第92回	657,566,000	650,000,000	656,024,898	-	
	利付国庫債券（20年）第96回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,604,659,610	-	
	利付国庫債券（20年）第100回	686,575,600	680,000,000	685,583,856	-	
	利付国庫債券（20年）第102回	80,642,400	80,000,000	80,553,608	-	
	利付国庫債券（20年）第104回	310,951,700	310,000,000	310,859,852	-	
	利付国庫債券（20年）第105回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,770,690,764	-	
	利付国庫債券（20年）第107回	20,271,000	20,000,000	20,240,337	-	
	利付国庫債券（20年）第108回	19,971,200	20,000,000	19,974,138	-	
	利付国庫債券（20年）第112回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,078,594,216	-	
	利付国庫債券（20年）第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,440,044,827	-	
	利付国庫債券（20年）第114回	49,922,500	50,000,000	49,927,124	-	
	利付国庫債券（20年）第119回	10,363,500	10,000,000	10,352,310	-	
	利付国庫債券（20年）第120回	29,222,100	30,000,000	29,241,860	-	
	利付国庫債券（20年）第122回	47,797,500	50,000,000	47,830,140	-	
	利付国庫債券（20年）第124回	79,381,600	80,000,000	79,381,857	-	
	国庫短期証券（第136回）	499,439,500	500,000,000	499,727,622	-	
	札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,298,018	-	
	栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,328	-	
	埼玉県平成21年度第4回公募公債	199,860,000	200,000,000	199,883,384	-	
	埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,847,206	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,948,032	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,920,521	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	297,447,437	-	
	千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,778,591	-	
	千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,931,477,021	-	
	千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,241,130,822	-	
	千葉市平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,985,866	-	
	東京都公募公債第572回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債第573回	999,250,000	1,000,000,000	999,988,714	-	
	東京都公募公債第576回	997,250,000	1,000,000,000	999,889,246	-	
東京都公募公債第635回	543,650,000	500,000,000	538,629,036	-		
東京都公募公債第679回	3,996,800,000	4,000,000,000	3,997,155,355	-		
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,338,833,549	-		
東京都公募公債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,563,441	-		
東京都公募公債第574回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
東京都公募公債第577回	499,500,000	500,000,000	499,976,052	-		
東京都公募公債第580回	999,780,000	1,000,000,000	999,983,926	-		
東京都公募公債第598回	89,635,500	90,000,000	89,793,052	-		
東京都公募公債（3年）第3回	2,289,542,000	2,290,000,000	2,289,807,586	-		
東京都公募公債第673回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,127,609,369	-		
東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,964,746	-		
東京都公募公債（20年）第22回	99,930,000	100,000,000	99,932,481	-		
東京都公募公債第601回	207,836,000	200,000,000	204,652,466	-		
東京都公募公債（20年）第12回	499,800,000	500,000,000	499,834,362	-		
神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,779,904	-		
横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	322,339,959	-		
横浜市平成22年度第2回公募公債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,723,655	-		
横浜市第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
横浜市平成22年度第5回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	-		
横浜市平成22年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,842,911	-		
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,173,939	-		
横浜市平成22年度第3回公募公債	1,412,992,000	1,400,000,000	1,412,339,190	-		
横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	375,977,477	-		
新潟県平成21年度第1回公募公債	1,490,000,000	1,490,000,000	1,490,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,980,078	-		
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,595,909	-		
静岡県平成17年度第2回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,396,375	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	静岡県平成19年度第6回公募債	319,526,400	320,000,000	319,688,847	-	
	静岡県平成19年度第9回公募債	149,925,000	150,000,000	149,947,567	-	
	静岡県平成21年度第3回公募債（5年）	599,880,000	600,000,000	599,920,479	-	
	静岡県平成21年度第7回公募債	199,980,000	200,000,000	199,982,688	-	
	静岡県第8回20年公募債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	愛知県平成19年度第3回公募債（10年）	222,897,400	220,000,000	221,853,926	-	
	愛知県平成19年度第4回公募債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,171,503	-	
	愛知県平成21年度第6回公募債（10年）	499,850,000	500,000,000	499,875,012	-	
	愛知県平成21年度第8回公募債（10年）	399,640,000	400,000,000	399,693,920	-	
	愛知県平成21年度第11回公募債（10年）	299,970,000	300,000,000	299,974,015	-	
	愛知県平成22年度第8回公募債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成22年度第15回公募債（10年）	399,880,000	400,000,000	399,894,028	-	
	愛知県平成22年度第17回公募債（10年）	516,275,000	500,000,000	515,663,665	-	
	名古屋市第1回20年公募債	204,746,000	200,000,000	204,398,617	-	
	名古屋市第2回20年公募債	544,026,000	500,000,000	540,399,736	-	
	名古屋市第465回10年公募債	19,990,000	20,000,000	19,992,263	-	
	名古屋市第466回10年公募債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,648,214	-	
	名古屋市第10回20年公募債	299,790,000	300,000,000	299,806,988	-	
	名古屋市第468回10年公募債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,298,241,373	-	
	京都市第8回20年公募債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,733,455	-	
	京都市平成21年度第5回公募債	592,436,000	590,000,000	592,189,037	-	
	京都市平成22年度第2回公募債	599,940,000	600,000,000	599,943,547	-	
	岡山県平成21年度第1回公募債（10年）	99,990,000	100,000,000	99,991,336	-	
	広島県平成21年度第1回公募債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	広島県平成21年度第3回公募債	399,640,000	400,000,000	399,694,413	-	
	徳島県平成21年度第1回公募債	199,980,000	200,000,000	199,982,660	-	
	福岡県平成18年度第2回公募債	2,277,225,000	2,250,000,000	2,263,537,707	-	
	福岡県平成21年度第2回公募債	999,700,000	1,000,000,000	999,800,052	-	
	福岡県平成21年度第1回20年公募債	799,600,000	800,000,000	799,632,307	-	
	福岡県平成22年度第3回公募債	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,529,973	-	
	福岡県平成22年度第5回公募債	89,991,000	90,000,000	89,991,379	-	
	福岡県平成20年度第8回公募債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,566,655	-	
	福岡市平成21年度第3回公募債（20年）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,445,906	-	
	福岡市平成22年度第2回公募債（5年）	2,599,220,000	2,600,000,000	2,599,328,070	-	
	福岡市平成22年度第4回公募債（20年）	199,820,000	200,000,000	199,824,804	-	
	福岡市平成20年度第4回公募債（20年）	499,500,000	500,000,000	499,563,385	-	
	第7回公営企業債券	412,548,000	400,000,000	406,997,924	-	
	20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,855,438	-	
	第12回公営企業債券	93,157,200	90,000,000	92,120,906	-	
	20年第10回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	922,440,074	-	
	第20回公営企業債券	212,368,000	200,000,000	209,146,568	-	
	第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,952,870	-	
	20年第1回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,261,167,548	-	
	20年第9回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	830,362,726	-	
	第16回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,087,486,928	-	
	第18回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,750,209,748	-	
	第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,532,221,036	-	
	第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,489,309	-	
	20年第21回公営企業債券	1,742,609,700	1,710,000,000	1,736,696,237	-	
	第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	413,956,806	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	745,144,331	-	
	第27回公営企業債券	105,925,000	100,000,000	104,660,044	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,380,907,487	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	8,800,000,000	8,800,000,000	8,800,000,000	-	
	F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	718,284,734	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	F32回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	政府保証第801回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	政府保証第802回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,996,301	-	
	政府保証第805回公営企業債券	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,941,182	-	
	政府保証第806回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証第812回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,977,202	-	
	政府保証第813回公営企業債券	498,250,000	500,000,000	499,830,040	-	
	政府保証第814回公営企業債券	1,120,856,000	1,100,000,000	1,105,580,584	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,826,831	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第853回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	98,498,739	-	
	政府保証第828回公営企業債券	302,613,000	300,000,000	302,137,434	-	
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	307,186,515	-	
	政府保証第7回国民生活債券	922,446,000	900,000,000	915,019,837	-	
	政府保証第21回国民生活債券	49,209,500	50,000,000	49,467,938	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,936,184,865	-	
	政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	716,036,239	-	
	政府保証第154回中小企業債券	499,000,000	500,000,000	499,984,938	-	
	政府保証第191回中小企業債券	1,448,046,400	1,390,000,000	1,436,015,958	-	
	政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,022,557,643	-	
	政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機	3,380,025,000	3,300,000,000	3,377,038,467	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構	582,696,000	600,000,000	585,105,235	-	
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機	886,734,000	900,000,000	886,739,468	-	
	政府保証第5回日本政策投資銀行債券	1,992,500,000	2,000,000,000	1,999,699,915	-	
	政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	103,504,949	-	
	政府保証第315回道路債券	405,260,000	400,000,000	404,239,403	-	
	政府保証第328回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,455,929,267	-	
	政府保証第341回道路債券	771,037,800	780,000,000	775,857,312	-	
	政府保証第343回道路債券	871,104,000	880,000,000	875,401,896	-	
	政府保証第342回道路債券	1,393,980,000	1,400,000,000	1,398,994,702	-	
	政府保証第345回道路債券	95,326,000	100,000,000	97,498,443	-	
	政府保証第2回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	748,830,269	-	
	政府保証第27回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,427,724,838	-	
	政府保証第140回預金保険機構債券	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,136,191	-	
	政府保証第167回預金保険機構債	1,800,162,000	1,800,000,000	1,800,011,221	-	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,967,062	-	
	第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,052,456	-	
	第31回国際協力銀行債券	310,212,000	300,000,000	308,342,198	-	
	第32回国民生活債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,988,567	-	
	第38回国民生活債券	1,300,974,000	1,300,000,000	1,300,085,544	-	
	第32回中小企業債券	103,252,000	100,000,000	101,841,440	-	
	第24回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,885,091	-	
	第2回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	420,716,586	-	
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	504,370,000	500,000,000	502,828,297	-	
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
	第7回日本政策投資銀行債券	196,548,000	200,000,000	198,407,960	-	
	第9回日本政策投資銀行債券	310,464,000	300,000,000	306,198,858	-	
	第16回日本政策投資銀行債券	1,012,900,000	1,000,000,000	1,007,759,586	-	
	第19回日本政策投資銀行債券	1,005,500,000	1,000,000,000	1,003,482,534	-	
	第26回日本政策投資銀行債券	204,196,000	200,000,000	200,910,801	-	
	第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	324,107,963	-	
	第32回日本政策投資銀行債券	201,514,000	200,000,000	200,448,876	-	
	第47回日本政策投資銀行債券	2,102,282,000	2,100,000,000	2,101,306,098	-	
	第24回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	202,791,303	-	
	第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,215,576,783	-	
	第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	664,107,689	-	
	第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,266,031	-	
	第22回日本政策投資銀行債券	101,070,000	100,000,000	100,232,259	-	
	株式会社日本政策投資銀行第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第9回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	534,643,304	-	
	第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,273,310	-	
	第6回本州四国連絡橋債券	1,934,052,000	1,900,000,000	1,922,691,081	-	
	第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	510,413,023	-	
	い第685号商工債	50,798,000	50,000,000	50,794,500	-	
	い第696号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第697号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第698号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第99号商工債（3年）	7,711,374,000	7,700,000,000	7,700,279,947	-	
	第100号商工債（3年）	505,375,000	500,000,000	500,440,195	-	
	第112号商工債（3年）	501,775,000	500,000,000	500,704,978	-	
	第235回信金中金債（5年）	51,128,000	50,000,000	51,126,098	-	
	い第674号農林債	537,144,400	530,000,000	530,565,421	-	
	い第683号農林債	601,788,000	600,000,000	600,491,389	-	
	い第684号農林債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	い第685号農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	-	
	い第696号農林債	11,900,000,000	11,900,000,000	11,900,000,000	-	
	い第697号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	い第698号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	沖縄電力株式会社第9回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	28,810,491	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	3,824,054,000	3,830,000,000	3,825,534,553	-	
	関西電力株式会社第427回社債（一般担保付）	206,177,000	200,000,000	203,481,791	-	
	関西電力株式会社第430回社債（一般担保付）	999,900,000	1,000,000,000	999,990,304	-	
	関西電力株式会社第440回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,585,415,833	-	
	関西電力株式会社第455回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,699,334	-	
	関西電力株式会社第465回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	関西電力株式会社第469回社債（一般担保付）	102,457,000	100,000,000	102,009,944	-	
	関西電力株式会社第401回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,916,721	-	
	関西電力株式会社第422回社債（一般担保付）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,871,003	-	
	関西電力株式会社第414回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	九州電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	九州電力株式会社第360回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	九州電力株式会社第373回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,051,901,314	-	
	九州電力株式会社第374回社債（一般担保付）	309,771,000	300,000,000	305,801,333	-	
	九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,873,766	-	
	九州電力株式会社第388回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	522,951,311	-	
	九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	1,473,460,000	1,400,000,000	1,456,833,133	-	
	九州電力株式会社第394回社債（一般担保付）	209,050,000	200,000,000	207,180,617	-	
	九州電力株式会社第405回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	九州電力株式会社第400回社債（一般担保付）	1,230,576,000	1,200,000,000	1,225,418,603	-	
	九州電力株式会社第404回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	803,392,422	-	
	四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,008,810,308	-	
	四国電力株式会社第265回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,615,287	-	
	四国電力株式会社第229回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	113,489,166	-	
	四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	110,035,065	-	
	中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	中国電力株式会社第363回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	中国電力株式会社第311回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	中部電力株式会社第452回社債	999,200,000	1,000,000,000	999,987,953	-	
	中部電力株式会社第455回社債	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,983,869	-	
	中部電力株式会社第481回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,433,365	-	
	中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,393,348	-	
	中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,667,168	-	
	第333回東京交通債券	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,965,538	-	
	第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第337回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,716,241,255	-	
	第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第346回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	561,061,288	-	
	東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	421,098,413	-	
	東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	東京電力株式会社第482回社債	3,827,646,000	3,800,000,000	3,801,452,503	-	
	東京電力株式会社第483回社債	709,842,000	700,000,000	700,650,996	-	
	東京電力株式会社第487回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	東京電力株式会社第491回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	東京電力株式会社第496回社債	3,365,967,000	3,300,000,000	3,325,213,210	-	
	東京電力株式会社第506回社債	282,918,000	300,000,000	293,756,070	-	
	東京電力株式会社第511回社債	296,676,000	300,000,000	298,482,033	-	
東京電力株式会社第517回社債	203,428,000	200,000,000	202,415,791	-		
東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,521,771,170	-		
東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,026,505,883	-		
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,944,413,878	-		
東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	207,128,250	-		
東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,872,835	-		
東京電力株式会社第543回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	408,130,373	-		
東京電力株式会社第556回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-		
東京電力株式会社第558回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
東京電力株式会社第428回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,629,352	-		
東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,637,525,384	-		
東京電力株式会社第555回社債	1,801,725,000	1,800,000,000	1,801,211,646	-		
東京電力株式会社第557回社債	2,290,000,000	2,290,000,000	2,290,000,000	-		
東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	786,044,784	-		
東京電力株式会社第547回社債	842,552,000	800,000,000	836,465,492	-		
東北電力株式会社第444回社債（一般担保付）	204,258,000	200,000,000	202,528,101	-		
東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
中日本高速道路株式会社第4回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	514,250,000	500,000,000	511,555,950	-		
中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,035,240,000	1,000,000,000	1,028,760,900	-		
中日本高速道路株式会社第6回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,596,544,072	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,638,479,036	-		
	中日本高速道路株式会社第10回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,876,262,769	-		
	中日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,334,673,918	-		
	中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	-		
	成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-		
	西日本高速道路株式会社第3回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	2,017,561,500	1,990,000,000	1,995,982,611	-		
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	812,577,542	-		
	第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	676,894,632	-		
	第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,075,120,000	2,000,000,000	2,072,362,352	-		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	628,730,932	-		
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	526,741,416	-		
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,106,870,924	-		
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,498,845,048	-		
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,017,280,000	2,000,000,000	2,013,771,797	-		
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,763,348,000	5,500,000,000	5,714,975,843	-		
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,358,814,064	-		
	第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,131,223,767	-		
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,000,837	-		
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	81,191,638	-		
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	850,885,986	-		
	株式会社日本政策金融公庫第8回社債（一般担保）	1,801,008,000	1,800,000,000	1,800,609,594	-		
	日本たばこ産業株式会社第5回社債（一般担保付）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	-		
	日本電信電話株式会社第58回電信電話債券（一般担保付）	599,880,000	600,000,000	599,923,071	-		
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,095,788	-		
	第14回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,937,319,579	-		
	第7回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,295,078,571	-		
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	841,190,538	-		
	第17回道路債券	2,783,037,000	2,900,000,000	2,803,836,447	-		
	第38回道路債券	618,810,000	600,000,000	616,784,414	-		
	第106回放送債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-		
	北陸電力株式会社第260回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	146,303,671	-		
	北陸電力株式会社第264回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	北陸電力株式会社第273回社債（一般担保付）	103,173,000	100,000,000	101,908,679	-		
	北陸電力株式会社第286回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	306,507,694	-		
	北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	207,560,359	-		
	北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	北陸電力株式会社第287回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,768,594	-		
	北海道電力株式会社第292回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	104,553,666	-		
	北海道電力株式会社第295回社債（一般担保付）	934,398,000	900,000,000	919,529,651	-		
	北海道電力株式会社第258回社債（一般担保付）	952,192,000	800,000,000	915,061,727	-		
	北海道電力株式会社第265回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	330,350,315	-		
	北海道電力株式会社第296回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-		
	北海道電力株式会社第300回社債（一般担保付）	194,940,000	190,000,000	194,041,155	-		
	計	848,797,121,360	844,450,000,000	847,891,780,474	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	-	-	
	譲渡性預金	800,000,000,000	-	800,000,000,000	-	-	
	計	800,016,150,000	-	800,016,150,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				1,647,907,930,474			



3 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	24,544,645,388,000	0	3,124,232,954,000	21,420,412,434,000	3.016	H22.6.1 ~ H45.3.20	
旧簡易生命保険資金	11,465,000,000	0	11,465,000,000	0	-	-	
計	24,556,110,388,000	0	3,135,697,954,000	21,420,412,434,000			
民間資金借入金							
みずほ銀行	16,071,000,000	13,686,000,000	16,071,000,000	13,686,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三菱東京UFJ銀行	12,285,000,000	10,715,000,000	12,285,000,000	10,715,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三井住友銀行	8,960,000,000	7,682,000,000	8,960,000,000	7,682,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
りそな銀行	3,078,000,000	2,529,000,000	3,078,000,000	2,529,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
埼玉りそな銀行	547,000,000	474,000,000	547,000,000	474,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北海道銀行	246,000,000	214,000,000	246,000,000	214,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
青森銀行	172,000,000	148,000,000	172,000,000	148,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
みちのく銀行	145,000,000	126,000,000	145,000,000	126,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
秋田銀行	216,000,000	188,000,000	216,000,000	188,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北都銀行	130,000,000	113,000,000	130,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
荘内銀行	78,000,000	68,000,000	78,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山形銀行	330,000,000	297,000,000	330,000,000	297,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
岩手銀行	342,000,000	296,000,000	342,000,000	296,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東北銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
七十七銀行	484,000,000	415,000,000	484,000,000	415,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東邦銀行	370,000,000	329,000,000	370,000,000	329,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
群馬銀行	918,000,000	799,000,000	918,000,000	799,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
足利銀行	762,000,000	663,000,000	762,000,000	663,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
常陽銀行	919,000,000	792,000,000	919,000,000	792,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
筑波銀行	136,000,000	113,000,000	136,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
武蔵野銀行	182,000,000	157,000,000	182,000,000	157,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
千葉銀行	379,000,000	325,000,000	379,000,000	325,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
千葉興業銀行	101,000,000	87,000,000	101,000,000	87,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東京都民銀行	94,000,000	82,000,000	94,000,000	82,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
横浜銀行	703,000,000	613,000,000	703,000,000	613,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
第四銀行	339,000,000	291,000,000	339,000,000	291,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北越銀行	162,000,000	139,000,000	162,000,000	139,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山梨中央銀行	219,000,000	192,000,000	219,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
八十二銀行	1,690,000,000	1,447,000,000	1,690,000,000	1,447,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北陸銀行	584,000,000	494,000,000	584,000,000	494,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富山銀行	82,000,000	69,000,000	82,000,000	69,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北国銀行	313,000,000	265,000,000	313,000,000	265,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福井銀行	273,000,000	232,000,000	273,000,000	232,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
静岡銀行	744,000,000	640,000,000	744,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
スルガ銀行	208,000,000	178,000,000	208,000,000	178,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
清水銀行	76,000,000	68,000,000	76,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大垣共立銀行	476,000,000	412,000,000	476,000,000	412,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
十六銀行	350,000,000	293,000,000	350,000,000	293,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三重銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
百五銀行	268,000,000	230,000,000	268,000,000	230,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
滋賀銀行	569,000,000	487,000,000	569,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
京都銀行	468,000,000	421,000,000	468,000,000	421,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
近畿大阪銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
池田泉州銀行	84,000,000	75,000,000	84,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
南都銀行	314,000,000	258,000,000	314,000,000	258,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
紀陽銀行	151,000,000	130,000,000	151,000,000	130,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
但馬銀行	91,000,000	77,000,000	91,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
鳥取銀行	119,000,000	98,000,000	119,000,000	98,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山陰合同銀行	671,000,000	574,000,000	671,000,000	574,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
中国銀行	520,000,000	435,000,000	520,000,000	435,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
広島銀行	872,000,000	748,000,000	872,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山口銀行	244,000,000	207,000,000	244,000,000	207,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
阿波銀行	353,000,000	300,000,000	353,000,000	300,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
百十四銀行	439,000,000	373,000,000	439,000,000	373,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
伊予銀行	599,000,000	504,000,000	599,000,000	504,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
四国銀行	237,000,000	200,000,000	237,000,000	200,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福岡銀行	567,000,000	502,000,000	567,000,000	502,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
筑邦銀行	24,000,000	20,000,000	24,000,000	20,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
佐賀銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
十八銀行	99,000,000	55,000,000	99,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
親和銀行	66,000,000	55,000,000	66,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
肥後銀行	530,000,000	454,000,000	530,000,000	454,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大分銀行	130,000,000	111,000,000	130,000,000	111,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
宮崎銀行	66,000,000	57,000,000	66,000,000	57,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
鹿児島銀行	247,000,000	216,000,000	247,000,000	216,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
琉球銀行	249,000,000	212,000,000	249,000,000	212,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
沖縄銀行	224,000,000	192,000,000	224,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
西日本シティ銀行	354,000,000	308,000,000	354,000,000	308,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三菱UFJ信託銀行	9,351,000,000	7,938,000,000	9,351,000,000	7,938,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
みずほ信託銀行	4,304,000,000	3,714,000,000	4,304,000,000	3,714,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
中央三井信託銀行	6,969,000,000	5,892,000,000	6,969,000,000	5,892,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
住友信託銀行	5,598,000,000	4,943,000,000	5,598,000,000	4,943,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
新生銀行	3,317,000,000	2,685,000,000	3,317,000,000	2,685,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北洋銀行	447,000,000	371,000,000	447,000,000	371,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
きらやか銀行	89,000,000	76,000,000	89,000,000	76,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北日本銀行	88,000,000	77,000,000	88,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
仙台銀行	35,000,000	30,000,000	35,000,000	30,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福島銀行	33,000,000	28,000,000	33,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大東銀行	27,000,000	22,000,000	27,000,000	22,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東和銀行	93,000,000	75,000,000	93,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	

3 借入金の明細 (続き)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
栃木銀行	176,000,000	156,000,000	176,000,000	156,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
京葉銀行	77,000,000	64,000,000	77,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東日本銀行	30,000,000	23,000,000	30,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東京スター銀行	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大光銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
長野銀行	60,000,000	49,000,000	60,000,000	49,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富山第一銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福邦銀行	12,000,000	10,000,000	12,000,000	10,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
静岡中央銀行	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
岐阜銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
愛知銀行	109,000,000	92,000,000	109,000,000	92,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
名古屋銀行	121,000,000	96,000,000	121,000,000	96,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
中京銀行	38,000,000	31,000,000	38,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
第三銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
関西アーバン銀行	140,000,000	114,000,000	140,000,000	114,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
みなと銀行	88,000,000	71,000,000	88,000,000	71,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
島根銀行	12,000,000	11,000,000	12,000,000	11,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
トマト銀行	82,000,000	67,000,000	82,000,000	67,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
もみじ銀行	179,000,000	152,000,000	179,000,000	152,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
西京銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
徳島銀行	117,000,000	95,000,000	117,000,000	95,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
香川銀行	57,000,000	48,000,000	57,000,000	48,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
愛媛銀行	107,000,000	90,000,000	107,000,000	90,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
高知銀行	52,000,000	43,000,000	52,000,000	43,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福岡中央銀行	3,000,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
佐賀共栄銀行	5,000,000	2,000,000	5,000,000	2,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
熊本ファミリー銀行	100,000,000	85,000,000	100,000,000	85,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
宮崎太陽銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
南日本銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
沖縄海邦銀行	42,000,000	35,000,000	42,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
八千代銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
信金中央金庫	2,210,000,000	1,880,000,000	2,210,000,000	1,880,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
全国信用組合連合会	2,426,000,000	2,189,000,000	2,426,000,000	2,189,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
労働金庫連合会	40,731,000,000	36,056,000,000	40,731,000,000	36,056,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
商工中金	1,196,000,000	994,000,000	1,196,000,000	994,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
農林中金	1,703,000,000	1,427,000,000	1,703,000,000	1,427,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
日本生命	5,151,000,000	4,578,000,000	5,151,000,000	4,578,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
アクサ生命	64,000,000	52,000,000	64,000,000	52,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
ブルデンシャル生命	22,000,000	19,000,000	22,000,000	19,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
A I G エジソン生命	153,000,000	127,000,000	153,000,000	127,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
T&D フィナンシャル生命	8,000,000	4,000,000	8,000,000	4,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
エイアイジー・スター生命	78,000,000	64,000,000	78,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
太陽生命	38,000,000	36,000,000	38,000,000	36,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
第一生命	4,468,000,000	4,004,000,000	4,468,000,000	4,004,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大同生命	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
マンライフ生命	19,000,000	16,000,000	19,000,000	16,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富国生命	370,000,000	333,000,000	370,000,000	333,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
朝日生命	1,483,000,000	1,285,000,000	1,483,000,000	1,285,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
ジブラルタ生命	43,000,000	35,000,000	43,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
明治安田生命	2,680,000,000	2,398,000,000	2,680,000,000	2,398,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三井生命	741,000,000	640,000,000	741,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
住友生命	3,109,000,000	2,676,000,000	3,109,000,000	2,676,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
共栄火災海上	36,000,000	33,000,000	36,000,000	33,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三井住友海上火災	1,508,000,000	1,382,000,000	1,508,000,000	1,382,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	559,000,000	487,000,000	559,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東京海上日動火災	1,259,000,000	1,137,000,000	1,259,000,000	1,137,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
日新火災海上	2,000,000	0	2,000,000	0	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
日本興亜損保	363,000,000	331,000,000	363,000,000	331,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富士火災海上	28,000,000	23,000,000	28,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
損保ジャパン	846,000,000	748,000,000	846,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
計	165,600,000,000	143,600,000,000	165,600,000,000	143,600,000,000			
合計	24,721,710,388,000	143,600,000,000	3,301,297,954,000	21,564,012,434,000			

4 債券の明細

政府保証債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	51,600,000,000	0	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	806,600,000,000	0	601,600,000,000	205,000,000,000			

4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	17,560,500,000	0	4,319,000,000	13,241,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	18,367,000,000	0	4,120,000,000	14,247,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	19,409,000,000	0	3,593,500,000	15,815,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	21,331,000,000	0	3,472,000,000	17,859,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	21,561,000,000	0	4,105,000,000	17,456,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	46,595,000,000	0	7,612,000,000	38,983,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	45,283,000,000	0	7,499,000,000	37,784,000,000	1.820	H49.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	47,610,000,000	0	7,301,000,000	40,309,000,000	1.670	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	71,808,000,000	0	11,601,000,000	60,207,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	74,530,500,000	0	11,233,500,000	63,297,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	53,496,000,000	0	7,831,000,000	45,665,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	55,659,000,000	0	7,588,000,000	48,071,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	16,323,600,000	0	1,892,100,000	14,431,500,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	16,584,000,000	0	2,358,000,000	14,226,000,000	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	17,226,000,000	0	2,499,000,000	14,727,000,000	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	17,256,300,000	0	2,784,000,000	14,472,300,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	17,574,600,000	0	2,730,600,000	14,844,000,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	17,802,900,000	0	2,544,600,000	15,258,300,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	18,215,100,000	0	2,437,800,000	15,777,300,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	18,835,800,000	0	2,499,300,000	16,336,500,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	19,320,000,000	0	2,718,300,000	16,601,700,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	18,399,900,000	0	2,325,600,000	16,074,300,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	19,279,200,000	0	2,615,100,000	16,664,100,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	19,613,700,000	0	2,454,900,000	17,158,800,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	19,929,300,000	0	2,757,900,000	17,171,400,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	20,008,800,000	0	2,898,900,000	17,109,900,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	21,780,600,000	0	2,362,200,000	19,418,400,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	20,628,600,000	0	2,146,800,000	18,481,800,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	21,943,500,000	0	2,494,200,000	19,449,300,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	70,575,960,000	0	7,388,934,000	63,187,026,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	52,094,889,000	0	4,896,045,000	47,198,844,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	32,104,380,000	0	2,912,700,000	29,191,680,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	32,326,608,000	0	2,858,608,000	29,468,000,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	45,204,040,000	0	3,958,500,000	41,245,540,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	66,280,581,000	0	5,973,564,000	60,307,017,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	59,560,572,000	0	6,116,556,000	53,444,016,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	72,430,484,000	0	7,110,978,000	65,319,506,000	1.850	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	59,116,905,000	0	6,175,845,000	52,941,060,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	115,320,120,000	0	12,551,880,000	102,768,240,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	43,784,280,000	0	4,733,019,000	39,051,261,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	72,568,680,000	0	7,026,960,000	65,541,720,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	108,230,000,000	0	23,110,000,000	85,120,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	139,650,000,000	0	30,160,000,000	109,490,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	139,090,000,000	0	28,880,000,000	110,210,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	117,182,000,000	0	22,202,000,000	94,980,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	118,558,000,000	0	21,662,000,000	96,896,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	148,233,017,000	0	15,610,702,000	132,622,315,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	69,408,675,000	0	8,218,805,000	61,189,870,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	40,064,000,000	0	5,022,208,000	35,041,792,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	48,122,250,000	0	6,639,796,000	41,482,454,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	49,270,920,000	0	6,835,775,000	42,435,145,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	55,386,010,000	0	7,026,824,000	48,359,186,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	69,922,854,000	0	7,526,122,000	62,396,732,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	58,259,544,000	0	6,464,556,000	51,794,988,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	56,414,124,000	0	8,143,200,000	48,270,924,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	67,625,400,000	0	10,654,325,000	76,971,075,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	38,432,856,000	0	4,289,208,000	34,143,648,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	59,617,833,000	0	7,195,812,000	52,422,021,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	160,375,000,000	0	29,812,500,000	130,562,500,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	161,590,000,000	0	28,950,000,000	132,640,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	164,967,500,000	0	29,525,000,000	135,442,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	166,170,000,000	0	29,745,000,000	136,425,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	135,802,000,000	0	23,970,000,000	111,832,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	131,502,278,000	0	15,597,362,000	115,904,916,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	63,524,308,000	0	7,349,680,000	56,174,628,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	46,312,322,000	0	5,576,684,000	40,735,638,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	61,175,520,000	0	7,395,570,000	53,779,950,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	54,872,301,000	0	6,978,048,000	47,894,253,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	49,040,988,000	0	6,271,878,000	42,769,110,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	62,054,135,000	0	7,008,430,000	55,045,705,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	51,066,128,000	0	6,488,240,000	44,577,888,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	49,678,272,000	0	5,283,306,000	44,394,966,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	76,725,351,000	0	7,007,571,000	69,717,780,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	32,083,507,000	0	2,907,374,000	29,176,133,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	52,929,646,000	0	5,408,368,000	47,521,278,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	141,728,000,000	0	23,574,000,000	118,154,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	145,632,000,000	0	24,246,000,000	121,386,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融支援機構債券	147,534,000,000	0	23,530,000,000	124,004,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融支援機構債券	152,970,000,000	0	22,900,000,000	130,070,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	194,420,000,000	0	29,222,500,000	165,197,500,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融支援機構債券	79,008,000,000	0	12,006,000,000	67,002,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融支援機構債券	198,672,500,000	0	29,485,000,000	169,187,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	102,072,640,000	0	9,487,760,000	92,584,880,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	57,284,385,000	0	5,139,360,000	52,145,025,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	38,220,405,000	0	4,071,600,000	34,148,805,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	44,852,769,000	0	5,279,391,000	39,573,378,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	42,795,531,000	0	4,602,141,000	38,193,390,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	40,888,824,000	0	4,499,660,000	36,389,164,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	42,872,304,000	0	3,589,962,000	39,282,342,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	44,055,826,000	0	3,853,636,000	40,202,190,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	108,753,840,000	0	9,333,090,000	99,420,750,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	38,929,075,000	0	4,100,200,000	34,828,875,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	40,572,966,000	0	4,441,714,000	36,131,252,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債

債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保S種第8回住宅金融支援機構債券	165,120,000.000	0	22,888,000.000	142,232,000.000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融支援機構債券	167,354,000.000	0	23,446,000.000	143,908,000.000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融支援機構債券	173,276,000.000	0	21,382,000.000	151,894,000.000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	87,706,000.000	0	11,320,000.000	76,386,000.000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	89,116,000.000	0	11,059,000.000	78,057,000.000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	76,256,184.000	0	7,313,988.000	68,942,196.000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	46,206,099.000	0	4,622,517.000	41,583,582.000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	45,600,800.000	0	5,063,688.000	40,537,112.000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	49,214,976.000	0	5,044,224.000	44,170,752.000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	57,638,896.000	0	4,708,768.000	52,930,128.000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	57,331,755.000	0	4,734,405.000	52,597,350.000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	71,466,281.000	0	5,912,691.000	65,553,590.000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	70,349,640.000	0	4,974,260.000	65,375,380.000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	73,557,480.000	0	5,242,900.000	68,314,580.000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	94,505,865.000	0	6,341,112.000	88,164,753.000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	49,400,000.000	0	2,988,700.000	46,411,300.000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	88,400,000.000	0	4,146,844.000	84,253,156.000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	133,383,000.000	0	19,620,000.000	113,763,000.000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	136,728,000.000	0	20,038,500.000	116,689,500.000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	137,781,000.000	0	20,245,500.000	117,535,500.000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	140,172,000.000	0	20,073,000.000	120,099,000.000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	143,802,000.000	0	20,073,000.000	123,729,000.000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	145,117,500.000	0	20,946,000.000	124,171,500.000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	0	144,300,000.000	6,365,073.000	137,934,927.000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	0	110,100,000.000	4,078,104.000	106,021,896.000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	0	87,900,000.000	3,015,849.000	84,884,151.000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	0	114,600,000.000	3,043,776.000	111,556,224.000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	0	133,800,000.000	3,011,838.000	130,788,162.000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	0	140,000,000.000	2,497,600.000	137,502,400.000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	0	183,400,000.000	2,734,494.000	180,665,506.000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	0	165,700,000.000	1,663,628.000	164,036,372.000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	0	201,700,000.000	1,274,744.000	200,425,256.000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	0	276,000,000.000	742,440.000	275,257,560.000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	0	166,000,000.000	0	166,000,000.000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	0	50,600,000.000	0	50,600,000.000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
計	8,419,382,679.000	1,774,100,000.000	1,163,388,890.000	9,030,093,789.000			

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000.000	0	0	15,000,000.000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000.000	0	0	14,000,000.000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000.000	0	0	13,000,000.000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000.000	0	0	12,000,000.000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,900,000.000	0	0	6,900,000.000	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000.000	0	0	34,400,000.000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000.000	0	0	17,900,000.000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	9,300,000.000	0	0	9,300,000.000	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000.000	0	0	33,300,000.000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000.000	0	0	13,000,000.000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,600,000.000	0	0	8,600,000.000	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000.000	0	0	27,300,000.000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000.000	0	0	9,400,000.000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,100,000.000	0	0	9,100,000.000	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000.000	0	0	29,800,000.000	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000.000	0	0	6,500,000.000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,600,000.000	0	0	10,600,000.000	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000.000	0	0	34,800,000.000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000.000	0	0	3,900,000.000	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,700,000.000	0	0	4,700,000.000	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000.000	0	0	29,400,000.000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000.000	0	0	10,000,000.000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000.000	0	0	16,900,000.000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,800,000.000	0	0	3,800,000.000	1.920	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000.000	0	0	38,900,000.000	1.250	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000.000	0	0	10,000,000.000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000.000	0	0	21,600,000.000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	5,000,000.000	0	0	5,000,000.000	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000.000	0	0	24,700,000.000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000.000	0	0	10,000,000.000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000.000	0	0	13,100,000.000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	6,000,000.000	0	0	6,000,000.000	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000.000	0	0	28,900,000.000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000.000	0	0	8,000,000.000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000.000	0	0	9,400,000.000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	8,000,000.000	0	0	8,000,000.000	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000.000	0	0	18,200,000.000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000.000	0	0	3,900,000.000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000.000	0	0	7,100,000.000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	13,400,000.000	0	0	13,400,000.000	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000.000	0	0	35,600,000.000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000.000	0	0	3,400,000.000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000.000	0	0	14,200,000.000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	13,600,000.000	0	0	13,600,000.000	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000.000	0	0	35,900,000.000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000.000	0	0	1,500,000.000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000.000	0	0	18,900,000.000	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	0	19,600,000.000	0	19,600,000.000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	0	20,400,000.000	0	20,400,000.000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	0	2,800,000.000	0	2,800,000.000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	0	8,100,000.000	0	8,100,000.000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	0	19,200,000.000	0	19,200,000.000	1.310	H32.6.19	一般担保債

#### 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	0	17,800,000,000	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	0	16,100,000,000	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	0	14,400,000,000	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	0	11,700,000,000	0	11,700,000,000	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	0	30,700,000,000	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	0	4,200,000,000	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	0	16,300,000,000	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	0	25,500,000,000	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	0	22,600,000,000	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	0	13,900,000,000	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	0	12,600,000,000	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	0	14,300,000,000	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
計	722,900,000,000	402,200,000,000	0	1,125,100,000,000			

財形住宅債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	65,000,000,000	0	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	64,000,000,000	0	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	45,300,000,000	0	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	0	49,800,000,000	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	0	48,400,000,000	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	0	27,400,000,000	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	0	25,400,000,000	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
計	740,400,000,000	124,300,000,000	227,300,000,000	637,400,000,000			

住宅地債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第52回100住宅金融公庫住宅地債券	3,055,150,000	0	3,055,150,000	0	* 1.700	H22.9.20	民間引受債
特第53回100住宅金融公庫住宅地債券	2,371,800,000	0	2,371,800,000	0	* 1.600	H23.2.20	民間引受債
特第54回95住宅金融公庫住宅地債券	3,001,350,000	0	3,001,350,000	0	* 1.555	H22.9.20	民間引受債
区第1回1住宅金融公庫住宅地債券	6,149,000,000	0	6,149,000,000	0	1.600	H23.2.20	民間引受債
特第55回95住宅金融公庫住宅地債券	2,166,900,000	0	2,166,900,000	0	* 0.990	H23.2.20	民間引受債
特第56回90住宅金融公庫住宅地債券	2,809,800,000	0	2,809,800,000	0	* 0.980	H22.9.20	民間引受債
特第56回100住宅金融公庫住宅地債券	3,171,850,000	0	157,750,000	3,014,100,000	* 1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回90住宅金融公庫住宅地債券	2,158,850,000	0	2,158,850,000	0	* 1.150	H23.2.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅地債券	2,130,250,000	0	91,300,000	2,038,950,000	* 1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回85住宅金融公庫住宅地債券	2,769,700,000	0	2,769,700,000	0	* 1.075	H22.9.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅地債券	3,105,000,000	0	152,500,000	2,952,500,000	* 1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅地債券	6,075,000,000	0	476,000,000	5,599,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅地債券	8,577,000,000	0	1,057,000,000	7,520,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回85住宅金融公庫住宅地債券	2,145,200,000	0	2,145,200,000	0	* 1.166	H23.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅地債券	2,090,150,000	0	90,850,000	1,999,300,000	* 1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回80住宅金融公庫住宅地債券	2,781,300,000	0	2,781,300,000	0	* 1.076	H22.9.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅地債券	3,119,100,000	0	154,250,000	2,964,850,000	* 1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅地債券	2,346,600,000	0	100,650,000	2,245,950,000	* 1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回80住宅金融公庫住宅地債券	2,144,800,000	0	2,144,800,000	0	* 0.860	H23.2.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅地債券	1,935,800,000	0	83,350,000	1,852,450,000	* 1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅地債券	6,081,050,000	0	217,800,000	5,863,250,000	* 1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回75住宅金融公庫住宅地債券	2,534,400,000	0	2,534,400,000	0	* 0.772	H22.9.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅地債券	3,100,950,000	0	153,300,000	2,947,650,000	* 0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅地債券	2,119,550,000	0	92,850,000	2,026,700,000	* 1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅地債券	6,295,000,000	0	518,000,000	5,777,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅地債券	8,569,000,000	0	970,000,000	7,599,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅地債券	12,675,000,000	0	667,000,000	12,008,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回75住宅金融公庫住宅地債券	1,954,000,000	0	1,954,000,000	0	* 0.382	H23.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅地債券	1,772,800,000	0	76,600,000	1,696,200,000	* 0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅地債券	5,247,800,000	0	184,900,000	5,062,900,000	* 0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回70住宅金融公庫住宅地債券	2,523,800,000	0	2,523,800,000	0	* 0.344	H22.9.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅地債券	2,861,000,000	0	142,400,000	2,718,600,000	* 0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅地債券	2,043,450,000	0	87,800,000	1,955,650,000	* 0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅地債券	3,025,150,000	0	146,600,000	2,878,550,000	* 0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回70住宅金融公庫住宅地債券	2,121,300,000	0	2,121,300,000	0	* 1.209	H23.2.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅地債券	1,901,550,000	0	83,250,000	1,818,300,000	* 1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅地債券	5,973,000,000	0	212,400,000	5,760,600,000	* 1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅地債券	5,376,100,000	0	217,250,000	5,158,850,000	* 1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回65住宅金融公庫住宅地債券	2,701,450,000	0	2,701,450,000	0	* 1.143	H22.9.20	民間引受債

4 債券の明細 (続き)

住宅地債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第66回75住宅金融公庫住宅地債券	3,074,400,000	0	149,950,000	2,924,450,000	* 1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅地債券	2,297,650,000	0	99,500,000	2,198,150,000	* 1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅地債券	3,357,800,000	0	163,750,000	3,194,050,000	* 1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅地債券	6,629,000,000	0	443,000,000	6,186,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅地債券	8,941,000,000	0	773,000,000	8,168,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅地債券	8,222,000,000	0	401,000,000	7,821,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅地債券	11,598,500,000	0	855,000,000	10,743,500,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回65住宅金融公庫住宅地債券	1,927,800,000	0	1,927,800,000	0	* 0.903	H23.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅地債券	1,908,450,000	0	82,250,000	1,826,200,000	* 1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅地債券	5,432,400,000	0	193,350,000	5,239,050,000	* 1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅地債券	5,272,450,000	0	211,550,000	5,060,900,000	* 1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回60住宅金融公庫住宅地債券	2,474,800,000	0	2,474,800,000	0	* 0.816	H22.9.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅地債券	3,054,400,000	0	153,350,000	2,901,050,000	* 0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅地債券	2,090,750,000	0	90,500,000	2,000,250,000	* 1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅地債券	3,379,800,000	0	166,850,000	3,212,950,000	* 1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅地債券	3,955,750,000	0	208,250,000	3,747,500,000	* 1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回60住宅金融公庫住宅地債券	1,924,800,000	0	1,924,800,000	0	* 0.836	H23.2.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅地債券	1,893,550,000	0	80,250,000	1,813,300,000	* 1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅地債券	5,399,300,000	0	189,200,000	5,210,100,000	* 1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅地債券	5,282,250,000	0	214,250,000	5,068,000,000	* 1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅地債券	3,967,300,000	0	214,300,000	3,753,000,000	* 1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回55住宅金融公庫住宅地債券	2,455,400,000	0	2,455,400,000	0	* 0.753	H22.9.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅地債券	2,887,800,000	0	140,950,000	2,746,850,000	* 0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅地債券	2,101,150,000	0	89,700,000	2,011,450,000	* 1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅地債券	3,073,150,000	0	149,400,000	2,923,750,000	* 1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅地債券	3,882,000,000	0	203,050,000	3,678,950,000	* 1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅地債券	6,727,000,000	0	397,000,000	6,330,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅地債券	8,969,000,000	0	591,000,000	8,378,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅地債券	8,443,000,000	0	370,000,000	8,073,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅地債券	6,686,000,000	0	293,000,000	6,393,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅地債券	34,131,500,000	0	1,842,500,000	32,289,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回55住宅金融公庫住宅地債券	1,910,400,000	0	1,910,400,000	0	* 0.547	H23.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅地債券	1,799,100,000	0	77,450,000	1,721,650,000	* 0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅地債券	5,360,950,000	0	188,000,000	5,172,950,000	* 0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅地債券	4,784,650,000	0	194,050,000	4,590,600,000	* 1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅地債券	3,538,600,000	0	192,650,000	3,345,950,000	* 1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回50住宅金融公庫住宅地債券	2,438,400,000	0	2,438,400,000	0	* 0.467	H22.9.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅地債券	2,775,000,000	0	135,600,000	2,639,400,000	* 0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅地債券	1,992,550,000	0	87,050,000	1,905,500,000	* 0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅地債券	3,062,800,000	0	147,700,000	2,915,100,000	* 0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅地債券	3,565,700,000	0	187,350,000	3,378,350,000	* 1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回50住宅金融公庫住宅地債券	1,899,800,000	0	1,899,800,000	0	* 0.520	H23.2.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅地債券	1,717,600,000	0	73,200,000	1,644,400,000	* 0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅地債券	5,163,250,000	0	180,400,000	4,982,850,000	* 0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅地債券	4,763,200,000	0	192,100,000	4,571,100,000	* 0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅地債券	3,533,800,000	0	192,350,000	3,341,450,000	* 1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅地債券	2,769,600,000	0	133,000,000	2,636,600,000	* 0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅地債券	1,978,100,000	0	84,250,000	1,893,850,000	* 0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅地債券	3,042,250,000	0	148,750,000	2,893,500,000	* 0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅地債券	3,516,800,000	0	184,600,000	3,332,200,000	* 1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅地債券	6,751,000,000	0	305,000,000	6,446,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債券	8,796,000,000	0	504,000,000	8,292,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債券	8,222,000,000	0	330,000,000	7,892,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債券	6,259,000,000	0	255,000,000	6,004,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債券	10,026,000,000	0	466,000,000	9,560,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債券	38,073,000,000	0	2,485,500,000	35,587,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅地債券	1,839,900,000	0	77,650,000	1,762,250,000	* 1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅地債券	5,285,450,000	0	181,800,000	5,103,650,000	* 1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅地債券	5,121,250,000	0	207,750,000	4,913,500,000	* 1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅地債券	3,818,500,000	0	207,150,000	3,611,350,000	* 1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅地債券	2,949,450,000	0	142,650,000	2,806,800,000	* 1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅地債券	2,033,400,000	0	86,150,000	1,947,250,000	* 1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅地債券	3,022,550,000	0	144,200,000	2,878,350,000	* 1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅地債券	3,822,950,000	0	199,300,000	3,623,650,000	* 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅地債券	1,738,550,000	0	73,700,000	1,664,850,000	* 1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅地債券	5,197,950,000	0	178,550,000	5,019,400,000	* 1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅地債券	4,661,800,000	0	187,850,000	4,473,950,000	* 1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅地債券	3,434,850,000	0	187,600,000	3,247,250,000	* 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅地債券	2,007,750,000	0	84,650,000	1,923,100,000	* 1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅地債券	2,971,500,000	0	144,650,000	2,826,850,000	* 1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅地債券	3,447,250,000	0	182,550,000	3,264,700,000	* 1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債券	6,573,000,000	0	275,000,000	6,298,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債券	8,119,000,000	0	419,000,000	7,700,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債券	7,952,000,000	0	267,000,000	7,685,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債券	5,924,000,000	0	273,000,000	5,651,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債券	8,765,000,000	0	295,500,000	8,469,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債券	15,096,500,000	0	612,500,000	14,484,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債券	15,083,000,000	0	501,000,000	14,582,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅地債券	5,226,850,000	0	181,400,000	5,045,450,000	* 1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅地債券	4,604,600,000	0	186,450,000	4,418,150,000	* 1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅地債券	3,425,700,000	0	184,000,000	3,241,700,000	* 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅地債券	2,000,600,000	0	83,100,000	1,917,500,000	* 1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅地債券	2,947,450,000	0	142,200,000	2,805,250,000	* 1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅地債券	3,440,150,000	0	180,500,000	3,259,650,000	* 1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅地債券	4,959,400,000	0	169,700,000	4,789,700,000	* 1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅地債券	4,534,550,000	0	174,950,000	4,359,600,000	* 1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅地債券	3,384,050,000	0	184,200,000	3,199,850,000	* 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅地債券	2,926,250,000	0	137,350,000	2,788,900,000	* 1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅地債券	3,387,600,000	0	174,300,000	3,213,300,000	* 1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債券	6,174,000,000	0	181,000,000	5,993,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債券	8,003,000,000	0	341,000,000	7,662,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債券	7,597,000,000	0	213,000,000	7,384,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債券	5,654,000,000	0	169,000,000	5,485,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債

#### 4 債券の明細（続き）

住宅地債の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債	7,959,500,000	0	207,500,000	7,752,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債	13,515,000,000	0	441,000,000	13,074,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債	9,906,500,000	0	273,000,000	9,633,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債	12,537,000,000	0	299,000,000	12,238,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅地債	4,497,750,000	0	167,800,000	4,329,950,000	* 1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅地債	3,338,400,000	0	177,600,000	3,160,800,000	* 1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅地債	2,798,800,000	0	133,350,000	2,665,450,000	* 1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅地債	3,351,050,000	0	168,050,000	3,183,000,000	* 1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅地債	4,299,550,000	0	162,650,000	4,136,900,000	* 1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅地債	3,284,500,000	0	173,000,000	3,111,500,000	* 1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅地債	3,206,350,000	0	159,450,000	3,046,900,000	* 1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債	5,949,000,000	0	169,000,000	5,780,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債	7,749,000,000	0	283,000,000	7,466,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債	7,244,000,000	0	172,000,000	7,072,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債	5,428,500,000	0	137,000,000	5,291,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債	7,516,500,000	0	192,000,000	7,324,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債	12,665,000,000	0	374,500,000	12,290,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債	9,231,500,000	0	187,000,000	9,044,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債	9,146,000,000	0	139,000,000	9,007,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債	11,475,500,000	0	151,500,000	11,324,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅地債	3,139,900,000	0	161,100,000	2,978,800,000	* 0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅地債	3,145,050,000	0	153,150,000	2,991,900,000	* 0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅地債	2,939,000,000	0	140,800,000	2,798,200,000	* 0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅地債	5,565,000,000	0	132,000,000	5,433,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅地債	7,474,000,000	0	203,000,000	7,271,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅地債	6,935,000,000	0	118,000,000	6,817,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅地債	5,356,000,000	0	59,500,000	5,296,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅地債	7,110,000,000	0	104,000,000	7,006,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅地債	11,559,500,000	0	128,500,000	11,431,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅地債	8,782,000,000	0	100,500,000	8,681,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債	8,550,000,000	0	77,500,000	8,472,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債	9,001,000,000	0	70,000,000	8,931,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債	11,482,500,000	0	4,000,000	11,478,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅地債	0	6,706,000,000	0	6,706,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅地債	0	6,505,000,000	0	6,505,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅地債	0	5,128,500,000	0	5,128,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅地債	0	6,736,000,000	0	6,736,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅地債	0	10,790,500,000	0	10,790,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅地債	0	8,219,000,000	0	8,219,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債	0	8,229,500,000	0	8,229,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債	0	8,235,500,000	0	8,235,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債	0	8,689,500,000	0	8,689,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債	0	16,536,000,000	0	16,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
計	875,429,800,000	85,775,500,000	93,314,700,000	867,890,600,000			

（注1）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

（注2）「利率」は満期時年平均利率を記載しておりますが、「利率」の前に「\*」が付いている場合は割引率を表しています。

#### 5 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	643,124,767	608,962,738	643,124,767	0	608,962,738	
保証料返還引当金	49,730,141,600	0	7,232,561,300	2,447,562,500	40,050,017,800	（注）
抵当権移転登記引当金	34,546,490,475	0	3,110,694,066	5,481,674,787	25,954,121,622	（注）
計	84,919,756,842	608,962,738	10,986,380,133	7,929,237,287	66,613,102,160	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

6 買取債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	4,054,039,037,642	2,383,181,369,739	6,437,220,407,381	21,200,641,225	29,566,345,337	50,766,986,562	
正常先	3,979,382,240,346	2,174,708,937,339	6,154,091,177,685	5,180,172,971	4,676,913,936	9,857,086,907	
要管理先以外の要注意先	21,318,582,621	175,207,997,960	196,526,580,581	1,335,588,967	11,522,941,428	12,858,530,395	
要管理先	32,685,581,848	13,690,192,914	46,375,774,762	4,164,418,650	1,099,507,148	5,263,925,798	
破綻懸念先	4,185,686,877	△ 1,684,140,224	2,501,546,653	1,291,562,988	△ 601,813,846	689,749,142	
実質破綻先	13,645,311,886	19,926,117,629	33,571,429,515	7,694,184,699	12,093,099,483	19,787,284,182	
破綻先	2,821,634,064	1,332,264,121	4,153,898,185	1,534,712,950	775,697,188	2,310,410,138	
貸付金	30,013,749,663,473	△ 4,666,410,997,764	25,347,338,665,709	707,637,601,057	△ 12,153,618,601	695,483,982,456	
正常先	26,793,238,252,145	△ 5,422,023,419,471	21,371,214,832,674	39,931,757,142	△ 3,666,537,319	36,265,219,823	
要管理先以外の要注意先	481,701,029,581	941,909,522,394	1,423,610,551,975	22,725,195,510	59,079,140,304	81,804,335,814	
要管理先	1,729,119,262,769	△ 69,092,662,902	1,660,026,599,867	161,359,534,788	△ 5,999,767,512	155,359,767,276	
破綻懸念先	327,545,152,653	△ 9,373,532,952	318,171,619,701	78,143,065,685	△ 4,484,882,203	73,658,183,482	
実質破綻先	481,664,922,291	△ 85,395,947,468	396,268,974,823	287,774,688,010	△ 48,563,985,092	239,210,702,918	
破綻先	200,481,044,034	△ 22,434,957,365	178,046,086,669	117,703,359,922	△ 8,517,586,779	109,185,773,143	
年金譲受債権	164,036,660,858	△ 22,424,799,091	141,611,861,767	3,634,745,922	61,725,502	3,696,471,424	
正常先	144,981,330,371	△ 22,143,123,649	122,838,206,722	188,981,441	8,087,060	197,068,501	
要管理先以外の要注意先	2,136,410,351	241,234,792	2,377,645,143	134,234,614	22,377,374	156,611,988	
要管理先	12,208,032,210	△ 389,700,466	11,818,331,744	1,143,858,523	△ 21,049,569	1,122,808,954	
破綻懸念先	1,615,548,851	△ 205,990,848	1,409,558,003	496,090,543	△ 101,119,335	394,971,208	
実質破綻先	1,881,658,085	93,401,522	1,975,059,607	993,584,148	161,502,830	1,155,086,978	
破綻先	1,213,680,990	△ 20,620,442	1,193,060,548	677,996,653	△ 8,072,858	669,923,795	
求償債権	120,903,856,186	△ 51,201,656,236	69,702,199,950	102,019,295,578	△ 44,474,354,896	57,544,940,682	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	99,868,600,019	△ 42,920,067,688	56,948,532,331	83,544,530,400	△ 37,033,901,313	46,510,629,087	
破綻先	21,035,256,167	△ 8,281,588,548	12,753,667,619	18,474,765,178	△ 7,440,453,583	11,034,311,595	
計	34,352,729,218,159	△ 2,356,856,083,352	31,995,873,134,807	834,492,283,782	△ 26,999,902,658	807,492,381,124	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	38,628,214,708	2,139,407,572	△ 1,596,701,082	39,170,921,198	
退職一時金に係る債務	10,587,420,840	729,672,940	△ 663,516,000	10,653,577,780	
厚生年金基金に係る債務	28,040,793,868	1,409,734,632	△ 933,185,082	28,517,343,418	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 2,812,934,551	△ 86,980,519	0	△ 2,899,915,070	
年金資産	△ 10,365,492,321	△ 149,421,194	385,596,313	△ 10,129,317,202	
退職給付引当金	25,449,787,836	1,903,005,859	△ 1,211,104,769	26,141,688,926	

8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	33	276,583,031,468	2	9,060,323,569	0	24,625,235,583	35	261,018,119,454	26,833,398
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	32,153	331,928,215,995	0	0	3,259	51,076,328,890	28,894	280,851,887,105	242,708,358
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	100,504	381,824,317,002	0	0	10,877	56,843,985,658	89,627	324,980,331,344	213,844,382
計	132,690	990,335,564,465	2	9,060,323,569	14,136	132,545,550,131	118,556	866,850,337,903	483,386,138



## 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	
正常先	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	331,928,215,995	△ 51,076,328,890	280,851,887,105	3,695,072,891	253,846,604	3,948,919,495	
正常先	330,638,421,300	△ 69,050,437,779	261,587,983,521	2,949,255,041	△ 2,529,542,353	419,712,688	
要管理先以外の要注意先	0	8,969,564,490	8,969,564,490	0	588,465,410	588,465,410	
要管理先	0	5,137,029,665	5,137,029,665	0	849,836,078	849,836,078	
破綻懸念先	0	2,611,447,757	2,611,447,757	0	771,973,105	771,973,105	
実質破綻先	1,289,794,695	1,256,066,977	2,545,861,672	745,817,850	573,114,364	1,318,932,214	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構貸付金に対する保証	381,824,317,002	△ 56,843,985,658	324,980,331,344	13,141,124,403	△ 1,724,224,960	11,416,899,443	
正常先	307,815,878,850	△ 62,092,083,443	245,723,795,407	651,267,214	△ 257,018,575	394,248,639	
要管理先以外の要注意先	6,680,183,456	12,652,010,586	19,332,194,042	419,699,426	848,635,912	1,268,335,338	
要管理先	49,892,167,268	△ 4,336,964,537	45,555,202,731	4,622,741,656	△ 306,312,728	4,316,428,928	
破綻懸念先	10,895,310,637	△ 917,139,630	9,978,171,007	3,567,488,410	△ 438,272,478	3,129,215,932	
実質破綻先	3,385,700,054	△ 1,598,355,018	1,787,345,036	2,197,171,281	△ 1,210,340,515	986,830,766	
破綻先	3,155,076,737	△ 551,453,616	2,603,623,121	1,682,756,416	△ 360,916,576	1,321,839,840	
計	990,335,564,465	△ 123,485,226,562	866,850,337,903	16,836,197,294	△ 1,470,378,356	15,365,818,938	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 買取債権等に対する貸倒引当金については、6(買取債権等に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	901,300,000,000	26,355,000,000	230,000,000,000	697,655,000,000	(注1) (注2)
	計	901,300,000,000	26,355,000,000	230,000,000,000	697,655,000,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	
	計	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	

(注1) 当期増加額の内訳は次のとおりです。

- ・ 12,355,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- ・ 14,000,000,000円：住宅融資保険業務における保険料率引下げのための出資金

(注2) 当期減少額の内訳は次のとおりであり、詳細については注記事項の10に記載しています。

- ・ 103,000,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- ・ 97,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金
- ・ 30,000,000,000円：住宅資金貸付等業務におけるまちづくり融資対応のための出資金

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	58,091,705,807	4,464,302,798	2,874,069,633	59,681,938,972	(注1)
通則法44条3項積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	(注2)
団信特約料長期安定化積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	

(注1) 当期増加・減少額は、前期の利益処分及び損失処理によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
団信特約料長期安定化積立金	4,470,840,005	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	4,470,840,005	

## 12 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	223,500,000,000	—	—	—	223,451,177,389	48,822,611	—	
証券化支援業務補助金	1,165,600,000	—	—	—	1,076,473,979	89,126,021	—	
既往債権管理業務円滑化対策補助金	82,000,000,000	—	—	—	—	51,233,020,200	30,766,979,800	
計	306,665,600,000	—	—	—	224,527,651,368	51,370,968,832	30,766,979,800	

## 13 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	394,030,307,289	224,091,299,352	29,940,038,947	588,181,567,694	(注1) (注2)
預り証券化支援業務補助金	0	1,165,600,000	89,126,021	1,076,473,979	(注2)
預り既往債権管理業務円滑化対策補助金	2,553,052,452	82,000,000,000	84,553,052,452	0	(注3)
計	396,583,359,741	307,256,899,352	114,582,217,420	589,258,041,673	

(注1) 当期増加額は、当期交付額その他、運用益(591,299,352円)による増加額が含まれています。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ並びに証券化支援業務(債務保証等業務)及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

(注3) 当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却、保証料返還及び抵当権移転登記によるものです。

## 14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	182,733	11	0	0
職員	7,914,080	938	570,141	28
合計	8,096,813	949	570,141	28

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

15 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債管理勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
現金預け金	33,943,223,594	4,539,951,175	7,532,690,903	322,729,679,035	946,454,352,785	0	1,315,199,897,492
現金	426,194	18,425	33,988	132,442	186,078	0	797,127
預け金	1,228,309,398	4,539,932,750	2,969,368,370	310,041,064,683	719,455,451,871	0	1,038,234,127,072
代理店預託金	32,714,488,002	0	4,563,288,545	12,688,481,910	226,998,714,836	0	276,964,973,293
買現先勘定	0	0	0	0	249,935,856,800	0	249,935,856,800
金銭の信託	546,620,405,669	47,362,832,995	0	0	0	0	593,983,238,664
有価証券	452,706,200,580	151,459,414,405	0	243,726,165,489	800,016,150,000	0	1,647,907,930,474
国債	184,596,633,526	57,173,026,525	0	40,565,328,334	0	0	282,334,988,385
地方債	75,230,832,130	48,164,026,444	0	45,772,620,671	0	0	169,167,479,245
政府保証債	11,360,428,474	6,052,882,552	0	19,412,642,796	0	0	36,825,953,822
社債	181,518,306,450	40,069,478,884	0	137,975,573,688	0	0	359,563,359,022
株式	0	0	0	0	16,150,000	0	16,150,000
譲渡性預金	0	0	0	0	800,000,000,000	0	800,000,000,000
買取債権	6,437,220,407,381	0	0	0	0	0	6,437,220,407,381
貸付金	0	0	824,438,323,962	877,272,095,854	23,645,628,245,893	0	25,347,338,665,709
手形貸付	0	0	8,000,000	90,048,030,000	44,656,651,572	0	134,713,481,572
証書貸付	0	0	824,429,523,962	787,224,065,854	23,600,971,594,321	0	25,212,625,184,137
他勘定貸付金	0	26,474,764,420	0	38,803,725,182	386,121,510,398	△ 451,400,000,000	0
他勘定短期貸付金	0	0	0	0	241,700,000,000	△ 241,700,000,000	0
他勘定長期貸付金	0	26,474,764,420	0	38,803,725,182	144,421,510,398	△ 209,700,000,000	0
その他資産	247,780,357,929	1,648,390,127	1,238,940,347	223,557,867,772	75,528,756,693	△ 2,258,910,398	547,495,402,470
求償債権	0	0	0	69,702,199,950	0	0	69,702,199,950
年金譲受債権	0	0	0	141,611,861,767	0	0	141,611,861,767
未収収益	8,422,852,156	379,408,518	1,230,984,768	2,791,227,933	68,919,280,765	0	81,743,754,000
金融派生商品	209,343,051,583	0	0	258,811,633	0	0	209,601,863,216
繰延金融派生商品損失	27,840,785,902	0	0	0	0	0	27,840,785,902
未収保険料	37,251,406	1,151,585,110	0	0	0	0	1,188,836,516
その他の資産	1,172,897,793	117,396,499	7,852,879	9,193,766,629	5,314,283,019	△ 95,700	15,806,101,119
他勘定未収金	963,519,089	0	102,700	0	1,295,192,909	△ 2,258,910,398	0
有形固定資産	35,843,559,951	0	0	0	0	0	35,843,559,951
建物	15,621,910,337	0	0	0	0	0	15,621,910,337
減価償却累計額(△)	△ 2,794,359,687	0	0	0	0	0	△ 2,794,359,687
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645	0	0	0	0	0	△ 42,421,645
土地	22,167,950,000	0	0	0	0	0	22,167,950,000
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000	0	0	0	0	0	△ 441,125,000
その他の有形固定資産	4,556,595,739	0	0	0	0	0	4,556,595,739
減価償却累計額(△)	△ 3,224,865,593	0	0	0	0	0	△ 3,224,865,593
減損損失累計額(△)	△ 124,200	0	0	0	0	0	△ 124,200
特別損失金	261,018,119,454	0	0	605,832,218,449	8,325,000,000	0	8,325,000,000
保証債務返還	0	0	0	0	0	0	866,850,337,903
賞引当金(△)	△ 50,766,986,562	0	△ 4,930,439,732	△ 82,416,549,878	△ 684,744,223,890	0	△ 822,858,200,062
資産の部合計	7,964,365,287,996	231,485,353,122	828,279,515,480	2,229,505,201,903	25,427,265,648,679	△ 453,658,910,398	36,227,242,096,782

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債管理勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
借入金	0	0	143,600,000,000	5,079,434,000	21,415,333,000,000	0	21,564,012,434,000
財政融資資金借入金	0	0	0	5,079,434,000	21,415,333,000,000	0	21,420,412,434,000
民間借入金	0	0	143,600,000,000	0	0	0	143,600,000,000
他勘定借入金	451,400,000,000	0	0	0	0	△ 451,400,000,000	0
他勘定短期借入金	241,700,000,000	0	0	0	0	△ 241,700,000,000	0
他勘定長期借入金	209,700,000,000	0	0	0	0	△ 209,700,000,000	0
債券	5,566,139,414,059	0	636,765,233,996	1,159,118,592,268	4,493,434,854,249	0	11,855,458,094,572
政府保証債券	0	0	0	95,000,000,000	110,000,000,000	0	205,000,000,000
貸付債権担保債券	4,994,142,912,552	0	0	62,384,527,015	3,973,566,349,433	0	9,030,093,789,000
一般担保債券	572,224,325,230	0	0	552,875,674,770	0	0	1,125,100,000,000
財形住宅債券	0	0	637,400,000,000	0	0	0	637,400,000,000
住宅地債債券	0	0	0	449,066,000,000	418,824,600,000	0	867,890,600,000
債券発行差額(△)	△ 227,823,723	0	△ 634,766,004	△ 207,609,517	△ 8,956,095,184	0	△ 10,026,294,428
保険契約準備金	15,864,710,969	57,703,634,156	0	0	0	0	73,568,345,125
支払備金	0	504,403,556	0	0	0	0	504,403,556
責任準備金	15,864,710,969	57,199,230,600	0	0	0	0	73,063,941,569
預り補助金等	544,864,360,329	44,393,681,344	0	0	0	0	589,258,041,673
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543,787,886,350	44,393,681,344	0	0	0	0	588,181,567,694
預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979	0	0	0	0	0	1,076,473,979
その他負債	648,215,954,738	129,798,482	212,593,871	75,037,398,027	138,772,435,787	△ 2,258,910,398	860,109,270,507
未払費用	7,519,600,111	26,954,914	101,127,254	16,255,413,452	136,933,422,671	0	160,836,518,402
前受収益	0	0	0	50,051,923,256	0	0	50,051,923,256
金融派生商品	220,949,289,691	0	0	161,352,108	0	0	221,110,641,799
繰延金融派生商品利益	17,891,152,151	0	0	0	0	0	17,891,152,151
未払買取代金	398,806,870,000	0	0	0	0	0	398,806,870,000
その他の負債	1,784,090,984	15,896,173	44,038,025	8,178,154,768	1,390,080,649	△ 95,700	11,412,164,899
他勘定未払金	1,264,951,801	86,947,395	67,428,592	390,554,443	448,932,467	△ 2,258,910,398	0
賞与引当金	265,934,028	17,842,608	24,967,472	133,667,321	166,551,309	0	608,962,738
退職給付引当金	11,416,075,555	765,951,485	1,071,809,246	5,738,100,719	7,149,751,921	0	26,141,688,926
保証料返還引当金	0	0	1,150,591,600	232,014,400	38,667,411,800	0	40,050,017,800
抵当権移転登記引当金	929,351,709	0	994,049,628	447,710,307	23,583,009,978	0	25,954,121,622
保証債務	261,018,119,454	0	0	605,832,218,449	0	0	866,850,337,903
負債の部合計	7,500,113,920,841	103,010,908,075	783,819,245,813	1,851,619,135,491	26,117,107,015,044	△ 453,658,910,398	35,902,011,314,866

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(純資産の部)							
資本金	515,655,000,000	130,000,000,000	0	42,400,000,000	9,600,000,000	0	697,655,000,000
政府出資金	515,655,000,000	130,000,000,000	0	42,400,000,000	9,600,000,000	0	697,655,000,000
資本剰余金	△ 483,670,845	0	0	0	0	0	△ 483,670,845
損益外減損損失累計額 (△)	△ 483,670,845	0	0	0	0	0	△ 483,670,845
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	44,460,269,667	335,391,590,378	△ 699,441,366,365	0	△ 372,035,023,273
団信特約料長期安定化積立金	0	0	0	316,881,146,068	0	0	316,881,146,068
積立金	0	0	41,828,911,080	17,853,027,892	0	0	59,681,938,972
当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	2,631,358,587	657,416,418	△ 699,441,366,365	0	△ 748,598,108,313
(うち当期総利益 (又は当期総損失))	(△ 25,843,158,600)	(2,833,046,080)	(2,631,358,587)	(657,416,418)	(△ 16,869,011,835)	0	(△ 36,590,349,350)
評価・換算差額等	0	0	0	94,476,034	0	0	94,476,034
繰延ヘッジ損益	0	0	0	94,476,034	0	0	94,476,034
純資産の部合計	464,251,367,155	128,474,445,047	44,460,269,667	377,886,066,412	△ 689,841,366,365	0	325,230,781,916
負債の部及び純資産の部合計	7,964,365,287,996	231,485,353,122	828,279,515,480	2,229,505,201,903	25,427,265,648,679	△ 453,658,910,398	36,227,242,096,782

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	140,499,221,863	29,714,464,660	16,001,283,451	234,091,079,976	934,862,893,719	△ 100,619,360,128	1,254,549,583,541
資金運用収益	128,162,470,049	2,347,904,918	15,976,208,325	32,456,525,169	881,966,184,373	△ 1,385,268,590	1,059,524,024,244
買取債権利息	120,091,164,497	0	0	0	0	△ 15,351,242	120,075,813,255
貸付金利息	0	0	15,953,200,758	22,892,618,930	878,502,567,269	△ 879,396,687	916,468,990,270
求償債権損害金等	0	0	0	378,082,196	0	0	378,082,196
年金譲受債権利息	0	0	0	5,321,323,859	0	0	5,321,323,859
有価証券利息配当金	8,017,271,728	2,239,233,781	0	3,296,793,274	933,188,379	0	14,486,487,162
買現先利息	0	0	0	73,764,316	213,056,772	0	286,821,088
預け金利息	54,033,824	23,477,344	23,007,567	342,601,975	2,063,385,704	0	2,506,506,414
他勘定貸付金利息	0	85,193,793	0	151,340,619	253,986,249	△ 490,520,661	0
保険引受収益	1,048,002,502	7,551,771,882	0	200,464,944,420	0	△ 96,973,135,595	112,091,583,209
正味収入保険料	499,681,036	7,456,023,912	0	0	0	0	7,955,704,948
支払備金戻入額	548,321,466	95,747,970	0	0	0	0	644,069,436
団信特約料	0	0	0	96,031,141,317	0	0	96,031,141,317
団信受取保険金	0	0	0	101,142,613,815	0	△ 96,973,135,595	4,169,478,220
団信配当金	0	0	0	3,291,189,288	0	0	3,291,189,288
役務取引等収益	26,833,398	0	17,277,500	1,076,852,990	259,990,490	0	1,380,954,378
保証料	26,833,398	0	0	456,552,740	0	0	483,386,138
その他の役務収益	0	0	17,277,500	620,300,250	259,990,490	0	897,568,240
政府補給金収益	0	0	0	0	51,233,020,200	0	51,233,020,200
補助金等収益	10,219,854,904	19,809,310,064	0	0	0	0	30,029,164,968
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,130,728,883	19,809,310,064	0	0	0	0	29,940,038,947
証券化支援業務補助金収益	89,126,021	0	0	0	0	0	89,126,021
その他業務収益	0	0	0	2,983,491	0	△ 2,983,491	0
金融派生商品収益	0	0	0	2,983,491	0	△ 2,983,491	0
その他経常収益	1,042,061,010	5,477,796	7,797,626	89,773,906	1,403,698,656	△ 2,257,972,452	290,836,542
その他の経常収益	1,042,061,010	5,477,796	7,797,626	89,773,906	1,403,698,656	△ 2,257,972,452	290,836,542

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	155,342,955,875	27,054,217,255	13,595,498,747	242,889,867,233	960,340,522,279	△ 100,675,329,532	1,298,547,731,857
資金調達費用	89,988,252,489	0	9,919,732,596	15,522,892,438	800,639,523,123	△ 490,520,661	915,579,879,985
借入金利息	0	0	2,474,977,316	94,619,883	702,684,779,051	0	705,254,376,250
債券利息	88,999,435,324	0	7,442,969,028	15,428,272,555	97,954,744,072	0	209,825,420,979
その他の支払利息	500,082,756	0	0	0	0	0	500,082,756
他勘定借入金利息	488,734,409	0	1,786,252	0	0	△ 490,520,661	0
保険引受費用	3,497,967,863	26,370,597,455	0	210,235,001,773	0	△ 97,893,496,681	142,210,070,410
正味支払保険金	3,497,967,863	3,539,153,756	0	0	0	0	7,037,121,619
責任準備金繰入額	0	22,831,443,699	0	0	0	0	22,831,443,699
団信支払保険料	0	0	0	107,983,170,750	0	0	107,983,170,750
団信弁済金	0	0	0	102,251,831,023	0	△ 97,893,496,681	4,358,334,342
役務取引等費用	8,167,177,399	1,508,254	316,155,600	2,134,462,036	14,078,948,455	0	24,698,251,744
役務費用	8,167,177,399	1,508,254	316,155,600	2,134,462,036	14,078,948,455	0	24,698,251,744
その他業務費用	10,485,044,336	0	15,850,327	559,372,772	292	△ 1,297,242,874	9,763,024,853
債券発行費償却	6,422,339,856	0	15,850,327	530,065,190	292	0	6,968,255,665
金融派生商品費用	2,797,752,679	0	0	0	0	△ 2,983,491	2,794,769,188
その他の業務費用	1,264,951,801	0	0	29,307,582	0	△ 1,294,259,383	0
営業経費	10,125,977,903	682,111,546	804,328,862	7,070,851,050	7,957,373,719	△ 963,519,089	25,677,123,991
その他経常費用	33,078,535,885	0	2,539,431,362	7,367,287,164	137,664,676,690	△ 30,550,227	180,619,380,874
貸倒引当金繰入額	33,078,535,885	0	2,497,987,462	7,367,210,964	137,660,196,128	0	180,603,930,417
保証料返還引当金繰入額	0	0	41,443,900	0	0	△ 41,443,900	0
その他の経常費用	22	0	0	76,200	4,480,562	10,893,673	15,450,457
経常利益 (又は経常損失)	△ 14,843,734,012	2,660,247,405	2,405,784,704	△ 8,798,787,257	△ 25,477,628,560	55,969,404	△ 43,998,148,316
特別利益	5,232,651,325	278,956,827	225,573,883	5,067,620,828	8,608,616,725	△ 611,749,658	18,801,669,930
償却債権取立益	236,460	0	442,000	418,320,397	560,062,004	△ 14,525,504	964,535,357
有価証券売却益	4,629,179,287	278,956,827	0	590,921,867	0	0	5,499,057,981
その他特別利益	603,235,578	0	225,131,883	4,058,378,564	8,048,554,721	△ 597,224,154	12,338,076,592
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	26,188,000	2,462,818,400	△ 41,443,900	2,447,562,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	26,656,307	0	529,123,947	△ 555,780,254	0
抵当権移転登記引当金戻入額	152,676,184	0	198,475,576	73,910,653	5,056,612,374	0	5,481,674,787
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394	0	0	0	0	0	450,559,394
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	0	0	0	3,958,279,911	0	0	3,958,279,911
特別損失	16,232,075,913	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	15,864,710,969
その他特別損失	16,232,075,913	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	15,864,710,969
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	0
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	0	0	0	0	0	15,864,710,969
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 25,843,158,600	2,833,046,080	2,631,358,587	△ 3,813,423,587	△ 16,869,011,835	0	△ 41,061,189,355
目的積立金取崩額	0	0	0	4,470,840,005	0	0	4,470,840,005
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 25,843,158,600	2,833,046,080	2,631,358,587	657,416,418	△ 16,869,011,835	0	△ 36,590,349,350

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)							
科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既住債権管理勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
買取債権の取得による支出	△ 2,567,624,320,000	0	0	0	0	0	△ 2,567,624,320,000
貸付けによる支出	0	0	△ 1,062,920,000	△ 338,385,240,000	△ 489,320,000	0	△ 339,937,480,000
人件費支出	△ 4,407,576,390	△ 319,448,044	△ 414,897,906	△ 2,237,218,965	△ 2,775,298,624	0	△ 10,154,439,929
保険金支出	△ 3,497,967,863	△ 3,539,153,756	0	0	0	0	△ 7,037,121,619
団信保険料支出	0	0	0	△ 108,109,598,146	0	0	△ 108,109,598,146
団信弁済金支出	0	0	0	△ 102,066,750,267	0	97,716,304,721	△ 4,350,445,546
その他業務支出	△ 13,705,447,692	△ 340,350,254	△ 1,065,485,486	△ 18,176,535,098	△ 29,455,747,730	2,862,333,618	△ 59,881,232,642
買取債権の回収による収入	421,480,389,735	0	0	0	0	0	421,480,389,735
貸付金の回収による収入	0	0	120,968,079,423	212,626,060,047	4,518,546,795,936	0	4,852,140,935,406
買取債権利息の受取額	118,627,339,002	0	0	0	0	△ 15,323,456	118,612,015,546
貸付金利息の受取額	0	0	16,183,294,641	22,694,210,306	888,995,419,086	△ 877,804,936	926,995,119,097
貸付手数料等収入	0	0	16,233,000	3,893,400	252,300,290	0	272,426,690
保険料収入	507,566,645	7,906,260,295	0	0	0	0	8,413,826,940
団信特約料収入	0	0	0	93,225,903,800	0	△ 317,400	93,225,586,400
団信保険金収入	0	0	0	101,284,929,050	0	△ 96,797,609,533	4,487,319,517
団信配当金の受取額	0	0	0	8,059,526,423	0	0	8,059,526,423
その他業務収入	1,669,288,763	5,478,070	9,493,257	44,306,084,788	4,673,557,259	△ 2,887,583,014	47,776,319,123
政府補給金収入	0	0	0	0	82,000,000,000	0	82,000,000,000
政府交付金収入	0	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000
国庫補助金収入	294,665,600,000	0	0	0	0	△ 70,000,000,000	224,665,600,000
国庫補助金の他勘定への振替による支出	0	△ 70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0
小計	△ 1,752,285,127,800	△ 66,287,213,689	134,633,796,929	△ 86,774,734,662	5,481,747,706,217	0	3,711,034,426,995
利息及び配当金の受取額	64,317,669,382	2,459,488,750	23,007,567	3,967,484,015	3,392,001,398	△ 490,520,661	73,669,130,451
利息の支払額	△ 147,731,551,508	0	△ 9,618,544,333	△ 14,150,963,462	△ 833,857,907,381	490,520,661	△ 1,004,868,446,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,699,009,926	△ 63,827,724,939	125,038,260,163	△ 96,958,214,109	4,651,281,800,234	0	2,779,835,111,423
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,528,390,300	△ 33,187,822,000	0	△ 89,321,160,000	0	0	△ 153,037,372,300
有価証券（債券）の償還による収入	17,370,000,000	4,340,000,000	0	24,000,000,000	0	0	45,710,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	151,888,877,000	9,273,014,000	0	17,473,650,000	0	0	178,635,541,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 740,000,000,000	0	△ 740,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240	0	0	0	0	0	△ 140,311,240
買現先の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 249,935,856,800	0	△ 249,935,856,800
金銭の信託の増加による支出	△ 293,500,000,000	△ 14,615,096,980	0	0	0	70,000,000,000	△ 238,115,096,980
金銭の信託の減少による収入	6,879,594,331	107,252,263,985	0	0	0	△ 70,000,000,000	44,131,858,316
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 241,700,000,000	241,700,000,000	0
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	△ 26,474,764,420	0	△ 38,803,725,182	△ 144,421,510,398	209,700,000,000	0
その他収入	2,277,000	0	0	0	0	0	2,277,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,027,953,209	46,587,594,585	0	△ 86,651,235,182	△ 1,376,057,367,198	451,400,000,000	△ 1,112,748,961,004
(単位：円)							
科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既住債権管理勘定	調整	法人単位
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	143,600,000,000	0	0	0	143,600,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 165,600,000,000	0	0	0	△ 165,600,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,103,926,180,177	0	123,998,769,673	151,038,969,180	△ 292	0	2,378,963,918,738
債券の償還による支出	△ 397,363,384,032	0	△ 227,300,000,000	△ 20,028,457,058	△ 1,435,862,956,250	0	△ 2,080,554,797,340
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 311,954,000	△ 3,123,921,000,000	0	△ 3,124,232,954,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	0	0	0	0	△ 11,465,000,000	0	△ 11,465,000,000
リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647	0	0	0	0	0	△ 1,085,881,647
政府出資金収入	12,355,000,000	14,000,000,000	0	0	0	0	26,355,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 200,000,000,000	0	0	△ 30,000,000,000	0	0	△ 230,000,000,000
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000	0	0	0	0	△ 241,700,000,000	0
他勘定長期借入金の借入れによる収入	209,700,000,000	0	0	0	0	△ 209,700,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,231,914,498	14,000,000,000	△ 125,301,230,327	100,698,558,122	△ 4,571,248,956,542	△ 451,400,000,000	△ 3,064,019,714,249
<b>IV 資金増加額（又は資金減少額）</b>	<b>△ 14,495,048,637</b>	<b>△ 3,240,130,354</b>	<b>△ 262,970,164</b>	<b>△ 82,910,891,169</b>	<b>△ 1,296,024,523,506</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,396,933,563,830</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>48,438,272,231</b>	<b>7,780,081,529</b>	<b>7,795,661,067</b>	<b>405,640,570,204</b>	<b>2,242,478,876,291</b>	<b>0</b>	<b>2,712,133,461,322</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>33,943,223,594</b>	<b>4,539,951,175</b>	<b>7,532,690,903</b>	<b>322,729,679,035</b>	<b>946,454,352,785</b>	<b>0</b>	<b>1,315,199,897,492</b>

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	89,988,252,489	0	9,919,732,596	15,522,892,438	800,639,523,123	△ 490,520,661	915,579,879,985
保険引受費用	3,497,967,863	26,370,597,455	0	210,235,001,773	0	△ 97,893,496,681	142,210,070,410
役務取引等費用	8,167,177,399	1,508,254	316,155,600	2,134,462,036	14,078,948,455	0	24,698,251,744
その他業務費用	10,485,044,336	0	15,850,327	559,372,772	292	△ 1,297,242,874	9,763,024,853
営業経費	10,125,977,903	682,111,546	804,328,862	7,070,851,050	7,957,373,719	△ 963,519,089	25,677,123,991
その他経常費用	33,078,535,885	0	2,539,431,362	7,367,287,164	137,664,676,690	△ 30,550,227	180,619,380,874
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	0
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	0	0	0	0	0	15,864,710,969
小計	171,575,031,788	27,160,375,407	13,595,498,747	242,972,124,391	960,340,522,279	△ 101,231,109,786	1,314,412,442,826
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 128,162,470,049	△ 2,347,904,918	△ 15,976,208,325	△ 32,456,525,169	△ 881,966,184,373	1,385,268,590	△ 1,059,524,024,244
保険引受収益	△ 1,048,002,502	△ 7,551,771,882	0	△ 200,464,944,420	0	96,973,135,595	△ 112,091,583,209
役務取引等収益	△ 26,833,398	0	△ 17,277,500	△ 1,076,852,990	△ 259,990,490	0	△ 1,380,954,378
その他業務収益	0	0	0	△ 2,983,491	0	2,983,491	0
その他経常収益	△ 1,042,061,010	△ 5,477,796	△ 7,797,626	△ 89,773,906	△ 1,403,698,656	2,257,972,452	△ 290,836,542
償却債権取立益	△ 236,460	0	△ 442,000	△ 418,320,397	△ 560,062,004	14,525,504	△ 964,535,357
有価証券売却益	△ 4,629,179,287	△ 278,956,827	0	△ 590,921,867	0	0	△ 5,499,057,981
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	△ 26,188,000	△ 2,462,818,400	41,443,900	△ 2,447,562,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	△ 26,656,307	0	△ 529,123,947	555,780,254	0
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 152,676,184	0	△ 198,475,576	△ 73,910,653	△ 5,056,612,374	0	△ 5,481,674,787
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 450,559,394	0	0	0	0	0	△ 450,559,394
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	0	0	0	△ 3,958,279,911	0	0	△ 3,958,279,911
小計	△ 135,512,018,284	△ 10,184,111,423	△ 16,226,857,334	△ 239,158,700,804	△ 892,238,490,244	101,231,109,786	△ 1,192,089,068,303
業務費用合計	36,063,013,504	16,976,263,984	△ 2,631,358,587	3,813,423,587	68,102,032,035	0	122,323,374,523
II 引当外退職給付増加見積額	3,259,671	218,705	306,037	1,638,419	2,041,493	0	7,464,325
III 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,846,644,396	1,618,984,383	0	890,052,876	120,480,000	0	11,476,161,655
IV 行政サービス実施コスト	44,912,917,571	18,595,467,072	△ 2,631,052,550	4,705,114,882	68,224,553,528	0	133,807,000,503

## 17 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	2,631,358,587	657,416,418	△ 699,441,366,365	△ 748,598,108,313
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 25,843,158,600	2,833,046,080	2,631,358,587	657,416,418	△ 16,869,011,835	△ 36,590,349,350
前期繰越欠損金	△ 25,076,803,400	△ 4,358,601,033	—	—	△ 682,572,354,530	△ 712,007,758,963
II 利益処分額 (又は損失処理額)	—	—	2,631,358,587	657,416,418	—	3,288,775,005
積立金 (又は積立金取崩額)	—	—	2,631,358,587	657,416,418	—	3,288,775,005
III 次期繰越欠損金	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	—	—	△ 699,441,366,365	△ 751,886,883,318



18 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	調整額	内容
(資産の部)		
他勘定貸付金		
他勘定短期貸付金	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定短期貸付金と他勘定短期借入金との相殺
他勘定長期貸付金	△ 209,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他資産		
その他の資産	△ 95,700	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
他勘定未収金	△ 2,258,814,698	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 453,658,910,398	
(負債の部)		
他勘定借入金		
他勘定短期借入金	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定短期貸付金と他勘定短期借入金との相殺
他勘定長期借入金	△ 209,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他負債		
その他の負債	△ 95,700	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
他勘定未払金	△ 2,258,814,698	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 453,658,910,398	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 15,351,242	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息	△ 879,396,687	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	△ 490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益		
団信受取保険金	△ 96,973,135,595	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収益		
金融派生商品収益	△ 2,983,491	勘定間における金融派生商品収益と金融派生商品費用の相殺
その他経常収益		
その他の経常収益	△ 2,257,972,452	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 100,619,360,128	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用		
団信弁済金	△ 97,893,496,681	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
金融派生商品費用	△ 2,983,491	勘定間における金融派生商品収益と金融派生商品費用の相殺
その他の業務費用	△ 1,294,259,383	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 963,519,089	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
保証料返還引当金繰入額	△ 41,443,900	各勘定の保証料返還引当金繰入額の合計と戻入額の合計との相殺
その他の経常費用	10,893,673	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替
合計	△ 100,675,329,532	
特別利益		
償却債権取立益	△ 14,525,504	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他特別利益		
保証料返還引当金戻入額	△ 41,443,900	各勘定の保証料返還引当金繰入額の合計と戻入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 555,780,254	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
合計	△ 611,749,658	
特別損失		
その他特別損失		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 555,780,254	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
合計	△ 555,780,254	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
団信弁済金支出	97,716,304,721	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	2,862,333,618	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 15,323,456	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利利息の受取額	△ 877,804,936	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利利息の相殺
団信特約料収入	△ 317,400	勘定間における団信特約料の収入と支出の相殺
団信保険金収入	△ 96,797,609,533	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 2,887,583,014	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
国庫補助金収入	△ 70,000,000,000	勘定間における国庫補助金の振替による収入と支出の相殺
国庫補助金の他勘定への振替による支出	70,000,000,000	勘定間における国庫補助金の振替による収入と支出の相殺
利息及び配当金の受取額	△ 490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	70,000,000,000	勘定間における金銭の信託の増加による支出と減少による収入の相殺
金銭の信託の減少による収入	△ 70,000,000,000	勘定間における金銭の信託の増加による支出と減少による収入の相殺
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による純増額と借入れによる純増額の相殺
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	209,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入れによる収入の相殺
合計	451,400,000,000	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による純増額と借入れによる純増額の相殺
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 209,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入れによる収入の相殺
合計	△ 451,400,000,000	

19 特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

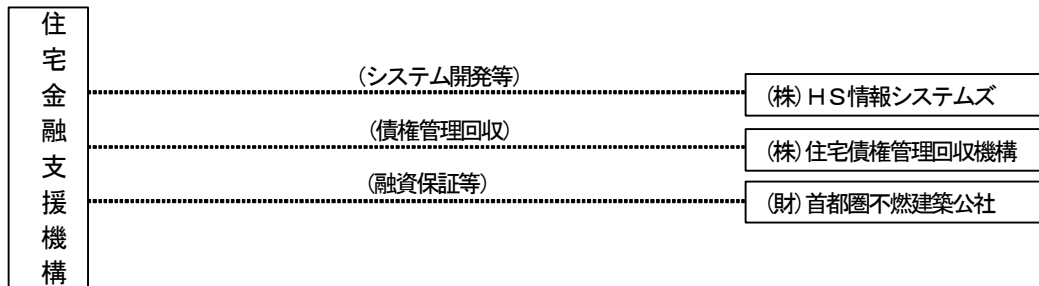
① 名称、業務の概要、機構との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	機構との関係	役員（平成23年3月31日）		
			役職	氏名	機構での最終役職名（※）
(株)HS情報システムズ	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	木谷 春彦	常務理事（協会）
			常務取締役（常）	池田 修	人事部付参事役（公庫）
			常務取締役（常）	野村 章	
			取締役（常）	久野 勝郎	
			取締役（非）	三宅 章郎	
			取締役（非）	吉川 廣	
			取締役（非）	芝 正人	北関東支店長（公庫）
			監査役（常）	今泉 美土	財務部長（公庫）
			監査役（非）	菅原 博	
(株)住宅債権管理回収機構	特定金銭債権の管理、回収業務等	特定関連会社	代表取締役（常）	宍戸 信哉	理事（公庫）
			常務取締役（常）	西村 俊郎	債権管理部長（公庫）
			常務取締役（常）	立花 一成	
			常務取締役（常）	水落 一	中国支店長
			取締役（弁護士）（常）	増田 亨	
			監査役（常）	乙幡 亨	
			監査役（非）	渋谷 敏秋	
(財)首都圏不燃建築公社	賃貸住宅の建設・譲渡、融資保証等	関連公益法人等	理事長（常）	倉林 公夫	
			専務理事（常）	中北 哲雄	
			理事（常）	竹内 良民	理事
			理事（常）	菅原 博	
			理事（常）	白石 幸一	
			理事（非）	西尾 雅彦	理事（公庫）
			監事（非）	羽田 武久	
監事（非）	榎本 正幸				

（※）（常）は常勤、（非）は非常勤を示します。

（※）最終役職名には、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び（財）公庫住宅融資保証協会を含みます。

② 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

- ① 特定関連会社の資産、負債、資本金、剰余金等の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位：百万円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)HS情報システムズ	3,026	1,319	25	1,683	7,350	160	86	489
(株)住宅債権管理回収機構	4,505	1,201	500	2,804	4,401	1,438	831	2,295

(※) 百万円未満は四捨五入して表示しています (以下同じ)。

- ② 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位：百万円)

法人名	資産	負債	正味財産の額
(財)首都圏不燃建築公社	901,102	886,955	14,147

(単位：百万円)

法人名	一般正味財産増減の部						
	収益			費用	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	収益の内訳		A				
	受取補助金等	その他の収益		B	C=A-B	D	E=C+D
(財)首都圏不燃建築公社	31,225	529	30,696	30,730	495	13,651	14,146

法人名	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益			費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	収益の内訳		F					
	受取補助金等	その他の収益		G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)首都圏不燃建築公社	—	—	—	—	—	1	1	14,147

(単位：百万円)

法人名	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)首都圏不燃建築公社	63,732	64,320	▲587

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

- ① 機構が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額  
該当ありません。
- ② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに、運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細  
該当ありません。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 特定関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：百万円)

会社名	債権	債務
(株)HS 情報システムズ	—	414
(株)住宅債権管理回収機構	—	407

(単位：百万円)

法人名	債権	債務
(財)首都圏不燃建築公社	11,407	—

(※) (財)首都圏不燃建築公社に対する債権については、賃貸住宅経営者とともに同公社が連帯債務者となっている民間賃貸住宅融資は含めていません。

② 機構が行っている特定関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当ありません。

③ 特定関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち機構の発注等に係る金額及び割合

(単位：百万円)

会社名	総売上高	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(株)HS 情報システムズ	7,350		6,317	85.9%
		(うち競争契約)	6,286	99.5%
		(うち企画競争・公募)	25	0.4%
		(うち競争性のない随意契約)	3	0.1%
(株)住宅債権管理回収機構	4,401		3,935	89.4%
		(うち競争契約)	934	23.7%
		(うち企画競争・公募)	2,341	59.5%
		(うち競争性のない随意契約)	660	16.8%

(単位：百万円)

法人名	事業収入	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(財)首都圏不燃建築公社	46,287	—	—	—

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,943,223,594	他勘定借入金	451,400,000,000
現金	426,194	他勘定短期借入金	241,700,000,000
預け金	1,228,309,398	他勘定長期借入金	209,700,000,000
代理店預託金	32,714,488,002	債券	5,566,139,414,059
金銭の信託	546,620,405,669	貸付債権担保債券	4,994,142,912,552
有価証券	452,706,200,580	一般担保債券	572,224,325,230
国債	184,596,633,526	債券発行差額(△)	△ 227,823,723
地方債	75,230,832,130	保険契約準備金	15,864,710,969
政府保証債	11,360,428,474	責任準備金	15,864,710,969
社債	181,518,306,450	預り補助金等	544,864,360,329
買取債権	6,437,220,407,381	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543,787,886,350
その他資産	247,780,357,929	預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979
未収収益	8,422,852,156	その他負債	648,215,954,738
金融派生商品	209,343,051,583	未払費用	7,519,600,111
繰延金融派生商品損失	27,840,785,902	金融派生商品	220,949,289,691
未収保険料	37,251,406	繰延金融派生商品利益	17,891,152,151
その他の資産	1,172,897,793	未払買取代金	398,806,870,000
他勘定未収金	963,519,089	その他の負債	1,784,090,984
有形固定資産	35,843,559,951	他勘定未払金	1,264,951,801
建物	15,621,910,337	賞与引当金	265,934,028
減価償却累計額(△)	△ 2,794,359,687	退職給付引当金	11,416,075,555
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645	抵当権移転登記引当金	929,351,709
土地	22,167,950,000	保証債務	261,018,119,454
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000		
その他の有形固定資産	4,556,595,739	負債の部合計	7,500,113,920,841
減価償却累計額(△)	△ 3,224,865,593		
減損損失累計額(△)	△ 124,200	(純資産の部)	
保証債務見返	261,018,119,454	資本金	515,655,000,000
貸倒引当金(△)	△ 50,766,986,562	政府出資金	515,655,000,000
		資本剰余金	△ 483,670,845
		損益外減損損失累計額(△)	△ 483,670,845
		繰越欠損金	△ 50,919,962,000
		当期未処理損失	△ 50,919,962,000
		(うち当期総損失)	(△ 25,843,158,600)
		純資産の部合計	464,251,367,155
資産の部合計	7,964,365,287,996	負債の部及び純資産の部合計	7,964,365,287,996

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	140,499,221,863
資金運用収益	128,162,470,049
買取債権利息	120,091,164,497
有価証券利息配当金	8,017,271,728
預け金利息	54,033,824
保険引受収益	1,048,002,502
正味収入保険料	499,681,036
支払備金戻入額	548,321,466
役務取引等収益	26,833,398
保証料	26,833,398
補助金等収益	10,219,854,904
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,130,728,883
証券化支援業務補助金収益	89,126,021
その他経常収益	1,042,061,010
その他の経常収益	1,042,061,010
経常費用	155,342,955,875
資金調達費用	89,988,252,489
債券利息	88,999,435,324
その他の支払利息	500,082,756
他勘定借入金利息	488,734,409
保険引受費用	3,497,967,863
正味支払保険金	3,497,967,863
役務取引等費用	8,167,177,399
役務費用	8,167,177,399
その他業務費用	10,485,044,336
債券発行費償却	6,422,339,856
金融派生商品費用	2,797,752,679
その他の業務費用	1,264,951,801
営業経費	10,125,977,903
その他経常費用	33,078,535,885
貸倒引当金繰入額	33,078,535,863
その他の経常費用	22
経常損失	△ 14,843,734,012
特別利益	5,232,651,325
償却債権取立益	236,460
有価証券売却益	4,629,179,287
その他特別利益	603,235,578
抵当権移転登記引当金戻入額	152,676,184
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394
特別損失	16,232,075,913
その他特別損失	16,232,075,913
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969
当期純損失	△ 25,843,158,600
当期総損失	△ 25,843,158,600

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,567,624,320,000
	人件費支出	△ 4,407,576,390
	保険金支出	△ 3,497,967,863
	その他業務支出	△ 13,705,447,692
	買取債権の回収による収入	421,480,389,735
	買取債権利息の受取額	118,627,339,002
	保険料収入	507,566,645
	その他業務収入	1,669,288,763
	国庫補助金収入	294,665,600,000
	小計	△ 1,752,285,127,800
	利息及び配当金の受取額	64,317,669,382
	利息の支払額	△ 147,731,551,508
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,699,009,926
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,528,390,300
	有価証券（債券）の償還による収入	17,370,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	151,888,877,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240
	金銭の信託の増加による支出	△ 293,500,000,000
	金銭の信託の減少による収入	6,879,594,331
	その他収入	2,277,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,027,953,209
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,103,926,180,177
	債券の償還による支出	△ 397,363,384,032
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647
	政府出資金収入	12,355,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 200,000,000,000
	他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	209,700,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,231,914,498
IV	資金減少額	△ 14,495,048,637
V	資金期首残高	48,438,272,231
VI	資金期末残高	33,943,223,594



# 損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期末処理損失		△ 50,919,962,000
	当期総損失	△ 25,843,158,600	
	前期繰越欠損金	△ 25,076,803,400	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 50,919,962,000</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	89,988,252,489	
	保険引受費用	3,497,967,863	
	役務取引等費用	8,167,177,399	
	その他業務費用	10,485,044,336	
	営業経費	10,125,977,903	
	その他経常費用	33,078,535,885	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944	
	特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	171,575,031,788
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 128,162,470,049	
	保険引受収益	△ 1,048,002,502	
	役務取引等収益	△ 26,833,398	
	その他経常収益	△ 1,042,061,010	
	償却債権取立益	△ 236,460	
	有価証券売却益	△ 4,629,179,287	
	抵当権移転登記引当金戻入額	△ 152,676,184	
	破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 450,559,394	△ 135,512,018,284
	業務費用合計		36,063,013,504
II	引当外退職給付増加見積額		3,259,671
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,846,644,396	8,846,644,396
IV	行政サービス実施コスト		44,912,917,571

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～43年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定に

より住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

#### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

#### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 12 重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第1号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、当期純損失及び当期総損失は、それぞれ15,864,710,969円増加しています。

## 13 表示方法の変更

### キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定借入金の借入れによる収入」及び「他勘定借入金の返済による支出」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期借入金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定借入金の借入れによる収入」は1,683,500,000,000円、「他勘定借入金の返済による支出」は1,441,800,000,000円です。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 33,943,223,594円

資金期末残高 : 33,943,223,594円

#### (2) 重要な非資金取引

平成22年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,856,100円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 17,105,941,287
年金資産 (B)	4,423,472,822
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 12,682,468,465
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,266,392,910
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 11,416,075,555
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 11,416,075,555

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成22年 4月 1日
	至 平成23年 3月 31日
勤務費用	435,581,570
利息費用	337,106,427
期待運用収益	△ 90,532,210
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	136,974,254
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	819,130,041

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年 3月 31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 固定資産の減損関係

### 減損の兆候がある資産

下表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位：円)

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	18,375,077	54,700,000	73,075,077
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	33,781,837	94,300,000	128,081,837
3	四国	木太宿舎	高松市	20,479,423	32,400,000	52,879,423
合計				72,636,337	181,400,000	254,036,337

(注)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	33,943,223,594	33,943,223,594	0
(2) 金銭の信託	546,620,405,669	546,365,959,150	△ 254,446,519
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	452,706,200,580	464,327,374,800	11,621,174,220
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	6,437,220,407,381 △ 50,692,148,500		
	6,386,528,258,881	6,526,574,743,732	140,046,484,851
資産計	7,419,798,088,724	7,571,211,301,276	151,413,212,552
(1) 他勘定借入金	451,400,000,000	450,672,180,312	△ 727,819,688
(2) 債券(※2)	5,566,139,414,059	5,636,988,735,911	70,849,321,852
(3) 未払買取代金	398,806,870,000	398,806,870,000	0
負債計	6,416,346,284,059	6,486,467,786,223	70,121,502,164
金融派生商品(※3)	(11,606,238,108)	(11,606,238,108)	0
金融派生商品計	(11,606,238,108)	(11,606,238,108)	0

- (※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。  
(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。  
(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

## (注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

## (3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

## (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

## (1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価

を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	183,541,906,519	190,813,622,000	7,271,715,481
	地方債	53,433,687,149	55,260,156,600	1,826,469,451
	政府保証債	8,365,528,909	8,638,228,200	272,699,291
	社債	125,475,087,003	130,942,604,000	5,467,516,997
	小計	370,816,209,580	385,654,610,800	14,838,401,220
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,054,727,007	1,050,175,000	△ 4,552,007
	地方債	21,797,144,981	21,470,109,000	△ 327,035,981
	政府保証債	2,994,899,565	2,987,560,000	△ 7,339,565
	社債	56,043,219,447	53,164,920,000	△ 2,878,299,447
	小計	81,889,991,000	78,672,764,000	△ 3,217,227,000
合 計		452,706,200,580	464,327,374,800	11,621,174,220



(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債	82,136,641,621	84,892,753,000	2,756,111,379
地方債	41,622,440,764	42,949,613,000	1,327,172,236
政府保証債	830,709,754	856,736,000	26,026,246
社債	22,669,905,574	23,189,775,000	519,869,426
合 計	147,259,697,713	151,888,877,000	4,629,179,287

(売却の理由) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

金銭

イ 帳簿価額

200,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

平成21年度第1次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

200,000,000,000円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月14日

(6) 減資額

200,000,000,000円

## 附属明細書（証券化支援勘定）

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却費				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,482,432,482	139,477,855	0	15,621,910,337	2,794,359,687	554,872,274	42,421,645	12,785,129,005	
	その他の有形固定資産	4,551,275,837	8,624,175	7,829,273	4,552,070,739	3,224,865,593	1,125,519,212	124,200	1,327,080,946	
	計	20,033,708,319	148,102,030	7,829,273	20,173,981,076	6,019,225,280	1,680,391,486	42,545,845	14,112,209,951	
非償却資産	土地	22,167,950,000	0	0	22,167,950,000	-	-	441,125,000	21,726,825,000	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	-	-	0	4,525,000	
	計	22,172,475,000	0	0	22,172,475,000	-	-	441,125,000	21,731,350,000	
有形固定資産合計		42,206,183,319	148,102,030	7,829,273	42,346,456,076	6,019,225,280	1,680,391,486	483,670,845	35,843,559,951	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第231回	1,405,350,000	1,350,000,000	1,352,068,924	-	
	利付国庫債券(10年)第234回	2,954,965,500	2,850,000,000	2,858,318,390	-	
	利付国庫債券(10年)第235回	2,802,609,000	2,740,000,000	2,747,468,950	-	
	利付国庫債券(10年)第238回	1,442,726,100	1,410,000,000	1,415,161,159	-	
	利付国庫債券(10年)第240回	3,015,400,500	2,950,000,000	2,961,848,581	-	
	利付国庫債券(10年)第243回	2,800,908,600	2,820,000,000	2,815,919,795	-	
	利付国庫債券(10年)第246回	1,363,824,000	1,400,000,000	1,391,086,863	-	
	利付国庫債券(10年)第249回	1,320,124,800	1,360,000,000	1,349,929,796	-	
	利付国庫債券(10年)第250回	3,526,381,700	3,690,000,000	3,633,912,474	-	
	利付国庫債券(10年)第254回	2,928,068,000	2,860,000,000	2,881,116,503	-	
	利付国庫債券(10年)第257回	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	-	
	利付国庫債券(10年)第258回	2,839,996,000	2,820,000,000	2,826,800,533	-	
	利付国庫債券(10年)第260回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,611,650,591	-	
	利付国庫債券(10年)第264回	2,924,207,000	2,860,000,000	2,884,848,640	-	
	利付国庫債券(10年)第267回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,749,427,753	-	
	利付国庫債券(10年)第269回	1,469,048,000	1,480,000,000	1,475,253,914	-	
	利付国庫債券(10年)第273回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,436,868,778	-	
	利付国庫債券(10年)第278回	672,234,400	680,000,000	676,097,859	-	
	利付国庫債券(10年)第279回	576,617,700	570,000,000	573,355,041	-	
	利付国庫債券(10年)第280回	43,522,236,600	43,500,000,000	43,514,488,728	-	
	利付国庫債券(10年)第281回	576,133,200	570,000,000	573,239,799	-	
	利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,698,399	-	
	利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	553,623,676	-	
	利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	602,406,665	-	
	利付国庫債券(10年)第286回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,915,943,965	-	
	利付国庫債券(10年)第310回	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	
	利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	885,776,842	-	
	利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,611,777,780	-	
	利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,661,485,298	-	
	利付国庫債券(20年)第47回	5,083,567,000	4,700,000,000	5,029,505,945	-	
	利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	369,625,233	-	
	利付国庫債券(20年)第51回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,615,987,584	-	
	利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,849,003,753	-	
	利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,143,468,576	-	
	利付国庫債券(20年)第58回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,128,687,215	-	
	利付国庫債券(20年)第62回	10,455,085,000	11,900,000,000	10,636,929,793	-	
	利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,080,993,105	-	
	利付国庫債券(20年)第72回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,147,552,456	-	
	利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	686,830,714	-	
	利付国庫債券(20年)第78回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,545,793,178	-	
	利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,435,042,259	-	
	利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,425,628,610	-	
	利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	752,142,368	-	
	利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	682,256,738	-	

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,594,575	-	
	利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,251,188,410	-	
	利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,660,604,431	-	
	利付国庫債券(20年)第90回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,407,120,007	-	
	利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	685,761,869	-	
	利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	656,024,898	-	
	利付国庫債券(20年)第96回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,443,570,351	-	
	利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	685,583,856	-	
	利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,553,608	-	
	利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,859,852	-	
	利付国庫債券(20年)第105回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,148,755,853	-	
	利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,240,337	-	
	利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,974,138	-	
	利付国庫債券(20年)第112回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-	
	利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,440,044,827	-	
	利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,927,124	-	
	利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,352,310	-	
	利付国庫債券(20年)第120回	29,222,100	30,000,000	29,241,860	-	
	利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	47,830,140	-	
	利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,381,857	-	
	札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,298,018	-	
	栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,328	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,948,032	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,920,521	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	297,447,437	-	
	千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,778,591	-	
	東京都公募公債第635回	543,650,000	500,000,000	538,629,036	-	
	東京都公募公債(3年)第3回	599,880,000	600,000,000	599,949,586	-	
	東京都公募公債第673回	29,973,000	30,000,000	29,977,086	-	
	東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,964,746	-	
	東京都公募公債(20年)第22回	99,930,000	100,000,000	99,932,481	-	
	東京都公募公債(20年)第12回	499,800,000	500,000,000	499,834,362	-	
	神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,779,904	-	
	横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	322,339,959	-	
	横浜市平成22年度第2回公募公債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	横浜市第2回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市平成22年度第5回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	横浜市平成22年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,842,911	-	
	横浜市平成22年度第3回公募公債	1,412,992,000	1,400,000,000	1,412,339,190	-	
	横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	375,977,477	-	
	新潟県平成21年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
新潟県平成21年度第2回公募公債	299,977,000	230,000,000	229,980,078	-		
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,595,909	-		
静岡県平成17年度第2回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,396,375	-		
静岡県平成19年度第6回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,688,847	-		
静岡県平成19年度第9回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,947,567	-		
静岡県平成21年度第7回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,982,688	-		
愛知県平成19年度第3回公募公債(10年)	222,897,400	220,000,000	221,853,926	-		
愛知県平成19年度第4回公募公債(10年)	390,261,300	390,000,000	390,171,503	-		
愛知県平成21年度第11回公募公債(10年)	299,970,000	300,000,000	299,974,015	-		
愛知県平成22年度第8回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
愛知県平成21年度第15回公募公債(10年)	399,880,000	400,000,000	399,894,028	-		
名古屋市第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,992,263	-		
名古屋市第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,648,214	-		
京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,733,455	-		
京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	592,189,037	-		
京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,943,547	-		
岡山県平成21年度第1回公募公債(10年)	99,990,000	100,000,000	99,991,336	-		
広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,982,660	-		
福岡県平成18年度第2回公募公債	1,366,335,000	1,350,000,000	1,358,122,624	-		
福岡県平成22年度第3回公募公債	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,623,979	-		
福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,566,655	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	699,720,000	700,000,000	699,741,424	-		
福岡市平成22年度第2回公募公債(5年)	1,199,640,000	1,200,000,000	1,199,689,878	-		
福岡市平成22年度第4回公募公債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,824,804	-		
福岡市平成20年度第4回公募公債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,563,385	-		
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	409,973,366	-		
第20回公営企業債券	212,368,000	200,000,000	209,146,568	-		
第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,952,870	-		
20年第1回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,130,583,774	-		
20年第9回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	415,181,362	-		
第16回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,087,486,928	-		
第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,532,221,036	-		
第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,489,309	-		

2 有価証券の明細（続き）

満期保有目的債券	20年第21回公営企業債券	1,742,609,700	1,710,000,000	1,736,696,237	-
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	745,144,331	-
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,380,907,487	-
	第4回地方公営企業等金融機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	F2回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	F3回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	F6回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第15回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-
	F32回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	F33回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	F34回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	F35回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,826,831	-
	政府保証第853回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	98,498,739	-
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	307,186,515	-
	政府保証第7回国民生活債券	409,976,000	400,000,000	406,675,483	-
	政府保証第21回国民生活債券	49,209,500	50,000,000	49,467,938	-
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構	582,696,000	600,000,000	585,105,235	-
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機	788,208,000	800,000,000	788,212,861	-
	政府保証第341回道路債券	771,037,800	780,000,000	775,857,312	-
	政府保証第343回道路債券	871,104,000	880,000,000	875,401,896	-
	政府保証第342回道路債券	1,393,980,000	1,400,000,000	1,398,994,702	-
	政府保証第345回道路債券	95,326,000	100,000,000	97,498,443	-
	政府保証第2回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	748,830,269	-
	政府保証第27回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,427,724,838	-
	政府保証第140回預金保険機構債券	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,136,191	-
	政府保証第167回預金保険機構債券	1,800,162,000	1,800,000,000	1,800,011,221	-
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,967,062	-
	第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,052,456	-
	第32回国民生活債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,988,567	-
	第38回国民生活債券	1,300,974,000	1,300,000,000	1,300,085,544	-
	第24回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,885,091	-
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	504,370,000	500,000,000	502,828,297	-
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第7回日本政策投資銀行債券	196,548,000	200,000,000	198,407,960	-
	第9回日本政策投資銀行債券	310,464,000	300,000,000	306,198,858	-
	第16回日本政策投資銀行債券	1,012,900,000	1,000,000,000	1,007,759,586	-
	第19回日本政策投資銀行債券	1,005,500,000	1,000,000,000	1,003,482,534	-
	第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	324,107,963	-
	第32回日本政策投資銀行債券	201,514,000	200,000,000	200,448,876	-
	第47回日本政策投資銀行債券	2,102,282,000	2,100,000,000	2,101,306,098	-
	第24回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	202,791,303	-
	第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	664,107,689	-
	第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,266,031	-
	第9回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	363,557,446	-
	第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,273,310	-
	第6回本州四国連絡橋債券	1,934,052,000	1,900,000,000	1,922,691,081	-
	第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	510,413,023	-
	い第674号農林債	537,144,400	530,000,000	530,565,421	-
	い第683号農林債	601,788,000	600,000,000	600,491,389	-
	い第684号農林債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
	い第685号農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	-
	い第696号農林債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	沖縄電力株式会社第9回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	28,810,491	-
	関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,357,908	-
	関西電力株式会社第440回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,585,415,833	-
	関西電力株式会社第455回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,699,334	-
	関西電力株式会社第465回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	九州電力株式会社第373回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,051,901,314	-
	九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	1,157,464,000	1,100,000,000	1,144,365,016	-
	九州電力株式会社第405回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	九州電力株式会社第400回社債（一般担保付）	1,066,499,200	1,040,000,000	1,062,029,456	-
	九州電力株式会社第404回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	803,392,422	-
	四国電力株式会社第265回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,615,287	-
	四国電力株式会社第229回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	113,489,166	-
	中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	中国電力株式会社第363回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	中部電力株式会社第481回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,433,365	-
	第337回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	516,490,539	-
	第346回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	187,020,429	-
	東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	252,659,048	-
	東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	東京電力株式会社第482回社債	203,886,000	200,000,000	200,293,990	-
	東京電力株式会社第496回社債	3,365,967,000	3,300,000,000	3,325,213,210	-
	東京電力株式会社第506回社債	282,918,000	300,000,000	293,756,070	-
	東京電力株式会社第511回社債	296,676,000	300,000,000	298,482,033	-
	東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,521,771,170	-
	東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,026,505,883	-
	東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	207,128,250	-
	東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,872,835	-
	東京電力株式会社第543回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	東京電力株式会社第556回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-
	東京電力株式会社第558回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-
	東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,637,525,384	-
	東京電力株式会社第555回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	東京電力株式会社第557回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	786,044,784	-
	東京電力株式会社第547回社債	421,276,000	400,000,000	418,232,745	-
	東北電力株式会社第444回社債（一般担保付）	204,258,000	200,000,000	202,528,101	-
	東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	514,209,060	-
	成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	西日本高速道路株式会社第3回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	608,310,000	600,000,000	601,803,802	-
	第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	676,894,632	-
	第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,075,120,000	2,000,000,000	2,072,362,352	-
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	628,730,932	-
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	526,741,416	-
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,034,048,393	-
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,498,845,048	-
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,017,280,000	2,000,000,000	2,013,771,797	-
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,244,068,000	4,100,000,000	4,208,177,982	-
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,196,028,423	-
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,000,837	-
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	81,191,638	-
	株式会社日本政策金融公庫第8回社債（一般担保付）	900,504,000	900,000,000	900,304,797	-
	日本たばこ産業株式会社第5回社債（一般担保付）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	-
	日本電信電話株式会社第58回電信電話債券（一般担保付）	99,980,000	100,000,000	99,987,178	-
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,177,793	-
	第7回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,122,563,117	-
	第17回道路債券	1,671,168,000	1,800,000,000	1,692,296,243	-
	第38回道路債券	206,270,000	200,000,000	205,594,805	-
	東日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
	北陸電力株式会社第260回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	146,303,671	-
	北陸電力株式会社第273回社債（一般担保付）	103,173,000	100,000,000	101,908,679	-
	北陸電力株式会社第286回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	306,507,694	-
	北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	207,560,359	-
	北陸電力株式会社第287回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,768,594	-
	北海道電力株式会社第292回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	104,553,666	-
北海道電力株式会社第258回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	571,913,579	-	
北海道電力株式会社第265回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	330,350,315	-	
北海道電力株式会社第296回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-	
計	453,324,001,660	451,150,000,000	452,706,200,580	-	
貸借対照表計上額合計			452,706,200,580		

3 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	72,802,800	0	10,347,900	62,454,900	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	510,851,100	0	74,107,200	436,743,900	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	160,896,900	0	25,954,200	134,942,700	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	340,538,100	0	52,907,400	287,630,700	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	1,859,948,400	0	265,842,300	1,594,106,100	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	2,195,516,100	0	293,831,700	1,901,684,400	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	1,205,877,000	0	160,003,200	1,045,873,800	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	3,006,615,600	0	423,024,000	2,583,591,600	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	3,172,839,000	0	401,018,400	2,771,820,600	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	4,338,036,300	0	588,423,900	3,749,612,400	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	5,221,657,500	0	653,552,700	4,568,104,800	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	6,725,989,800	0	930,767,100	5,795,222,700	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	4,015,799,400	0	581,811,000	3,433,988,400	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	18,237,529,800	0	1,977,936,000	16,259,593,800	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	6,062,073,000	0	630,871,800	5,431,201,200	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	18,194,006,700	0	2,068,012,800	16,125,993,900	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	70,548,799,944	0	7,386,081,402	63,162,718,542	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	52,073,419,167	0	4,894,021,440	47,179,397,727	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	32,048,283,960	0	2,907,606,660	29,140,677,300	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	32,275,290,432	0	2,854,066,536	29,421,223,896	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	45,158,367,900	0	3,954,496,260	41,203,871,640	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	66,240,862,233	0	5,969,977,824	60,270,884,409	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	59,502,319,968	0	6,110,566,052	53,391,753,916	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	72,341,568,166	0	7,102,238,654	65,239,329,512	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	59,062,114,170	0	6,170,115,150	52,891,999,020	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	115,286,701,600	0	12,548,228,840	102,738,472,760	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	36,146,798,696	0	3,907,413,526	32,239,385,170	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	70,732,476,840	0	6,849,149,760	63,883,327,080	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	146,592,951,232	0	15,437,965,940	131,154,985,292	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	67,736,345,985	0	8,020,773,138	59,715,572,847	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	36,520,695,808	0	4,578,034,688	31,942,661,120	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	44,607,709,088	0	6,154,861,870	38,452,847,218	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	48,441,069,615	0	6,720,637,435	41,720,432,180	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	54,281,729,607	0	6,886,718,635	47,395,010,972	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	68,723,181,016	0	7,396,987,504	61,326,193,512	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	56,244,977,292	0	6,241,012,596	50,003,964,696	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	55,196,994,294	0	7,967,505,546	47,229,488,748	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	83,125,889,675	0	10,107,223,100	73,018,666,575	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	37,493,899,212	0	4,184,414,388	33,309,484,824	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	57,919,023,390	0	6,990,760,755	50,928,262,635	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	131,231,596,346	0	15,565,243,561	115,666,352,785	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	61,304,553,368	0	7,092,851,468	54,211,701,900	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	40,784,323,699	0	4,911,027,782	35,873,295,917	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	49,800,795,240	0	6,020,462,910	43,780,332,330	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	53,600,673,764	0	6,816,332,776	46,784,340,988	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	48,752,655,590	0	6,234,997,554	42,517,658,036	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	61,215,674,520	0	6,913,728,250	54,301,946,270	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	50,909,643,448	0	6,468,353,048	44,441,290,400	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	49,388,646,699	0	5,252,500,323	44,136,146,376	2.000	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	76,230,217,701	0	6,962,342,616	69,267,875,085	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	32,001,521,035	0	2,899,942,617	29,101,578,418	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	49,274,475,376	0	5,034,877,568	44,239,597,808	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	100,572,913,365	0	9,348,350,275	91,224,563,090	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	54,848,446,395	0	4,920,812,070	49,927,634,325	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	35,274,636,330	0	3,757,785,780	31,516,850,550	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	42,232,395,270	0	4,970,956,536	37,261,438,734	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	42,398,677,233	0	4,559,460,864	37,839,216,369	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	40,803,014,964	0	4,490,213,652	36,312,801,312	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	42,743,256,594	0	3,579,152,550	39,164,104,044	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	43,542,924,830	0	3,808,769,486	39,734,155,344	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	108,569,732,310	0	9,317,283,300	99,252,449,010	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	38,538,308,925	0	4,059,040,715	34,479,268,210	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	40,342,906,172	0	4,416,525,524	35,926,380,648	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	76,215,134,976	0	7,310,045,184	68,905,089,792	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	46,206,099,000	0	4,622,517,000	41,583,582,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	45,600,800,000	0	5,063,688,000	40,537,112,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	49,154,442,240	0	5,038,016,512	44,116,425,728	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	57,433,260,656	0	4,691,965,856	52,741,294,800	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	57,331,755,000	0	4,734,405,000	52,597,350,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	71,466,281,000	0	5,912,691,000	65,553,590,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	70,316,359,460	0	4,971,902,800	65,344,456,660	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	73,497,875,220	0	5,238,647,960	68,259,227,260	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	94,505,865,000	0	6,341,112,000	88,164,753,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	49,400,000,000	0	2,988,700,000	46,411,300,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	88,293,988,068	0	4,141,866,196	84,152,121,872	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	0	144,300,000,000	6,365,073,000	137,934,927,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	0	110,100,000,000	4,078,104,000	106,021,896,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	0	87,900,000,000	3,015,849,000	84,884,151,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	0	114,600,000,000	3,043,776,000	111,556,224,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	0	133,800,000,000	3,011,838,000	130,788,162,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	0	140,000,000,000	2,497,600,000	137,502,400,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	0	183,400,000,000	2,734,494,000	180,665,506,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	0	165,700,000,000	1,663,628,000	164,036,372,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	0	201,700,000,000	1,274,744,000	200,425,256,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	0	276,000,000,000	742,440,000	275,257,560,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	0	166,000,000,000	0	166,000,000,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	0	50,600,000,000	0	50,600,000,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
計	3,617,406,296,584	1,774,100,000,000	397,363,384,032	4,994,142,912,552			

### 3 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,885,795,660	0	0	6,885,795,660	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	8,232,227,940	0	0	8,232,227,940	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,479,894,980	0	0	8,479,894,980	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,054,440,850	0	0	9,054,440,850	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,466,467,560	0	0	10,466,467,560	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,472,046,710	0	0	4,472,046,710	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,784,850,920	0	0	3,784,850,920	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	4,979,796,500	0	0	4,979,796,500	1.070	H28.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	5,683,227,600	0	0	5,683,227,600	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	4,957,390,400	0	0	4,957,390,400	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	8,250,408,140	0	0	8,250,408,140	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	11,810,244,080	0	0	11,810,244,080	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	0	19,200,000,000	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	0	17,800,000,000	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	0	16,100,000,000	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	0	14,400,000,000	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	0	11,053,054,350	0	11,053,054,350	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	0	10,073,280,930	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	0	8,962,965,760	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	0	25,500,000,000	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	0	22,600,000,000	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	0	9,909,800,000	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	0	13,900,000,000	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	0	12,600,000,000	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	0	14,300,000,000	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
計	235,825,224,190	336,399,101,040	0	572,224,325,230			

### 4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	271,720,214	265,934,028	271,720,214	0	265,934,028	
抵当権移転登記引当金	1,179,775,800	0	97,747,907	152,676,184	929,351,709	(注)
計	1,451,496,014	265,934,028	369,468,121	152,676,184	1,195,285,737	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 5 買取債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	4,054,039,037,642	2,383,181,369,739	6,437,220,407,381	21,200,641,225	29,566,345,337	50,766,986,562	
正常先	3,979,382,240,346	2,174,708,937,339	6,154,091,177,685	5,180,172,971	4,676,913,936	9,857,086,907	
要管理先以外の要注意先	21,318,582,621	175,207,997,960	196,526,580,581	1,335,588,967	11,522,941,428	12,858,530,395	
要管理先	32,685,581,848	13,690,192,914	46,375,774,762	4,164,418,650	1,099,507,148	5,263,925,798	
破綻懸念先	4,185,686,877	△ 1,684,140,224	2,501,546,653	1,291,562,988	△ 601,813,846	689,749,142	
実質破綻先	13,645,311,886	19,926,117,629	33,571,429,515	7,694,184,699	12,093,099,483	19,787,284,182	
破綻先	2,821,634,064	1,332,264,121	4,153,898,185	1,534,712,950	775,697,188	2,310,410,138	
計	4,054,039,037,642	2,383,181,369,739	6,437,220,407,381	21,200,641,225	29,566,345,337	50,766,986,562	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、7-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	16,320,420,716	934,279,286	△ 696,849,974	548,091,259	17,105,941,287	
退職一時金に係る債務	4,473,185,305	318,648,173	△ 289,328,048	149,911,986	4,652,417,416	
厚生年金基金に係る債務	11,847,235,411	615,631,113	△ 407,521,926	398,179,273	12,453,523,871	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,188,464,848	△ 49,897,010	0	△ 28,031,052	△ 1,266,392,910	
年金資産	△ 4,379,420,506	△ 65,252,235	173,895,182	△ 152,695,263	△ 4,423,472,822	
退職給付引当金	10,752,535,362	819,130,041	△ 522,954,792	367,364,944	11,416,075,555	

### 7-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	33	276,583,031,468	2	9,060,323,569	0	24,625,235,583	35	261,018,119,454	26,833,398
計	33	276,583,031,468	2	9,060,323,569	0	24,625,235,583	35	261,018,119,454	26,833,398

### 7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	
計	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注2) 買取債権に対する貸倒引当金については、5(買取債権に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。



## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	703,300,000,000	12,355,000,000	200,000,000,000	515,655,000,000	(注1) (注2)
	計	703,300,000,000	12,355,000,000	200,000,000,000	515,655,000,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	
	計	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	

(注1) 当期増加額は、証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金です。

(注2) 当期減少額の内訳は次のとおりであり、詳細については注記事項の9に記載しています。

- ・ 103,000,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- ・ 97,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金

## 9 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	223,500,000,000	—	—	—	223,451,177,389	48,822,611	—
証券化支援業務補助金	1,165,600,000	—	—	—	1,076,473,979	89,126,021	—
計	224,665,600,000	—	—	—	224,527,651,368	137,948,632	—

## 10 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	259,931,068,454	293,987,546,779	10,130,728,883	543,787,886,350	(注1) (注2)
預り証券化支援業務補助金	0	1,165,600,000	89,126,021	1,076,473,979	(注2)
計	259,931,068,454	295,153,146,779	10,219,854,904	544,864,360,329	

(注1) 当期増加額は、当期交付額その他、住宅融資保険勘定からの振替(70,000,000,000円)及び運用益(487,546,779円)による増加額が含まれています。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるものです。

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	79,521	5	0	0
職員	3,444,010	410	248,551	12
合計	3,523,531	415	248,551	12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 12 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	債権譲受 業務経理	債務保証等 業務経理	計	法人共通	経理間調整	合計
経常収益	138,934,912,432	1,583,828,234	140,518,740,666	—	△ 19,518,803	140,499,221,863
経常費用	151,607,382,941	3,755,091,737	155,362,474,678	—	△ 19,518,803	155,342,955,875
経常損益	△ 12,672,470,509	△ 2,171,263,503	△ 14,843,734,012	—	—	△ 14,843,734,012
総資産	6,969,565,684,563	266,461,124,975	7,236,026,809,538	738,203,067,540	△ 9,864,589,082	7,964,365,287,996

(注) 法人共通の総資産については、平成19年度から平成22年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施のための政府出資金、平成21年度及び平成22年度に受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成22年度に受け入れた証券化支援業務補助金に係るものです。

<業務区分の方法・事業内容>

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

## 13 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	4,733,913,039	
管理諸費	1,283,728,872	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	1,810,822,568	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,297,513,424	
計	10,125,977,903	

## 14 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,539,951,175	保険契約準備金	57,703,634,156
現金	18,425	支払備金	504,403,556
預け金	4,539,932,750	責任準備金	57,199,230,600
金銭の信託	47,362,832,995	預り補助金等	44,393,681,344
有価証券	151,459,414,405	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	44,393,681,344
国債	57,173,026,525	その他負債	129,798,482
地方債	48,164,026,444	未払費用	26,954,914
政府保証債	6,052,882,552	その他の負債	15,896,173
社債	40,069,478,884	他勘定未払金	86,947,395
他勘定貸付金	26,474,764,420	賞与引当金	17,842,608
他勘定長期貸付金	26,474,764,420	退職給付引当金	765,951,485
その他資産	1,648,390,127		
未収収益	379,408,518	負債の部合計	103,010,908,075
未収保険料	1,151,585,110		
その他の資産	117,396,499	(純資産の部)	
		資本金	130,000,000,000
		政府出資金	130,000,000,000
		繰越欠損金	△ 1,525,554,953
		当期未処理損失	△ 1,525,554,953
		(うち当期総利益)	(2,833,046,080)
		純資産の部合計	128,474,445,047
資産の部合計	231,485,353,122	負債の部及び純資産の部合計	231,485,353,122

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	29,714,464,660
資金運用収益	2,347,904,918
有価証券利息配当金	2,239,233,781
預け金利息	23,477,344
他勘定貸付金利息	85,193,793
保険引受収益	7,551,771,882
正味収入保険料	7,456,023,912
支払備金戻入額	95,747,970
補助金等収益	19,809,310,064
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	19,809,310,064
その他経常収益	5,477,796
その他の経常収益	5,477,796
経常費用	27,054,217,255
保険引受費用	26,370,597,455
正味支払保険金	3,539,153,756
責任準備金繰入額	22,831,443,699
役務取引等費用	1,508,254
役務費用	1,508,254
営業経費	682,111,546
経常利益	2,660,247,405
特別利益	278,956,827
有価証券売却益	278,956,827
特別損失	106,158,152
その他特別損失	106,158,152
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106,158,152
当期純利益	2,833,046,080
当期総利益	2,833,046,080

## キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 319,448,044
	保険金支出	△ 3,539,153,756
	その他業務支出	△ 340,350,254
	保険料収入	7,906,260,295
	その他業務収入	5,478,070
	国庫補助金その他勘定への振替による支出	△ 70,000,000,000
	小計	△ 66,287,213,689
	利息及び配当金の受取額	2,459,488,750
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,827,724,939
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 33,187,822,000
	有価証券(債券)の償還による収入	4,340,000,000
	有価証券(債券)の売却による収入	9,273,014,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 14,615,096,980
	金銭の信託の減少による収入	107,252,263,985
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 26,474,764,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー	46,587,594,585
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	14,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000,000,000
IV	資金減少額	△ 3,240,130,354
V	資金期首残高	7,780,081,529
VI	資金期末残高	4,539,951,175

## 損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 1,525,554,953
	当期総利益	2,833,046,080	
	前期繰越欠損金	△ 4,358,601,033	
II	次期繰越欠損金		△ 1,525,554,953

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	26,370,597,455		
役務取引等費用	1,508,254		
営業経費	682,111,546		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106,158,152	27,160,375,407	

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,347,904,918		
保険引受収益	△ 7,551,771,882		
その他経常収益	△ 5,477,796		
有価証券売却益	△ 278,956,827	△ 10,184,111,423	

業務費用合計 16,976,263,984

II 引当外退職給付増加見積額 218,705

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 1,618,984,383

IV 行政サービス実施コスト 18,595,467,072

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 7 重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並び

に財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第1号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより損益に与える影響はありません。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 4,539,951,175円  
 資金期末残高 : 4,539,951,175円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,147,707,991
年金資産 (B)	296,788,994
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 850,918,997
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	84,967,512
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 765,951,485
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 765,951,485

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	29,224,960
利息費用	22,617,857
期待運用収益	△ 6,074,178
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	6,934,687
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	52,703,326

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,539,951,175	4,539,951,175	0
(2) 金銭の信託	47,362,832,995	47,465,526,890	102,693,895
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	151,459,414,405	152,855,729,000	1,396,314,595
(4) 他勘定貸付金	26,474,764,420	26,261,091,868	△ 213,672,552
資産計	229,836,962,995	231,122,298,933	1,285,335,938

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56,516,085,357	58,236,698,000	1,720,612,643
	地方債	31,819,733,993	32,398,346,000	578,612,007
	政府保証債	1,539,520,907	1,577,741,000	38,220,093
	社債	18,936,191,977	19,304,661,000	368,469,023
	小計	108,811,532,234	111,517,446,000	2,705,913,766
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	656,941,168	656,690,000	△ 251,168
	地方債	16,344,292,451	16,110,939,000	△ 233,353,451
	政府保証債	4,513,361,645	4,482,690,000	△ 30,671,645
	社債	21,133,286,907	20,087,964,000	△ 1,045,322,907
	小計	42,647,882,171	41,338,283,000	△ 1,309,599,171
合計		151,459,414,405	152,855,729,000	1,396,314,595

### (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	-	-	-
地方債	2,593,776,920	2,701,662,500	107,885,580
政府保証債	-	-	-
社債	6,400,280,253	6,571,351,500	171,071,247
合計	8,994,057,173	9,273,014,000	278,956,827

(売却の理由) 預り補助金等の追加再信託を行うため売却しました。

## 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書（住宅融資保険勘定）

## 1 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（5年）第72回	51,424,000	50,000,000	51,420,502	-	
利付国庫債券（5年）第89回	50,010,000	50,000,000	50,009,988	-	
利付国庫債券（10年）第232回	50,120,000	50,000,000	50,117,109	-	
利付国庫債券（10年）第280回	53,593,000	50,000,000	53,589,238	-	
利付国庫債券（10年）第281回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,111,022,485	-	
利付国庫債券（10年）第282回	1,460,167,200	1,390,000,000	1,443,624,151	-	
利付国庫債券（10年）第286回	158,084,500	150,000,000	157,095,120	-	
利付国庫債券（20年）第47回	3,568,911,000	3,300,000,000	3,531,009,898	-	
利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,477,222,193	-	
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,152,619,034	-	
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,508,815,465	-	
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,384,842,662	-	
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,409,302,871	-	
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,314,013,971	-	
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,978,594,216	-	
国庫短期証券（第136回）	499,439,500	500,000,000	499,727,622	-	
埼玉県平成21年度第4回公募公債	199,860,000	200,000,000	199,883,384	-	
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,847,206	-	
千葉市平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,985,866	-	
東京都公募公債第679回	3,996,800,000	4,000,000,000	3,997,155,355	-	
東京都公募公債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,563,441	-	
東京都公募公債第598回	89,635,500	90,000,000	89,793,052	-	
東京都公募公債（3年）第3回	1,689,662,000	1,690,000,000	1,689,858,000	-	
東京都公募公債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,097,632,283	-	
東京都公募公債第601回	207,836,000	200,000,000	204,652,466	-	
横浜市平成22年度第2回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,723,655	-	
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,173,939	-	
新潟県平成21年度第1回公募公債	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
静岡県平成21年度第3回公募公債（5年）	599,880,000	600,000,000	599,920,479	-	
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
愛知県平成21年度第6回公募公債（10年）	499,850,000	500,000,000	499,875,012	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,770,440	-	
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	204,398,617	-	
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	540,399,736	-	
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,806,988	-	
名古屋市第468回10年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,198,317,836	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,694,413	-	
福岡県平成18年度第2回公募公債	910,890,000	900,000,000	905,415,083	-	
福岡県平成21年度第2回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,800,052	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,632,307	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	999,900,000	1,000,000,000	999,905,994	-	
福岡県平成22年度第5回公募公債	89,991,000	90,000,000	89,991,379	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,778,362	-	
福岡市平成22年度第2回公募公債（5年）	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,638,192	-	
第7回公営企業債券	412,548,000	400,000,000	406,997,924	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,855,438	-	
第12回公営企業債券	93,157,200	90,000,000	92,120,906	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	409,973,366	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	719,462,401	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	311,386,022	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	413,956,806	-	
第27回公営企業債券	105,925,000	100,000,000	104,660,044	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第15回地方公共団体金融機構債券	1,150,000,000	1,150,000,000	1,150,000,000	-	
F32回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F33回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F34回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F35回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
政府保証第828回公営企業債券	302,613,000	300,000,000	302,137,434	-	
政府保証第7回国民生活債券	512,470,000	500,000,000	508,344,354	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,842,711,187	-	
政府保証第191回中小企業債券	1,448,046,400	1,390,000,000	1,436,015,958	-	
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	103,504,949	-	
政府保証第315回道路債券	405,260,000	400,000,000	404,239,403	-	
政府保証第328回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,455,929,267	-	
第31回国際協力銀行債券	310,212,000	300,000,000	308,342,198	-	

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第32回中小企業債券	103,252,000	100,000,000	101,841,440	-
	第2回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	420,716,586	-
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第26回日本政策投資銀行債券	204,196,000	200,000,000	200,910,801	-
	第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,215,576,783	-
	第22回日本政策投資銀行債券	101,070,000	100,000,000	100,232,259	-
	株式会社日本政策投資銀行第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	第685号商工債	50,798,000	50,000,000	50,794,500	-
	第100号商工債（3年）	505,375,000	500,000,000	500,440,195	-
	第112号商工債（3年）	501,775,000	500,000,000	500,704,978	-
	第235回信金中金債（5年）	51,128,000	50,000,000	51,126,098	-
	関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,396,176,645	-
	関西電力株式会社第427回社債（一般担保付）	206,177,000	200,000,000	203,481,791	-
	関西電力株式会社第469回社債（一般担保付）	102,457,000	100,000,000	102,009,944	-
	九州電力株式会社第374回社債（一般担保付）	309,771,000	300,000,000	305,801,333	-
	九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,873,766	-
	九州電力株式会社第388回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	522,951,311	-
	九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	312,468,117	-
	九州電力株式会社第394回社債（一般担保付）	209,050,000	200,000,000	207,180,617	-
	四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,008,810,308	-
	四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	110,035,065	-
	中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-
	中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	374,040,859	-
	東京電力株式会社第517回社債	203,428,000	200,000,000	202,415,791	-
	東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	408,130,373	-
	東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-
	東京電力株式会社第558回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-
	東京電力株式会社第555回社債	301,725,000	300,000,000	301,211,646	-
	東京電力株式会社第557回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	-
	東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	313,674,560	-
	中日本高速道路株式会社第4回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	514,250,000	500,000,000	511,555,950	-
	中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,830,000	500,000,000	514,551,840	-
	中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	西日本高速道路株式会社第3回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,409,251,500	1,390,000,000	1,394,178,809	-
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	609,433,155	-
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,506,797,861	-
	株式会社日本政策金融公庫第8回社債（一般担保）	900,504,000	900,000,000	900,304,797	-
	日本電信電話株式会社第58回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,935,893	-
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,917,995	-
	第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,363,755,519	-
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	841,190,538	-
	第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	411,189,609	-
	東日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	北海道電力株式会社第295回社債（一般担保付）	934,398,000	900,000,000	919,529,651	-
	北海道電力株式会社第258回社債（一般担保付）	357,072,000	300,000,000	343,148,148	-
	北海道電力株式会社第300回社債（一般担保付）	194,940,000	190,000,000	194,041,155	-
	計	151,758,380,500	150,400,000,000	151,459,414,405	-
	貸借対照表計上額合計			151,459,414,405	

## 2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,528,307	17,842,608	16,528,307	0	17,842,608	
計	16,528,307	17,842,608	16,528,307	0	17,842,608	

## 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	992,745,118	62,684,642	△ 46,597,115	138,875,346	1,147,707,991	
退職一時金に係る債務	272,096,716	21,379,417	△ 19,254,792	37,928,488	312,149,829	
厚生年金基金に係る債務	720,648,402	41,305,225	△ 27,342,323	100,946,858	835,558,162	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 72,292,418	△ 5,603,275	0	△ 7,071,819	△ 84,967,512	
年金資産	△ 266,393,153	△ 4,378,041	△ 372,425	△ 25,645,375	△ 296,788,994	
退職給付引当金	654,059,547	52,703,326	△ 46,969,540	106,158,152	765,951,485	

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	116,000,000,000	14,000,000,000	0	130,000,000,000	(注)
計	116,000,000,000	14,000,000,000	0	130,000,000,000	

(注) 当期増加額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げのための出資金です。

## 5 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	134,099,238,835	103,752,573	89,809,310,064	44,393,681,344	(注1) (注2)
計	134,099,238,835	103,752,573	89,809,310,064	44,393,681,344	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものの他、証券化支援勘定への振替(70,000,000,000円)による減少額が含まれています。

## 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,187	0	0	0
職員	224,660	27	16,519	1
合計	229,847	27	16,519	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 7 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	329,373,962	
管理諸費	175,267,430	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	155,955,791	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	21,514,363	
計	682,111,546	

## 8 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,532,690,903	借入金	143,600,000,000
現金	33,988	民間借入金	143,600,000,000
預け金	2,969,368,370	債券	636,765,233,996
代理店預託金	4,563,288,545	財形住宅債券	637,400,000,000
貸付金	824,438,323,962	債券発行差額(△)	△ 634,766,004
手形貸付	8,800,000	その他負債	212,593,871
証書貸付	824,429,523,962	未払費用	101,127,254
その他資産	1,238,940,347	その他の負債	44,038,025
未収収益	1,230,984,768	他勘定未払金	67,428,592
その他の資産	7,852,879	賞与引当金	24,967,472
他勘定未収金	102,700	退職給付引当金	1,071,809,246
貸倒引当金(△)	△ 4,930,439,732	保証料返還引当金	1,150,591,600
		抵当権移転登記引当金	994,049,628
		負債の部合計	783,819,245,813
		(純資産の部)	
		利益剰余金	44,460,269,667
		積立金	41,828,911,080
		当期未処分利益	2,631,358,587
		(うち当期総利益)	(2,631,358,587)
		純資産の部合計	44,460,269,667
資産の部合計	828,279,515,480	負債の部及び純資産の部合計	828,279,515,480

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	16,001,283,451
資金運用収益	15,976,208,325
貸付金利息	15,953,200,758
預け金利息	23,007,567
役務取引等収益	17,277,500
その他の役務収益	17,277,500
その他経常収益	7,797,626
その他の経常収益	7,797,626
経常費用	13,595,498,747
資金調達費用	9,919,732,596
借入金利息	2,474,977,316
債券利息	7,442,969,028
他勘定借入金利息	1,786,252
役務取引等費用	316,155,600
役務費用	316,155,600
その他業務費用	15,850,327
債券発行費償却	15,850,327
営業経費	804,328,862
その他経常費用	2,539,431,362
貸倒引当金繰入額	2,497,987,462
保証料返還引当金繰入額	41,443,900
経常利益	2,405,784,704
特別利益	225,573,883
償却債権取立益	442,000
その他特別利益	225,131,883
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	26,656,307
抵当権移転登記引当金戻入額	198,475,576
当期純利益	2,631,358,587
当期総利益	2,631,358,587



# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 1,062,920,000
	人件費支出	△ 414,897,906
	その他業務支出	△ 1,065,485,486
	貸付金の回収による収入	120,968,079,423
	貸付金利息の受取額	16,183,294,641
	貸付手数料等収入	16,233,000
	その他業務収入	9,493,257
	小計	<u>134,633,796,929</u>
	利息及び配当金の受取額	23,007,567
	利息の支払額	△ 9,618,544,333
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>125,038,260,163</u>
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	143,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	123,998,769,673
	債券の償還による支出	△ 227,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 125,301,230,327</u>
III	資金減少額	△ 262,970,164
IV	資金期首残高	7,795,661,067
V	資金期末残高	<u>7,532,690,903</u>

## 利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益	2,631,358,587
	当期総利益	2,631,358,587
II	利益処分類	
	積立金	2,631,358,587
		2,631,358,587

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	9,919,732,596	
役務取引等費用	316,155,600	
その他業務費用	15,850,327	
営業経費	804,328,862	
その他経常費用	2,539,431,362	13,595,498,747

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 15,976,208,325	
役務取引等収益	△ 17,277,500	
その他経常収益	△ 7,797,626	
償却債権取立益	△ 442,000	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 26,656,307	
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 198,475,576	△ 16,226,857,334

業務費用合計 △ 2,631,358,587

II 引当外退職給付増加見積額 306,037

III 行政サービス実施コスト △ 2,631,052,550

## 重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

#### 3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

#### 5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

#### 6 表示方法の変更

##### キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定借入金の借入れによる収入」及び「他勘定借入金の返済による支出」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期借入金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定借入金の借入れによる収入」は113,300,000,000円、「他勘定借入金の返済による支出」は113,300,000,000円です。

## 注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 7,532,690,903円

資金期末残高 : 7,532,690,903円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,606,007,769
年金資産 (B)	415,302,005
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 1,190,705,764
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	118,896,518
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,071,809,246
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 1,071,809,246

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	40,894,995
利息費用	31,649,562
期待運用収益	△ 8,499,704
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	14,591,623
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	78,636,476

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,532,690,903	7,532,690,903	0
(2) 貸付金 貸倒引当金(※1)	824,438,323,962 △ 4,923,209,494		
	819,515,114,468	825,461,526,631	5,946,412,163
資産計	827,047,805,371	832,994,217,534	5,946,412,163
(1) 借入金	143,600,000,000	143,600,000,000	0
(2) 債券(※2)	636,765,233,996	640,493,401,283	3,728,167,287
負債計	780,365,233,996	784,093,401,283	3,728,167,287

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### 負 債

##### (1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

## 1 借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
みずほ銀行	16,071,000,000	13,686,000,000	16,071,000,000	13,686,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三菱東京UFJ銀行	12,285,000,000	10,715,000,000	12,285,000,000	10,715,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三井住友銀行	8,960,000,000	7,682,000,000	8,960,000,000	7,682,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
りそな銀行	3,078,000,000	2,529,000,000	3,078,000,000	2,529,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
埼玉りそな銀行	547,000,000	474,000,000	547,000,000	474,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北海道銀行	246,000,000	214,000,000	246,000,000	214,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
青森銀行	172,000,000	148,000,000	172,000,000	148,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
みちのく銀行	145,000,000	126,000,000	145,000,000	126,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
秋田銀行	216,000,000	188,000,000	216,000,000	188,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北都銀行	130,000,000	113,000,000	130,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
荘内銀行	78,000,000	68,000,000	78,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山形銀行	330,000,000	297,000,000	330,000,000	297,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
岩手銀行	342,000,000	296,000,000	342,000,000	296,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東北銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
七十七銀行	484,000,000	415,000,000	484,000,000	415,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東邦銀行	370,000,000	329,000,000	370,000,000	329,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
群馬銀行	918,000,000	799,000,000	918,000,000	799,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
足利銀行	762,000,000	663,000,000	762,000,000	663,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
常陽銀行	919,000,000	792,000,000	919,000,000	792,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
筑波銀行	136,000,000	113,000,000	136,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
武蔵野銀行	182,000,000	157,000,000	182,000,000	157,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
千葉銀行	379,000,000	325,000,000	379,000,000	325,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
千葉興業銀行	101,000,000	87,000,000	101,000,000	87,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東京都民銀行	94,000,000	82,000,000	94,000,000	82,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
横浜銀行	703,000,000	613,000,000	703,000,000	613,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
第四銀行	339,000,000	291,000,000	339,000,000	291,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北越銀行	162,000,000	139,000,000	162,000,000	139,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山梨中央銀行	219,000,000	192,000,000	219,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
八十二銀行	1,690,000,000	1,447,000,000	1,690,000,000	1,447,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北陸銀行	584,000,000	494,000,000	584,000,000	494,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富山銀行	82,000,000	69,000,000	82,000,000	69,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北国銀行	313,000,000	265,000,000	313,000,000	265,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福井銀行	273,000,000	232,000,000	273,000,000	232,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
静岡銀行	744,000,000	640,000,000	744,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
スルガ銀行	208,000,000	178,000,000	208,000,000	178,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
清水銀行	76,000,000	68,000,000	76,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大垣共立銀行	476,000,000	412,000,000	476,000,000	412,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
十六銀行	350,000,000	293,000,000	350,000,000	293,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三重銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
百五銀行	268,000,000	230,000,000	268,000,000	230,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
滋賀銀行	569,000,000	487,000,000	569,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
京都銀行	468,000,000	421,000,000	468,000,000	421,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
近畿大阪銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
池田泉州銀行	84,000,000	75,000,000	84,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
南都銀行	314,000,000	258,000,000	314,000,000	258,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
紀陽銀行	151,000,000	130,000,000	151,000,000	130,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
但馬銀行	91,000,000	77,000,000	91,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
鳥取銀行	119,000,000	98,000,000	119,000,000	98,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山陰合同銀行	671,000,000	574,000,000	671,000,000	574,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
中国銀行	520,000,000	435,000,000	520,000,000	435,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
広島銀行	872,000,000	748,000,000	872,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
山口銀行	244,000,000	207,000,000	244,000,000	207,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
阿波銀行	353,000,000	300,000,000	353,000,000	300,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
百十四銀行	439,000,000	373,000,000	439,000,000	373,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
伊予銀行	599,000,000	504,000,000	599,000,000	504,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
四国銀行	237,000,000	200,000,000	237,000,000	200,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福岡銀行	567,000,000	502,000,000	567,000,000	502,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
筑邦銀行	24,000,000	20,000,000	24,000,000	20,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
佐賀銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
十八銀行	99,000,000	55,000,000	99,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
親和銀行	66,000,000	55,000,000	66,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
肥後銀行	530,000,000	454,000,000	530,000,000	454,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大分銀行	130,000,000	111,000,000	130,000,000	111,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
宮崎銀行	66,000,000	57,000,000	66,000,000	57,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
鹿児島銀行	247,000,000	216,000,000	247,000,000	216,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
琉球銀行	249,000,000	212,000,000	249,000,000	212,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
沖縄銀行	224,000,000	192,000,000	224,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
西日本シティ銀行	354,000,000	308,000,000	354,000,000	308,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三菱UFJ信託銀行	9,351,000,000	7,938,000,000	9,351,000,000	7,938,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
みずほ信託銀行	4,304,000,000	3,714,000,000	4,304,000,000	3,714,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
中央三井信託銀行	6,969,000,000	5,892,000,000	6,969,000,000	5,892,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
住友信託銀行	5,598,000,000	4,943,000,000	5,598,000,000	4,943,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
新生銀行	3,317,000,000	2,685,000,000	3,317,000,000	2,685,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北洋銀行	447,000,000	371,000,000	447,000,000	371,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
きらやか銀行	89,000,000	76,000,000	89,000,000	76,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
北日本銀行	88,000,000	77,000,000	88,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
仙台銀行	35,000,000	30,000,000	35,000,000	30,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	

1 借入金の詳細 (続き)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
福島銀行	33,000,000	28,000,000	33,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大東銀行	27,000,000	22,000,000	27,000,000	22,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東和銀行	93,000,000	75,000,000	93,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
栃木銀行	176,000,000	156,000,000	176,000,000	156,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
京葉銀行	77,000,000	64,000,000	77,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東日本銀行	30,000,000	23,000,000	30,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東京スター銀行	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大光銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
長野銀行	60,000,000	49,000,000	60,000,000	49,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富山第一銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福邦銀行	12,000,000	10,000,000	12,000,000	10,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
静岡中央銀行	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
岐阜銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
愛知銀行	109,000,000	92,000,000	109,000,000	92,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
名古屋銀行	121,000,000	96,000,000	121,000,000	96,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
中京銀行	38,000,000	31,000,000	38,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
第三銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
関西アーバン銀行	140,000,000	114,000,000	140,000,000	114,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
みなと銀行	88,000,000	71,000,000	88,000,000	71,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
島根銀行	12,000,000	11,000,000	12,000,000	11,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
トマト銀行	82,000,000	67,000,000	82,000,000	67,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
もみじ銀行	179,000,000	152,000,000	179,000,000	152,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
西京銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
徳島銀行	117,000,000	95,000,000	117,000,000	95,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
香川銀行	57,000,000	48,000,000	57,000,000	48,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
愛媛銀行	107,000,000	90,000,000	107,000,000	90,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
高知銀行	52,000,000	43,000,000	52,000,000	43,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
福岡中央銀行	3,000,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
佐賀共栄銀行	5,000,000	2,000,000	5,000,000	2,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
熊本ファミリー銀行	100,000,000	85,000,000	100,000,000	85,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
宮崎太陽銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
南日本銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
沖縄海邦銀行	42,000,000	35,000,000	42,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
八千代銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
信金中央金庫	2,210,000,000	1,880,000,000	2,210,000,000	1,880,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
全国信用組合連合会	2,426,000,000	2,189,000,000	2,426,000,000	2,189,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
労働金庫連合会	40,731,000,000	36,056,000,000	40,731,000,000	36,056,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
商工中金	1,196,000,000	994,000,000	1,196,000,000	994,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
農林中金	1,703,000,000	1,427,000,000	1,703,000,000	1,427,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
日本生命	5,151,000,000	4,578,000,000	5,151,000,000	4,578,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
アクサ生命	64,000,000	52,000,000	64,000,000	52,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
ブルデシヤル生命	22,000,000	19,000,000	22,000,000	19,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
A I G エジソン生命	153,000,000	127,000,000	153,000,000	127,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
T&D フィナンシャル生命	8,000,000	4,000,000	8,000,000	4,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
エイアイジー・スター生命	78,000,000	64,000,000	78,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
太陽生命	38,000,000	36,000,000	38,000,000	36,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
第一生命	4,468,000,000	4,004,000,000	4,468,000,000	4,004,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
大同生命	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
マニユライフ生命	19,000,000	16,000,000	19,000,000	16,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富国生命	370,000,000	333,000,000	370,000,000	333,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
朝日生命	1,483,000,000	1,285,000,000	1,483,000,000	1,285,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
ジブラルタ生命	43,000,000	35,000,000	43,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
明治安田生命	2,680,000,000	2,398,000,000	2,680,000,000	2,398,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三井生命	741,000,000	640,000,000	741,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
住友生命	3,109,000,000	2,676,000,000	3,109,000,000	2,676,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
共栄火災海上	36,000,000	33,000,000	36,000,000	33,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
三井住友海上火災	1,508,000,000	1,382,000,000	1,508,000,000	1,382,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	559,000,000	487,000,000	559,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
東京海上日動火災	1,259,000,000	1,137,000,000	1,259,000,000	1,137,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
日新火災海上	2,000,000	0	2,000,000	0	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
日本興亜損保	363,000,000	331,000,000	363,000,000	331,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
富士火災海上	28,000,000	23,000,000	28,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
損保ジャパン	846,000,000	748,000,000	846,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ~ H24.3.23	
計	165,600,000,000	143,600,000,000	165,600,000,000	143,600,000,000			

2 債券の詳細

財形住宅債券の詳細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	65,000,000,000	0	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	64,000,000,000	0	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	45,300,000,000	0	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	49,800,000,000	0	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	48,400,000,000	0	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	27,400,000,000	0	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	25,400,000,000	0	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	54,700,000,000	0	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	35,100,000,000	0	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	32,200,000,000	0	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.800	H25.3.27	



## 2 債券の明細（続き）

### 財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
計	740,400,000,000	124,300,000,000	227,300,000,000	637,400,000,000			

（注）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

## 3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,011,240	24,967,472	27,011,240	0	24,967,472	
保証料返還引当金	1,386,737,200	41,443,900	277,589,500	0	1,150,591,600	
抵当権移転登記引当金	1,278,275,600	0	85,750,396	198,475,576	994,049,628	（注）
計	2,692,024,040	66,411,372	390,351,136	198,475,576	2,169,608,700	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	944,602,672,076	△ 120,164,348,114	824,438,323,962	2,691,640,961	2,238,798,771	4,930,439,732	
正常先	935,508,277,872	△ 155,125,602,129	780,382,675,743	1,218,032,709	32,430,261	1,250,462,970	
要管理先以外の要注意先	1,317,613,667	35,239,999,207	36,557,612,874	82,434,901	2,308,914,929	2,391,349,830	
要管理先	5,721,864,082	△ 190,315,903	5,531,548,179	538,125,198	△ 12,032,332	526,092,866	
破綻懸念先	616,997,956	111,161,977	728,159,933	148,556,981	31,377,779	179,934,760	
実質破綻先	892,875,011	△ 110,301,220	782,573,791	457,776,775	△ 93,851,565	363,925,210	
破綻先	545,043,488	△ 89,290,046	455,753,442	246,714,397	△ 28,040,301	218,674,096	
計	944,602,672,076	△ 120,164,348,114	824,438,323,962	2,691,640,961	2,238,798,771	4,930,439,732	

（注1）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

（注2）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

## 5 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,622,385,017	87,715,711	△ 65,416,943	△ 38,676,016	1,606,007,769	
退職一時金に係る債務	444,671,675	29,916,591	△ 27,156,355	△ 10,635,222	436,796,689	
厚生年金基金に係る債務	1,177,713,342	57,799,120	△ 38,260,588	△ 28,040,794	1,169,211,080	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 118,143,251	△ 2,952,966	0	2,199,699	△ 118,896,518	
年金資産	△ 435,350,677	△ 6,126,269	16,354,931	9,820,010	△ 415,302,005	
退職給付引当金	1,068,891,089	78,636,476	△ 49,062,012	△ 26,656,307	1,071,809,246	

## 6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	37,364,608,282	4,464,302,798	0	41,828,911,080	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	7,492	1	0	0
職員	324,491	38	23,328	1
合計	331,984	39	23,328	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 8 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ(特定関連会社)及び(株)住宅債権管理回収機構(特定関連会社)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	322,729,679,035	借入金	5,079,434,000
現金	132,442	財政融資資金借入金	5,079,434,000
預け金	310,041,064,683	債券	1,159,118,592,268
代理店預託金	12,688,481,910	政府保証債券	95,000,000,000
有価証券	243,726,165,489	貸付債権担保債券	62,384,527,015
国債	40,565,328,334	一般担保債券	552,875,674,770
地方債	45,772,620,671	住宅宅地債券	449,066,000,000
政府保証債	19,412,642,796	債券発行差額(△)	△ 207,609,517
社債	137,975,573,688	その他負債	75,037,398,027
貸付金	877,272,095,854	未払費用	16,255,413,452
手形貸付	90,048,030,000	前受収益	50,051,923,256
証書貸付	787,224,065,854	金融派生商品	161,352,108
他勘定貸付金	38,803,725,182	その他の負債	8,178,154,768
他勘定長期貸付金	38,803,725,182	他勘定未払金	390,554,443
その他資産	223,557,867,772	賞与引当金	133,667,321
求償債権	69,702,199,950	退職給付引当金	5,738,100,719
年金譲受債権	141,611,861,767	保証料返還引当金	232,014,400
未収収益	2,791,227,793	抵当権移転登記引当金	447,710,307
金融派生商品	258,811,633	保証債務	605,832,218,449
その他の資産	9,193,766,629		
保証債務見返	605,832,218,449	負債の部合計	1,851,619,135,491
貸倒引当金(△)	△ 82,416,549,878	(純資産の部)	
		資本金	42,400,000,000
		政府出資金	42,400,000,000
		利益剰余金	335,391,590,378
		団信特約料長期安定化積立金	316,881,146,068
		積立金	17,853,027,892
		当期未処分利益	657,416,418
		(うち当期総利益)	(657,416,418)
		評価・換算差額等	94,476,034
		繰延ヘッジ損益	94,476,034
		純資産の部合計	377,886,066,412
資産の部合計	2,229,505,201,903	負債の部及び純資産の部合計	2,229,505,201,903

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	234,091,079,976
資金運用収益	32,456,525,169
貸付金利息	22,892,618,930
求償債権損害金等	378,082,196
年金譲受債権利息	5,321,323,859
有価証券利息配当金	3,296,793,274
買現先利息	73,764,316
預け金利息	342,601,975
他勘定貸付金利息	151,340,619
保険引受収益	200,464,944,420
団信特約料	96,031,141,317
団信受取保険金	101,142,613,815
団信配当金	3,291,189,288
役務取引等収益	1,076,852,990
保証料	456,552,740
その他の役務収益	620,300,250
その他業務収益	2,983,491
金融派生商品収益	2,983,491
その他経常収益	89,773,906
その他の経常収益	89,773,906
経常費用	242,889,867,233
資金調達費用	15,522,892,438
借入金利息	94,619,883
債券利息	15,428,272,555
保険引受費用	210,235,001,773
団信支払保険料	107,983,170,750
団信弁済金	102,251,831,023
役務取引等費用	2,134,462,036
役務費用	2,134,462,036
その他業務費用	559,372,772
債券発行費償却	530,065,190
その他の業務費用	29,307,582
営業経費	7,070,851,050
その他経常費用	7,367,287,164
貸倒引当金繰入額	7,367,210,964
その他の経常費用	76,200
経常損失	△ 8,798,787,257
特別利益	5,067,620,828
償却債権取立益	418,320,397
有価証券売却益	590,921,867
その他特別利益	4,058,378,564
保証料返還引当金戻入額	26,188,000
抵当権移転登記引当金戻入額	73,910,653
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958,279,911
特別損失	82,257,158
その他特別損失	82,257,158
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82,257,158
当期純損失	△ 3,813,423,587
目的積立金取崩額	4,470,840,005
当期総利益	657,416,418

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 338,385,240,000
	人件費支出	△ 2,237,218,965
	団信保険料支出	△ 108,109,598,146
	団信弁済金支出	△ 102,066,750,267
	その他業務支出	△ 18,176,535,098
	貸付金の回収による収入	212,626,060,047
	貸付金利息の受取額	22,694,210,306
	貸付手数料等収入	3,893,400
	団信特約料収入	93,225,903,800
	団信保険金収入	101,284,929,050
	団信配当金の受取額	8,059,526,423
	その他業務収入	44,306,084,788
	小計	△ 86,774,734,662
	利息及び配当金の受取額	3,967,484,015
	利息の支払額	△ 14,150,963,462
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,958,214,109
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 89,321,160,000
	有価証券(債券)の償還による収入	24,000,000,000
	有価証券(債券)の売却による収入	17,473,650,000
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 38,803,725,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,651,235,182
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	151,038,969,180
	債券の償還による支出	△ 20,028,457,058
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 311,954,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 30,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	100,698,558,122
IV	資金減少額	△ 82,910,891,169
V	資金期首残高	405,640,570,204
VI	資金期末残高	322,729,679,035

# 利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		657,416,418
	当期総利益	657,416,418	
II	利益処分類		
	積立金	<u>657,416,418</u>	<u>657,416,418</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	15,522,892,438	
	保険引受費用	210,235,001,773	
	役務取引等費用	2,134,462,036	
	その他業務費用	559,372,772	
	営業経費	7,070,851,050	
	その他経常費用	7,367,287,164	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82,257,158	242,972,124,391
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 32,456,525,169	
	保険引受収益	△ 200,464,944,420	
	役務取引等収益	△ 1,076,852,990	
	その他業務収益	△ 2,983,491	
	その他経常収益	△ 89,773,906	
	償却債権取立益	△ 418,320,397	
	有価証券売却益	△ 590,921,867	
	保証料返還引当金戻入額	△ 26,188,000	
	抵当権移転登記引当金戻入額	△ 73,910,653	
	団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	△ 3,958,279,911	△ 239,158,700,804
	業務費用合計		3,813,423,587
II	引当外退職給付増加見積額		1,638,419
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	890,052,876	890,052,876
IV	行政サービス実施コスト		<u>4,705,114,882</u>

## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成していません。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

#### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### 4 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

#### 6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

#### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

#### 9 表示方法の変更

##### キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定貸付金の貸付による支出」及び「他勘定貸付金の回収による収入」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期貸付金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定貸付金の貸付による支出」は467,600,000,000円、「他勘定貸付金の回収による収入」は467,600,000,000円です。



## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 322,729,679,035円

資金期末残高 : 322,729,679,035円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 8,598,017,203
年金資産 (B)	2,223,385,126
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 6,374,632,077
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	636,531,358
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 5,738,100,719
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 5,738,100,719

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	218,937,839
利息費用	169,440,945
期待運用収益	△ 45,504,511
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	68,012,375
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	410,886,648

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 5 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	322,729,679,035	322,729,679,035	0
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	243,726,165,489	246,777,342,000	3,051,176,511
(3) 貸付金 貸倒引当金(※1)	877,272,095,854 △ 5,800,257,929	879,137,799,891	7,665,961,966
(4) 他勘定貸付金	38,803,725,182	38,521,032,673	△ 282,692,509
(5) 求償債権(※1)	12,209,390,304	12,209,390,304	0
(6) 年金譲受債権(※1)	137,923,252,832	141,198,054,173	3,274,801,341
資産計	1,626,864,050,767	1,640,573,298,076	13,709,247,309
(1) 借入金	5,079,434,000	5,209,561,758	130,127,758
(2) 債券(※2)	1,159,118,592,268	1,202,396,157,792	43,277,565,524
負債計	1,164,198,026,268	1,207,605,719,550	43,407,693,282
金融派生商品(※3)	97,459,525	97,459,525	0
金融派生商品計	97,459,525	97,459,525	0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(5) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 6 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,456,176,768	33,415,406,000	1,959,229,232
	地方債	15,927,304,760	16,499,994,000	572,689,240
	政府保証債	9,605,010,162	9,660,110,000	55,099,838
	社債	72,511,338,355	75,058,702,000	2,547,363,645
	小計	129,499,830,045	134,634,212,000	5,134,381,955
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,109,151,566	9,033,550,000	△ 75,601,566
	地方債	29,845,315,911	29,263,500,000	△ 581,815,911
	政府保証債	9,807,632,634	9,692,090,000	△ 115,542,634
	社債	65,464,235,333	64,153,990,000	△ 1,310,245,333
	小計	114,226,335,444	112,143,130,000	△ 2,083,205,444
合計		243,726,165,489	246,777,342,000	3,051,176,511

### (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	11,685,680,405	12,106,341,000	420,660,595
地方債	4,997,047,728	5,161,525,000	164,477,272
政府保証債	-	-	-
社債	200,000,000	205,784,000	5,784,000
合計	16,882,728,133	17,473,650,000	590,921,867

(売却の理由) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

金銭

イ 帳簿価額

30,000,000,000円

### (2) 不要財産となった理由

平成21年度第1次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

### (4) 国庫納付等の額

30,000,000,000円

### (5) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月14日

### (6) 減資額

30,000,000,000円

# 附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

## 1 有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（5年）第64回	4,001,361,000	3,900,000,000	3,929,965,854	-	
	利付国庫債券（10年）第233回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	利付国庫債券（10年）第234回	1,994,340,000	2,000,000,000	1,999,731,877	-	
	利付国庫債券（10年）第235回	1,498,695,000	1,500,000,000	1,499,905,660	-	
	利付国庫債券（10年）第236回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	利付国庫債券（20年）第30回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,498,112,494	-	
	利付国庫債券（20年）第32回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,487,517	-	
	利付国庫債券（20年）第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,395,643,656	-	
	利付国庫債券（20年）第47回	1,946,730,000	1,800,000,000	1,926,049,446	-	
	利付国庫債券（20年）第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	利付国庫債券（20年）第51回	166,371,200	160,000,000	165,399,691	-	
	利付国庫債券（20年）第58回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,341,818,415	-	
	利付国庫債券（20年）第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,109,151,566	-	
	利付国庫債券（20年）第62回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,857,633,869	-	
	利付国庫債券（20年）第72回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,347,954,548	-	
	利付国庫債券（20年）第78回	159,118,400	160,000,000	159,219,377	-	
	利付国庫債券（20年）第90回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,066,244,165	-	
	利付国庫債券（20年）第96回	161,212,800	160,000,000	161,089,259	-	
	利付国庫債券（20年）第105回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,307,920,940	-	
	利付国庫債券（20年）第112回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,931,477,021	-	
	千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,241,130,822	-	
	東京都公募公債第572回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債第573回	999,250,000	1,000,000,000	999,988,714	-	
	東京都公募公債第576回	997,250,000	1,000,000,000	999,889,246	-	
	東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,338,833,549	-	
	東京都公募公債第574回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債第577回	499,500,000	500,000,000	499,976,052	-	
	東京都公募公債第580回	999,780,000	1,000,000,000	999,983,926	-	
	横浜市平成22年度第5回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
	愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	99,910,000	100,000,000	99,923,480	-	
	愛知県平成21年度第17回公募公債（10年）	516,275,000	500,000,000	515,663,665	-	
	名古屋市第468回10年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,923,537	-	
	福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	199,920,000	200,000,000	199,926,120	-	
	20年第10回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	102,493,342	-	
	20年第1回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	411,121,373	-	
	20年第9回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	103,795,342	-	
	第18回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,750,209,748	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	718,284,734	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	政府保証第801回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	政府保証第802回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,996,301	-	
	政府保証第805回公営企業債券	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,941,182	-	
	政府保証第806回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証第812回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,977,202	-	
政府保証第813回公営企業債券	498,250,000	500,000,000	499,830,040	-		
政府保証第814回公営企業債券	1,120,856,000	1,100,000,000	1,105,580,584	-		
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,093,473,678	-		
政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	716,036,239	-		
政府保証第154回中小企業債券	499,000,000	500,000,000	499,984,938	-		
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,022,557,643	-		
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,377,038,467	-		
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,526,607	-		
政府保証第5回日本政策投資銀行債券	1,992,500,000	2,000,000,000	1,999,699,915	-		
第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-		
第9回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	171,085,858	-		
い第696号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
い第697号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
い第698号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
第99号商工債（3年）	7,711,374,000	7,700,000,000	7,700,279,947	-		
い第696号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
い第697号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
い第698号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
関西電力株式会社第430回社債（一般担保付）	999,900,000	1,000,000,000	999,990,304	-		

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
関西電力株式会社第401回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,916,721	-	
関西電力株式会社第422回社債（一般担保付）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,871,003	-	
関西電力株式会社第414回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
九州電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
九州電力株式会社第360回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
九州電力株式会社第400回社債（一般担保付）	164,076,800	160,000,000	163,389,147	-	
中国電力株式会社第311回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
中部電力株式会社第452回社債	999,200,000	1,000,000,000	999,987,953	-	
中部電力株式会社第455回社債	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,983,869	-	
中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,393,348	-	
中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,667,168	-	
第333回東京交通債券	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,965,538	-	
第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第337回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,750,716	-	
第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	169,604,800	160,000,000	168,439,365	-	
東京電力株式会社第482回社債	3,623,760,000	3,600,000,000	3,601,158,513	-	
東京電力株式会社第483回社債	709,842,000	700,000,000	700,650,996	-	
東京電力株式会社第487回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
東京電力株式会社第491回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,944,413,878	-	
東京電力株式会社第556回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
東京電力株式会社第428回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,629,352	-	
東京電力株式会社第547回社債	105,319,000	100,000,000	104,558,187	-	
中日本高速道路株式会社第6回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,596,544,072	-	
中日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,638,479,036	-	
中日本高速道路株式会社第10回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,876,262,769	-	
中日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,334,673,918	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	-	
成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	203,144,387	-	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,072,822,531	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	162,785,641	-	
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,131,223,767	-	
第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	850,885,986	-	
第14回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,573,564,060	-	
第7回道路債券	174,552,000	160,000,000	172,515,454	-	
第17回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,111,540,204	-	
第106回放送債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
北陸電力株式会社第264回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	243,714,739,200	242,900,000,000	243,726,165,489	-	
貸借対照表計上額合計			243,726,165,489		

2 借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	5,391,388,000	0	311,954,000	5,079,434,000	1.787	H27.9.20 ~ H45.3.20	
計	5,391,388,000	0	311,954,000	5,079,434,000			

3 債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	95,000,000,000	0	0	95,000,000,000			

### 3 債券の明細(続き)

#### 貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	6,938,741,752	0	750,063,316	6,188,678,436	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	1,676,186,640	0	162,301,800	1,513,884,840	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	1,581,467,472	0	166,532,589	1,414,934,883	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	1,625,512,497	0	192,471,167	1,433,041,330	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	3,488,131,072	0	437,249,536	3,050,881,536	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	3,480,330,060	0	480,202,032	3,000,128,028	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	814,304,315	0	112,969,675	701,334,640	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	1,082,466,675	0	137,324,498	945,142,177	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	1,174,002,624	0	126,355,408	1,047,647,216	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	1,969,704,660	0	218,554,686	1,751,149,974	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	1,204,093,566	0	173,801,160	1,030,292,406	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	4,436,590,575	0	539,432,850	3,897,157,725	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	929,811,036	0	103,766,124	826,044,912	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	1,689,193,923	0	203,878,950	1,485,314,973	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	270,681,654	0	32,118,439	238,563,215	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	2,219,754,632	0	256,828,532	1,962,926,100	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	5,527,998,301	0	665,656,218	4,862,342,083	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	11,374,724,760	0	1,375,107,090	9,999,617,670	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	1,271,627,236	0	161,715,224	1,109,912,012	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	288,332,410	0	36,880,446	251,451,964	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	838,460,480	0	94,701,750	743,758,730	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	156,484,552	0	19,886,952	136,597,600	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	289,625,301	0	30,805,677	258,819,624	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	495,133,299	0	45,228,384	449,904,915	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	81,985,965	0	7,431,383	74,554,582	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	3,655,170,624	0	373,490,432	3,281,680,192	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	1,499,726,635	0	139,409,725	1,360,316,910	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	2,435,938,605	0	218,547,930	2,217,390,675	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	2,945,768,670	0	313,814,220	2,631,954,450	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	2,620,373,730	0	308,434,464	2,311,939,266	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	396,853,767	0	42,680,136	354,173,631	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	85,809,036	0	9,446,348	76,362,688	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	129,047,406	0	10,809,450	118,237,956	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	512,901,170	0	44,866,514	468,034,656	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	184,107,690	0	15,806,700	168,300,990	2.300	H56.1.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	390,766,075	0	41,159,285	349,606,790	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	230,059,828	0	25,188,476	204,871,352	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	41,049,024	0	3,942,816	37,106,208	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	60,533,760	0	6,207,488	54,326,272	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	205,635,344	0	16,802,144	188,833,200	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	33,280,540	0	2,357,200	30,923,340	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	59,604,780	0	4,252,040	55,352,740	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	106,011,932	0	4,977,804	101,034,128	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	70,497,984,073	0	8,113,457,058	62,384,527,015			

#### 一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	14,204,340	0	0	14,204,340	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	1,067,772,060	0	0	1,067,772,060	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	120,105,020	0	0	120,105,020	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	45,559,150	0	0	45,559,150	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	133,532,440	0	0	133,532,440	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	227,953,290	0	0	227,953,290	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	15,149,080	0	0	15,149,080	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	20,203,500	0	0	20,203,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	316,772,400	0	0	316,772,400	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	21,664,269,430	0	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	1,363,351,560	0	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債



3 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	3,042,609,600	0	0	3,042,609,600	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	12,892,961,900	0	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	819,960,540	0	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	5,149,591,860	0	0	5,149,591,860	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	26,753,688,360	0	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	3,700,725,900	0	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	1,789,755,920	0	0	1,789,755,920	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	23,298,870,240	0	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	3,981,504,240	0	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	0	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	0	20,400,000,000	0	20,400,000,000	1.400	H41.9.20	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	0	2,800,000,000	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	0	646,945,650	0	646,945,650	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	0	20,626,719,070	0	20,626,719,070	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	0	4,200,000,000	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	0	7,337,034,240	0	7,337,034,240	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	0	90,200,000	0	90,200,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
計	487,074,775,810	65,800,898,960	0	552,875,674,770			

住宅地債の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅地債	6,751,000,000	0	305,000,000	6,446,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債	8,796,000,000	0	504,000,000	8,292,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債	8,222,000,000	0	330,000,000	7,892,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債	6,259,000,000	0	255,000,000	6,004,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債	10,026,000,000	0	466,000,000	9,560,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債	38,073,000,000	0	2,485,500,000	35,587,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債	6,573,000,000	0	275,000,000	6,298,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債	8,119,000,000	0	419,000,000	7,700,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債	7,952,000,000	0	267,000,000	7,685,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債	5,924,000,000	0	273,000,000	5,651,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債	8,765,000,000	0	295,500,000	8,469,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債	15,096,500,000	0	612,500,000	14,484,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債	15,083,000,000	0	501,000,000	14,582,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債	6,174,000,000	0	181,000,000	5,993,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債	8,003,000,000	0	341,000,000	7,662,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債	7,597,000,000	0	213,000,000	7,384,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債	5,654,000,000	0	169,000,000	5,485,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債	7,959,500,000	0	207,500,000	7,752,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債	13,515,000,000	0	441,000,000	13,074,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債	9,906,500,000	0	273,000,000	9,633,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,537,000,000	0	299,000,000	12,238,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債	5,949,000,000	0	169,000,000	5,780,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債	7,749,000,000	0	283,000,000	7,466,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債	7,244,000,000	0	172,000,000	7,072,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債	5,428,500,000	0	137,000,000	5,291,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債	7,516,500,000	0	192,000,000	7,324,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債	12,665,000,000	0	374,500,000	12,290,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債	9,231,500,000	0	187,000,000	9,044,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,146,000,000	0	139,000,000	8,997,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,475,500,000	0	151,500,000	11,324,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅地債	5,565,000,000	0	132,000,000	5,433,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅地債	7,474,000,000	0	203,000,000	7,271,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅地債	6,935,000,000	0	118,000,000	6,817,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅地債	5,356,000,000	0	59,500,000	5,296,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅地債	7,110,000,000	0	104,000,000	7,006,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅地債	11,559,500,000	0	128,500,000	11,431,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅地債	8,782,000,000	0	100,500,000	8,681,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,550,000,000	0	77,500,000	8,472,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	9,001,000,000	0	70,000,000	8,931,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	11,482,500,000	0	4,000,000	11,478,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅地債	0	6,706,000,000	0	6,706,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅地債	0	6,505,000,000	0	6,505,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅地債	0	5,128,500,000	0	5,128,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅地債	0	6,736,000,000	0	6,736,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅地債	0	10,790,500,000	0	10,790,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅地債	0	8,219,000,000	0	8,219,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	0	8,229,500,000	0	8,229,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	0	8,235,500,000	0	8,235,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	0	8,689,500,000	0	8,689,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	0	16,536,000,000	0	16,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
計	375,205,500,000	85,775,500,000	11,915,000,000	449,066,000,000			

#### 4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,236,512	133,667,321	139,236,512	0	133,667,321	
保証料返還引当金	278,908,200	0	20,705,800	26,188,000	232,014,400	(注)
抵当権移転登記引当金	583,037,350	0	61,416,390	73,910,653	447,710,307	(注)
計	1,001,182,062	133,667,321	221,358,702	100,098,653	813,392,028	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

#### 5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	751,669,830,368	125,602,265,486	877,272,095,854	4,070,444,867	1,738,873,967	5,809,318,834	
正常先	717,498,916,171	106,913,665,645	824,412,581,816	1,807,921,895	△ 366,997,568	1,440,924,327	
要管理先以外の要注意先	27,733,483,534	9,614,252,830	37,347,736,364	506,401,555	141,280,638	647,682,193	
要管理先	2,224,747,034	1,885,620,802	4,110,367,836	226,637,505	66,706,636	293,344,141	
破綻懸念先	1,328,205,820	4,272,584,092	5,600,789,912	255,641,574	485,172,386	740,813,960	
実質破綻先	968,533,154	4,124,949,128	5,093,482,282	222,048,945	1,993,798,354	2,215,847,299	
破綻先	1,915,944,655	△ 1,208,807,011	707,137,644	1,051,793,393	△ 581,086,479	470,706,914	
年金譲受債権	164,036,660,858	△ 22,424,799,091	141,611,861,767	3,634,745,922	61,725,502	3,696,471,424	
正常先	144,981,330,371	△ 22,143,123,649	122,838,206,722	188,981,441	8,087,060	197,068,501	
要管理先以外の要注意先	2,136,410,351	241,234,792	2,377,645,143	134,234,614	22,377,374	156,611,988	
要管理先	12,208,032,210	△ 389,700,466	11,818,331,744	1,143,858,523	△ 21,049,569	1,122,808,954	
破綻懸念先	1,615,548,851	△ 205,990,848	1,409,558,003	496,090,543	△ 101,119,335	394,971,208	
実質破綻先	1,881,658,085	93,401,522	1,975,059,607	993,584,148	161,502,830	1,155,086,978	
破綻先	1,213,680,990	△ 20,620,442	1,193,060,548	677,996,653	△ 8,072,858	669,923,795	
求償債権	120,903,856,186	△ 51,201,656,236	69,702,199,950	102,019,295,578	△ 44,474,354,896	57,544,940,682	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	99,868,600,019	△ 42,920,067,688	56,948,532,331	83,544,530,400	△ 37,033,901,313	46,510,629,087	
破綻先	21,035,256,167	△ 8,281,588,548	12,753,667,619	18,474,765,178	△ 7,440,453,583	11,034,311,595	
計	1,036,610,347,412	51,975,810,159	1,088,586,157,571	109,724,486,367	△ 42,673,755,427	67,050,730,940	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、7-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

#### 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,363,008,484	469,599,962	△ 351,350,912	116,759,669	8,598,017,203	
退職一時金に係る債務	2,292,176,612	160,163,210	△ 146,516,787	32,637,288	2,338,460,323	
厚生年金基金に係る債務	6,070,831,872	309,436,752	△ 204,834,125	84,122,381	6,259,556,880	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 609,000,330	△ 25,915,362	0	△ 1,615,666	△ 636,531,358	
年金資産	△ 2,244,129,087	△ 32,797,952	86,428,758	△ 32,886,845	△ 2,223,385,126	
退職給付引当金	5,509,879,067	410,886,648	△ 264,922,154	82,257,158	5,738,100,719	

## 7-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	32,153	331,928,215,995	0	0	3,259	51,076,328,890	28,894	280,851,887,105	242,708,358
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	100,504	381,824,317,002	0	0	10,877	56,843,985,658	89,627	324,980,331,344	213,844,382
計	132,657	713,752,532,997	0	0	14,136	107,920,314,548	118,521	605,832,218,449	456,552,740

## 7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	331,928,215,995	△ 51,076,328,890	280,851,887,105	3,695,072,891	253,846,604	3,948,919,495	
正常先	330,638,421,300	△ 69,050,437,779	261,587,983,521	2,949,255,041	△ 2,529,542,353	419,712,688	
要管理先以外の要注意先	0	8,969,564,490	8,969,564,490	0	588,465,410	588,465,410	
要管理先	0	5,137,029,665	5,137,029,665	0	849,836,078	849,836,078	
破綻懸念先	0	2,611,447,757	2,611,447,757	0	771,973,105	771,973,105	
実質破綻先	1,289,794,695	1,256,066,977	2,545,861,672	745,817,850	573,114,364	1,318,932,214	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	381,824,317,002	△ 56,843,985,658	324,980,331,344	13,141,124,403	△ 1,724,224,960	11,416,899,443	
正常先	307,815,878,850	△ 62,092,083,443	245,723,795,407	651,267,214	△ 257,018,575	394,248,639	
要管理先以外の要注意先	6,680,183,456	12,652,010,586	19,332,194,042	419,699,426	848,635,912	1,268,335,338	
要管理先	49,892,167,268	△ 4,336,964,537	45,555,202,731	4,622,741,656	△ 306,312,728	4,316,428,928	
破綻懸念先	10,895,310,637	△ 917,139,630	9,978,171,007	3,567,488,410	△ 438,272,478	3,129,215,932	
実質破綻先	3,385,700,054	△ 1,598,355,018	1,787,345,036	2,197,171,281	△ 1,210,340,515	986,830,766	
破綻先	3,155,076,737	△ 551,453,616	2,603,623,121	1,682,756,416	△ 360,916,576	1,321,839,840	
計	713,752,532,997	△ 107,920,314,548	605,832,218,449	16,836,197,294	△ 1,470,378,356	15,365,818,938	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 貸付金等に対する貸倒引当金については、5（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	72,400,000,000	0	30,000,000,000	42,400,000,000	(注)
計	72,400,000,000	0	30,000,000,000	42,400,000,000	

(注) 当期減少額は、住宅資金貸付等業務におけるまちづくり融資対応のための出資金であり、詳細については注記事項の9に記載しています。

## 9 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	20,727,097,525	0	2,874,069,633	17,853,027,892	(注1)
通則法44条3項積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	(注2)
団信特約料長期安定化積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	

(注1) 当期減少額は、前期の損失処理によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 10 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	団信特約料長期安定化積立金	4,470,840,005	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	4,470,840,005	

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	40,372	2	0	0
職員	1,748,476	206	126,021	6
合計	1,788,847	208	126,021	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 12 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	住宅資金貸付等 業務経理	保証協会承継 業務経理	計	経理間等調整	合計
経常収益	24,856,761,996	209,367,127,737	234,223,889,733	△ 132,809,757	234,091,079,976
経常費用	21,932,421,725	221,090,255,265	243,022,676,990	△ 132,809,757	242,889,867,233
経常損益	2,924,340,271	△ 11,723,127,528	△ 8,798,787,257	—	△ 8,798,787,257
総資産	1,200,004,108,829	1,029,812,137,074	2,229,816,245,903	△ 311,044,000	2,229,505,201,903

<業務区分の方法・事業内容>

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

<目的積立金（団信特約料長期安定化積立金）を財源とする経常費用>

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち4,470,840,005円です。

## 13 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）、(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び(財)首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	946,454,352,785	借入金	21,415,333,000,000
現金	186,078	財政融資資金借入金	21,415,333,000,000
預け金	719,455,451,871	債券	4,493,434,854,249
代理店預託金	226,998,714,836	政府保証債券	110,000,000,000
買現先勘定	249,935,856,800	貸付債権担保債券	3,973,566,349,433
有価証券	800,016,150,000	住宅宅地債券	418,824,600,000
株式	16,150,000	債券発行差額(△)	△ 8,956,095,184
譲渡性預金	800,000,000,000	その他負債	138,772,435,787
貸付金	23,645,628,245,893	未払費用	136,933,422,671
手形貸付	44,656,651,572	その他の負債	1,390,080,649
証書貸付	23,600,971,594,321	他勘定未払金	448,932,467
他勘定貸付金	386,121,510,398	賞与引当金	166,551,309
他勘定短期貸付金	241,700,000,000	退職給付引当金	7,149,751,921
他勘定長期貸付金	144,421,510,398	保証料返還引当金	38,667,411,800
その他資産	75,528,756,693	抵当権移転登記引当金	23,583,009,978
未収収益	68,919,280,765		
その他の資産	5,314,283,019	負債の部合計	26,117,107,015,044
他勘定未収金	1,295,192,909		
特別損失金	8,325,000,000	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 684,744,223,890	資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 699,441,366,365
		当期未処理損失	△ 699,441,366,365
		(うち当期総損失)	(△ 16,869,011,835)
		純資産の部合計	△ 689,841,366,365
資産の部合計	25,427,265,648,679	負債の部及び純資産の部合計	25,427,265,648,679

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	934,862,893,719
資金運用収益	881,966,184,373
貸付金利息	878,502,567,269
有価証券利息配当金	933,188,379
買現先利息	213,056,772
預け金利息	2,063,385,704
他勘定貸付金利息	253,986,249
役務取引等収益	259,990,490
その他の役務収益	259,990,490
政府補給金収益	51,233,020,200
その他経常収益	1,403,698,656
その他の経常収益	1,403,698,656
経常費用	960,340,522,279
資金調達費用	800,639,523,123
借入金利息	702,684,779,051
債券利息	97,954,744,072
役務取引等費用	14,078,948,455
役務費用	14,078,948,455
その他業務費用	292
債券発行費償却	292
営業経費	7,957,373,719
その他経常費用	137,664,676,690
貸倒引当金繰入額	137,660,196,128
その他の経常費用	4,480,562
経常損失	△ 25,477,628,560
特別利益	8,608,616,725
償却債権取立益	560,062,004
その他特別利益	8,048,554,721
保証料返還引当金戻入額	2,462,818,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	529,123,947
抵当権移転登記引当金戻入額	5,056,612,374
当期純損失	△ 16,869,011,835
当期総損失	△ 16,869,011,835

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 489,320,000
	人件費支出	△ 2,775,298,624
	その他業務支出	△ 29,455,747,730
	貸付金の回収による収入	4,518,546,795,936
	貸付金利息の受取額	888,995,419,086
	貸付手数料等収入	252,300,290
	その他業務収入	4,673,557,259
	政府補給金収入	82,000,000,000
	政府交付金収入	20,000,000,000
	小計	<u>5,481,747,706,217</u>
	利息及び配当金の受取額	3,392,001,398
	利息の支払額	△ 833,857,907,381
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,651,281,800,234</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 740,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	△ 249,935,856,800
	他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 144,421,510,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,376,057,367,198</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	△ 292
	債券の償還による支出	△ 1,435,862,956,250
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,123,921,000,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,571,248,956,542</u>
IV	資金減少額	△ 1,296,024,523,506
V	資金期首残高	2,242,478,876,291
VI	資金期末残高	<u><u>946,454,352,785</u></u>

## 損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失	△ 699,441,366,365
	当期総損失	△ 16,869,011,835
	前期繰越欠損金	△ 682,572,354,530
II	次期繰越欠損金	△ 699,441,366,365

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	800,639,523,123	
役務取引等費用	14,078,948,455	
その他業務費用	292	
営業経費	7,957,373,719	
その他経常費用	137,664,676,690	960,340,522,279

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 881,966,184,373	
役務取引等収益	△ 259,990,490	
その他経常収益	△ 1,403,698,656	
償却債権取立益	△ 560,062,004	
保証料返還引当金戻入額	△ 2,462,818,400	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 529,123,947	
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,056,612,374	△ 892,238,490,244

業務費用合計 68,102,032,035

II 引当外退職給付増加見積額 2,041,493

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 120,480,000

IV 行政サービス実施コスト 68,224,553,528



## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成していません。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 7 表示方法の変更

#### キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定貸付金の貸付による支出」及び「他勘定貸付金の回収による収入」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期貸付金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定貸付金の貸付による支出」は1,329,200,000,000円、「他勘定貸付金の回収による収入」は1,087,500,000,000円です。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 946,454,352,785円

資金期末残高 : 946,454,352,785円

#### (2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 10,713,246,948
年金資産 (B)	2,770,368,255
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 7,942,878,693
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	793,126,772
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 7,149,751,921
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 7,149,751,921

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
勤務費用	272,799,541
利息費用	211,125,733
期待運用収益	△ 56,699,243
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	114,423,337
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	541,649,368

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年 3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	946,454,352,785	946,454,352,785	0
(2) 買現先勘定	249,935,856,800	249,935,856,800	0
(3) 有価証券			
其他有価証券	800,000,000,000	800,000,000,000	0
(4) 貸付金	23,645,628,245,893		
貸倒引当金(※1)	△ 682,704,868,808		
	22,962,923,377,085	23,816,046,133,640	853,122,756,555
(5) 他勘定貸付金	386,121,510,398	385,890,055,771	△ 231,454,627
資産計	25,345,435,097,068	26,198,326,398,996	852,891,301,928
(1) 借入金	21,415,333,000,000	22,958,563,696,336	1,543,230,696,336
(2) 債券(※2)	4,493,434,854,249	4,611,578,794,971	118,143,940,722
負債計	25,908,767,854,249	27,570,142,491,307	1,661,374,637,058

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期貸付金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券及び貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 6 有価証券関係

### その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	800,000,000,000	800,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（既往債権管理勘定）

### 1 有価証券の明細

（単位：円）

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	-	-	
	譲渡性預金	800,000,000,000	-	800,000,000,000	-	-	
	計	800,016,150,000	-	800,016,150,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				800,016,150,000			

### 2 借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	24,539,254,000,000	0	3,123,921,000,000	21,415,333,000,000	3.017	H23.6.1 ~ H37.2.20	
旧簡易生命保険資金	11,465,000,000	0	11,465,000,000	0	-	- ~ -	
計	24,550,719,000,000	0	3,135,386,000,000	21,415,333,000,000			

### 3 債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	51,600,000,000	0	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
計	711,600,000,000	0	0	110,000,000,000			

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	17,560,500,000	0	4,319,000,000	13,241,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	18,367,000,000	0	4,120,000,000	14,247,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	19,409,000,000	0	3,593,500,000	15,815,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	21,331,000,000	0	3,472,000,000	17,859,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	21,561,000,000	0	4,105,000,000	17,456,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	46,595,000,000	0	7,612,000,000	38,983,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	45,283,000,000	0	7,499,000,000	37,784,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	47,610,000,000	0	7,301,000,000	40,309,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	71,808,000,000	0	11,601,000,000	60,207,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	74,530,500,000	0	11,233,500,000	63,297,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	53,496,000,000	0	7,831,000,000	45,665,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	55,659,000,000	0	7,588,000,000	48,071,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	16,323,600,000	0	1,892,100,000	14,431,500,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	16,511,197,200	0	2,347,652,100	14,163,545,100	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	16,715,148,900	0	2,424,892,800	14,290,256,100	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	17,095,403,100	0	2,758,045,800	14,337,357,300	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	17,234,061,900	0	2,677,692,600	14,556,369,300	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	15,942,951,600	0	2,278,757,700	13,664,193,900	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	16,019,583,900	0	2,143,968,300	13,875,615,600	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	17,629,923,000	0	2,339,296,800	15,290,626,200	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	16,313,384,400	0	2,295,276,000	14,018,108,400	2.060	H51.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	15,227,061,000	0	1,924,581,600	13,302,479,400	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	14,941,163,700	0	2,026,676,100	12,914,487,600	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	14,392,042,500	0	1,801,347,300	12,590,695,200	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	13,203,310,200	0	1,827,132,900	11,376,177,300	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	15,993,000,600	0	2,317,089,000	13,675,911,600	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	3,543,070,200	0	384,264,000	3,158,806,200	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	14,566,527,000	0	1,515,928,200	13,050,598,800	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	3,749,493,300	0	426,187,200	3,323,306,100	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	27,160,056	0	2,852,598	24,307,458	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	21,469,833	0	2,023,560	19,446,273	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	56,096,040	0	5,093,340	51,002,700	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	51,317,568	0	4,541,464	46,776,104	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	45,672,100	0	4,003,740	41,668,360	1.820	H52.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	39,718,767	0	3,586,176	36,132,591	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	58,252,032	0	5,989,948	52,262,084	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	88,915,834	0	8,739,346	80,176,488	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	54,790,830	0	5,729,850	49,060,980	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	33,418,400	0	3,651,160	29,767,240	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	698,739,552	0	75,542,158	623,197,394	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	160,016,520	0	15,508,440	144,508,080	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	108,230,000,000	0	23,110,000,000	85,120,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債

### 3 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	139,650,000,000	0	30,160,000,000	109,490,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	139,090,000,000	0	28,880,000,000	110,210,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	117,182,000,000	0	22,202,000,000	94,980,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	118,558,000,000	0	21,662,000,000	96,896,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	58,598,296	0	6,203,471	52,394,825	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	46,816,518	0	5,560,695	41,255,823	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	55,173,120	0	6,923,776	48,249,344	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	34,210,852	0	4,732,098	29,478,754	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	15,546,070	0	2,167,890	13,378,180	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	21,813,718	0	2,780,867	19,032,851	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	25,670,360	0	2,779,088	22,891,272	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	44,862,048	0	4,988,718	39,873,330	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	13,036,140	0	1,893,294	11,142,846	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	62,919,750	0	7,669,050	55,250,700	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	9,145,752	0	1,027,488	8,118,264	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	9,615,687	0	1,172,295	8,443,392	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	160,375,000,000	0	29,812,500,000	130,562,500,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	161,590,000,000	0	28,950,000,000	132,640,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	164,967,500,000	0	29,525,000,000	135,442,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	166,170,000,000	0	29,745,000,000	136,425,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	135,802,000,000	0	23,970,000,000	111,832,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	141,728,000,000	0	23,574,000,000	118,154,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	145,632,000,000	0	24,246,000,000	121,386,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融支援機構債券	147,534,000,000	0	23,530,000,000	124,004,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融支援機構債券	152,970,000,000	0	22,900,000,000	130,070,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	194,420,000,000	0	29,222,500,000	165,197,500,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融支援機構債券	79,008,000,000	0	12,006,000,000	67,002,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融支援機構債券	198,672,500,000	0	29,485,000,000	169,187,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融支援機構債券	165,120,000,000	0	22,888,000,000	142,232,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融支援機構債券	167,354,000,000	0	23,446,000,000	143,908,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融支援機構債券	173,276,000,000	0	21,382,000,000	151,894,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	87,706,000,000	0	11,320,000,000	76,386,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	89,116,000,000	0	11,059,000,000	78,057,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	133,383,000,000	0	19,620,000,000	113,763,000,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	136,728,000,000	0	20,038,500,000	116,689,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	137,781,000,000	0	20,245,500,000	117,535,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	140,172,000,000	0	20,073,000,000	120,099,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	143,802,000,000	0	20,073,000,000	123,729,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	145,117,500,000	0	20,946,000,000	124,171,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	4,731,478,398,343	0	757,912,048,910	3,973,566,349,433			

住宅地債権の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第52回100住宅金融公庫住宅地債権	3,055,150,000	0	3,055,150,000	0	* 1.700	H22.9.20	民間引受債
特第53回100住宅金融公庫住宅地債権	2,371,800,000	0	2,371,800,000	0	* 1.600	H23.2.20	民間引受債
特第54回95住宅金融公庫住宅地債権	3,001,350,000	0	3,001,350,000	0	* 1.555	H22.9.20	民間引受債
区第1回1住宅金融公庫住宅地債権	6,149,000,000	0	6,149,000,000	0	* 1.600	H23.2.20	民間引受債
特第55回95住宅金融公庫住宅地債権	2,166,900,000	0	2,166,900,000	0	* 0.990	H23.2.20	民間引受債
特第56回90住宅金融公庫住宅地債権	2,809,800,000	0	2,809,800,000	0	* 0.980	H22.9.20	民間引受債
特第56回100住宅金融公庫住宅地債権	3,171,850,000	0	157,750,000	3,014,100,000	* 1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回90住宅金融公庫住宅地債権	2,158,850,000	0	2,158,850,000	0	* 1.150	H23.2.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅地債権	2,130,250,000	0	91,300,000	2,038,950,000	* 1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回85住宅金融公庫住宅地債権	2,769,700,000	0	2,769,700,000	0	* 1.075	H22.9.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅地債権	3,105,000,000	0	152,500,000	2,952,500,000	* 1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅地債権	6,075,000,000	0	476,000,000	5,599,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅地債権	8,577,000,000	0	1,057,000,000	7,520,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回85住宅金融公庫住宅地債権	2,145,200,000	0	2,145,200,000	0	* 1.166	H23.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅地債権	2,090,150,000	0	90,850,000	1,999,300,000	* 1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回80住宅金融公庫住宅地債権	2,781,300,000	0	2,781,300,000	0	* 1.076	H22.9.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅地債権	3,119,100,000	0	154,250,000	2,964,850,000	* 1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅地債権	2,346,600,000	0	100,650,000	2,245,950,000	* 1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回80住宅金融公庫住宅地債権	2,144,800,000	0	2,144,800,000	0	* 0.860	H23.2.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅地債権	1,935,800,000	0	83,350,000	1,852,450,000	* 1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅地債権	6,081,050,000	0	217,800,000	5,863,250,000	* 1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回75住宅金融公庫住宅地債権	2,534,400,000	0	2,534,400,000	0	* 0.772	H22.9.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅地債権	3,100,950,000	0	153,300,000	2,947,650,000	* 0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅地債権	2,119,550,000	0	92,850,000	2,026,700,000	* 1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅地債権	6,295,000,000	0	518,000,000	5,777,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅地債権	8,569,000,000	0	970,000,000	7,599,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅地債権	12,675,000,000	0	667,000,000	12,008,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回75住宅金融公庫住宅地債権	1,954,000,000	0	1,954,000,000	0	* 0.382	H23.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅地債権	1,772,800,000	0	76,600,000	1,696,200,000	* 0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅地債権	5,247,800,000	0	184,900,000	5,062,900,000	* 0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回70住宅金融公庫住宅地債権	2,523,800,000	0	2,523,800,000	0	* 0.344	H22.9.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅地債権	2,861,000,000	0	142,400,000	2,718,600,000	* 0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅地債権	2,043,450,000	0	87,800,000	1,955,650,000	* 0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅地債権	3,025,150,000	0	146,600,000	2,878,550,000	* 0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回70住宅金融公庫住宅地債権	2,121,300,000	0	2,121,300,000	0	* 1.209	H23.2.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅地債権	1,901,550,000	0	83,250,000	1,818,300,000	* 1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅地債権	5,973,000,000	0	212,400,000	5,760,600,000	* 1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅地債権	5,376,100,000	0	217,250,000	5,158,850,000	* 1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回65住宅金融公庫住宅地債権	2,701,450,000	0	2,701,450,000	0	* 1.143	H22.9.20	民間引受債
特第66回75住宅金融公庫住宅地債権	3,074,400,000	0	149,950,000	2,924,450,000	* 1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅地債権	2,297,650,000	0	99,500,000	2,198,150,000	* 1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅地債権	3,357,800,000	0	163,750,000	3,194,050,000	* 1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅地債権	6,629,000,000	0	443,000,000	6,186,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅地債権	8,941,000,000	0	773,000,000	8,168,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅地債権	8,222,000,000	0	401,000,000	7,821,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅地債権	11,598,500,000	0	855,000,000	10,743,500,000	0.494	H26.2.20	民間引受債



3 債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第67回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,927,800,000	0	1,927,800,000	0	* 0.903	H23.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,908,450,000	0	82,250,000	1,826,200,000	* 1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,432,400,000	0	193,350,000	5,239,050,000	* 1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,272,450,000	0	211,550,000	5,060,900,000	* 1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,474,800,000	0	2,474,800,000	0	* 0.816	H22.9.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,054,400,000	0	153,350,000	2,901,050,000	* 0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,090,750,000	0	90,500,000	2,000,250,000	* 1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,379,800,000	0	166,850,000	3,212,950,000	* 1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,955,750,000	0	208,250,000	3,747,500,000	* 1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,924,800,000	0	1,924,800,000	0	* 0.836	H23.2.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,893,550,000	0	80,250,000	1,813,300,000	* 1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,399,300,000	0	189,200,000	5,210,100,000	* 1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,282,250,000	0	214,250,000	5,068,000,000	* 1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,967,300,000	0	214,300,000	3,753,000,000	* 1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,455,400,000	0	2,455,400,000	0	* 0.753	H22.9.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,887,800,000	0	140,950,000	2,746,850,000	* 0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,101,150,000	0	89,700,000	2,011,450,000	* 1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,073,150,000	0	149,400,000	2,923,750,000	* 1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,882,000,000	0	203,050,000	3,678,950,000	* 1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,727,000,000	0	397,000,000	6,330,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,969,000,000	0	591,000,000	8,378,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,443,000,000	0	370,000,000	8,073,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,686,000,000	0	293,000,000	6,393,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	34,131,500,000	0	1,842,500,000	32,289,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,910,400,000	0	1,910,400,000	0	* 0.547	H23.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,799,100,000	0	77,450,000	1,721,650,000	* 0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,360,950,000	0	188,000,000	5,172,950,000	* 0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,784,650,000	0	194,050,000	4,590,600,000	* 1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,538,600,000	0	192,650,000	3,345,950,000	* 1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,438,400,000	0	2,438,400,000	0	* 0.467	H22.9.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,775,000,000	0	135,600,000	2,639,400,000	* 0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,992,550,000	0	87,050,000	1,905,500,000	* 0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,062,800,000	0	147,700,000	2,915,100,000	* 0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,565,700,000	0	187,350,000	3,378,350,000	* 1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,899,800,000	0	1,899,800,000	0	* 0.520	H23.2.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,717,600,000	0	73,200,000	1,644,400,000	* 0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	5,163,250,000	0	180,400,000	4,982,850,000	* 0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,763,200,000	0	192,100,000	4,571,100,000	* 0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,533,800,000	0	192,350,000	3,341,450,000	* 1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,769,600,000	0	133,000,000	2,636,600,000	* 0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,978,100,000	0	84,250,000	1,893,850,000	* 0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,042,250,000	0	148,750,000	2,893,500,000	* 0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,516,800,000	0	184,600,000	3,332,200,000	* 1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,839,900,000	0	77,650,000	1,762,250,000	* 1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,285,450,000	0	181,800,000	5,103,650,000	* 1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,121,250,000	0	207,750,000	4,913,500,000	* 1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,818,500,000	0	207,150,000	3,611,350,000	* 1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,949,450,000	0	142,650,000	2,806,800,000	* 1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,033,400,000	0	86,150,000	1,947,250,000	* 1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,022,550,000	0	144,200,000	2,878,350,000	* 1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,822,950,000	0	199,300,000	3,623,650,000	* 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,738,550,000	0	73,700,000	1,664,850,000	* 1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅宅地債券	5,197,950,000	0	178,550,000	5,019,400,000	* 1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,661,800,000	0	187,850,000	4,473,950,000	* 1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,434,850,000	0	187,600,000	3,247,250,000	* 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,007,750,000	0	84,650,000	1,923,100,000	* 1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,971,500,000	0	144,650,000	2,826,850,000	* 1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,447,250,000	0	182,550,000	3,264,700,000	* 1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,226,850,000	0	181,400,000	5,045,450,000	* 1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,604,600,000	0	186,450,000	4,418,150,000	* 1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,425,700,000	0	184,000,000	3,241,700,000	* 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,000,600,000	0	83,100,000	1,917,500,000	* 1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,947,450,000	0	142,200,000	2,805,250,000	* 1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,440,150,000	0	180,500,000	3,259,650,000	* 1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,959,400,000	0	169,700,000	4,789,700,000	* 1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,534,550,000	0	174,950,000	4,359,600,000	* 1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,384,050,000	0	184,200,000	3,199,850,000	* 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,926,250,000	0	137,350,000	2,788,900,000	* 1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,387,600,000	0	174,300,000	3,213,300,000	* 1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,497,750,000	0	167,800,000	4,329,950,000	* 1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,338,400,000	0	177,600,000	3,160,800,000	* 1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,798,800,000	0	133,350,000	2,665,450,000	* 1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,351,050,000	0	168,050,000	3,183,000,000	* 1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,299,550,000	0	162,650,000	4,136,900,000	* 1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,284,500,000	0	173,000,000	3,111,500,000	* 1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,206,350,000	0	159,450,000	3,046,900,000	* 1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,139,900,000	0	161,100,000	2,978,800,000	* 0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,145,050,000	0	153,150,000	2,991,900,000	* 0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,939,000,000	0	140,800,000	2,798,200,000	* 0.608	H27.2.20	民間引受債
計	500,224,300,000	0	81,399,700,000	418,824,600,000			

（注1）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

（注2）「利率」は満期時年平均利率を記載しておりますが、「利率」の前に「\*」が付いている場合は割引率を表しています。

#### 4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	188,628,494	166,551,309	188,628,494	0	166,551,309	
保証料返還引当金	48,064,496,200	0	6,934,266,000	2,462,818,400	38,667,411,800	(注)
抵当権移転登記引当金	31,505,401,725	0	2,865,779,373	5,056,612,374	23,583,009,978	(注)
計	79,758,526,419	166,551,309	9,988,673,867	7,519,430,774	62,416,973,087	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

#### 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	28,317,477,161,029	△ 4,671,848,915,136	23,645,628,245,893	700,875,515,229	△ 16,131,291,339	684,744,223,890	
正常先	25,140,231,058,102	△ 5,373,811,482,987	19,766,419,575,115	36,905,802,538	△ 3,331,970,012	33,573,832,526	
要管理先以外の要注意先	452,649,932,380	897,055,270,357	1,349,705,202,737	22,136,359,054	56,628,944,737	78,765,303,791	
要管理先	1,721,172,651,653	△ 70,787,967,801	1,650,384,683,852	160,594,772,085	△ 6,054,441,816	154,540,330,269	
破綻懸念先	325,599,948,877	△ 13,757,279,021	311,842,669,856	77,738,867,130	△ 5,001,432,368	72,737,434,762	
実質破綻先	479,803,514,126	△ 89,410,595,376	390,392,918,750	287,094,862,290	△ 50,463,931,881	236,630,930,409	
破綻先	198,020,055,891	△ 21,136,860,308	176,883,195,583	116,404,852,132	△ 7,908,459,999	108,496,392,133	
計	28,317,477,161,029	△ 4,671,848,915,136	23,645,628,245,893	700,875,515,229	△ 16,131,291,339	684,744,223,890	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

#### 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,329,655,373	585,127,971	△ 436,486,138	△ 765,050,258	10,713,246,948	
退職一時金に係る債務	3,105,290,532	199,565,549	△ 181,260,018	△ 209,842,540	2,913,753,523	
厚生年金基金に係る債務	8,224,364,841	385,562,422	△ 255,226,120	△ 555,207,718	7,799,493,425	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 825,033,704	△ 2,611,906	0	34,518,838	△ 793,126,772	
年金資産	△ 3,040,198,898	△ 40,866,697	109,289,867	201,407,473	△ 2,770,368,255	
退職給付引当金	7,464,422,771	541,649,368	△ 327,196,271	△ 529,123,947	7,149,751,921	

## 7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

## 8 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
既往債権管理業務円滑化対策補助金	82,000,000,000	—	—	—	—	51,233,020,200	30,766,979,800	
計	82,000,000,000	—	—	—	—	51,233,020,200	30,766,979,800	

## 9 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り既往債権管理業務円滑化対策補助金	2,553,052,452	82,000,000,000	84,553,052,452	0	(注)
計	2,553,052,452	82,000,000,000	84,553,052,452	0	

(注) 当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却、保証料返還及び抵当権移転登記によるものです。

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,161	3	0	0
職員	2,172,443	257	155,722	8
合計	2,222,604	260	155,722	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 11 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）、(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び(財)首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3. 平成 21 年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財 政 第 2 3 1 号  
国 住 民 支 第 7 8 号

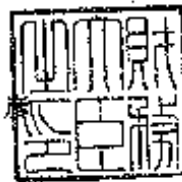
承 認 書

独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 島田 精一 殿

平成22年6月28日付け住機財発第238号（決）をもって承認申請のあった平成21事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成22年7月27日

財 務 大 臣 野 田 佳 康



国 土 交 通 大 臣 前 原 誠 司



(2) 監事の監査意見書

独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 島田 精一 殿

平成 21 年度決算に関する監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書並びに法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。あわせて、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けた。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について検討した。

2 監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、機構の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに平成 21 年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成 21 年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人であるあずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成 22 年 6 月 28 日

独立行政法人住宅金融支援機構

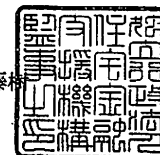
監事 岩也千賀彦



監事 石塚 雅敏



監事 林 藤樹



(3) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 25 日

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 島田 精一 殿

あずさ監査法人


指定社員 公認会計士  
業務執行社員

内山英世 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

壁谷恵嗣

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

柳澤秀樹 

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第 1 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち法人設立時以前の会計に関する部分は、当監査法人の監査を受けていない財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第 1 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## (4) 財務諸表

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,712,133,461,322	借入金	24,721,710,388,000
現金	1,072,305	財政融資資金借入金	24,544,645,388,000
預け金	2,385,471,265,176	旧簡易生命保険資金借入金	11,465,000,000
代理店預託金	326,661,123,841	民間借入金	165,600,000,000
金銭の信託	400,000,000,000	債券	11,549,735,019,011
有価証券	974,200,908,599	政府保証債券	806,600,000,000
国債	381,743,346,977	貸付債権担保債券	8,419,382,679,000
地方債	156,438,393,250	一般担保債券	722,900,000,000
政府保証債	28,147,964,745	財形住宅債券	740,400,000,000
社債	347,855,053,627	住宅宅地債券	875,429,800,000
株式	16,150,000	債券発行差額(△)	△ 14,977,459,989
譲渡性預金	60,000,000,000	保険契約準備金	35,516,259,893
買取債権	4,054,039,037,642	支払備金	1,148,472,992
貸付金	30,013,749,663,473	責任準備金	34,367,786,901
手形貸付	148,444,123,750	預り補助金等	396,583,359,741
証書貸付	29,865,305,539,723	預り既往債権管理業務円滑化対策補助金	2,553,052,452
その他資産	590,838,025,278	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	394,030,307,289
求償債権	120,903,856,186	その他負債	608,896,430,359
年金譲受債権	164,036,660,858	未払費用	191,055,467,969
未収収益	91,242,522,011	前受収益	53,437,630,113
金融派生商品	168,846,026,830	金融派生商品	180,614,088,517
繰延金融派生商品損失	21,721,517,001	繰延金融派生商品利益	13,032,824,385
未収保険料	1,638,130,614	未払買取代金	158,257,240,000
その他の資産	22,449,311,778	その他の負債	12,499,179,375
有形固定資産	37,375,849,429	賞与引当金	643,124,767
建物	15,482,432,482	退職給付引当金	25,449,787,836
減価償却累計額(△)	△ 2,239,487,413	保証料返還引当金	49,730,141,600
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645	抵当権移転登記引当金	34,546,490,475
土地	22,167,950,000	保証債務	990,335,564,465
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000	負債の部合計	38,413,146,566,147
その他の有形固定資産	4,555,800,837	(純資産の部)	
減価償却累計額(△)	△ 2,107,175,632	資本金	901,300,000,000
減損損失累計額(△)	△ 124,200	政府出資金	901,300,000,000
未収財源措置予定額	33,320,032,252	資本剰余金	△ 483,670,845
特別損失金	28,325,000,000	損益外減損損失累計額(△)	△ 483,670,845
保証債務見返	990,335,564,465	繰越欠損金	△ 330,973,833,918
貸倒引当金(△)	△ 851,328,481,076	純資産の部合計	569,842,495,237
資産の部合計	38,982,989,061,384	負債の部及び純資産の部合計	38,982,989,061,384

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,289,261,770,117
資金運用収益	1,158,010,786,502
買取債権利息	98,028,060,719
貸付金利息	1,038,030,108,477
求償債権損害金等	493,468,820
年金譲受債権利息	6,100,284,132
有価証券利息配当金	13,926,832,191
買現先利息	863,445,314
預け金利息	568,586,849
保険引受収益	123,464,917,874
正味収入保険料	11,827,868,334
支払備金戻入額	1,701,956,460
団信特約料	97,378,619,740
団信受取保険金	4,496,946,917
団信配当金	8,059,526,423
役務取引等収益	1,548,710,453
保証料	524,317,082
その他の役務収益	1,024,393,371
補助金等収益	5,974,692,711
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	5,969,692,711
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	5,000,000
その他経常収益	262,662,577
その他の経常収益	262,662,577
経常費用	1,414,006,368,124
資金調達費用	1,035,262,691,052
借入金利息	832,561,055,576
債券利息	202,454,277,783
その他の支払利息	247,357,693
保険引受費用	138,574,987,679
正味支払保険金	6,757,956,468
責任準備金繰入額	14,680,632,279
団信支払保険料	112,434,424,149
団信弁済金	4,701,974,783
役務取引等費用	24,589,663,670
役務費用	24,589,663,670
その他業務費用	7,672,609,048
債券発行費償却	6,673,988,930
金融派生商品費用	998,620,118
営業経費	31,712,123,204
その他経常費用	176,194,293,471
貸倒引当金繰入額	176,184,703,782
その他の経常費用	9,589,689
経常損失	△ 124,744,598,007
特別利益	6,790,173,012
償却債権取立益	622,303,712
その他特別利益	6,167,869,300
保証料返還引当金戻入額	6,167,869,300
特別損失	35,337,111,759
有形固定資産処分損	790,621,284
その他特別損失	34,546,490,475
抵当権移転登記引当金繰入額	34,546,490,475
当期純損失	△ 153,291,536,754
目的積立金取崩額	6,538,326,492
当期総損失	△ 146,753,210,262



# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 943,427,820,000
	貸付けによる支出	△ 382,851,820,000
	人件費支出	△ 10,380,878,722
	保険金支出	△ 6,757,956,468
	団信保険料支出	△ 113,075,416,394
	団信弁済金支出	△ 4,714,559,483
	その他業務支出	△ 71,494,554,533
	買取債権の回収による収入	243,557,183,407
	貸付金の回収による収入	5,102,342,358,611
	買取債権利息の受取額	96,954,635,319
	貸付金利息の受取額	1,046,663,557,525
	貸付手数料等収入	352,960,870
	保険料収入	11,667,877,273
	団信特約料収入	100,649,543,140
	団信保険金収入	4,380,253,410
	団信配当金の受取額	1,662,548,819
	その他業務収入	47,277,829,562
	政府補給金収入	111,400,000,000
	政府交付金収入	20,000,000,000
	国庫補助金収入	400,005,000,000
	小計	5,654,210,742,336
	利息及び配当金の受取額	49,591,165,581
	利息の支払額	△ 1,105,497,519,145
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,598,304,388,772
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 450,633,858,300
	有価証券(債券)の償還による収入	55,120,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 60,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,735,012
	有形固定資産の売却による収入	636,041,800
	買現先の純増減額(減少：△)	729,061,616,562
	金銭の信託の増加による支出	△ 400,000,000,000
	その他収入	3,595,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,896,339,950
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	165,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 187,587,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,182,129,617,036
	債券の償還による支出	△ 1,128,270,708,825
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	100,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,606,824,619,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 30,253,000,000
	政府出資金収入	495,600,000,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,061,510,894
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,110,567,221,683
IV	資金増加額	2,361,840,827,139
V	資金期首残高	350,292,634,183
VI	資金期末残高	2,712,133,461,322

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	1,035,262,691,052	
保険引受費用	138,574,987,679	
役務取引等費用	24,589,663,670	
その他業務費用	7,672,609,048	
営業経費	31,712,123,204	
その他経常費用	176,194,293,471	
有形固定資産処分損	790,621,284	
抵当権移転登記引当金繰入額	34,546,490,475	1,449,343,479,883

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 1,158,010,786,502	
保険引受収益	△ 123,464,917,874	
役務取引等収益	△ 1,548,710,453	
その他経常収益	△ 262,662,577	
償却債権取立益	△ 622,303,712	
保証料返還引当金戻入額	△ 6,167,869,300	△ 1,290,077,250,418

業務費用合計 159,266,229,465

II 損益外減損損失相当額 370,000,000

III 引当外退職給付増加見積額 7,300,933

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 11,054,832,286

V 行政サービス実施コスト 170,698,362,684

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～43年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

(追加情報)

住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに年金譲受債権に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が34,546,490,475円増加し、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額増加しています。

#### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

#### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 7 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

省令第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

#### 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 9 未収財源措置予定額の計上基準

省令附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定

に係る平成19年度、平成20年度及び平成21年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

#### 10 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

#### 11 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 12 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（法人単位）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	3,787,214,724,833	貸付債権担保債券	3,617,406,296,584
住宅資金貸付等勘定	貸付金	63,879,529,957	貸付債権担保債券	70,497,984,073
既往債権管理勘定	貸付金	5,107,836,136,931	貸付債権担保債券	4,731,478,398,343
計		8,958,930,391,721		8,419,382,679,000

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

#### (3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

#### (4) 特別損失金

機構法附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 2,712,133,461,322円

資金期末残高 : 2,712,133,461,322円

#### (2) 重要な非資金取引

平成21年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231,626,380円です。

#### (3) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

#### 4 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 38,628,214,708
年金資産 (B)	10,365,492,321
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 28,262,722,387
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	2,812,934,551
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 25,449,787,836
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 25,449,787,836

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	986,701,427
利息費用	761,351,597
期待運用収益	△ 185,996,740
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	443,414,333
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	2,005,470,617

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

#### 5 固定資産の減損関係

##### 減損を認識した資産

下表の公庫総合運動場（国・独立行政法人福祉医療機構・株式会社日本政策金融公庫との共有）については、既に使用を停止し売却することとしていることから、当期において減損を認識しています。

なお、減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書には計上していません。

(単位：円)

本支店別	名称	所在地	帳簿価額 (土地)	減損額
本店	公庫総合運動場	三鷹市	1,990,000,000	370,000,000
合計			1,990,000,000	370,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

また、証券化支援業務におけるパイプラインリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っています。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (ア) リスク管理への取組み

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

##### (イ) 信用リスク管理

当機構では、長期の住宅ローン債権を主な金融資産としていることから、債権の譲受け又は与信が当機構の業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、債権の譲受け若しくは与信の実施又は機構保有債権の管理に当たっては、各業務における規程等を厳正に適用するとともに、信用リスク全体の把握、分析及び管理に努めることとしています。

信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制



を整備しています。また、当機構における信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権についてリスクプロファイルに応じた区分を行い、この区分ごとに当該ポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測又は信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を推計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達リスクについては、資産・負債のキャッシュフロー・ギャップに着目し、定期的にデュレーション等のリスク管理指標をモニタリングすることによって管理を行い、パイプラインリスクについては、証券化支援業務においてヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を実施し、管理を行っています。

(エ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、余裕金については、国債、地方債、政府保証債等により安全かつ効率的な運用となるよう努め、金利スワップ取引に伴う取引相手先（カウンターパーティ）については、取引相手先ごとの格付情報等の取得や取引時価の把握などにより、管理を行っています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,712,133,461,322	2,712,133,461,322	0
(2) 金銭の信託	400,000,000,000	400,000,000,000	0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	914,184,758,599	932,733,406,200	18,548,647,601
其他有価証券	60,000,000,000	60,000,000,000	0
(4) 買取債権	4,054,039,037,642		
貸倒引当金(※1)	△ 21,145,417,374		
	4,032,893,620,268	4,180,465,874,214	147,572,253,946
(5) 貸付金	30,013,749,663,473		
貸倒引当金(※1)	△ 705,722,251,066		
	29,308,027,412,407	29,953,514,299,267	645,486,886,860
(6) 求償債権(※1)	18,956,057,529	18,956,057,529	0
(7) 年金譲受債権(※1)	160,410,352,014	162,028,188,028	1,617,836,014
資産計	37,606,605,662,139	38,419,831,286,560	813,225,624,421
(1) 借入金	24,721,710,388,000	26,626,130,665,810	1,904,420,277,810
(2) 債券(※2)	11,549,735,019,011	11,741,660,370,558	191,925,351,547
(3) 未払買取代金	158,257,240,000	158,257,240,000	0
負債計	36,429,702,647,011	38,526,048,276,368	2,096,345,629,357
金融派生商品(※3)	(11,768,061,687)	(11,768,061,687)	0
金融派生商品計	(11,768,061,687)	(11,768,061,687)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロ

一を見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

#### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額16,150,000円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	203,285,393,383	211,199,086,000	7,913,692,617
	地方債	82,098,247,573	84,213,754,200	2,115,506,627
	政府保証債	28,044,184,381	28,545,815,000	501,630,619
	社債	311,946,426,596	321,763,494,000	9,817,067,404
	小計	625,374,251,933	645,722,149,200	20,347,897,267
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	178,457,953,594	177,160,977,000	△ 1,296,976,594
	地方債	74,340,145,677	73,995,900,000	△ 344,245,677
	政府保証債	103,780,364	103,320,000	△ 460,364
	社債	35,908,627,031	35,751,060,000	△ 157,567,031
	小計	288,810,506,666	287,011,257,000	△ 1,799,249,666
合計		914,184,758,599	932,733,406,200	18,548,647,601

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	60,000,000,000	60,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

### (3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 10 その他

### 政府出資金の国庫納付等

「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」（平成21年10月16日閣議決定）に基づき、平成21年度第1次補正予算により当機構が受けた政府出資金のうち2,300億円については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行後に、同法による改正後の独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「独法通則法」といいます。）第8条第3項及び第46条の2第1項の規定により、国庫に納付することとしています。

また、国庫納付に伴い、独法通則法第46条の2第4項の規定により、主務大臣が定める金額により資本金を減少することとしています。

## 附属明細書（法人単位）

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却費				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	16,322,506,412	57,670,862	897,744,792	15,482,432,482	2,239,487,413	578,761,712	42,421,645	13,200,523,424	
	その他の 有形固定資産	4,356,873,936	234,065,530	39,663,629	4,551,275,837	2,107,175,632	1,114,694,373	124,200	2,443,976,005	
	計	20,679,380,348	291,736,392	937,408,421	20,033,708,319	4,346,663,045	1,693,456,085	42,545,845	15,644,499,429	
非償却 資産	土地	22,746,650,000	0	578,700,000	22,167,950,000	-	-	441,125,000	21,726,825,000	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	-	-	0	4,525,000	
	計	22,751,175,000	0	578,700,000	22,172,475,000	-	-	441,125,000	21,731,350,000	
有形固定資産合計		43,430,555,348	291,736,392	1,516,108,421	42,206,183,319	4,346,663,045	1,693,456,085	483,670,845	37,375,849,429	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満 期 保 有 目 的 債 券	第47回 利付国債（5年）	1,363,468,000	1,360,000,000	1,360,154,433	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,362,856,000	1,360,000,000	1,360,131,443	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,503,150,000	1,500,000,000	1,500,144,973	-	
	第48回 利付国債（5年）	399,136,000	400,000,000	399,907,058	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,496,760,000	1,500,000,000	1,499,651,473	-	
	第50回 利付国債（5年）	1,356,083,200	1,360,000,000	1,359,621,659	-	
	第50回 利付国債（5年）	1,495,680,000	1,500,000,000	1,499,582,713	-	
	第52回 利付国債	1,497,300,000	1,500,000,000	1,499,609,636	-	
	第230回 利付国債	1,400,283,200	1,360,000,000	1,366,742,360	-	
	第231回 利付国債	1,405,350,000	1,350,000,000	1,361,391,835	-	
	第234回 利付国債	1,399,720,500	1,350,000,000	1,362,253,611	-	
	第234回 利付国債	1,555,245,000	1,500,000,000	1,513,615,125	-	
	第235回 利付国債	1,268,334,000	1,240,000,000	1,248,053,363	-	
	第235回 利付国債	1,534,275,000	1,500,000,000	1,509,741,969	-	
	第238回 利付国債	1,442,726,100	1,410,000,000	1,420,467,701	-	
	第240回 利付国債	1,380,631,500	1,350,000,000	1,360,005,142	-	
	第240回 利付国債	1,534,035,000	1,500,000,000	1,511,116,825	-	
	第240回 利付国債	100,734,000	100,000,000	100,401,623	-	
	第243回 利付国債	1,311,063,600	1,320,000,000	1,316,796,785	-	
	第243回 利付国債	1,489,845,000	1,500,000,000	1,496,359,981	-	
	第246回 利付国債	1,363,824,000	1,400,000,000	1,385,922,906	-	
	第249回 利付国債	1,320,124,800	1,360,000,000	1,344,824,764	-	
	第250回 利付国債	1,316,289,600	1,360,000,000	1,342,247,362	-	
	第250回 利付国債	569,922,000	600,000,000	584,096,223	-	
	第250回 利付国債	1,424,805,000	1,500,000,000	1,460,240,559	-	
	第250回 利付国債	215,365,100	230,000,000	222,116,576	-	
	第254回 利付国債	1,392,368,000	1,360,000,000	1,374,095,745	-	
	第254回 利付国債	1,535,700,000	1,500,000,000	1,515,546,776	-	
	第257回 利付国債	1,420,000,000	1,420,000,000	1,420,000,000	-	
	第257回 利付国債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第258回 利付国債	1,377,952,000	1,360,000,000	1,368,094,033	-	
	第258回 利付国債	1,462,044,000	1,460,000,000	1,460,994,233	-	
	第260回 利付国債	1,421,676,000	1,360,000,000	1,389,146,308	-	
	第260回 利付国債	228,707,400	230,000,000	229,218,356	-	
	第264回 利付国債	1,390,532,000	1,360,000,000	1,375,214,788	-	
	第264回 利付国債	1,533,675,000	1,500,000,000	1,516,781,017	-	
	第267回 利付国債	1,248,256,800	1,260,000,000	1,253,878,203	-	
	第267回 利付国債	1,486,020,000	1,500,000,000	1,492,712,147	-	
	第269回 利付国債	1,469,048,000	1,480,000,000	1,474,059,210	-	
	第273回 利付国債	686,674,200	690,000,000	688,164,473	-	
第273回 利付国債	746,385,000	750,000,000	748,004,860	-		
第278回 利付国債	672,234,400	680,000,000	675,313,564	-		
第279回 利付国債	576,617,700	570,000,000	574,029,373	-		
第280回 利付国債	679,088,800	680,000,000	679,431,468	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満 期 保 有 目 的 債 券	第280回 利付国債	19,981,400,000	20,000,000,000	19,988,394,781	-	
	第280回 利付国債	4,993,700,000	5,000,000,000	4,996,069,199	-	
	第280回 利付国債	4,995,800,000	5,000,000,000	4,997,379,466	-	
	第280回 利付国債	9,986,600,000	10,000,000,000	9,991,639,251	-	
	第280回 利付国債	701,357,400	690,000,000	697,208,986	-	
	第280回 利付国債	615,462,000	600,000,000	610,576,327	-	
	第280回 利付国債	1,538,655,000	1,500,000,000	1,526,440,813	-	
	第280回 利付国債	30,173,400	30,000,000	30,120,128	-	
	第281回 利付国債	576,133,200	570,000,000	573,859,571	-	
	第282回 利付国債	583,381,400	580,000,000	582,194,572	-	
	第282回 利付国債	676,103,600	680,000,000	677,448,784	-	
	第282回 利付国債	945,432,000	900,000,000	941,057,196	-	
	第283回 利付国債	556,490,000	550,000,000	554,284,996	-	
	第285回 利付国債	603,978,000	600,000,000	602,809,430	-	
	第286回 利付国債	404,888,000	400,000,000	403,895,633	-	
	第286回 利付国債	1,518,330,000	1,500,000,000	1,514,608,624	-	
	第45回 利付国債（20年）	874,896,000	800,000,000	866,254,855	-	
	第45回 利付国債（20年）	765,534,000	700,000,000	757,972,997	-	
	第46回 利付国債	5,721,585,600	5,360,000,000	5,694,129,063	-	
	第47回 利付国債（20年）	2,161,780,000	2,000,000,000	2,153,630,785	-	
	第47回 利付国債（20年）	3,894,588,000	3,600,000,000	3,879,748,952	-	
	第47回 利付国債（20年）	1,297,068,000	1,200,000,000	1,292,178,471	-	
	第47回 利付国債（20年）	2,271,843,000	2,100,000,000	2,263,186,889	-	
	第50回 利付国債（20年）	371,844,000	360,000,000	370,589,340	-	
	第51回 利付国債	6,654,848,000	6,400,000,000	6,637,094,804	-	
	第55回 利付国債	1,859,274,000	1,800,000,000	1,853,466,420	-	
	第57回 利付国債	5,157,050,800	5,060,000,000	5,150,901,127	-	
	第58回 利付国債	1,243,368,000	1,200,000,000	1,241,518,094	-	
	第58回 利付国債	2,902,760,000	2,800,000,000	2,898,376,668	-	
	第58回 利付国債	725,298,000	700,000,000	724,218,889	-	
	第58回 利付国債	1,658,720,000	1,600,000,000	1,656,215,239	-	
	第62回 利付国債	257,886,000	300,000,000	261,657,520	-	
	第62回 利付国債	257,742,000	300,000,000	261,526,417	-	
	第62回 利付国債	5,575,360,000	6,400,000,000	5,624,652,149	-	
	第62回 利付国債	88,982,000	100,000,000	89,428,586	-	
	第62回 利付国債	2,050,565,000	2,300,000,000	2,060,675,220	-	
	第62回 利付国債	2,936,406,000	3,300,000,000	2,951,143,368	-	
	第62回 利付国債	1,159,015,000	1,300,000,000	1,164,729,472	-	
	第62回 利付国債	1,690,658,000	1,900,000,000	1,699,143,151	-	
	第71回 利付国債	6,111,511,200	5,860,000,000	6,097,693,412	-	
	第72回 利付国債	4,164,640,000	4,000,000,000	4,158,494,480	-	
	第72回 利付国債	2,498,784,000	2,400,000,000	2,495,096,688	-	
	第77回 利付国債	689,683,200	680,000,000	687,319,291	-	
	第78回 利付国債	672,384,000	680,000,000	674,197,728	-	
	第78回 利付国債	5,867,491,000	5,900,000,000	5,869,192,084	-	
	第80回 利付国債	683,338,800	680,000,000	682,566,179	-	
	第80回 利付国債	753,682,500	750,000,000	752,830,347	-	
	第82回 利付国債	677,144,000	680,000,000	677,777,789	-	
	第82回 利付国債	746,850,000	750,000,000	747,549,034	-	
	第83回 利付国債	752,910,000	750,000,000	752,287,768	-	
第86回 利付国債	682,998,800	680,000,000	682,407,379	-		
第87回 利付国債	570,786,600	570,000,000	570,634,263	-		
第88回 利付国債	680,231,200	680,000,000	680,187,784	-		
第88回 利付国債	571,322,400	570,000,000	571,078,640	-		
第89回 利付国債	694,788,600	690,000,000	693,922,643	-		
第89回 利付国債	4,979,750,400	4,860,000,000	4,973,942,689	-		
第90回 利付国債	584,785,000	580,000,000	583,946,183	-		
第90回 利付国債	555,747,500	550,000,000	554,780,582	-		
第90回 利付国債	6,322,528,000	6,100,000,000	6,315,092,527	-		
第90回 利付国債	3,731,328,000	3,600,000,000	3,726,939,852	-		
第91回 利付国債	687,405,200	680,000,000	686,133,963	-		
第92回 利付国債	657,566,000	650,000,000	656,407,813	-		
第96回 利付国債	6,448,512,000	6,400,000,000	6,446,254,431	-		
第100回 利付国債	686,575,600	680,000,000	685,912,636	-		
第102回 利付国債	80,642,400	80,000,000	80,585,728	-		
第104回 利付国債	310,951,700	310,000,000	310,909,740	-		
第105回 利付国債	29,848,500	30,000,000	29,859,878	-		
第105回 利付国債	4,026,560,000	4,000,000,000	4,025,765,797	-		
第105回 利付国債	2,415,936,000	2,400,000,000	2,415,459,478	-		
第107回 利付国債	20,271,000	20,000,000	20,253,887	-		
第108回 利付国債	9,985,600	10,000,000	9,986,341	-		
第108回 利付国債	9,985,600	10,000,000	9,986,341	-		
第112回 利付国債	399,200,000	400,000,000	399,227,187	-		
第112回 利付国債	9,982,000,000	10,000,000,000	9,982,611,722	-		
第112回 利付国債	9,983,000,000	10,000,000,000	9,983,577,738	-		
第112回 利付国債	2,394,960,000	2,400,000,000	2,395,131,282	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 有目的 債券	第112回 利付国債	9,580,800,000	9,600,000,000	9,581,452,504	-	
	第112回 利付国債	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,223,770	-	
	第112回 利付国債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第112回 利付国債	8,099,190,000	8,100,000,000	8,099,214,067	-	
	第112回 利付国債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第112回 利付国債	2,399,520,000	2,400,000,000	2,399,534,262	-	
	第112回 利付国債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第112回 利付国債	4,799,520,000	4,800,000,000	4,799,534,262	-	
	第112回 利付国債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第113回 利付国債	685,168,000	680,000,000	685,034,925	-	
	第113回 利付国債	755,700,000	750,000,000	755,553,226	-	
	第114回 利付国債	49,922,500	50,000,000	49,923,235	-	
	第281回 利付国債	5,080,250,000	5,000,000,000	5,050,697,124	-	
	第281回 利付国債	3,048,660,000	3,000,000,000	3,030,740,464	-	
	第281回 利付国債	5,080,450,000	5,000,000,000	5,050,823,473	-	
	第282回 利付国債	1,460,167,200	1,390,000,000	1,453,410,558	-	
	第286回 利付国債	104,467,000	100,000,000	104,039,749	-	
	第47回 利付国債（20年）	1,297,068,000	1,200,000,000	1,292,178,471	-	
	第47回 利付国債（20年）	2,271,843,000	2,100,000,000	2,263,186,889	-	
	第58回 利付国債	725,298,000	700,000,000	724,218,889	-	
	第58回 利付国債	1,762,390,000	1,700,000,000	1,759,728,691	-	
	第62回 利付国債	266,946,000	300,000,000	268,285,760	-	
	第62回 利付国債	1,248,170,000	1,400,000,000	1,254,324,047	-	
	第62回 利付国債	1,601,676,000	1,800,000,000	1,609,714,564	-	
	第62回 利付国債	978,802,000	1,100,000,000	983,714,456	-	
	第66回 利付国債	402,220,000	400,000,000	402,206,791	-	
	第66回 利付国債	1,107,304,000	1,100,000,000	1,107,301,087	-	
	第72回 利付国債	2,394,668,000	2,300,000,000	2,391,134,326	-	
	第90回 利付国債	3,420,384,000	3,300,000,000	3,416,361,531	-	
	第105回 利付国債	2,315,272,000	2,300,000,000	2,314,815,333	-	
	第112回 利付国債	10,677,530,000	10,700,000,000	10,678,293,633	-	
	第112回 利付国債	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,553,667	-	
	第112回 利付国債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第112回 利付国債	4,399,560,000	4,400,000,000	4,399,573,073	-	
	第112回 利付国債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第64回 利付国債	4,001,361,000	3,900,000,000	3,954,434,613	-	
	第222回 利付国債	1,999,160,000	2,000,000,000	1,999,980,107	-	
	第224回 利付国債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第225回 利付国債	499,360,000	500,000,000	499,953,644	-	
	第233回 利付国債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第234回 利付国債	1,994,340,000	2,000,000,000	1,999,166,187	-	
	第235回 利付国債	1,498,695,000	1,500,000,000	1,499,775,232	-	
	第236回 利付国債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第30回 利付国債	2,491,725,000	2,500,000,000	2,497,691,125	-	
	第32回 利付国債	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,384,570	-	
	第32回 利付国債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第33回 利付国債	1,384,736,000	1,400,000,000	1,395,037,204	-	
第33回 利付国債	999,420,000	1,000,000,000	999,811,422	-		
第47回 利付国債（20年）	648,534,000	600,000,000	646,089,236	-		
第47回 利付国債（20年）	1,298,196,000	1,200,000,000	1,293,249,651	-		
第48回 利付国債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第51回 利付国債	166,371,200	160,000,000	165,927,371	-		
第58回 利付国債	414,456,000	400,000,000	413,839,365	-		
第58回 利付国債	933,030,000	900,000,000	931,621,072	-		
第62回 利付国債	139,384,000	160,000,000	140,616,303	-		
第62回 利付国債	713,240,000	800,000,000	716,756,598	-		
第62回 利付国債	978,802,000	1,100,000,000	983,714,456	-		
第72回 利付国債	1,353,508,000	1,300,000,000	1,351,510,706	-		
第78回 利付国債	159,118,400	160,000,000	159,164,531	-		
第90回 利付国債	2,072,960,000	2,000,000,000	2,070,522,140	-		
第96回 利付国債	161,212,800	160,000,000	161,156,361	-		
第105回 利付国債	1,308,632,000	1,300,000,000	1,308,373,884	-		
第112回 利付国債	6,885,510,000	6,900,000,000	6,886,002,436	-		
第112回 利付国債	1,299,740,000	1,300,000,000	1,299,747,725	-		
第112回 利付国債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
第112回 利付国債	2,699,730,000	2,700,000,000	2,699,738,022	-		
第112回 利付国債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
平成21年度第1回 栃木県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,165	-		
平成21年度第1回 栃木県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,165	-		
平成21年度第4回 埼玉県公募公債	199,860,000	200,000,000	199,869,392	-		
平成21年度第5回 埼玉県公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,608	-		
平成21年度第7回 埼玉県公募公債	149,970,000	150,000,000	149,971,018	-		
平成21年度第7回 埼玉県公募公債	149,970,000	150,000,000	149,971,018	-		
平成21年度第9回 埼玉県公募公債	199,940,000	200,000,000	199,941,018	-		
平成21年度第9回 埼玉県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,509	-		
平成18年度第八号 埼玉県公募公債	295,890,000	300,000,000	297,032,802	-		



2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成19年度第5回 千葉県公募公債	99,663,000	100,000,000	99,744,919	-	
	第3回 東京都公募公債	499,900,000	500,000,000	499,923,684	-	
	第3回 東京都公募公債	999,800,000	1,000,000,000	999,847,368	-	
	第3回 東京都公募公債	999,800,000	1,000,000,000	999,847,368	-	
	第673回 東京都公募公債	699,370,000	700,000,000	699,402,303	-	
	第673回 東京都公募公債	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,060,762	-	
	第673回 東京都公募公債	799,280,000	800,000,000	799,316,918	-	
	第673回 東京都公募公債	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,292,295	-	
	第673回 東京都公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,459	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	第673回 東京都公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,459	-	
	第673回 東京都公募公債	1,198,920,000	1,200,000,000	1,198,975,377	-	
	第673回 東京都公募公債	29,973,000	30,000,000	29,974,384	-	
	第678回 東京都公募公債	49,960,000	50,000,000	49,960,708	-	
	第12回 東京都公募公債	119,952,000	120,000,000	119,957,835	-	
	第12回 東京都公募公債	199,920,000	200,000,000	199,929,725	-	
	第12回 東京都公募公債	179,928,000	180,000,000	179,936,752	-	
	第149回 神奈川県公募公債	129,663,300	130,000,000	129,745,937	-	
	第3回 横浜市公募公債	325,425,000	300,000,000	324,028,175	-	
	第27回 横浜市公募公債	499,900,000	500,000,000	499,913,878	-	
	第27回 横浜市公募公債	199,960,000	200,000,000	199,965,551	-	
	第19回 横浜市公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,444	-	
	第19回 横浜市公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,444	-	
	第15回 横浜市公募公債	199,960,000	200,000,000	199,963,093	-	
	第15回 横浜市公募公債	299,940,000	300,000,000	299,944,639	-	
	第15回 横浜市公募公債	399,920,000	400,000,000	399,926,187	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	3,197,120,000	3,200,000,000	3,197,278,120	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	999,100,000	1,000,000,000	999,149,412	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	1,898,290,000	1,900,000,000	1,898,383,884	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	599,460,000	600,000,000	599,489,647	-	
	平成18年度第9回 横浜市公募公債	373,528,600	380,000,000	375,325,515	-	
	平成21年度第1回 新潟県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	平成21年度第2回 新潟県公募公債	129,987,000	130,000,000	129,987,441	-	
	平成21年度第2回 新潟県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,339	-	
	平成21年度第3回 新潟県公募公債	191,122,900	190,000,000	191,122,280	-	
	平成21年度第3回 新潟県公募公債	100,653,000	100,000,000	100,652,640	-	
	平成17年度第2回 静岡県公募公債	27,860,300	29,000,000	28,253,864	-	
	平成19年度第6回 静岡県公募公債	319,526,400	320,000,000	319,641,526	-	
	平成19年度第9回 静岡県公募公債	149,925,000	150,000,000	149,940,072	-	
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,345	-	
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,345	-	
	第8回 静岡県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第8回 静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回 静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	平成19年度第3回 愛知県公募公債	50,658,500	50,000,000	50,487,324	-	
	平成19年度第3回 愛知県公募公債	172,238,900	170,000,000	171,656,898	-	
	平成19年度第4回 愛知県公募公債	390,261,300	390,000,000	390,197,661	-	
	平成21年度第6回 愛知県公募公債	299,910,000	300,000,000	299,916,013	-	
	平成21年度第6回 愛知県公募公債	799,760,000	800,000,000	799,776,035	-	
	平成21年度第6回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,972,004	-	
	平成21年度第6回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,972,004	-	
	平成21年度第8回 愛知県公募公債	399,640,000	400,000,000	399,657,940	-	
	平成21年度第8回 愛知県公募公債	199,820,000	200,000,000	199,828,970	-	
	平成21年度第11回 愛知県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,339	-	
	平成21年度第11回 愛知県公募公債	199,980,000	200,000,000	199,980,679	-	
	平成21年度第15回 愛知県公募公債	199,940,000	200,000,000	199,941,018	-	
	平成21年度第15回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,509	-	
	平成21年度第15回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,509	-	
	第465回 名古屋市公募公債	19,990,000	20,000,000	19,991,263	-	
	第466回 名古屋市公募公債	359,856,000	360,000,000	359,870,435	-	
	第466回 名古屋市公募公債	239,904,000	240,000,000	239,913,623	-	
	第466回 名古屋市公募公債	499,800,000	500,000,000	499,820,049	-	
	第10回 名古屋市公募公債	199,860,000	200,000,000	199,864,331	-	
	第10回 名古屋市公募公債	99,930,000	100,000,000	99,932,165	-	
	第468回 名古屋市公募公債	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,059,730	-	
	第468回 名古屋市公募公債	1,298,830,000	1,300,000,000	1,298,888,772	-	
	第468回 名古屋市公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,083	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	第468回 名古屋市公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,125	-	
	第468回 名古屋市公募公債	699,370,000	700,000,000	699,401,646	-	
	第468回 名古屋市公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,041	-	
	第468回 名古屋市公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,041	-	
	第8回 京都市公募公債	679,864,000	680,000,000	679,866,457	-	
	第8回 京都市公募公債	699,860,000	700,000,000	699,862,529	-	
第8回 京都市公募公債	49,990,000	50,000,000	49,990,180	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成21年度第5回 京都市公募公債	341,241,000	340,000,000	341,240,315	-	
	平成21年度第5回 京都市公募公債	150,717,000	150,000,000	150,716,604	-	
	平成21年度第5回 京都市公募公債	100,478,000	100,000,000	100,477,736	-	
	平成21年度第1回 岡山県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,169	-	
	平成21年度第1回 岡山県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,169	-	
	平成21年度第1回 広島県公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	平成21年度第2回 広島県公募公債	499,650,000	500,000,000	499,673,959	-	
	平成21年度第3回 広島県公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,216	-	
	平成21年度第3回 広島県公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,608	-	
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,331	-	
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,331	-	
	平成21年度第2回 福岡県公募公債	799,760,000	800,000,000	799,792,070	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,620	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,540	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,540	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	349,860,000	350,000,000	349,877,672	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	399,840,000	400,000,000	399,860,196	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	349,860,000	350,000,000	349,877,672	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	299,880,000	300,000,000	299,895,147	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,883,186	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	399,840,000	400,000,000	399,844,249	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	99,960,000	100,000,000	99,961,062	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	199,920,000	200,000,000	199,922,124	-	
	平成20年度第4回 福岡市公募公債	249,750,000	250,000,000	249,769,201	-	
	平成20年度第4回 福岡市公募公債	49,950,000	50,000,000	49,953,839	-	
	平成20年度第4回 福岡市公募公債	199,800,000	200,000,000	199,815,360	-	
	第10回 公営企業債	411,176,000	400,000,000	410,712,358	-	
	第10回 公営企業債	205,588,000	200,000,000	205,356,179	-	
	第20回 公営企業債	212,368,000	200,000,000	210,896,304	-	
	第28回 公営企業債	104,632,000	100,000,000	104,247,921	-	
	第29回 公営企業債	699,930,000	700,000,000	699,945,867	-	
	第1回 公営企業債	1,238,256,000	1,200,000,000	1,236,335,061	-	
	第1回 公営企業債	722,316,000	700,000,000	721,195,452	-	
	20年第9回 公営企業債	417,012,000	400,000,000	416,306,249	-	
	20年第9回 公営企業債	208,506,000	200,000,000	208,153,125	-	
	第16回 公営企業債	593,142,000	600,000,000	595,578,026	-	
	第16回 公営企業債	1,482,855,000	1,500,000,000	1,488,945,069	-	
	第25回 公営企業債	1,502,520,000	1,500,000,000	1,501,780,551	-	
	第25回 公営企業債	10,050,700,000	10,000,000,000	10,035,822,944	-	
	第26回 公営企業債	399,760,000	400,000,000	399,829,714	-	
	第26回 公営企業債	999,400,000	1,000,000,000	999,574,288	-	
	第21回 公営企業債	866,209,500	850,000,000	864,087,816	-	
	第21回 公営企業債	876,400,200	860,000,000	874,253,554	-	
	20年第18回 公営企業債	750,561,000	700,000,000	748,108,475	-	
	第1回 地方公営企業等金融機構債	659,822,700	670,000,000	660,347,724	-	
	第1回 地方公営企業等金融機構債	718,911,300	730,000,000	719,483,341	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第F2回 地方公共団体金融機構債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第F2回 地方公共団体金融機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第5回 地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第5回 地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第F3回 地方公共団体金融機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第F3回 地方公共団体金融機構債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第F6回 地方公共団体金融機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第F6回 地方公共団体金融機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
平成21年度第4回 埼玉県公募公債	199,860,000	200,000,000	199,869,392	-		
平成21年度第5回 埼玉県公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,216	-		
平成17年度第1号 埼玉県公募公債	587,124,000	600,000,000	591,124,900	-		
平成17年度第2回 千葉県公募公債	47,986,500	50,000,000	48,689,029	-		
平成18年度第1回 千葉県公募公債	50,361,500	50,000,000	50,249,554	-		
平成21年度第2回 千葉市公募公債	9,982,700	10,000,000	9,984,136	-		
第679回 東京都公募公債	3,197,440,000	3,200,000,000	3,197,463,571	-		
第679回 東京都公募公債	799,360,000	800,000,000	799,365,892	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 有目的 債券	第598回 東京都公募公債	89,635,500	90,000,000	89,700,598	-	
	第3回 東京都公募公債	1,389,722,000	1,390,000,000	1,389,787,842	-	
	第3回 東京都公募公債	299,940,000	300,000,000	299,954,210	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	第673回 東京都公募公債	699,370,000	700,000,000	699,402,303	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	第673回 東京都公募公債	1,198,920,000	1,200,000,000	1,198,975,377	-	
	第601回 東京都公募公債	207,836,000	200,000,000	206,520,617	-	
	第778回 東京都公債	98,188,000	100,000,000	98,752,100	-	
	第19回 横浜市公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,333	-	
	第19回 横浜市公募公債	199,900,000	200,000,000	199,902,888	-	
	第19回 横浜市公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,444	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	1,798,380,000	1,800,000,000	1,798,468,942	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	599,460,000	600,000,000	599,489,647	-	
	平成15年度第9回 横浜市公募公債	49,433,000	50,000,000	49,660,430	-	
	平成17年度第5回 横浜市事業公債	201,350,000	200,000,000	200,943,364	-	
	平成14年度第8回 横浜市公募公債	46,917,500	50,000,000	48,355,333	-	
	平成21年度第1回 新潟県公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	平成21年度第1回 新潟県公募公債	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	平成21年度第1回 新潟県公募公債	140,000,000	140,000,000	140,000,000	-	
	平成21年度第3回 静岡県公募公債	199,960,000	200,000,000	199,965,498	-	
	平成21年度第3回 静岡県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,982,749	-	
	平成21年度第3回 静岡県公募公債	299,940,000	300,000,000	299,948,247	-	
	第8回 静岡県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第8回 静岡県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	平成21年度第6回 愛知県公募公債	199,940,000	200,000,000	199,944,008	-	
	平成21年度第6回 愛知県公募公債	299,910,000	300,000,000	299,916,013	-	
	平成21年度第8回 愛知県公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,455	-	
	第1回 名古屋市公募公債	204,746,000	200,000,000	204,744,107	-	
	第2回 名古屋市公募公債	109,330,000	100,000,000	109,165,914	-	
	第2回 名古屋市公募公債	434,696,000	400,000,000	434,286,803	-	
	第10回 名古屋市公募公債	199,860,000	200,000,000	199,864,331	-	
	第10回 名古屋市公募公債	99,930,000	100,000,000	99,932,165	-	
	第468回 名古屋市公募公債	699,370,000	700,000,000	699,401,646	-	
	第468回 名古屋市公募公債	899,190,000	900,000,000	899,230,688	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	平成12年度第1回 京都府公募公債	50,753,500	50,000,000	50,034,932	-	
	平成21年度第3回 広島県公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,433	-	
	平成21年度第2回 福岡県公募公債	499,850,000	500,000,000	499,870,043	-	
	平成21年度第2回 福岡県公募公債	499,850,000	500,000,000	499,870,043	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,620	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,620	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,883,186	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,883,186	-	
	第7回 公営企業債	412,548,000	400,000,000	410,143,542	-	
	第4回 公営企業債	103,103,000	100,000,000	103,084,198	-	
	第12回 公営企業債	93,157,200	90,000,000	92,729,021	-	
	第10回 公営企業債	411,176,000	400,000,000	410,712,358	-	
	第1回 公営企業債	722,316,000	700,000,000	721,195,452	-	
	第9回 公営企業債	1,404,592,000	1,400,000,000	1,402,783,148	-	
	20年9回 公営企業債	312,759,000	300,000,000	312,229,687	-	
	第30回 公営企業債	417,364,000	400,000,000	415,887,902	-	
	第19回 公営企業債	102,738,000	100,000,000	101,911,353	-	
第27回 公営企業債	105,925,000	100,000,000	105,408,357	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-		
第3回 地方公共団体金融機構債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
第3回 地方公共団体金融機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
第F2回 地方公共団体金融機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
第F3回 地方公共団体金融機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
第F6回 地方公共団体金融機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
第561回 東京都公募公債	995,450,000	1,000,000,000	999,931,585	-		
第562回 東京都公募公債	1,498,000,000	1,500,000,000	1,499,952,978	-		
第565回 東京都公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第572回 東京都公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第573回 東京都公募公債	999,250,000	1,000,000,000	999,913,838	-		
第576回 東京都公募公債	997,250,000	1,000,000,000	999,614,246	-		
第563回 東京都公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第574回 東京都公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第577回 東京都公募公債	499,500,000	500,000,000	499,926,107	-		
第580回 東京都公募公債	999,780,000	1,000,000,000	999,961,957	-		
第673回 東京都公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,229	-		
第673回 東京都公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,844	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満 期 保 有 目 的 債 券	第673回 東京都公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,229	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,064,354	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,744,823	-	
	第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	平成21年度第8回 愛知県公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,485	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	第468回 名古屋市公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,083	-	
	第468回 名古屋市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,520	-	
	第468回 名古屋市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,520	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,540	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	99,960,000	100,000,000	99,961,062	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	99,960,000	100,000,000	99,961,062	-	
	第10回 公営企業債	102,794,000	100,000,000	102,678,090	-	
	第1回 公営企業債	412,752,000	400,000,000	412,111,687	-	
	20年第9回 公営企業債	104,253,000	100,000,000	104,076,563	-	
	第18回 公営企業債	3,767,127,000	3,900,000,000	3,810,387,977	-	
	第18回 公営企業債	3,863,720,000	4,000,000,000	3,908,090,232	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第F2回 地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第F3回 地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第F6回 地方公共団体金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第873回 政府保証公営企業債	651,384,500	650,000,000	650,965,394	-	
	第853回 政府保証公営企業債	96,319,660	101,000,000	97,919,450	-	
	第4回 政府保証公営企業債	308,373,000	300,000,000	307,835,791	-	
	第21回 政府保証国民生活債	49,209,500	50,000,000	49,388,802	-	
	第191回 政府保証中小企業債	729,232,000	700,000,000	726,757,542	-	
	第2回 政府保証西日本高速道路債	105,593,000	100,000,000	105,061,539	-	
	第57回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債	582,696,000	600,000,000	584,233,708	-	
	第341回 政府保証道路債	674,804,800	680,000,000	677,316,999	-	
	第341回 政府保証道路債	96,233,000	100,000,000	97,545,524	-	
	第343回 政府保証道路債	678,844,000	680,000,000	679,393,192	-	
	第343回 政府保証道路債	192,260,000	200,000,000	194,927,322	-	
	第342回 政府保証道路債	1,393,980,000	1,400,000,000	1,398,135,375	-	
	第345回 政府保証道路債	95,326,000	100,000,000	96,920,918	-	
	第2回 政府保証東日本高速道路債	747,525,000	750,000,000	748,582,905	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債	677,552,000	680,000,000	678,673,438	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債	747,300,000	750,000,000	748,536,883	-	
	第140回 政府保証預金保険機構債	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,242,179	-	
	第167回 政府保証預金保険機構債	1,500,135,000	1,500,000,000	1,500,077,597	-	
	第167回 政府保証預金保険機構債	300,027,000	300,000,000	300,015,520	-	
	第191回 政府保証中小企業債	1,448,046,400	1,390,000,000	1,443,132,832	-	
	第3回 政府保証日本政策投資銀行債	103,803,000	100,000,000	103,780,364	-	
	第788回 政府保証公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第789回 政府保証公営企業債	996,750,000	1,000,000,000	999,951,053	-	
	第790回 政府保証公営企業債	999,750,000	1,000,000,000	999,994,248	-	
	第794回 政府保証公営企業債	499,790,000	500,000,000	499,988,309	-	
	第795回 政府保証公営企業債	498,000,000	500,000,000	499,869,659	-	
	第801回 政府保証公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第802回 政府保証公営企業債	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,971,315	-	
	第805回 政府保証公営企業債	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,794,142	-	
	第806回 政府保証公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第812回 政府保証公営企業債	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,952,216	-	
	第813回 政府保証公営企業債	498,250,000	500,000,000	499,654,800	-	
第814回 政府保証公営企業債	1,120,856,000	1,100,000,000	1,110,776,788	-		
第136回 政府保証中小企業債	497,500,000	500,000,000	499,961,664	-		
第154回 政府保証中小企業債	499,000,000	500,000,000	499,884,993	-		
第1回 政府保証日本政策銀行債	994,350,000	1,000,000,000	999,772,574	-		
第5回 政府保証日本政策銀行債	1,992,500,000	2,000,000,000	1,998,949,710	-		
第13回 沖縄振興開発金融公庫債	19,992,000	20,000,000	19,992,612	-		
第13回 沖縄振興開発金融公庫債	79,968,000	80,000,000	79,970,448	-		
第1回 国際協力機構債	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-		
第1回 国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第1回 国際協力機構債	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-		
第1回 国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第2回 国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第2回 国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第30回 国際協力銀行債	999,900,000	1,000,000,000	999,918,731	-		
第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-		
第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-		
第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-		
第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-		
第30回 国際協力銀行債	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,837,464	-		
第30回 国際協力銀行債	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,593,662	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第30回 国際協力銀行債	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,593,662	-	
	第30回 国際協力銀行債	13,998,600,000	14,000,000,000	13,998,862,254	-	
	第31回 国際協力銀行債	103,252,000	100,000,000	102,669,180	-	
	第32回 国民生活債	599,940,000	600,000,000	599,982,026	-	
	第32回 国民生活債	399,960,000	400,000,000	399,988,018	-	
	第32回 国民生活債	499,950,000	500,000,000	499,985,022	-	
	第32回 国民生活債	599,940,000	600,000,000	599,982,026	-	
	第38回 国民生活債	99,970,000	100,000,000	99,988,427	-	
	第38回 国民生活債	199,940,000	200,000,000	199,976,855	-	
	第38回 国民生活債	499,850,000	500,000,000	499,942,138	-	
	第38回 国民生活債	199,940,000	200,000,000	199,976,855	-	
	第38回 国民生活債	199,940,000	200,000,000	199,976,855	-	
	第38回 国民生活債	101,334,000	100,000,000	100,772,220	-	
	第10回 中小企業債	100,355,000	100,000,000	100,151,102	-	
	第18回 中小企業債	600,858,000	600,000,000	600,180,864	-	
	第18回 中小企業債	400,572,000	400,000,000	400,120,576	-	
	第11回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,654,000	100,000,000	100,278,366	-	
	第20回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	612,906,000	600,000,000	610,732,447	-	
	第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,920,687	-	
	第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	499,950,000	500,000,000	499,960,343	-	
	第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	599,940,000	600,000,000	599,952,412	-	
	第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,974,000	100,000,000	100,799,441	-	
	第5回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	504,370,000	500,000,000	503,498,204	-	
	第7回 日本政策投資銀行債	196,548,000	200,000,000	197,599,763	-	
	第9回 日本政策投資銀行債	310,464,000	300,000,000	308,701,715	-	
	第16回 日本政策投資銀行債	202,580,000	200,000,000	201,998,645	-	
	第16回 日本政策投資銀行債	810,320,000	800,000,000	807,994,574	-	
	第19回 日本政策投資銀行債	1,005,500,000	1,000,000,000	1,004,359,171	-	
	第32回 日本政策投資銀行債	201,514,000	200,000,000	200,911,698	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	499,900,000	500,000,000	499,931,667	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,863,335	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	399,920,000	400,000,000	399,945,333	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	202,662,000	200,000,000	202,005,144	-	
	第24回 日本政策投資銀行債	204,228,000	200,000,000	203,415,582	-	
	第36回 日本政策投資銀行債	660,416,000	680,000,000	663,124,854	-	
	第44回 日本政策投資銀行債	499,015,000	500,000,000	499,156,952	-	
	第9回 農林漁業金融公庫債	366,384,000	340,000,000	365,104,211	-	
	第11回 農林漁業金融公庫債	200,452,000	200,000,000	200,319,112	-	
	第6回 本州四国連絡橋債	613,278,000	600,000,000	611,436,000	-	
	第6回 本州四国連絡橋債	1,320,774,000	1,300,000,000	1,316,629,671	-	
	第7回 本州四国連絡橋債	511,760,000	500,000,000	511,144,640	-	
	第8回 国際協力銀行債	94,816,000	100,000,000	97,230,428	-	
	第29回 中小企業債	90,984,600	90,000,000	90,438,767	-	
	第32回 中小企業債	103,252,000	100,000,000	102,669,180	-	
	第7回 日本政策投資銀行債	1,623,313,000	1,700,000,000	1,659,029,713	-	
	第26回 日本政策投資銀行債	204,196,000	200,000,000	202,832,432	-	
	第22回 日本政策投資銀行債	101,070,000	100,000,000	100,722,284	-	
	第3回 水資源開発債	400,568,000	400,000,000	400,385,553	-	
	第9回 農林漁業金融公庫債	172,416,000	160,000,000	171,813,747	-	
	第662回 商工債	500,230,000	500,000,000	500,071,799	-	
	第663回 商工債	1,002,890,000	1,000,000,000	1,001,052,837	-	
	第88号 商工債	600,522,000	600,000,000	600,027,100	-	
	第88号 商工債	1,501,305,000	1,500,000,000	1,500,067,747	-	
	第89回 商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第90回 商工債	705,733,000	700,000,000	701,789,667	-	
	第90回 商工債	302,658,000	300,000,000	300,829,747	-	
い第674号 農林債	537,144,400	530,000,000	532,314,385	-		
い第683号 農林債	601,788,000	600,000,000	600,947,766	-		
い第684回 農林債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
い第684回 農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い第684回 農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
い第684回 農林債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
い第685号 農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	-		
い第696号 農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い第696号 農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
い第696号 農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
い第661号 商工債	500,340,000	500,000,000	500,081,223	-		
第100号 商工債	505,375,000	500,000,000	503,258,980	-		
第112号 商工債	501,775,000	500,000,000	501,316,180	-		
第195回 しんきん中金債	987,850,000	1,000,000,000	996,848,235	-		
第204回 しんきん中金債	99,601,000	100,000,000	99,844,416	-		
第205回 しんきん中金債	498,980,000	500,000,000	499,589,675	-		
第206回 しんきん中金債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第207回 しんきん中金債	700,889,000	700,000,000	700,377,678	-		
い第674号 農林債	50,674,000	50,000,000	50,218,340	-		
い第681号 農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第681号 農林債	100,127,000	100,000,000	100,053,956	-	
	い第681号 農林債	200,168,000	200,000,000	200,071,374	-	
	い第682号 農林債	99,655,000	100,000,000	99,849,989	-	
	い第685号 農林債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	い第668号 農林債	98,354,000	100,000,000	99,601,369	-	
	い第668号 農林債	491,690,000	500,000,000	497,987,472	-	
	い第669号 農林債	99,234,000	100,000,000	99,801,295	-	
	い第670号 農林債	297,195,000	300,000,000	299,227,762	-	
	い第670号 農林債	99,501,000	100,000,000	99,862,621	-	
	い第696号 商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第697号 商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第698号 商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第99回 商工債	5,009,500,000	5,000,000,000	5,003,394,714	-	
	第99回 商工債	1,000,140,000	1,000,000,000	1,000,050,028	-	
	第99回 商工債	1,701,734,000	1,700,000,000	1,700,619,625	-	
	い第696号 農林債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第696号 農林債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第9回 沖縄電力	28,297,500	30,000,000	28,639,961	-	
	第13回 関西国際空港	49,970,000	50,000,000	49,974,547	-	
	第13回 関西国際空港	679,592,000	680,000,000	679,653,848	-	
	第13回 関西国際空港	699,580,000	700,000,000	699,643,667	-	
	第440回 関西電力	1,575,808,000	1,600,000,000	1,582,947,952	-	
	第455回 関西電力	199,860,000	200,000,000	199,900,141	-	
	第455回 関西電力	499,650,000	500,000,000	499,750,354	-	
	第465回 関西電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第465回 関西電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第465回 関西電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第373回 九州電力	938,630,000	1,100,000,000	953,073,329	-	
	第373回 九州電力	85,422,000	100,000,000	86,726,795	-	
	第393回 九州電力	1,157,464,000	1,100,000,000	1,151,479,792	-	
	第394回 九州電力	104,456,000	100,000,000	104,080,067	-	
	第405回 九州電力	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第400回 九州電力	1,066,499,200	1,040,000,000	1,064,457,219	-	
	第404回 九州電力	804,208,000	800,000,000	803,746,810	-	
	第265回 四国電力	799,680,000	800,000,000	799,762,805	-	
	第265回 四国電力	99,960,000	100,000,000	99,970,350	-	
	第265回 四国電力	399,840,000	400,000,000	399,881,401	-	
	第265回 四国電力	99,960,000	100,000,000	99,970,350	-	
	第265回 四国電力	99,960,000	100,000,000	99,970,350	-	
	第229回 四国電力	117,579,000	100,000,000	115,908,598	-	
第354回 中国電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第354回 中国電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第354回 中国電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第354回 中国電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第354回 中国電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第363回 中国電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第363回 中国電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第306回 中国電力	585,415,000	500,000,000	577,298,643	-		
第478回 中部電力	421,596,000	400,000,000	419,518,828	-		
第481回 中部電力	599,640,000	600,000,000	599,786,675	-		
第481回 中部電力	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,466,691	-		
第491回 中部電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第491回 中部電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第491回 中部電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第491回 中部電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第337回 東京交通債	520,295,000	500,000,000	518,143,668	-		
第345回 東京交通債	99,751,000	100,000,000	99,795,625	-		
第346回 東京交通債	185,366,000	200,000,000	185,959,152	-		
第346回 東京交通債	92,683,000	100,000,000	92,979,576	-		
第5回 東京地下鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第5回 東京地下鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第5回 東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第2回 東京地下鉄債	254,407,200	240,000,000	253,615,683	-		
第6回 東京地下鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第6回 東京地下鉄債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第6回 東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第482回 東京電力	203,886,000	200,000,000	202,245,007	-		
第496回 東京電力	807,080,000	800,000,000	803,860,949	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第496回 東京電力	403,384,000	400,000,000	401,845,403	-	
	第496回 東京電力	615,858,000	600,000,000	611,535,694	-	
	第496回 東京電力	1,539,645,000	1,500,000,000	1,528,839,233	-	
	第506回 東京電力	282,918,000	300,000,000	290,874,864	-	
	第511回 東京電力	296,676,000	300,000,000	298,001,915	-	
	第524回 東京電力	3,024,000,000	3,000,000,000	3,016,938,040	-	
	第524回 東京電力	1,512,015,000	1,500,000,000	1,508,486,681	-	
	第526回 東京電力	620,640,000	600,000,000	618,480,000	-	
	第526回 東京電力	413,760,000	400,000,000	412,320,000	-	
	第531回 東京電力	208,984,000	200,000,000	208,226,060	-	
	第539回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第539回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第540回 東京電力	101,100,000	100,000,000	100,996,221	-	
	第543回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第556回 東京電力	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	第556回 東京電力	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	第558回 東京電力	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第558回 東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第558回 東京電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第558回 東京電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第558回 東京電力	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	第558回 東京電力	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	第471回 東京電力	30,475,800	30,000,000	30,033,360	-	
	第525回 東京電力	11,027,500,000	11,000,000,000	11,019,439,525	-	
	第525回 東京電力	13,634,408,000	13,600,000,000	13,624,342,946	-	
	第532回 東京電力	103,713,000	100,000,000	103,400,065	-	
	第532回 東京電力	310,908,000	300,000,000	309,988,664	-	
	第555回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第555回 東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第555回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第557回 東京電力	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第557回 東京電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第542回 東京電力	780,440,000	800,000,000	784,072,030	-	
	第547回 東京電力	421,276,000	400,000,000	420,188,358	-	
	第547回 東京電力	210,638,000	200,000,000	210,094,179	-	
	第444回 東北電力	1,123,419,000	1,100,000,000	1,119,487,790	-	
	第444回 東北電力	102,150,000	100,000,000	101,789,093	-	
	第445回 東北電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第445回 東北電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第445回 東北電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回 中日本高速道路債	1,552,230,000	1,500,000,000	1,548,326,413	-	
	第5回 中日本高速道路債	931,338,000	900,000,000	928,995,848	-	
	第3回 中日本高速道路債	627,222,000	600,000,000	624,921,550	-	
	第3回 中日本高速道路債	104,422,000	100,000,000	104,048,310	-	
	第7回 成田国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第3回 西日本高速道路債	1,520,775,000	1,500,000,000	1,514,023,777	-	
	第3回 西日本高速道路債	1,013,850,000	1,000,000,000	1,009,349,185	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	406,956,000	400,000,000	406,727,690	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	406,792,000	400,000,000	406,569,073	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	203,478,000	200,000,000	203,363,845	-	
第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	203,396,000	200,000,000	203,284,537	-		
第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債	676,729,200	680,000,000	676,730,101	-		
第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債	638,850,000	600,000,000	634,227,152	-		
第12回 日本高速道路保有・債務返済機構債	529,950,000	500,000,000	528,497,238	-		
第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,842,462,000	1,800,000,000	1,835,778,949	-		
第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	204,718,000	200,000,000	203,975,440	-		
第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債	99,598,000	100,000,000	99,654,393	-		
第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,199,028,000	1,200,000,000	1,199,164,355	-		
第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債	199,838,000	200,000,000	199,860,725	-		
第40回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,412,096,000	1,400,000,000	1,410,974,106	-		
第40回 日本高速道路保有・債務返済機構債	605,184,000	600,000,000	604,703,188	-		
第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	500,955,000	500,000,000	500,661,603	-		
第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,530,360,000	1,500,000,000	1,523,432,354	-		
第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	408,096,000	400,000,000	406,248,628	-		
第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,370,577,000	1,300,000,000	1,362,178,885	-		
第37回 日本高速道路保有・債務返済機構債	6,207,354,300	6,090,000,000	6,202,180,127	-		
第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債	29,938,800	30,000,000	29,946,199	-		
第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債	50,033,500	50,000,000	50,029,674	-		
第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債	697,634,000	700,000,000	697,904,295	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第47回 日本高速道路保有・債務返済機構債	81,308,000	80,000,000	81,257,589	-	
	第5回 日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回 日本たばこ産業債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第5回 日本たばこ産業債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第54回 電信電話債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第54回 電信電話債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第54回 電信電話債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第54回 電信電話債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第54回 電信電話債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第58回 電信電話債	99,980,000	100,000,000	99,983,202	-	
	第59回 電信電話債	299,940,000	300,000,000	299,944,817	-	
	第59回 電信電話債	1,499,700,000	1,500,000,000	1,499,724,085	-	
	第59回 電信電話債	599,880,000	600,000,000	599,889,180	-	
	第59回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,907,650	-	
	第59回 電信電話債	99,980,000	100,000,000	99,981,530	-	
	第59回 電信電話債	1,499,700,000	1,500,000,000	1,499,722,950	-	
	第59回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,907,650	-	
	第7回 道路債	219,600,000	200,000,000	218,358,037	-	
	第7回 道路債	916,398,000	840,000,000	911,557,003	-	
	第17回 道路債	1,113,912,000	1,200,000,000	1,121,895,560	-	
	第17回 道路債	557,256,000	600,000,000	561,219,958	-	
	第38回 道路債	206,270,000	200,000,000	206,009,698	-	
	第38回 道路債	103,135,000	100,000,000	103,004,849	-	
	第1回 東日本高速道路債	1,108,976,000	1,100,000,000	1,101,837,057	-	
	第260回 北陸電力	147,887,600	140,000,000	146,991,926	-	
	第273回 北陸電力	103,173,000	100,000,000	102,650,604	-	
	第286回 北陸電力	308,325,000	300,000,000	307,297,357	-	
	第288回 北陸電力	209,504,000	200,000,000	208,710,163	-	
	第295回 北陸電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第295回 北陸電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第295回 北陸電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第295回 北陸電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第295回 北陸電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第287回 北陸電力	529,629,000	530,000,000	529,731,484	-	
	第292回 北海道電力	105,771,000	100,000,000	105,273,807	-	
	第258回 北海道電力	595,120,000	500,000,000	585,641,851	-	
	第265回 北海道電力	333,049,600	320,000,000	331,687,139	-	
	第296回 北海道電力	80,000,000	80,000,000	80,000,000	-	
	第296回 北海道電力	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	
	第296回 北海道電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第296回 北海道電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第300回 北海道電力	102,474,000	100,000,000	102,291,012	-	
	第13回 関西国際空港	2,394,912,000	2,400,000,000	2,395,665,465	-	
	第427回 関西電力	102,952,000	100,000,000	102,388,272	-	
	第427回 関西電力	103,225,000	100,000,000	102,649,028	-	
	第469回 関西電力	102,457,000	100,000,000	102,275,270	-	
	第374回 九州電力	309,771,000	300,000,000	308,130,800	-	
	第384回 九州電力	101,121,000	100,000,000	101,013,891	-	
	第388回 九州電力	530,805,000	500,000,000	527,402,548	-	
	第393回 九州電力	315,996,000	300,000,000	314,467,616	-	
第394回 九州電力	209,050,000	200,000,000	208,286,492	-		
第253回 四国電力	906,540,000	1,000,000,000	910,414,854	-		
第253回 四国電力	90,562,000	100,000,000	90,944,317	-		
第233回 四国電力	112,538,000	100,000,000	111,453,654	-		
第486回 中部電力	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-		
第491回 中部電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第491回 中部電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第491回 中部電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第491回 中部電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第346回 東京交通債	370,732,000	400,000,000	371,918,304	-		
第517回 東京電力	203,428,000	200,000,000	202,989,481	-		
第549回 東京電力	102,486,000	100,000,000	102,301,689	-		
第549回 東京電力	307,458,000	300,000,000	306,905,065	-		
第556回 東京電力	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-		
第558回 東京電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第558回 東京電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第558回 東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第558回 東京電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第555回 東京電力	301,725,000	300,000,000	301,502,600	-		
第557回 東京電力	1,390,000,000	1,390,000,000	1,390,000,000	-		
第557回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第547回 東京電力	315,957,000	300,000,000	315,141,269	-		
第1回 中日本高速道路債	297,522,000	300,000,000	298,499,748	-		
第4回 中日本高速道路債	514,250,000	500,000,000	513,154,858	-		



2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第5回 中日本高速道路債	517,830,000	500,000,000	516,497,415	-	
	第5回 成田国際空港	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 西日本高速道路債	1,409,251,500	1,390,000,000	1,402,995,367	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	305,217,000	300,000,000	305,045,767	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	305,094,000	300,000,000	304,926,805	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	195,410,000	200,000,000	196,691,504	-	
	第2回 日本たばこ産業債	1,312,532,000	1,300,000,000	1,303,819,915	-	
	第2回 日本たばこ産業債	302,892,000	300,000,000	300,881,519	-	
	第58回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,916,013	-	
	第59回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,908,028	-	
	第13回 道路債	846,832,000	800,000,000	844,777,879	-	
	第37回 道路債	684,075,000	700,000,000	689,858,968	-	
	第41回 道路債	783,536,000	800,000,000	789,173,129	-	
	第38回 道路債	412,540,000	400,000,000	412,019,395	-	
	第295回 北陸電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第295回 北陸電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第295回 北陸電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第287回 北陸電力	49,965,000	50,000,000	49,974,666	-	
	第295回 北海道電力	934,398,000	900,000,000	928,254,647	-	
	第258回 北海道電力	357,072,000	300,000,000	351,385,111	-	
	第300回 北海道電力	194,940,000	190,000,000	194,574,616	-	
	第421回 関西電力	999,600,000	1,000,000,000	999,991,157	-	
	第430回 関西電力	999,900,000	1,000,000,000	999,980,310	-	
	第401回 関西電力	499,750,000	500,000,000	499,904,213	-	
	第422回 関西電力	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,750,587	-	
	第414回 関西電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第354回 九州電力	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第356回 九州電力	999,900,000	1,000,000,000	999,993,480	-	
	第360回 九州電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第400回 九州電力	164,076,800	160,000,000	163,762,649	-	
	第311回 中国電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第317回 中国電力	1,966,970,000	2,000,000,000	1,997,979,906	-	
	第438回 中部電力	999,100,000	1,000,000,000	999,986,467	-	
	第443回 中部電力	499,650,000	500,000,000	499,977,060	-	
	第452回 中部電力	999,200,000	1,000,000,000	999,908,019	-	
	第455回 中部電力	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,943,826	-	
	第482回 中部電力	2,299,310,000	2,300,000,000	2,299,468,756	-	
	第482回 中部電力	2,599,220,000	2,600,000,000	2,599,399,465	-	
	第482回 中部電力	2,899,130,000	2,900,000,000	2,899,330,173	-	
	第491回 中部電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第414回 中部電力	499,000,000	500,000,000	499,617,175	-	
	第333回 東京交通債	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,923,891	-	
	第334回 東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第336回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第337回 東京交通債	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,725,727	-	
	第325回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回 東京地下鉄債	169,604,800	160,000,000	169,077,122	-	
	第482回 東京電力	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第482回 東京電力	1,623,760,000	1,600,000,000	1,608,846,810	-	
	第483回 東京電力	709,842,000	700,000,000	703,777,479	-	
	第487回 東京電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第491回 東京電力	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第528回 東京電力	1,362,172,000	1,400,000,000	1,370,899,540	-	
	第528回 東京電力	1,556,768,000	1,600,000,000	1,566,742,331	-	
	第556回 東京電力	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第558回 東京電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第558回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第558回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第558回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第428回 東京電力	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,540,348	-	
	第471回 東京電力	1,498,365,000	1,500,000,000	1,499,965,973	-	
	第475回 東京電力	998,330,000	1,000,000,000	999,903,968	-	
	第547回 東京電力	105,319,000	100,000,000	105,047,090	-	
	第402回 東北電力	999,200,000	1,000,000,000	999,921,494	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,739,000	100,000,000	101,681,923	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,698,000	100,000,000	101,642,269	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	978,900,000	1,000,000,000	984,889,523	-		
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,076,790,000	1,100,000,000	1,083,378,475	-		
	第37回 日本高速道路保有・債務返済機構債	163,083,200	160,000,000	162,947,262	-		
	第7回 道路債	174,552,000	160,000,000	173,629,906	-		
	第106回 放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第264回 北陸電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	914,595,255,860	911,500,000,000	914,184,758,599	0		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	0	-	
	譲渡性預金	60,000,000,000	-	60,000,000,000	0	-	
	計	60,016,150,000	-	60,016,150,000	0	-	
貸借対照表計上額合計				974,200,908,599			

## 3 借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	28,151,370,007,000	100,000,000	3,606,824,619,000	24,544,645,388,000	3.112	H22.6.1 ~ H45.3.20	
日簡易生命保険資金	41,718,000,000	0	30,253,000,000	11,465,000,000	1.884	H22.6.23 ~ H23.3.26	
計	28,193,088,007,000	100,000,000	3,637,077,619,000	24,556,110,388,000			
民間資金借入金							
みずほ銀行	18,548,000,000	16,071,000,000	18,548,000,000	16,071,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三菱東京UFJ銀行	13,899,000,000	12,285,000,000	13,899,000,000	12,285,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三井住友銀行	10,220,000,000	8,960,000,000	10,220,000,000	8,960,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
りそな銀行	3,950,000,000	3,078,000,000	3,950,000,000	3,078,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
埼玉りそな銀行	617,000,000	547,000,000	617,000,000	547,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北海道銀行	282,000,000	246,000,000	282,000,000	246,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
青森銀行	196,000,000	172,000,000	196,000,000	172,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
みちのく銀行	163,000,000	145,000,000	163,000,000	145,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
秋田銀行	245,000,000	216,000,000	245,000,000	216,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北都銀行	149,000,000	130,000,000	149,000,000	130,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
荘内銀行	88,000,000	78,000,000	88,000,000	78,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山形銀行	365,000,000	330,000,000	365,000,000	330,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
岩手銀行	389,000,000	342,000,000	389,000,000	342,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東北銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
七十七銀行	550,000,000	484,000,000	550,000,000	484,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東邦銀行	412,000,000	370,000,000	412,000,000	370,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
群馬銀行	1,034,000,000	918,000,000	1,034,000,000	918,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
足利銀行	877,000,000	762,000,000	877,000,000	762,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
常陽銀行	1,046,000,000	919,000,000	1,046,000,000	919,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
筑波銀行	161,000,000	136,000,000	161,000,000	136,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
武蔵野銀行	204,000,000	182,000,000	204,000,000	182,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
千葉銀行	437,000,000	379,000,000	437,000,000	379,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
千葉興業銀行	116,000,000	101,000,000	116,000,000	101,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東京都民銀行	107,000,000	94,000,000	107,000,000	94,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
横浜銀行	806,000,000	703,000,000	806,000,000	703,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
第四銀行	389,000,000	339,000,000	389,000,000	339,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北越銀行	184,000,000	162,000,000	184,000,000	162,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山梨中央銀行	244,000,000	219,000,000	244,000,000	219,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
八十二銀行	1,940,000,000	1,690,000,000	1,940,000,000	1,690,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北陸銀行	677,000,000	584,000,000	677,000,000	584,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富山銀行	95,000,000	82,000,000	95,000,000	82,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北国銀行	361,000,000	313,000,000	361,000,000	313,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福井銀行	313,000,000	273,000,000	313,000,000	273,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
静岡銀行	849,000,000	744,000,000	849,000,000	744,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
スルガ銀行	243,000,000	208,000,000	243,000,000	208,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
清水銀行	85,000,000	76,000,000	85,000,000	76,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大垣共立銀行	544,000,000	476,000,000	544,000,000	476,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
十六銀行	412,000,000	350,000,000	412,000,000	350,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三重銀行	35,000,000	31,000,000	35,000,000	31,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
百五銀行	309,000,000	268,000,000	309,000,000	268,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
滋賀銀行	652,000,000	569,000,000	652,000,000	569,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
京都銀行	518,000,000	468,000,000	518,000,000	468,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
近畿大阪銀行	85,000,000	69,000,000	85,000,000	69,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
泉州銀行	44,000,000	39,000,000	44,000,000	39,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
池田銀行	53,000,000	45,000,000	53,000,000	45,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
南都銀行	373,000,000	314,000,000	373,000,000	314,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
紀陽銀行	176,000,000	151,000,000	176,000,000	151,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
但馬銀行	105,000,000	91,000,000	105,000,000	91,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
鳥取銀行	140,000,000	119,000,000	140,000,000	119,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山陰合同銀行	771,000,000	671,000,000	771,000,000	671,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
中国銀行	607,000,000	520,000,000	607,000,000	520,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
広島銀行	956,000,000	872,000,000	956,000,000	872,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	

3 借入金の明細 (続き)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
山口銀行	281,000,000	244,000,000	281,000,000	244,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
阿波銀行	405,000,000	353,000,000	405,000,000	353,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
百十四銀行	506,000,000	439,000,000	506,000,000	439,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
伊予銀行	692,000,000	599,000,000	692,000,000	599,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
四国銀行	276,000,000	237,000,000	276,000,000	237,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福岡銀行	634,000,000	567,000,000	634,000,000	567,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
筑邦銀行	30,000,000	24,000,000	30,000,000	24,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
佐賀銀行	106,000,000	91,000,000	106,000,000	91,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
十八銀行	108,000,000	99,000,000	108,000,000	99,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
親和銀行	80,000,000	66,000,000	80,000,000	66,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
肥後銀行	604,000,000	530,000,000	604,000,000	530,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大分銀行	150,000,000	130,000,000	150,000,000	130,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
宮崎銀行	75,000,000	66,000,000	75,000,000	66,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
鹿児島銀行	279,000,000	247,000,000	279,000,000	247,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
琉球銀行	286,000,000	249,000,000	286,000,000	249,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
沖縄銀行	256,000,000	224,000,000	256,000,000	224,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
西日本シティ銀行	399,000,000	354,000,000	399,000,000	354,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三菱UFJ信託銀行	10,770,000,000	9,351,000,000	10,770,000,000	9,351,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
みずほ信託銀行	4,905,000,000	4,304,000,000	4,905,000,000	4,304,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
中央三井信託銀行	8,037,000,000	6,969,000,000	8,037,000,000	6,969,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
住友信託銀行	6,297,000,000	5,598,000,000	6,297,000,000	5,598,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
新生銀行	3,148,000,000	3,317,000,000	3,148,000,000	3,317,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北洋銀行	518,000,000	447,000,000	518,000,000	447,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
きらやか銀行	100,000,000	89,000,000	100,000,000	89,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北日本銀行	99,000,000	88,000,000	99,000,000	88,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
仙台銀行	39,000,000	35,000,000	39,000,000	35,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福島銀行	37,000,000	33,000,000	37,000,000	33,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大東銀行	31,000,000	27,000,000	31,000,000	27,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東和銀行	110,000,000	93,000,000	110,000,000	93,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
栃木銀行	194,000,000	176,000,000	194,000,000	176,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
京葉銀行	90,000,000	77,000,000	90,000,000	77,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東日本銀行	34,000,000	30,000,000	34,000,000	30,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東京スター銀行	9,000,000	5,000,000	9,000,000	5,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大光銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
長野銀行	68,000,000	60,000,000	68,000,000	60,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富山第一銀行	106,000,000	91,000,000	106,000,000	91,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福邦銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
静岡中央銀行	23,000,000	17,000,000	23,000,000	17,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
岐阜銀行	24,000,000	21,000,000	24,000,000	21,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
愛知銀行	125,000,000	109,000,000	125,000,000	109,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
名古屋銀行	144,000,000	121,000,000	144,000,000	121,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
中京銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
第三銀行	39,000,000	34,000,000	39,000,000	34,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
関西アーバン銀行	160,000,000	140,000,000	160,000,000	140,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
みなと銀行	104,000,000	88,000,000	104,000,000	88,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
島根銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
トマト銀行	95,000,000	82,000,000	95,000,000	82,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
もみじ銀行	204,000,000	179,000,000	204,000,000	179,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
西京銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
徳島銀行	134,000,000	117,000,000	134,000,000	117,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
香川銀行	65,000,000	57,000,000	65,000,000	57,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
愛媛銀行	120,000,000	107,000,000	120,000,000	107,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
高知銀行	60,000,000	52,000,000	60,000,000	52,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福岡中央銀行	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
佐賀共栄銀行	6,000,000	5,000,000	6,000,000	5,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
熊本ファミリー銀行	114,000,000	100,000,000	114,000,000	100,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
宮崎太陽銀行	56,000,000	50,000,000	56,000,000	50,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
南日本銀行	23,000,000	21,000,000	23,000,000	21,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
沖縄海邦銀行	49,000,000	42,000,000	49,000,000	42,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
八千代銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
信金中央金庫	2,527,000,000	2,210,000,000	2,527,000,000	2,210,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
全国信用組合連合会	2,673,000,000	2,426,000,000	2,673,000,000	2,426,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
労働金庫連合会	45,367,000,000	40,731,000,000	45,367,000,000	40,731,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
商工中金	1,389,000,000	1,196,000,000	1,389,000,000	1,196,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
農林中金	1,991,000,000	1,703,000,000	1,991,000,000	1,703,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
日本生命	5,774,000,000	5,151,000,000	5,774,000,000	5,151,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
アクサ生命	74,000,000	64,000,000	74,000,000	64,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
フルデンシャル生命	28,000,000	22,000,000	28,000,000	22,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
A I Gエジソン生命	179,000,000	153,000,000	179,000,000	153,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
T&Dフィナンシャル生命	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
エイアイジー・スター生命	89,000,000	78,000,000	89,000,000	78,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
太陽生命	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
第一生命	5,085,000,000	4,468,000,000	5,085,000,000	4,468,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大同生命	61,000,000	54,000,000	61,000,000	54,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
マンライフ生命	22,000,000	19,000,000	22,000,000	19,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富国生命	410,000,000	370,000,000	410,000,000	370,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
朝日生命	1,689,000,000	1,483,000,000	1,689,000,000	1,483,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
ジブラルタ生命	52,000,000	43,000,000	52,000,000	43,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
明治安田生命	3,053,000,000	2,680,000,000	3,053,000,000	2,680,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三井生命	849,000,000	741,000,000	849,000,000	741,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
住友生命	3,566,000,000	3,109,000,000	3,566,000,000	3,109,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
共栄火災海上	40,000,000	36,000,000	40,000,000	36,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三井住友海上火災	1,645,000,000	1,508,000,000	1,645,000,000	1,508,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
あいおい損保	408,000,000	361,000,000	408,000,000	361,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	

### 3 借入金の明細 (続き)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京海上日動火災	1,388,000,000	1,259,000,000	1,388,000,000	1,259,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
ニッセイ同和損保	222,000,000	198,000,000	222,000,000	198,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
日新火災海上	3,000,000	2,000,000	3,000,000	2,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
日本興亜損保	397,000,000	363,000,000	397,000,000	363,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富士火災海上	32,000,000	28,000,000	32,000,000	28,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
損保ジャパン	948,000,000	846,000,000	948,000,000	846,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
計	187,587,000,000	165,600,000,000	187,587,000,000	165,600,000,000			
合計	28,380,675,007,000	165,700,000,000	3,824,664,619,000	24,721,710,388,000			

### 4 債券の明細

政府保証債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	711,600,000,000	95,000,000,000	0	806,600,000,000			

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	20,884,500,000	0	3,324,000,000	17,560,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	21,756,500,000	0	3,389,500,000	18,367,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	22,469,500,000	0	3,060,500,000	19,409,000,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	24,947,500,000	0	3,616,500,000	21,331,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	25,250,000,000	0	3,689,000,000	21,561,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	53,408,000,000	0	6,813,000,000	46,595,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	52,893,000,000	0	7,610,000,000	45,283,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	54,497,000,000	0	6,887,000,000	47,610,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	82,744,500,000	0	10,936,500,000	71,808,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	85,138,500,000	0	10,608,000,000	74,530,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	60,398,000,000	0	6,902,000,000	53,496,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	62,482,000,000	0	6,823,000,000	55,659,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	18,455,100,000	0	2,131,500,000	16,323,600,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	18,745,500,000	0	2,161,500,000	16,584,000,000	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	19,362,900,000	0	2,136,900,000	17,226,000,000	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	19,569,300,000	0	2,313,000,000	17,256,300,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	19,619,400,000	0	2,044,800,000	17,574,600,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	19,805,700,000	0	2,002,800,000	17,802,900,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	20,483,700,000	0	2,268,600,000	18,215,100,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	21,089,400,000	0	2,253,600,000	18,835,800,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	21,525,300,000	0	2,205,300,000	19,320,000,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	20,823,000,000	0	2,423,100,000	18,399,900,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	21,606,600,000	0	2,327,400,000	19,279,200,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	22,059,000,000	0	2,445,300,000	19,613,700,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	22,348,800,000	0	2,419,500,000	19,929,300,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	22,169,400,000	0	2,160,600,000	20,008,800,000	1.710	H51.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	23,655,600,000	0	1,875,000,000	21,780,600,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	22,953,900,000	0	2,325,300,000	20,628,600,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	23,852,100,000	0	1,908,600,000	21,943,500,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	76,610,562,000	0	6,034,602,000	70,575,960,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	56,092,113,000	0	3,997,224,000	52,094,889,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	34,488,720,000	0	2,384,340,000	32,104,380,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	34,584,408,000	0	2,257,800,000	32,326,608,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	48,061,120,000	0	2,857,080,000	45,204,040,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	70,859,238,000	0	4,578,657,000	66,280,581,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	63,832,820,000	0	4,272,248,000	59,560,572,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	78,055,670,000	0	5,625,186,000	72,430,484,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	64,042,740,000	0	4,925,835,000	59,116,905,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	124,173,480,000	0	8,853,360,000	115,320,120,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	47,390,716,000	0	3,606,436,000	43,784,280,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	78,463,120,000	0	5,894,440,000	72,568,680,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	126,768,000,000	0	18,538,000,000	108,230,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	163,677,500,000	0	24,027,500,000	139,650,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	163,530,000,000	0	24,440,000,000	139,090,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	136,676,000,000	0	19,494,000,000	117,182,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	137,204,000,000	0	18,646,000,000	118,558,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	161,322,665,000	0	13,089,648,000	148,233,017,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	75,349,862,000	0	5,941,187,000	69,408,675,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	43,750,912,000	0	3,686,912,000	40,064,000,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	52,891,802,000	0	4,769,552,000	48,122,250,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	54,241,700,000	0	4,970,780,000	49,270,920,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	60,785,813,000	0	5,399,803,000	55,386,010,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	76,087,016,000	0	6,164,162,000	69,922,854,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	63,151,872,000	0	4,892,328,000	58,259,544,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	61,783,722,000	0	5,369,598,000	56,414,124,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	95,600,825,000	0	7,975,425,000	87,625,400,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	41,464,962,000	0	3,032,106,000	38,432,856,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債

4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	64,384,449,000	0	4,766,616,000	59,617,833,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	186,105,000,000	0	25,730,000,000	160,375,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	187,662,500,000	0	26,072,500,000	161,590,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	191,400,000,000	0	26,432,500,000	164,967,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	193,002,500,000	0	26,832,500,000	166,170,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	157,312,000,000	0	21,510,000,000	135,802,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	142,632,649,000	0	11,130,371,000	131,502,278,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	69,254,308,000	0	5,730,000,000	63,524,308,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	50,691,456,000	0	4,379,134,000	46,312,322,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	66,763,725,000	0	5,588,205,000	61,175,520,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	59,354,295,000	0	4,481,994,000	54,872,301,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	53,647,070,000	0	4,606,082,000	49,040,988,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	66,623,700,000	0	4,569,565,000	62,054,135,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	54,990,024,000	0	3,923,896,000	51,066,128,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	53,187,435,000	0	3,509,163,000	49,678,272,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	82,057,635,000	0	5,332,284,000	76,725,351,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	34,775,085,000	0	2,691,578,000	32,083,507,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	56,855,288,000	0	3,925,642,000	52,929,646,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	164,072,000,000	0	22,344,000,000	141,728,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	168,286,000,000	0	22,654,000,000	145,632,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融支援機構債券	170,618,000,000	0	23,084,000,000	147,534,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融支援機構債券	174,242,000,000	0	21,272,000,000	152,970,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	221,747,500,000	0	27,327,500,000	194,420,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融支援機構債券	89,860,000,000	0	10,852,000,000	79,008,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融支援機構債券	225,780,000,000	0	27,107,500,000	198,672,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	110,374,430,000	0	8,301,790,000	102,072,640,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	61,544,610,000	0	4,260,225,000	57,284,385,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	41,607,750,000	0	3,387,345,000	38,220,405,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	48,864,153,000	0	4,011,384,000	44,852,769,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	45,937,101,000	0	3,141,570,000	42,795,531,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	44,239,048,000	0	3,350,224,000	40,888,824,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	46,346,400,000	0	3,474,096,000	42,872,304,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	47,282,804,000	0	3,226,978,000	44,055,826,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	116,630,280,000	0	7,876,440,000	108,753,840,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	41,500,000,000	0	2,570,925,000	38,929,075,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	43,300,000,000	0	2,727,034,000	40,572,966,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融支援機構債券	185,602,000,000	0	20,482,000,000	165,120,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融支援機構債券	187,986,000,000	0	20,632,000,000	167,354,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融支援機構債券	192,442,000,000	0	19,166,000,000	173,276,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	97,900,000,000	0	10,194,000,000	87,706,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	98,565,000,000	0	9,449,000,000	89,116,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	0	80,400,000,000	4,143,816,000	76,256,184,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	0	48,900,000,000	2,693,901,000	46,206,099,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	0	47,600,000,000	1,999,200,000	45,600,800,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	0	51,200,000,000	1,985,024,000	49,214,976,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	0	59,200,000,000	1,561,104,000	57,638,896,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	0	58,500,000,000	1,168,245,000	57,331,755,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	0	72,700,000,000	1,233,719,000	71,466,281,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	0	71,000,000,000	650,360,000	70,349,640,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	0	74,000,000,000	442,520,000	73,557,480,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	0	94,700,000,000	194,135,000	94,505,865,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	0	49,400,000,000	0	49,400,000,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	0	88,400,000,000	0	88,400,000,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	16,617,000,000	133,383,000,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	13,272,000,000	136,728,000,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	12,219,000,000	137,781,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	9,828,000,000	140,172,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	6,198,000,000	143,802,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	4,882,500,000	145,117,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	7,611,361,253,000	1,696,000,000,000	887,978,574,000	8,419,382,679,000			

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,900,000,000	0	0	6,900,000,000	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	9,300,000,000	0	0	9,300,000,000	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	0	0	8,600,000,000	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,100,000,000	0	0	9,100,000,000	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,600,000,000	0	0	10,600,000,000	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.880	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,700,000,000	0	0	4,700,000,000	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	0	28,900,000,000	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	0	9,400,000,000	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	0	18,200,000,000	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	0	3,900,000,000	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	0	7,100,000,000	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	0	13,400,000,000	0	13,400,000,000	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	0	35,600,000,000	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	0	3,400,000,000	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	0	14,200,000,000	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	0	13,600,000,000	0	13,600,000,000	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	0	35,900,000,000	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	0	18,900,000,000	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債
計	496,900,000,000	226,000,000,000	0	722,900,000,000			

財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第92回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500,000,000	0	52,500,000,000	0	0.800	H21.6.29	
第93回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900,000,000	0	43,900,000,000	0	0.700	H21.9.29	
第94回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700,000,000	0	42,700,000,000	0	0.600	H21.12.29	
第95回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900,000,000	0	44,900,000,000	0	0.700	H22.3.29	
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	0	65,000,000,000	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	0	64,000,000,000	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	0	53,000,000,000	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	0	45,300,000,000	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	0	49,800,000,000	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	0	48,400,000,000	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	0	27,400,000,000	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	0	25,400,000,000	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	21,400,000,000	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	17,900,000,000	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
計	843,200,000,000	81,200,000,000	184,000,000,000	740,400,000,000			

住宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第48回100住宅金融公庫住宅地債券	1,098,100,000	0	1,098,100,000	0	* 1.400	H21.9.20	民間引受債
特第49回100住宅金融公庫住宅地債券	873,000,000	0	873,000,000	0	* 1.700	H22.2.20	民間引受債
特第50回95住宅金融公庫住宅地債券	1,084,800,000	0	1,084,800,000	0	* 1.640	H21.9.20	民間引受債
特第51回95住宅金融公庫住宅地債券	861,450,000	0	861,450,000	0	* 1.650	H22.2.20	民間引受債
特第52回90住宅金融公庫住宅地債券	1,082,450,000	0	1,082,450,000	0	* 1.600	H21.9.20	民間引受債
特第52回100住宅金融公庫住宅地債券	3,227,350,000	0	172,200,000	3,055,150,000	* 1.700	H22.9.20	民間引受債
特第53回90住宅金融公庫住宅地債券	858,500,000	0	858,500,000	0	* 1.510	H22.2.20	民間引受債
特第53回100住宅金融公庫住宅地債券	2,515,300,000	0	143,500,000	2,371,800,000	* 1.600	H23.2.20	民間引受債
特第54回85住宅金融公庫住宅地債券	1,089,850,000	0	1,089,850,000	0	* 1.465	H21.9.20	民間引受債
特第54回95住宅金融公庫住宅地債券	3,172,600,000	0	171,250,000	3,001,350,000	* 1.555	H22.9.20	民間引受債
区第1回1住宅金融公庫住宅地債券	6,871,000,000	0	722,000,000	6,149,000,000	* 1.600	H23.2.20	民間引受債
特第55回85住宅金融公庫住宅地債券	779,250,000	0	779,250,000	0	* 0.970	H22.2.20	民間引受債
特第55回95住宅金融公庫住宅地債券	2,298,400,000	0	131,500,000	2,166,900,000	* 0.990	H23.2.20	民間引受債
特第56回80住宅金融公庫住宅地債券	975,750,000	0	975,750,000	0	* 0.960	H21.9.20	民間引受債
特第56回90住宅金融公庫住宅地債券	2,969,150,000	0	159,350,000	2,809,800,000	* 0.980	H22.9.20	民間引受債
特第56回100住宅金融公庫住宅地債券	3,376,700,000	0	204,850,000	3,171,850,000	* 1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回80住宅金融公庫住宅地債券	779,750,000	0	779,750,000	0	* 1.000	H22.2.20	民間引受債
特第57回90住宅金融公庫住宅地債券	2,288,100,000	0	129,250,000	2,158,850,000	* 1.150	H23.2.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅地債券	2,252,150,000	0	121,900,000	2,130,250,000	* 1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回75住宅金融公庫住宅地債券	964,850,000	0	964,850,000	0	* 0.925	H21.9.20	民間引受債
特第58回85住宅金融公庫住宅地債券	2,927,150,000	0	157,450,000	2,769,700,000	* 1.075	H22.9.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅地債券	3,307,500,000	0	202,500,000	3,105,000,000	* 1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅地債券	6,666,000,000	0	591,000,000	6,075,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅地債券	9,446,000,000	0	869,000,000	8,577,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回75住宅金融公庫住宅地債券	777,050,000	0	777,050,000	0	* 0.987	H22.2.20	民間引受債
特第59回85住宅金融公庫住宅地債券	2,277,100,000	0	131,900,000	2,145,200,000	* 1.166	H23.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅地債券	2,209,000,000	0	118,850,000	2,090,150,000	* 1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回70住宅金融公庫住宅地債券	965,850,000	0	965,850,000	0	* 0.897	H21.9.20	民間引受債
特第60回80住宅金融公庫住宅地債券	2,939,750,000	0	158,450,000	2,781,300,000	* 1.076	H22.9.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅地債券	3,321,500,000	0	202,450,000	3,119,050,000	* 1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅地債券	2,490,850,000	0	144,250,000	2,346,600,000	* 1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回70住宅金融公庫住宅地債券	718,800,000	0	718,800,000	0	* 0.684	H22.2.20	民間引受債
特第61回80住宅金融公庫住宅地債券	2,273,900,000	0	129,100,000	2,144,800,000	* 0.860	H23.2.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅地債券	2,047,350,000	0	111,550,000	1,935,800,000	* 1.036	H24.2.20	民間引受債

#### 4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第61回100住宅金融公庫住宅宅地債券	6,375,800,000	0	294,750,000	6,081,050,000	* 1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回65住宅金融公庫住宅宅地債券	893,200,000	0	893,200,000	0	* 0.596	H21.9.20	民間引受債
特第62回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,677,800,000	0	143,400,000	2,534,400,000	* 0.772	H22.9.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,303,050,000	0	202,100,000	3,100,950,000	* 0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,247,000,000	0	127,450,000	2,119,550,000	* 1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,859,000,000	0	564,000,000	6,295,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅宅地債券	9,387,000,000	0	818,000,000	8,569,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅宅地債券	13,319,000,000	0	644,000,000	12,675,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回65住宅金融公庫住宅宅地債券	708,600,000	0	708,600,000	0	* 0.306	H22.2.20	民間引受債
特第63回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,072,800,000	0	118,800,000	1,954,000,000	* 0.382	H23.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,874,600,000	0	101,800,000	1,772,800,000	* 0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,501,250,000	0	253,450,000	5,247,800,000	* 0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回60住宅金融公庫住宅宅地債券	893,800,000	0	893,800,000	0	* 0.268	H21.9.20	民間引受債
特第64回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,665,000,000	0	141,200,000	2,523,800,000	* 0.344	H22.9.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,050,000,000	0	189,000,000	2,861,000,000	* 0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,168,350,000	0	124,900,000	2,043,450,000	* 0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,229,400,000	0	204,250,000	3,025,150,000	* 0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回60住宅金融公庫住宅宅地債券	765,100,000	0	765,100,000	0	* 1.078	H22.2.20	民間引受債
特第65回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,249,200,000	0	127,900,000	2,121,300,000	* 1.209	H23.2.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,011,150,000	0	109,600,000	1,901,550,000	* 1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅宅地債券	6,259,900,000	0	286,900,000	5,973,000,000	* 1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,690,300,000	0	314,200,000	5,376,100,000	* 1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回55住宅金融公庫住宅宅地債券	887,200,000	0	887,200,000	0	* 1.012	H21.9.20	民間引受債
特第66回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,855,450,000	0	154,000,000	2,701,450,000	* 1.143	H22.9.20	民間引受債
特第66回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,276,900,000	0	202,500,000	3,074,400,000	* 1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,437,550,000	0	139,900,000	2,297,650,000	* 1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,580,300,000	0	222,500,000	3,357,800,000	* 1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	7,149,000,000	0	520,000,000	6,629,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	9,709,000,000	0	768,000,000	8,941,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,751,000,000	0	529,000,000	8,222,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,592,000,000	0	993,500,000	11,598,500,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回55住宅金融公庫住宅宅地債券	705,600,000	0	705,600,000	0	* 0.728	H22.2.20	民間引受債
特第67回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,046,600,000	0	118,800,000	1,927,800,000	* 0.903	H23.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,017,400,000	0	108,950,000	1,908,450,000	* 1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,693,250,000	0	260,850,000	5,432,400,000	* 1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,580,300,000	0	307,850,000	5,272,450,000	* 1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回50住宅金融公庫住宅宅地債券	877,000,000	0	877,000,000	0	* 0.641	H21.9.20	民間引受債
特第68回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,613,800,000	0	139,000,000	2,474,800,000	* 0.816	H22.9.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,256,750,000	0	202,350,000	3,054,400,000	* 0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,218,150,000	0	127,400,000	2,090,750,000	* 1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,604,450,000	0	224,650,000	3,379,800,000	* 1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	4,230,100,000	0	274,350,000	3,955,750,000	* 1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回50住宅金融公庫住宅宅地債券	703,600,000	0	703,600,000	0	* 0.670	H22.2.20	民間引受債
特第69回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,040,800,000	0	116,000,000	1,924,800,000	* 0.836	H23.2.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,002,450,000	0	108,900,000	1,893,550,000	* 1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,660,000,000	0	260,700,000	5,399,300,000	* 1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,594,100,000	0	311,850,000	5,282,250,000	* 1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	4,230,950,000	0	263,650,000	3,967,300,000	* 1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,592,600,000	0	137,200,000	2,455,400,000	* 0.753	H22.9.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	3,074,000,000	0	186,200,000	2,887,800,000	* 0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,227,500,000	0	126,350,000	2,101,150,000	* 1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,275,800,000	0	202,650,000	3,073,150,000	* 1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	4,150,950,000	0	268,950,000	3,882,000,000	* 1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,153,000,000	0	426,000,000	6,727,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	9,644,000,000	0	675,000,000	8,969,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,822,000,000	0	379,000,000	8,443,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,234,000,000	0	548,000,000	6,686,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	35,777,500,000	0	1,646,000,000	34,131,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,026,800,000	0	116,400,000	1,910,400,000	* 0.547	H23.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,902,900,000	0	103,800,000	1,799,100,000	* 0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,617,750,000	0	256,800,000	5,360,950,000	* 0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,062,950,000	0	278,300,000	4,784,650,000	* 1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,775,400,000	0	236,800,000	3,538,600,000	* 1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,574,000,000	0	135,600,000	2,438,400,000	* 0.467	H22.9.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,953,600,000	0	178,600,000	2,775,000,000	* 0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,113,650,000	0	121,100,000	1,992,550,000	* 0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,265,150,000	0	202,350,000	3,062,800,000	* 0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,813,050,000	0	247,350,000	3,565,700,000	* 1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,014,600,000	0	114,800,000	1,899,800,000	* 0.520	H23.2.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,815,000,000	0	97,400,000	1,717,600,000	* 0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	5,411,050,000	0	247,800,000	5,163,250,000	* 0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,038,400,000	0	275,200,000	4,763,200,000	* 0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,766,150,000	0	232,350,000	3,533,800,000	* 1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,951,000,000	0	181,400,000	2,769,600,000	* 0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,095,300,000	0	117,200,000	1,978,100,000	* 0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,239,000,000	0	196,750,000	3,042,250,000	* 0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,760,150,000	0	243,350,000	3,516,800,000	* 1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	7,147,000,000	0	396,000,000	6,751,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	9,324,000,000	0	528,000,000	8,796,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,496,000,000	0	274,000,000	8,222,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,728,500,000	0	469,500,000	6,259,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	10,486,000,000	0	460,000,000	10,026,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	39,560,500,000	0	1,487,500,000	38,073,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,943,050,000	0	103,150,000	1,839,900,000	* 1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,535,250,000	0	249,800,000	5,285,450,000	* 1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,419,950,000	0	298,700,000	5,121,250,000	* 1.741	H26.2.20	民間引受債

#### 4 債券の明細（続き）

住宅地債債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第75回85住宅金融公庫住宅地債債券	4,075,500,000	0	257,000,000	3,818,500,000	* 1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅地債債券	3,139,600,000	0	190,150,000	2,949,450,000	* 1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅地債債券	2,153,200,000	0	119,800,000	2,033,400,000	* 1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅地債債券	3,219,950,000	0	197,400,000	3,022,550,000	* 1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅地債債券	4,083,000,000	0	260,050,000	3,822,950,000	* 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅地債債券	1,832,200,000	0	93,650,000	1,738,550,000	* 1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅地債債券	5,443,900,000	0	245,950,000	5,197,950,000	* 1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅地債債券	4,926,850,000	0	265,050,000	4,661,800,000	* 1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅地債債券	3,659,700,000	0	224,850,000	3,434,850,000	* 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅地債債券	2,126,000,000	0	118,250,000	2,007,750,000	* 1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅地債債券	3,163,750,000	0	192,250,000	2,971,500,000	* 1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅地債債券	3,682,400,000	0	235,150,000	3,447,250,000	* 1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債債券	6,836,000,000	0	263,000,000	6,573,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債債券	8,594,000,000	0	475,000,000	8,119,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債債券	8,179,000,000	0	227,000,000	7,952,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債債券	6,270,000,000	0	346,000,000	5,924,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債債券	9,118,000,000	0	353,000,000	8,765,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債債券	15,663,000,000	0	566,500,000	15,096,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債債券	15,452,000,000	0	369,000,000	15,083,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅地債債券	5,471,350,000	0	244,500,000	5,226,850,000	* 1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅地債債券	4,859,700,000	0	255,100,000	4,604,600,000	* 1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅地債債券	3,653,700,000	0	228,000,000	3,425,700,000	* 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅地債債券	2,117,100,000	0	116,500,000	2,000,600,000	* 1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅地債債券	3,138,900,000	0	191,450,000	2,947,450,000	* 1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅地債債券	3,672,250,000	0	232,100,000	3,440,150,000	* 1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅地債債券	5,181,250,000	0	221,850,000	4,959,400,000	* 1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅地債債券	4,784,600,000	0	250,050,000	4,534,550,000	* 1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅地債債券	3,606,650,000	0	222,600,000	3,384,050,000	* 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅地債債券	3,114,050,000	0	187,800,000	2,926,250,000	* 1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅地債債券	3,616,300,000	0	228,700,000	3,387,600,000	* 1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債債券	6,402,000,000	0	228,000,000	6,174,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債債券	8,239,000,000	0	236,000,000	8,003,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債債券	7,794,000,000	0	197,000,000	7,597,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債債券	5,873,000,000	0	219,000,000	5,654,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債債券	8,246,000,000	0	286,500,000	7,959,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債債券	13,930,000,000	0	415,000,000	13,515,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債債券	10,038,500,000	0	132,000,000	9,906,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,765,000,000	0	228,000,000	12,537,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅地債債券	4,744,700,000	0	246,950,000	4,497,750,000	* 1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅地債債券	3,553,250,000	0	214,850,000	3,338,400,000	* 1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅地債債券	2,974,150,000	0	175,350,000	2,798,800,000	* 1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅地債債券	3,571,350,000	0	220,300,000	3,351,050,000	* 1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅地債債券	4,522,900,000	0	223,350,000	4,299,550,000	* 1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅地債債券	3,484,400,000	0	199,900,000	3,284,500,000	* 1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅地債債券	3,399,700,000	0	193,350,000	3,206,350,000	* 1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債債券	6,134,000,000	0	185,000,000	5,949,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債債券	7,901,000,000	0	152,000,000	7,749,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債債券	7,332,000,000	0	88,000,000	7,244,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債債券	5,580,000,000	0	151,500,000	5,428,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債債券	7,684,500,000	0	168,000,000	7,516,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債債券	12,818,000,000	0	153,000,000	12,665,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債債券	9,280,500,000	0	49,000,000	9,231,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,156,000,000	0	10,000,000	9,146,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,475,500,000	0	0	11,475,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅地債債券	0	3,231,700,000	91,800,000	3,139,900,000	* 0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅地債債券	0	3,239,250,000	94,200,000	3,145,050,000	* 0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅地債債券	0	2,954,400,000	15,400,000	2,939,000,000	* 0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅地債債券	0	5,565,000,000	0	5,565,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅地債債券	0	7,474,000,000	0	7,474,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅地債債券	0	6,935,000,000	0	6,935,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅地債債券	0	5,356,000,000	0	5,356,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅地債債券	0	7,110,000,000	0	7,110,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅地債債券	0	11,559,500,000	0	11,559,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅地債債券	0	8,782,000,000	0	8,782,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	0	8,550,000,000	0	8,550,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	0	9,001,000,000	0	9,001,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	0	11,482,500,000	0	11,482,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
計	843,822,200,000	91,240,350,000	59,632,750,000	875,429,800,000			

（注1）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

（注2）「利率」は満期時年平均利率を記載しておりますが、「利率」の前に「\*」が付いている場合は割引率を表しています。

#### 5 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	724,221,182	643,124,767	724,221,182	0	643,124,767	
保証料返還引当金	64,239,705,000	0	8,341,694,100	6,167,869,300	49,730,141,600	（注）
抵当権移転登記引当金	0	34,546,490,475	0	0	34,546,490,475	
計	64,963,926,182	35,189,615,242	9,065,915,282	6,167,869,300	84,919,756,842	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。



6 買取債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	3,286,301,408,144	767,737,629,498	4,054,039,037,642	10,069,458,125	11,131,183,100	21,200,641,225	
正常先	3,253,936,695,283	725,445,545,063	3,979,382,240,346	3,584,309,378	1,595,863,593	5,180,172,971	
要管理先以外の要注意先	11,674,943,212	9,643,639,409	21,318,582,621	689,669,998	645,918,969	1,335,588,967	
要管理先	11,163,635,178	21,521,946,670	32,685,581,848	1,388,914,945	2,775,503,705	4,164,418,650	
破綻懸念先	1,701,666,935	2,484,019,942	4,185,686,877	439,697,324	851,865,664	1,291,562,988	
実質破綻先	6,135,983,942	7,509,327,944	13,645,311,886	3,217,745,730	4,476,438,969	7,694,184,699	
破綻先	1,688,483,594	1,133,150,470	2,821,634,064	749,120,750	785,592,200	1,534,712,950	
貸付金	34,877,480,269,140	△ 4,863,730,605,667	30,013,749,663,473	694,175,054,723	13,462,546,334	707,637,601,057	
正常先	31,483,074,388,399	△ 4,689,836,136,254	26,793,238,252,145	40,401,037,211	△ 469,280,069	39,931,757,142	
要管理先以外の要注意先	466,536,481,107	15,164,548,474	481,701,029,581	20,178,689,847	2,546,505,663	22,725,195,510	
要管理先	1,870,674,207,204	△ 141,554,944,435	1,729,119,262,769	164,349,681,607	△ 2,990,146,819	161,359,534,788	
破綻懸念先	311,172,745,209	16,372,407,444	327,545,152,653	62,888,046,516	15,255,019,169	78,143,065,685	
実質破綻先	528,587,935,546	△ 46,923,013,255	481,664,922,291	287,551,814,373	222,873,637	287,774,688,010	
破綻先	217,434,511,675	△ 16,953,467,641	200,481,044,034	118,805,785,169	△ 1,102,425,247	117,703,359,922	
年金譲受債権	188,763,414,498	△ 24,726,753,640	164,036,660,858	2,781,372,750	853,373,172	3,634,745,922	
正常先	170,967,974,881	△ 25,986,644,510	144,981,330,371	188,572,806	408,635	188,981,441	
要管理先以外の要注意先	1,934,464,233	201,946,118	2,136,410,351	114,706,974	19,527,640	134,234,614	
要管理先	12,440,419,501	△ 232,387,291	12,208,032,210	1,078,533,791	65,324,732	1,143,858,523	
破綻懸念先	1,145,416,886	470,131,965	1,615,548,851	327,082,888	169,007,655	496,090,543	
実質破綻先	1,296,021,241	585,636,844	1,881,658,085	628,581,291	365,002,857	993,584,148	
破綻先	979,117,756	234,563,234	1,213,680,990	443,895,000	234,101,653	677,996,653	
求償債権	169,584,289,847	△ 48,680,433,661	120,903,856,186	146,253,431,940	△ 44,234,136,362	102,019,295,578	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	144,355,838,681	△ 44,487,238,662	99,868,600,019	123,460,723,947	△ 39,916,193,547	83,544,530,400	
破綻先	25,228,451,166	△ 4,193,194,999	21,035,256,167	22,792,707,993	△ 4,317,942,815	18,474,765,178	
計	38,522,129,381,629	△ 4,169,400,163,470	34,352,729,218,159	853,279,317,538	△ 18,787,033,756	834,492,283,782	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	38,095,887,755	1,963,882,165	△ 1,431,555,212	38,628,214,708	
退職一時金に係る債務	10,288,498,640	812,882,800	△ 513,960,600	10,587,420,840	
厚生年金基金に係る債務	27,807,389,115	1,150,999,365	△ 917,594,612	28,040,793,868	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 4,281,129,456	1,468,194,905	0	△ 2,812,934,551	
年金資産	△ 9,299,837,002	△ 1,426,606,453	360,951,134	△ 10,365,492,321	
退職給付引当金	24,514,921,297	2,005,470,617	△ 1,070,604,078	25,449,787,836	

8-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	23	197,096,995,901	10	92,404,383,109	0	12,918,347,542	33	276,583,031,468	24,425,734
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	34,684	373,606,788,337	0	0	2,531	41,678,572,342	32,153	331,928,215,995	238,674,666
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	114,007	452,156,053,943	0	0	13,503	70,331,736,941	100,504	381,824,317,002	261,216,682
計	148,714	1,022,859,838,181	10	92,404,383,109	16,034	124,928,656,825	132,690	990,335,564,465	524,317,082

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	197,096,995,901	79,486,035,567	276,583,031,468	0	0	0	
正常先	197,096,995,901	79,486,035,567	276,583,031,468	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	373,606,788,337	△ 41,678,572,342	331,928,215,995	4,102,038,837	△ 406,965,946	3,695,072,891	
正常先	371,002,248,017	△ 40,363,826,717	330,638,421,300	2,522,184,583	427,070,458	2,949,255,041	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	2,604,540,320	△ 1,314,745,625	1,289,794,695	1,579,854,254	△ 834,036,404	745,817,850	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	452,156,053,943	△ 70,331,736,941	381,824,317,002	19,039,796,483	△ 5,898,672,080	13,141,124,403	
正常先	363,723,594,001	△ 55,907,715,151	307,815,878,850	603,134,267	48,132,947	651,267,214	
要管理先以外の要注意先	6,536,722,177	143,461,279	6,680,183,456	387,817,733	31,881,693	419,699,426	
要管理先	56,721,342,286	△ 6,829,175,018	49,892,167,268	4,931,644,336	△ 308,902,680	4,622,741,656	
破綻懸念先	9,486,524,299	1,408,786,338	10,895,310,637	3,043,495,394	523,993,016	3,567,488,410	
実質破綻先	10,441,409,363	△ 7,055,709,309	3,385,700,054	6,862,358,082	△ 4,665,186,801	2,197,171,281	
破綻先	5,246,461,817	△ 2,091,385,080	3,155,076,737	3,211,346,671	△ 1,528,590,255	1,682,756,416	
計	1,022,859,838,181	△ 32,524,273,716	990,335,564,465	23,141,835,320	△ 6,305,638,026	16,836,197,294	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 買取債権等に対する貸倒引当金については、6（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	405,700,000,000	495,600,000,000	0	901,300,000,000 (注1)
	計	405,700,000,000	495,600,000,000	0	901,300,000,000
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 872,564,251	△ 370,000,000	758,893,406	△ 483,670,845 (注2)
	計	△ 872,564,251	△ 370,000,000	758,893,406	△ 483,670,845

(注1) 当期増加額の内訳は次のとおりです。

- ・ 163,000,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- ・ 167,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金
- ・ 16,000,000,000円：住宅金融支援機構債券の超過担保に係るALMリスク対応のための出資金
- ・ 8,000,000,000円：住宅融資保険業務におけるリバースモーゲージ支援のための出資金
- ・ 90,000,000,000円：住宅融資保険業務における保険料率引下げのための出資金
- ・ 51,600,000,000円：住宅資金貸付等業務におけるまちづくり融資対応のための出資金

(注2) 当期増加額の詳細については、注記事項の5に記載しています。

また、当期減少額については、平成20年度において減損を認識した固定資産を売却したことによるものです。

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	58,629,281,496	5,800,170,719	6,337,746,408	58,091,705,807	(注1)
通則法44条3項積立金	327,890,312,565	0	6,538,326,492	321,351,986,073	(注2)
団信特約料長期安定化積立金	327,890,312,565	0	6,538,326,492	321,351,986,073	

(注1) 当期増加・減少額は、前期の利益処分及び損失処理によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
団信特約料長期安定化積立金	6,538,326,492	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	6,538,326,492	

## 12 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	400,000,000,000	—	—	—	394,030,307,289	5,969,692,711	—	
住宅市場整備等推進事業費補助金	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	
既往債権管理業務円滑化対策補給金	111,400,000,000	—	—	—	2,553,052,452	—	108,846,947,548	
計	511,405,000,000	—	—	—	396,583,359,741	5,974,692,711	108,846,947,548	

## 13 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	400,000,000,000	5,969,692,711	394,030,307,289	(注1)
預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	6,561,862,197	111,400,000,000	115,408,809,745	2,553,052,452	(注2)
計	6,561,862,197	511,400,000,000	121,378,502,456	396,583,359,741	

(注1) 当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ並びに証券化支援業務（債務保証等業務）及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

(注2) 当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却及び保証料返還によるものです。

## 14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	181,778	11	8,212	2
職員	8,202,535	960	505,748	26
合計	8,384,313	971	513,960	28

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 15 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)							
科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
現金預け金	48,438,272,231	7,780,081,529	7,795,661,067	405,640,570,204	2,242,478,876,291	0	2,712,133,461,322
現金	477,376	19,570	44,125	186,361	344,873	0	1,072,305
預け金	27,679,566,159	7,780,061,959	3,654,258,721	376,118,721,551	1,970,238,656,786	0	2,385,471,265,176
代理店預託金	20,758,228,696	0	4,141,358,221	29,521,662,292	272,239,874,632	0	326,661,123,841
金銭の信託	260,000,000,000	140,000,000,000	0	0	0	0	400,000,000,000
有価証券	587,096,696,356	131,746,501,062	0	195,341,561,181	60,016,150,000	0	974,200,908,599
国債	277,615,780,440	56,454,302,576	0	47,673,263,961	0	0	381,743,346,977
地方債	95,769,249,586	35,075,780,403	0	25,593,363,261	0	0	156,438,393,250
政府保証債	10,992,530,078	1,546,913,196	0	15,608,521,471	0	0	28,147,964,745
社債	202,719,136,252	38,669,504,887	0	106,466,412,488	0	0	347,855,053,627
株式	0	0	0	0	16,150,000	0	16,150,000
譲渡性預金	0	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000
買取債権	4,054,039,037,642	0	0	0	0	0	4,054,039,037,642
貸付金	0	0	944,602,672,076	751,669,830,368	28,317,477,161,029	0	30,013,749,663,473
手形貸付	0	0	65,880,000	99,484,790,000	48,893,453,750	0	148,444,123,750
証書貸付	0	0	944,536,792,076	652,185,040,368	28,268,583,707,279	0	29,865,305,539,723
その他の資産	199,275,315,144	1,953,215,071	1,469,243,361	301,904,505,981	88,651,788,344	△ 2,416,042,623	590,838,025,278
求償債権	0	0	0	120,903,856,186	0	0	120,903,856,186
年金譲受債権	0	0	0	164,036,660,858	0	0	164,036,660,858
未収収益	7,371,979,063	350,140,866	1,461,078,651	2,718,758,288	79,340,565,143	0	91,242,522,011
金融派生商品	168,846,026,830	0	0	0	0	0	168,846,026,830
繰延金融派生商品損失	21,721,517,001	0	0	0	0	0	21,721,517,001
未収保険料	45,137,015	1,592,993,599	0	0	0	0	1,638,130,614
その他の資産	298,300,433	10,080,606	8,014,703	14,244,649,079	7,888,680,057	△ 413,100	22,449,311,778
他勘定未収金	992,354,802	0	150,007	581,570	1,422,543,144	△ 2,415,629,523	0
有形固定資産	37,375,849,429	0	0	0	0	0	37,375,849,429
建物	15,482,432,482	0	0	0	0	0	15,482,432,482
減価償却累計額(△)	△ 2,239,487,413	0	0	0	0	0	△ 2,239,487,413
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645	0	0	0	0	0	△ 42,421,645
土地	22,167,950,000	0	0	0	0	0	22,167,950,000
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000	0	0	0	0	0	△ 441,125,000
その他の有形固定資産	4,555,800,837	0	0	0	0	0	4,555,800,837
減価償却累計額(△)	△ 2,107,175,632	0	0	0	0	0	△ 2,107,175,632
減損損失累計額(△)	△ 124,200	0	0	0	0	0	△ 124,200
未収財源措置予定額	0	0	0	0	33,320,032,252	0	33,320,032,252
特別損失金	0	0	0	0	28,325,000,000	0	28,325,000,000
保証債務見返	276,583,031,468	0	0	713,752,532,997	0	0	990,335,564,465
貸倒引当金(△)	△ 21,200,641,225	0	△ 2,691,640,961	△ 126,560,683,661	△ 700,875,515,229	0	△ 851,328,481,076
資産の部合計	5,441,607,561,045	281,479,797,662	951,175,935,543	2,241,748,317,070	30,069,393,492,687	△ 2,416,042,623	38,982,989,061,384
(負債の部)							
借入金	0	0	165,600,000,000	5,391,388,000	24,550,719,000,000	0	24,721,710,388,000
財政融資資金借入金	0	0	0	5,391,388,000	24,539,254,000,000	0	24,544,645,388,000
旧簡易生命保険資金借入金	0	0	0	0	11,465,000,000	0	11,465,000,000
民間借入金	0	0	165,600,000,000	0	0	0	165,600,000,000
債券	3,853,134,014,986	0	739,738,880,163	1,027,551,213,772	5,929,310,910,090	0	11,549,735,019,011
政府保証債券	0	0	0	95,000,000,000	711,600,000,000	0	806,600,000,000
貸付債権担保債券	3,617,406,296,584	0	0	70,497,984,073	4,731,478,398,343	0	8,419,382,679,000
一般担保債券	235,825,224,190	0	0	487,074,775,810	0	0	722,900,000,000
財形住宅債券	0	0	740,400,000,000	0	0	0	740,400,000,000
住宅地債券	0	0	0	375,205,500,000	500,224,300,000	0	875,429,800,000
債券発行差額(△)	△ 97,505,788	0	△ 661,119,837	△ 227,046,111	△ 13,991,788,253	0	△ 14,977,459,989
保険契約準備金	548,321,466	34,967,938,427	0	0	0	0	35,516,259,893
支払備金	548,321,466	600,151,526	0	0	0	0	1,148,472,992
責任準備金	0	34,367,786,901	0	0	0	0	34,367,786,901
預り補助金等	259,931,068,454	134,099,238,835	0	0	2,553,052,452	0	396,583,359,741
預り既往債権管理業務円滑化対策補助金	0	0	0	0	2,553,052,452	0	2,553,052,452
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	259,931,068,454	134,099,238,835	0	0	0	0	394,030,307,289
その他負債	361,467,567,540	100,633,579	247,229,171	76,937,107,207	172,559,935,485	△ 2,416,042,623	608,896,430,359
保証料返還引当金	5,466,013,943	14,898,472	114,926,519	15,049,804,633	170,409,824,402	0	191,055,467,969
前受収益	0	0	0	53,437,630,113	0	0	53,437,630,113
金融派生商品	180,614,088,517	0	0	0	0	0	180,614,088,517
繰延金融派生商品利益	13,032,824,385	0	0	0	0	0	13,032,824,385
未払買取代金	158,257,240,000	0	0	0	0	0	158,257,240,000
その他の負債	2,707,393,537	8,997,653	62,541,330	8,057,134,091	1,663,525,864	△ 413,100	12,499,179,375
他勘定未払金	1,390,007,158	76,737,454	69,761,322	392,538,370	486,585,219	△ 2,415,629,523	0
賞与引当金	271,720,214	16,528,307	27,011,240	139,236,512	188,628,494	0	643,124,767
退職給付引当金	10,752,535,362	654,059,547	1,068,891,089	5,509,879,067	7,464,422,771	0	25,449,787,836
保証料返還引当金	0	0	1,386,737,200	278,908,200	48,064,496,200	0	49,730,141,600
抵当権転登記引当金	1,179,775,800	0	1,278,275,600	583,037,350	31,505,401,725	0	34,546,490,475
保証債務	276,583,031,468	0	0	713,752,532,997	0	0	990,335,564,465
負債の部合計	4,763,868,035,290	169,838,398,695	909,347,024,463	1,830,143,303,105	30,742,365,847,217	△ 2,416,042,623	38,413,146,566,147

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既住債権管理勘定	調整	法人単位
(純資産の部)							
資本金	703,300,000,000	116,000,000,000	0	72,400,000,000	9,600,000,000	0	901,300,000,000
政府出資金	703,300,000,000	116,000,000,000	0	72,400,000,000	9,600,000,000	0	901,300,000,000
資本剰余金	△ 483,670,845	0	0	0	0	0	△ 483,670,845
損益外減損損失累計額 (△)	△ 483,670,845	0	0	0	0	0	△ 483,670,845
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△ 25,076,803,400	△ 4,358,601,033	41,828,911,080	339,205,013,965	△ 682,572,354,530	0	△ 330,973,833,918
団信特約料長期安定化積立金	0	0	0	321,351,986,073	0	0	321,351,986,073
積立金	0	0	37,364,608,282	20,727,097,525	0	0	58,091,705,807
当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	△ 25,076,803,400	△ 4,358,601,033	4,464,302,798	△ 2,874,069,633	△ 682,572,354,530	0	△ 710,417,525,798
(うち当期総利益 (又は当期総損失))	(△ 5,785,132,995)	(1,962,296,863)	(4,464,302,798)	(△ 2,874,069,633)	(△ 144,520,607,295)	0	(△ 146,753,210,262)
純資産の部合計	677,739,525,755	111,641,398,967	41,828,911,080	411,605,013,965	△ 672,972,354,530	0	569,842,495,237
負債の部及び純資産の部合計	5,441,607,561,045	281,479,797,662	951,175,935,543	2,241,748,317,070	30,069,393,492,687	△ 2,416,042,623	38,982,989,061,384

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	107,973,620,701	20,820,142,410	18,647,020,983	242,474,437,094	1,005,407,760,197	△ 106,061,211,268	1,289,261,770,117
資金運用収益	106,253,904,318	1,489,183,749	18,616,899,268	29,293,960,862	1,003,553,723,774	△ 1,196,885,469	1,158,010,786,502
買取債権利息	98,036,701,619	0	0	0	0	△ 8,640,900	98,028,060,719
貸付金利息	0	0	18,596,099,432	18,631,274,278	1,001,752,944,852	△ 950,210,085	1,038,030,108,477
求償債権損害金等	0	0	0	493,468,820	0	0	493,468,820
年金譲受債権利息	0	0	0	6,100,284,132	0	0	6,100,284,132
有価証券利息配当金	8,136,128,338	1,473,220,347	10,135,814	3,661,611,006	645,736,686	0	13,926,832,191
買戻先利息	24,934,526	4,969,723	4,983,942	93,007,983	735,549,140	0	863,445,314
預け金利息	56,139,835	10,993,679	5,680,080	76,280,159	419,493,096	0	568,586,849
他勘定貸付金利息	0	0	0	238,034,484	0	△ 238,034,484	0
保険引受収益	548,133,705	13,425,028,826	0	211,942,851,217	0	△ 102,451,095,874	123,464,917,874
正味収入保険料	548,133,705	11,279,734,629	0	0	0	0	11,827,868,334
支払備金戻入額	0	2,145,294,197	0	0	0	△ 443,337,737	1,701,956,460
団信特約料	0	0	0	97,378,619,740	0	0	97,378,619,740
団信受取保険金	0	0	0	106,504,705,054	0	△ 102,007,758,137	4,496,946,917
団信配当金	0	0	0	8,059,526,423	0	0	8,059,526,423
役員取引等収益	24,425,734	0	21,211,700	1,171,725,999	331,347,020	0	1,548,710,453
保証料	24,425,734	0	0	499,891,348	0	0	524,317,082
その他の役員収益	0	0	21,211,700	671,834,651	331,347,020	0	1,024,393,371
補助金等収益	68,931,546	5,900,761,165	0	5,000,000	0	0	5,974,692,711
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	68,931,546	5,900,761,165	0	0	0	0	5,969,692,711
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
その他経常収益	1,078,225,398	5,168,670	8,910,015	60,899,016	1,522,689,403	△ 2,413,229,925	262,662,577
その他の経常収益	1,078,225,398	5,168,670	8,910,015	60,899,016	1,522,689,403	△ 2,413,229,925	262,662,577

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	111,596,732,570	18,760,694,306	12,967,695,866	251,439,351,490	1,125,326,729,332	△ 106,084,835,440	1,414,006,368,124
資金調達費用	71,988,964,163	0	11,309,109,160	13,229,658,811	938,972,993,402	△ 238,034,484	1,035,262,691,052
借入金利息	0	0	3,024,785,806	98,067,833	829,438,201,937	0	832,561,055,576
債券利息	71,505,577,296	0	8,282,318,044	13,131,590,978	109,534,791,465	0	202,454,277,783
その他の支払利息	247,357,693	0	0	0	0	0	247,357,693
他勘定借入金利息	236,029,174	0	2,005,310	0	0	△ 238,034,484	0
保険引受費用	3,881,610,865	18,000,315,619	0	220,136,245,007	0	△ 103,443,183,812	138,574,987,679
正味支払保険金	3,438,273,128	3,319,683,340	0	0	0	0	6,757,956,468
支払備金繰入額	443,337,737	0	0	0	0	△ 443,337,737	0
責任準備金繰入額	0	14,680,632,279	0	0	0	0	14,680,632,279
団信支払保険料	0	0	0	112,434,424,149	0	0	112,434,424,149
団信弁済金	0	0	0	107,701,820,858	0	△ 102,999,846,075	4,701,974,783
役員取引等費用	6,491,495,585	872,492	345,984,940	2,282,486,621	15,468,824,032	0	24,589,663,670
役員費用	6,491,495,585	872,492	345,984,940	2,282,486,621	15,468,824,032	0	24,589,663,670
その他業務費用	5,465,223,119	0	8,130,149	663,889,094	2,956,218,716	△ 1,420,852,030	7,672,609,048
債券発行費償却	3,078,078,034	0	8,130,149	631,562,031	2,956,218,716	0	6,673,988,930
金融派生商品費用	998,620,118	0	0	0	0	0	998,620,118
その他の業務費用	1,388,524,967	0	0	32,327,063	0	△ 1,420,852,030	0
営業経費	11,188,468,642	759,506,195	956,497,489	7,532,499,324	12,267,506,356	△ 992,354,802	31,712,123,204
その他経常費用	12,580,970,196	0	347,974,128	7,594,572,633	155,661,186,826	9,589,688	176,194,293,471
貸倒引当金繰入額	12,580,970,196	0	347,974,128	7,594,572,633	155,661,186,826	0	176,184,703,782
その他の経常費用	1	0	0	0	0	9,589,688	9,589,689
経常利益（又は経常損失）	△ 3,623,111,869	2,059,448,104	5,679,325,117	△ 8,964,914,396	△ 119,918,969,135	23,624,172	△ 124,744,598,007
特別利益	0	0	63,253,281	399,229,836	6,903,763,565	△ 576,073,670	6,790,173,012
償却債権取立益	0	0	446,760	353,313,736	292,167,388	△ 23,624,172	622,303,712
その他特別利益	0	0	62,806,521	45,916,100	6,611,596,177	△ 552,449,498	6,167,869,300
保証料返還引当金戻入額	0	0	57,174,700	45,916,100	6,064,778,500	0	6,167,869,300
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	5,631,821	0	546,817,677	△ 552,449,498	0
特別損失	2,162,021,126	97,151,241	1,278,275,600	846,711,565	31,505,401,725	△ 552,449,498	35,337,111,759
有形固定資産処分損	790,621,284	0	0	0	0	0	790,621,284
その他特別損失	1,371,399,842	97,151,241	1,278,275,600	846,711,565	31,505,401,725	△ 552,449,498	34,546,490,475
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	191,624,042	97,151,241	0	263,674,215	0	△ 552,449,498	0
抵当権移転登記引当金繰入額	1,179,775,800	0	1,278,275,600	583,037,350	31,505,401,725	0	34,546,490,475
当期純利益（又は当期純損失）	△ 5,785,132,995	1,962,296,863	4,464,302,798	△ 9,412,396,125	△ 144,520,607,295	0	△ 153,291,536,754
目的積立金取崩額	0	0	0	6,538,326,492	0	0	6,538,326,492
当期総利益（又は当期総損失）	△ 5,785,132,995	1,962,296,863	4,464,302,798	△ 2,874,069,633	△ 144,520,607,295	0	△ 146,753,210,262

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
買取債権の取得による支出	△ 943,427,820,000	0	0	0	0	0	△ 943,427,820,000
貸付けによる支出	0	0	△ 2,169,280,000	△ 379,169,040,000	△ 1,513,500,000	0	△ 382,851,820,000
人件費支出	△ 4,382,184,343	△ 276,998,196	△ 434,762,523	△ 2,205,399,238	△ 3,081,534,422	0	△ 10,380,878,722
保険金支出	△ 3,438,273,128	△ 3,319,683,340	0	0	0	0	△ 6,757,956,468
団信保険料支出	0	0	0	△ 113,075,416,394	0	0	△ 113,075,416,394
団信弁済金支出	0	0	0	△ 107,990,081,657	0	103,275,522,174	△ 4,714,559,483
その他業務支出	△ 12,707,437,723	△ 475,639,388	△ 1,122,642,786	△ 27,206,388,616	△ 32,826,736,017	2,844,289,997	△ 71,494,554,533
買取債権の回収による収入	243,557,183,407	0	0	0	0	0	243,557,183,407
貸付金の回収による収入	0	0	119,627,014,648	144,362,550,068	4,838,352,793,895	0	5,102,342,358,611
買取債権利息の受取額	96,963,299,346	0	0	0	0	△ 8,664,027	96,954,635,319
貸付金利息の受取額	0	0	18,816,022,538	18,033,964,517	1,010,766,323,765	△ 952,753,295	1,046,663,557,525
貸付手数料等収入	0	0	20,724,900	12,004,350	320,231,620	0	352,960,870
保険料収入	546,247,964	11,121,629,309	0	0	0	0	11,667,877,273
団信特約料収入	0	0	0	100,649,302,040	0	241,100	100,649,543,140
団信保険金収入	0	0	0	106,661,032,351	0	△ 102,280,778,941	4,380,253,410
団信配当金の受取額	0	0	0	1,662,548,819	0	0	1,662,548,819
その他業務収入	1,236,462,202	5,830,139	22,336,048	45,507,459,345	3,383,598,836	△ 2,877,857,008	47,277,829,562
政府補給金収入	0	0	0	0	111,400,000,000	0	111,400,000,000
政府交付金収入	0	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000
国庫補助金収入	260,000,000,000	140,000,000,000	0	5,000,000	0	0	400,005,000,000
小計	△ 361,652,522,275	147,055,138,524	134,759,412,825	△ 212,752,464,415	5,946,801,177,677	0	5,654,210,742,336
利息及び配当金の受取額	42,716,631,116	1,289,316,213	20,799,836	4,014,030,800	1,788,422,100	△ 238,034,484	49,591,165,581
利息の支払額	△ 108,117,892,132	0	△ 10,964,861,230	△ 12,047,686,060	△ 974,605,114,207	238,034,484	△ 1,105,497,519,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,053,783,291	148,344,454,737	123,815,351,431	△ 220,786,119,675	4,973,984,485,570	0	4,598,304,388,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 308,049,571,000	△ 104,023,035,100	0	△ 38,561,252,200	0	0	△ 450,633,858,300
有価証券（債券）の償還による収入	14,670,000,000	2,450,000,000	0	38,000,000,000	0	0	55,120,000,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 60,000,000,000	0	△ 60,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 83,735,012	0	0	0	0	0	△ 83,735,012
有形固定資産の売却による収入	636,041,800	0	0	0	0	0	636,041,800
買現先の純増減額（減少：△）	17,493,560,000	1,304,936,438	0	274,256,751,100	436,006,369,024	0	729,061,616,562
金銭の信託の増加による支出	△ 260,000,000,000	△ 140,000,000,000	0	0	0	0	△ 400,000,000,000
他勘定貸付金の貸付による支出	0	0	0	△ 1,052,100,000,000	0	1,052,100,000,000	0
他勘定貸付金の回収による収入	0	0	0	1,052,100,000,000	0	△ 1,052,100,000,000	0
その他収入	3,595,000	0	0	0	0	0	3,595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,330,109,212	△ 240,268,098,662	0	273,695,498,900	376,006,369,024	0	△ 125,896,339,950
(単位：円)							
科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	165,600,000,000	0	0	0	165,600,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 187,587,000,000	0	0	0	△ 187,587,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	896,770,405,119	0	81,099,969,851	298,173,495,482	906,085,746,584	0	2,182,129,617,036
債券の償還による支出	△ 249,147,194,268	0	△ 184,000,000,000	△ 15,219,073,373	△ 679,904,441,184	0	△ 1,128,270,708,825
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 288,619,000	△ 3,606,536,000,000	0	△ 3,606,824,619,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	0	0	0	0	△ 30,253,000,000	0	△ 30,253,000,000
政府出資金収入	346,000,000,000	98,000,000,000	0	51,600,000,000	0	0	495,600,000,000
リース債務の支払いによる支出	△ 1,061,510,894	0	0	0	0	0	△ 1,061,510,894
他勘定借入金の借入れによる収入	974,900,000,000	0	77,200,000,000	0	0	△ 1,052,100,000,000	0
他勘定借入金の返済による支出	△ 974,900,000,000	0	△ 77,200,000,000	0	0	1,052,100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,561,699,957	98,000,000,000	△ 124,887,030,149	334,365,803,109	△ 3,410,607,694,600	0	△ 2,110,567,221,683
<b>IV 資金増加額</b>	30,177,807,454	6,076,356,075	△ 1,071,678,718	387,275,182,334	1,939,383,159,994	0	2,361,840,827,139
<b>V 資金期首残高</b>	18,260,464,777	1,703,725,454	8,867,339,785	18,365,387,870	303,095,716,297	0	350,292,634,183
<b>VI 資金期末残高</b>	48,438,272,231	7,780,081,529	7,795,661,067	405,640,570,204	2,242,478,876,291	0	2,712,133,461,322



(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	71,988,964,163	0	11,309,109,160	13,229,658,811	938,972,993,402	△ 238,034,484	1,035,262,691,052
保険引受費用	3,881,610,865	18,000,315,619	0	220,136,245,007	0	△ 103,443,183,812	138,574,987,679
役員取引等費用	6,491,495,585	872,492	345,984,940	2,282,486,621	15,468,824,032	0	24,589,663,670
その他業務費用	5,465,223,119	0	8,130,149	663,889,094	2,956,218,716	△ 1,420,852,030	7,672,609,048
営業経費	11,188,468,642	759,506,195	956,497,489	7,532,499,324	12,267,506,356	△ 992,354,802	31,712,123,204
その他経常費用	12,580,970,196	0	347,974,128	7,594,572,633	155,661,186,826	9,589,688	176,194,293,471
有形固定資産処分損	790,621,284	0	0	0	0	0	790,621,284
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	191,624,042	97,151,241	0	263,674,215	0	△ 552,449,498	0
抵当権移転登記引当金繰入額	1,179,775,800	0	1,278,275,600	583,037,350	31,505,401,725	0	34,546,490,475
小計	113,758,753,696	18,857,845,547	14,245,971,466	252,286,063,055	1,156,832,131,057	△ 106,637,284,938	1,449,343,479,883
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 106,253,904,318	△ 1,489,183,749	△ 18,616,899,268	△ 29,293,960,862	△ 1,003,553,723,774	1,196,885,469	△ 1,158,010,786,502
保険引受収益	△ 548,133,705	△ 13,425,028,826	0	△ 211,942,851,217	0	102,451,095,874	△ 123,464,917,874
役員取引等収益	△ 24,425,734	0	△ 21,211,700	△ 1,171,725,999	△ 331,347,020	0	△ 1,548,710,453
その他経常収益	△ 1,078,225,398	△ 5,168,670	△ 8,910,015	△ 60,899,016	△ 1,522,689,403	2,413,229,925	△ 262,662,577
償却債権取立益	0	0	△ 446,760	△ 353,313,736	△ 292,167,388	23,624,172	△ 622,303,712
保証料返還引当金戻入額	0	0	△ 57,174,700	△ 45,916,100	△ 6,064,778,500	0	△ 6,167,869,300
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	△ 5,631,821	0	△ 546,817,677	552,449,498	0
小計	△ 107,904,689,155	△ 14,919,381,245	△ 18,710,274,264	△ 242,868,666,930	△ 1,012,311,523,762	106,637,284,938	△ 1,290,077,250,418
業務費用合計	5,854,064,541	3,938,464,302	△ 4,464,302,798	9,417,396,125	144,520,607,295	0	159,266,229,465
II 損益外減損損失相当額	370,000,000	0	0	0	0	0	370,000,000
III 引当外退職給付増加見積額	3,084,644	187,634	306,639	1,580,652	2,141,364	0	7,300,933
IV 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,808,087,328	1,280,304,246	0	832,520,712	133,920,000	0	11,054,832,286
V 行政サービス実施コスト	15,035,236,513	5,218,956,182	△ 4,463,996,159	10,251,497,489	144,656,668,659	0	170,698,362,684

17 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 25,076,803,400	△ 4,358,601,033	4,464,302,798	△ 2,874,069,633	△ 682,572,354,530	△ 710,417,525,798
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 5,785,132,995	1,962,296,863	4,464,302,798	△ 2,874,069,633	△ 144,520,607,295	△ 146,753,210,262
前期繰越欠損金	△ 19,291,670,405	△ 6,320,897,896	—	—	△ 538,051,747,235	△ 563,664,315,536
II 利益処分額 (又は損失処理額)	—	—	4,464,302,798	△ 2,874,069,633	—	1,590,233,165
積立金 (又は積立金取崩額)	—	—	4,464,302,798	△ 2,874,069,633	—	1,590,233,165
III 次期繰越欠損金	△ 25,076,803,400	△ 4,358,601,033	—	—	△ 682,572,354,530	△ 712,007,758,963

18 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	調整額	内容
(資産の部)		
その他資産		
その他の資産	△ 413, 100	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
他勘定未収金	△ 2, 415, 629, 523	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 2, 416, 042, 623	
(負債の部)		
その他負債		
その他の負債	△ 413, 100	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
他勘定未払金	△ 2, 415, 629, 523	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 2, 416, 042, 623	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 8, 640, 900	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息	△ 950, 210, 085	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	△ 238, 034, 484	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益		
支払備金戻入額	△ 443, 337, 737	住宅融資保険勘定の支払備金戻入額と証券化支援勘定の支払備金繰入額との相殺
団信受取保険金	△ 102, 007, 758, 137	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他経常収益		
その他の経常収益	△ 2, 413, 229, 925	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 106, 061, 211, 268	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 238, 034, 484	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用		
支払備金繰入額	△ 443, 337, 737	住宅融資保険勘定の支払備金戻入額と証券化支援勘定の支払備金繰入額との相殺
団信弁済金	△ 102, 999, 846, 075	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	△ 1, 420, 852, 030	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 992, 354, 802	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
その他の経常費用	9, 589, 688	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替
合計	△ 106, 084, 835, 440	
特別利益		
償却債権取立益	△ 23, 624, 172	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の特別利益		
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 552, 449, 498	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
合計	△ 576, 073, 670	
特別損失		
その他の特別損失		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 552, 449, 498	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
合計	△ 552, 449, 498	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	103,275,522,174	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	2,844,289,997	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 8,664,027	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 952,753,295	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信特約料収入	241,100	勘定間における団信特約料の収入と支出の相殺
団信保険金収入	△ 102,280,778,941	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 2,877,857,008	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 238,034,484	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	238,034,484	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付金の貸付による支出	1,052,100,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入による収入の相殺
他勘定貸付金の回収による収入	△ 1,052,100,000,000	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	0	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の借入れによる収入	△ 1,052,100,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入による収入の相殺
他勘定借入金の返済による支出	1,052,100,000,000	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	0	

19 特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。  
また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

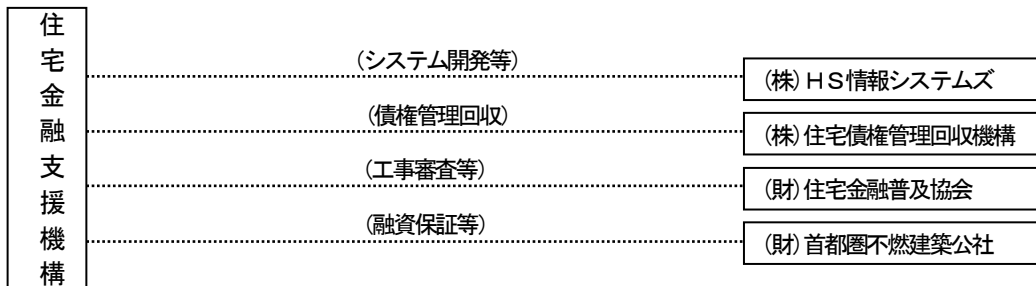
① 名称、業務の概要、機構との関係及び役員の名

名称	業務の概要	機構との関係	役員（平成22年3月31日）		
			役職	氏名	機構での最終役職名（※）
(株)HS情報システムズ	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	木谷 春彦	常務理事（協会）
			常務取締役（常）	池田 修	人事部付参事役（公庫）
			取締役（常）	井上 順	常務理事（協会）
			取締役（常）	久野 勝郎	
			取締役（非）	三宅 章郎	
			取締役（非）	吉川 廣	
			監査役（常）	塚田 和男	東海支店長
			監査役（非）	菅原 博	
(株)住宅債権管理回収機構	特定金銭債権の管理、回収業務等	特定関連会社	代表取締役（常）	宍戸 信哉	理事（公庫）
			常務取締役（常）	西村 俊郎	債権管理部長（公庫）
			常務取締役（常）	立花 一成	
			取締役（常）	水落 一	中国支店長
			取締役（弁護士）（常）	増田 亨	
			監査役（常）	乙幡 亨	
			監査役（非）	渋谷 敏秋	
			監査役（非）	吉川 廣	
(財)住宅金融普及協会	住宅金融等に関する調査研究及び情報提供、住宅の審査等	関連公益法人等	会長（常）	池田 輝男	監事（公庫）
			常務理事（常）	高田 英生	人事部長（公庫）
			理事（非）	下間 弘道	建設サービス部長（公庫）
			理事（非）	中野 博義	
			理事（非）	小野 利明	
			理事（非）	馬場 栄一	
			監事（非）	村上 雄司	監査室長（公庫）
			監事（非）	神津 信一	
(財)首都圏不燃建築公社	賃貸住宅の建設・譲渡、融資保証等	関連公益法人等	理事長（常）	倉林 公夫	
			専務理事（常）	中北 哲雄	
			理事（常）	西尾 雅彦	理事（公庫）
			理事（常）	竹内 良民	理事
			理事（常）	菅原 博	
			理事（常）	白石 幸一	
			監事（常）	今泉 美土	財務部長（公庫）
			監事（非）	羽田 武久	

(※) (常)は常勤、(非)は非常勤を示します。

(※) 最終役職名には、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び(財)公庫住宅融資保証協会を含みます。

② 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

- ① 特定関連会社の資産、負債、資本金、剰余金等の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位：百万円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)HS情報システムズ	2,765	1,142	25	1,598	7,346	455	333	597
(株)住宅債権管理回収機構	3,600	1,102	500	1,998	4,386	1,475	815	1,491

(※) 百万円未満は四捨五入して表示しています (以下同じ。)

- ② 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位：百万円)

法人名	資産	負債	正味財産の額
(財)住宅金融普及協会	2,547	251	2,296
(財)首都圏不燃建築公社	1,041,100	1,027,448	13,652

(単位：百万円)

法人名	一般正味財産増減の部						
	A	収益		費用 B	当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D
		収益の内訳					
		受取補助金等	その他の収益				
(財)住宅金融普及協会	1,003	0	1,003	925	78	2,217	2,295
(財)首都圏不燃建築公社	28,631	8	28,624	27,064	1,567	12,084	13,651

法人名	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J
	F	収益		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I	
		収益の内訳						
		受取補助金等	その他の収益					
(財)住宅金融普及協会	0	0	0	0	0	0.3	0.3	2,296
(財)首都圏不燃建築公社	0	0	0	0	0	1	1	13,652

(単位：百万円)

法人名	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)住宅金融普及協会	5,181	5,148	33
(財)首都圏不燃建築公社	51,545	52,923	▲1,377

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

- ① 機構が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額該当ありません。

- ② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに、運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細該当ありません。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 特定関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：百万円)

会社名	債権	債務
(株)HS 情報システムズ	0	527
(株)住宅債権管理回収機構	0	506

(単位：百万円)

法人名	債権	債務
(財)住宅金融普及協会	0	0
(財)首都圏不燃建築公社	11,793	0

(※) (財)首都圏不燃建築公社に対する債権については、賃貸住宅経営者とともに同公社が連帯債務者となっている民間賃貸住宅融資は含めていません。

② 機構が行っている特定関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 特定関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち機構の発注等に係る金額及び割合

(単位：百万円)

会社名	総売上高	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(株)HS 情報システムズ	7,346		6,144	83.6%
		(うち競争契約)	5,996	97.6%
		(うち企画競争・公募)	30	0.5%
		(うち競争性のない随意契約)	112	1.8%
(株)住宅債権管理回収機構	4,386		4,180	95.3%
		(うち競争契約)	0	0.0%
		(うち企画競争・公募)	3,356	80.3%
		(うち競争性のない随意契約)	824	19.7%

(単位：百万円)

法人名	事業収入	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(財)住宅金融普及協会	1,422	—	0	0.0%
(財)首都圏不燃建築公社	35,397	—	0	0.0%

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	48,438,272,231	債券	3,853,134,014,986
現金	477,376	貸付債権担保債券	3,617,406,296,584
預け金	27,679,566,159	一般担保債券	235,825,224,190
代理店預託金	20,758,228,696	債券発行差額(△)	△ 97,505,788
金銭の信託	260,000,000,000	保険契約準備金	548,321,466
有価証券	587,096,696,356	支払備金	548,321,466
国債	277,615,780,440	預り補助金等	259,931,068,454
地方債	95,769,249,586	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	259,931,068,454
政府保証債	10,992,530,078	その他負債	361,467,567,540
社債	202,719,136,252	未払費用	5,466,013,943
買取債権	4,054,039,037,642	金融派生商品	180,614,088,517
その他資産	199,275,315,144	繰延金融派生商品利益	13,032,824,385
未収収益	7,371,979,063	未払買取代金	158,257,240,000
金融派生商品	168,846,026,830	その他の負債	2,707,393,537
繰延金融派生商品損失	21,721,517,001	他勘定未払金	1,390,007,158
未収保険料	45,137,015	賞与引当金	271,720,214
その他の資産	298,300,433	退職給付引当金	10,752,535,362
他勘定未収金	992,354,802	抵当権移転登記引当金	1,179,775,800
有形固定資産	37,375,849,429	保証債務	276,583,031,468
建物	15,482,432,482		
減価償却累計額(△)	△ 2,239,487,413	負債の部合計	4,763,868,035,290
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645		
土地	22,167,950,000	(純資産の部)	
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000	資本金	703,300,000,000
その他の有形固定資産	4,555,800,837	政府出資金	703,300,000,000
減価償却累計額(△)	△ 2,107,175,632	資本剰余金	△ 483,670,845
減損損失累計額(△)	△ 124,200	損益外減損損失累計額(△)	△ 483,670,845
保証債務見返	276,583,031,468	繰越欠損金	△ 25,076,803,400
貸倒引当金(△)	△ 21,200,641,225	当期未処理損失	△ 25,076,803,400
		(うち当期総損失)	(△ 5,785,132,995)
		純資産の部合計	677,739,525,755
資産の部合計	5,441,607,561,045	負債の部及び純資産の部合計	5,441,607,561,045

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	107,973,620,701
資金運用収益	106,253,904,318
買取債権利息	98,036,701,619
有価証券利息配当金	8,136,128,338
買現先利息	24,934,526
預け金利息	56,139,835
保険引受収益	548,133,705
正味収入保険料	548,133,705
役務取引等収益	24,425,734
保証料	24,425,734
補助金等収益	68,931,546
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	68,931,546
その他経常収益	1,078,225,398
その他の経常収益	1,078,225,398
経常費用	111,596,732,570
資金調達費用	71,988,964,163
債券利息	71,505,577,296
その他の支払利息	247,357,693
他勘定借入金利息	236,029,174
保険引受費用	3,881,610,865
正味支払保険金	3,438,273,128
支払備金繰入額	443,337,737
役務取引等費用	6,491,495,585
役務費用	6,491,495,585
その他業務費用	5,465,223,119
債券発行費償却	3,078,078,034
金融派生商品費用	998,620,118
その他の業務費用	1,388,524,967
営業経費	11,188,468,642
その他経常費用	12,580,970,196
貸倒引当金繰入額	12,580,970,195
その他の経常費用	1
経常損失	△ 3,623,111,869
特別損失	2,162,021,126
有形固定資産処分損	790,621,284
その他特別損失	1,371,399,842
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	191,624,042
抵当権移転登記引当金繰入額	1,179,775,800
当期純損失	△ 5,785,132,995
当期総損失	△ 5,785,132,995



# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 943,427,820,000
	人件費支出	△ 4,382,184,343
	保険金支出	△ 3,438,273,128
	その他業務支出	△ 12,707,437,723
	買取債権の回収による収入	243,557,183,407
	買取債権利息の受取額	96,963,299,346
	保険料収入	546,247,964
	その他業務収入	1,236,462,202
	国庫補助金収入	260,000,000,000
	小計	△ 361,652,522,275
	利息及び配当金の受取額	42,716,631,116
	利息の支払額	△ 108,117,892,132
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,053,783,291
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 308,049,571,000
	有価証券（債券）の償還による収入	14,670,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,735,012
	有形固定資産の売却による収入	636,041,800
	買現先の純増減額（減少：△）	17,493,560,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 260,000,000,000
	その他収入	3,595,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,330,109,212
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	896,770,405,119
	債券の償還による支出	△ 249,147,194,268
	政府出資金収入	346,000,000,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,061,510,894
	他勘定借入金の借入れによる収入	974,900,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	△ 974,900,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	992,561,699,957
IV	資金増加額	30,177,807,454
V	資金期首残高	18,260,464,777
VI	資金期末残高	48,438,272,231

## 損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失	△ 25,076,803,400
	当期総損失	△ 5,785,132,995
	前期繰越欠損金	△ 19,291,670,405
II	次期繰越欠損金	△ 25,076,803,400

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	71,988,964,163
	保険引受費用	3,881,610,865
	役務取引等費用	6,491,495,585
	その他業務費用	5,465,223,119
	営業経費	11,188,468,642
	その他経常費用	12,580,970,196
	有形固定資産処分損	790,621,284
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	191,624,042
	抵当権移転登記引当金繰入額	1,179,775,800
		113,758,753,696
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 106,253,904,318
	保険引受収益	△ 548,133,705
	役務取引等収益	△ 24,425,734
	その他経常収益	△ 1,078,225,398
		△ 107,904,689,155
	業務費用合計	5,854,064,541
II	損益外減損損失相当額	370,000,000
III	引当外退職給付増加見積額	3,084,644
IV	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,808,087,328
		8,808,087,328
V	行政サービス実施コスト	15,035,236,513

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～43年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

（追加情報）

住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用

については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が1,179,775,800円増加し、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額増加しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 6 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

#### 7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

#### 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 48,438,272,231円

資金期末残高 : 48,438,272,231円

#### (2) 重要な非資金取引

平成21年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231,626,380円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 16,320,420,716
年金資産 (B)	4,379,420,506
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 11,941,000,210
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,188,464,848
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 10,752,535,362
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 10,752,535,362

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
勤務費用	416,881,352
利息費用	321,671,050
期待運用収益	△ 78,583,623
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	180,271,234
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	840,240,013

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年 3月 31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 固定資産の減損関係

### 減損を認識した資産

下表の公庫総合運動場（国・独立行政法人福祉医療機構・株式会社日本政策金融公庫との共有）については、既に使用を停止し売却することとしていることから、当期において減損を認識しています。

なお、減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書には計上していません。

(単位：円)

本支店別	名称	所在地	帳簿価額 (土地)	減損額
本店	公庫総合運動場	三鷹市	1,990,000,000	370,000,000
合計			1,990,000,000	370,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	48,438,272,231	48,438,272,231	0
(2) 金銭の信託	260,000,000,000	260,000,000,000	0
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	587,096,696,356	598,467,376,200	11,370,679,844
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	4,054,039,037,642 △ 21,145,417,374		
	4,032,893,620,268	4,180,465,874,214	147,572,253,946
資産計	4,928,428,588,855	5,087,371,522,645	158,942,933,790
(1) 債券(※2)	3,853,134,014,986	3,921,820,139,070	68,686,124,084
(2) 未払買取代金	158,257,240,000	158,257,240,000	0
負債計	4,011,391,254,986	4,080,077,379,070	68,686,124,084
金融派生商品(※3)	(11,768,061,687)	(11,768,061,687)	0
金融派生商品計	(11,768,061,687)	(11,768,061,687)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

##### (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

##### 負 債

##### (1) 債券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(2) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	164,123,583,345	169,207,615,000	5,084,031,655
	地方債	50,565,852,743	51,845,993,200	1,280,140,457
	政府保証債	10,992,530,078	11,273,569,000	281,038,922
	社債	181,531,126,820	187,394,268,000	5,863,141,180
	小計	407,213,092,986	419,721,445,200	12,508,352,214
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	113,492,197,095	112,658,217,000	△ 833,980,095
	地方債	45,203,396,843	44,986,180,000	△ 217,216,843
	政府保証債	-	-	-
	社債	21,188,009,432	21,101,534,000	△ 86,475,432
	小計	179,883,603,370	178,745,931,000	△ 1,137,672,370
合 計		587,096,696,356	598,467,376,200	11,370,679,844

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 10 その他

### 政府出資金の国庫納付等

「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」（平成21年10月16日閣議決定）に基づき、平成21年度第1次補正予算により当機構が受けた政府出資金のうち2,000億円については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行後に、同法による改正後の独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「独法通則法」といいます。）第8条第3項及び第46条の2第1項の規定により、国庫に納付することとしています。

また、国庫納付に伴い、独法通則法第46条の2第4項の規定により、主務大臣が定める金額により資本金を減少することとしています。

## 附属明細書（証券化支援勘定）

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却費				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	16,322,506,412	57,670,862	897,744,792	15,482,432,482	2,239,487,413	578,761,712	42,421,645	13,200,523,424	
	その他の 有形固定資産	4,356,873,936	234,065,530	39,663,629	4,551,275,837	2,107,175,632	1,114,694,373	124,200	2,443,976,005	
	計	20,679,380,348	291,736,392	937,408,421	20,033,708,319	4,346,663,045	1,693,456,085	42,545,845	15,644,499,429	
非償却 資産	土地	22,746,650,000	0	578,700,000	22,167,950,000	-	-	441,125,000	21,726,825,000	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	-	-	0	4,525,000	
	計	22,751,175,000	0	578,700,000	22,172,475,000	-	-	441,125,000	21,731,350,000	
有形固定資産合計		43,430,555,348	291,736,392	1,516,108,421	42,206,183,319	4,346,663,045	1,693,456,085	483,670,845	37,375,849,429	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満 期 保 有 目 的 債 券	第47回 利付国債 (5年)	1,363,468,000	1,360,000,000	1,360,154,433	-	
	第48回 利付国債 (5年)	1,362,856,000	1,360,000,000	1,360,131,443	-	
	第48回 利付国債 (5年)	1,503,150,000	1,500,000,000	1,500,144,973	-	
	第48回 利付国債 (5年)	399,136,000	400,000,000	399,907,058	-	
	第48回 利付国債 (5年)	1,496,760,000	1,500,000,000	1,499,651,473	-	
	第50回 利付国債 (5年)	1,356,083,200	1,360,000,000	1,359,621,659	-	
	第50回 利付国債 (5年)	1,495,680,000	1,500,000,000	1,499,582,713	-	
	第52回 利付国債	1,497,300,000	1,500,000,000	1,499,609,636	-	
	第230回 利付国債	1,400,283,200	1,360,000,000	1,366,742,360	-	
	第231回 利付国債	1,405,350,000	1,350,000,000	1,361,391,835	-	
	第234回 利付国債	1,399,720,500	1,350,000,000	1,362,253,611	-	
	第234回 利付国債	1,555,245,000	1,500,000,000	1,513,615,125	-	
	第235回 利付国債	1,268,334,000	1,240,000,000	1,248,053,363	-	
	第235回 利付国債	1,534,275,000	1,500,000,000	1,509,741,969	-	
	第238回 利付国債	1,442,726,100	1,410,000,000	1,420,467,701	-	
	第240回 利付国債	1,380,631,500	1,350,000,000	1,360,005,142	-	
	第240回 利付国債	1,534,035,000	1,500,000,000	1,511,116,825	-	
	第240回 利付国債	100,734,000	100,000,000	100,401,623	-	
	第243回 利付国債	1,311,063,600	1,320,000,000	1,316,796,785	-	
	第243回 利付国債	1,489,845,000	1,500,000,000	1,496,359,981	-	
	第246回 利付国債	1,363,824,000	1,400,000,000	1,385,922,906	-	
	第249回 利付国債	1,320,124,800	1,360,000,000	1,344,824,764	-	
	第250回 利付国債	1,316,289,600	1,360,000,000	1,342,247,362	-	
	第250回 利付国債	569,922,000	600,000,000	584,096,223	-	
	第250回 利付国債	1,424,805,000	1,500,000,000	1,460,240,559	-	
	第250回 利付国債	215,365,100	230,000,000	222,116,576	-	
	第254回 利付国債	1,392,368,000	1,360,000,000	1,374,095,745	-	
	第254回 利付国債	1,535,700,000	1,500,000,000	1,515,546,776	-	
	第257回 利付国債	1,420,000,000	1,420,000,000	1,420,000,000	-	
	第257回 利付国債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第258回 利付国債	1,377,952,000	1,360,000,000	1,368,094,033	-	
	第258回 利付国債	1,462,044,000	1,460,000,000	1,460,994,233	-	
	第260回 利付国債	1,421,676,000	1,360,000,000	1,389,146,308	-	
	第260回 利付国債	228,707,400	230,000,000	229,218,356	-	
	第264回 利付国債	1,390,532,000	1,360,000,000	1,375,214,788	-	
	第264回 利付国債	1,533,675,000	1,500,000,000	1,516,781,017	-	
	第267回 利付国債	1,248,256,800	1,260,000,000	1,253,878,203	-	
	第267回 利付国債	1,486,020,000	1,500,000,000	1,492,712,147	-	
	第269回 利付国債	1,469,048,000	1,480,000,000	1,474,059,210	-	
	第273回 利付国債	686,674,200	690,000,000	688,164,473	-	
第273回 利付国債	746,385,000	750,000,000	748,004,860	-		
第278回 利付国債	672,234,400	680,000,000	675,313,564	-		
第279回 利付国債	576,617,700	570,000,000	574,029,373	-		
第280回 利付国債	679,088,800	680,000,000	679,431,468	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的 債券	第280回 利付国債	19,981,400,000	20,000,000,000	19,988,394,781	-	
	第280回 利付国債	4,993,700,000	5,000,000,000	4,996,069,199	-	
	第280回 利付国債	4,995,800,000	5,000,000,000	4,997,379,466	-	
	第280回 利付国債	9,986,600,000	10,000,000,000	9,991,639,251	-	
	第280回 利付国債	701,357,400	690,000,000	697,208,986	-	
	第280回 利付国債	615,462,000	600,000,000	610,576,327	-	
	第280回 利付国債	1,538,655,000	1,500,000,000	1,526,440,813	-	
	第280回 利付国債	30,173,400	30,000,000	30,120,128	-	
	第281回 利付国債	576,133,200	570,000,000	573,859,571	-	
	第282回 利付国債	583,381,400	580,000,000	582,194,572	-	
	第282回 利付国債	676,103,600	680,000,000	677,448,784	-	
	第282回 利付国債	945,432,000	900,000,000	941,057,196	-	
	第283回 利付国債	556,490,000	550,000,000	554,284,996	-	
	第285回 利付国債	603,978,000	600,000,000	602,809,430	-	
	第286回 利付国債	404,888,000	400,000,000	403,895,633	-	
	第286回 利付国債	1,518,330,000	1,500,000,000	1,514,608,624	-	
	第45回 利付国債（20年）	874,896,000	800,000,000	866,254,855	-	
	第45回 利付国債（20年）	765,534,000	700,000,000	757,972,997	-	
	第46回 利付国債	5,721,585,600	5,360,000,000	5,694,129,063	-	
	第47回 利付国債（20年）	2,161,780,000	2,000,000,000	2,153,630,785	-	
	第47回 利付国債（20年）	3,894,588,000	3,600,000,000	3,879,748,952	-	
	第47回 利付国債（20年）	1,297,068,000	1,200,000,000	1,292,178,471	-	
	第47回 利付国債（20年）	2,271,843,000	2,100,000,000	2,263,186,889	-	
	第50回 利付国債（20年）	371,844,000	360,000,000	370,589,340	-	
	第51回 利付国債	6,654,848,000	6,400,000,000	6,637,094,804	-	
	第55回 利付国債	1,859,274,000	1,800,000,000	1,853,466,420	-	
	第57回 利付国債	5,157,050,800	5,060,000,000	5,150,901,127	-	
	第58回 利付国債	1,243,368,000	1,200,000,000	1,241,518,094	-	
	第58回 利付国債	2,902,760,000	2,800,000,000	2,898,376,668	-	
	第58回 利付国債	725,298,000	700,000,000	724,218,889	-	
	第58回 利付国債	1,658,720,000	1,600,000,000	1,656,215,239	-	
	第62回 利付国債	257,886,000	300,000,000	261,657,520	-	
	第62回 利付国債	257,742,000	300,000,000	261,526,417	-	
	第62回 利付国債	5,575,360,000	6,400,000,000	5,624,652,149	-	
	第62回 利付国債	88,982,000	100,000,000	89,428,586	-	
	第62回 利付国債	2,050,565,000	2,300,000,000	2,060,675,220	-	
	第62回 利付国債	2,936,406,000	3,300,000,000	2,951,143,368	-	
	第62回 利付国債	1,159,015,000	1,300,000,000	1,164,729,472	-	
	第62回 利付国債	1,690,658,000	1,900,000,000	1,699,143,151	-	
	第71回 利付国債	6,111,511,200	5,860,000,000	6,097,693,412	-	
	第72回 利付国債	4,164,640,000	4,000,000,000	4,158,494,480	-	
	第72回 利付国債	2,498,784,000	2,400,000,000	2,495,096,688	-	
	第77回 利付国債	689,683,200	680,000,000	687,319,291	-	
	第78回 利付国債	672,384,000	680,000,000	674,197,728	-	
	第78回 利付国債	5,867,491,000	5,900,000,000	5,869,192,084	-	
	第80回 利付国債	683,338,800	680,000,000	682,566,179	-	
	第80回 利付国債	753,682,500	750,000,000	752,830,347	-	
	第82回 利付国債	677,144,000	680,000,000	677,777,789	-	
	第82回 利付国債	746,850,000	750,000,000	747,549,034	-	
	第83回 利付国債	752,910,000	750,000,000	752,287,768	-	
	第86回 利付国債	682,998,800	680,000,000	682,407,379	-	
	第87回 利付国債	570,786,600	570,000,000	570,634,263	-	
	第88回 利付国債	680,231,200	680,000,000	680,187,784	-	
	第88回 利付国債	571,322,400	570,000,000	571,078,640	-	
	第89回 利付国債	694,788,600	690,000,000	693,922,643	-	
	第89回 利付国債	4,979,750,400	4,860,000,000	4,973,942,689	-	
	第90回 利付国債	584,785,000	580,000,000	583,946,183	-	
	第90回 利付国債	555,747,500	550,000,000	554,780,582	-	
	第90回 利付国債	6,322,528,000	6,100,000,000	6,315,092,527	-	
	第90回 利付国債	3,731,328,000	3,600,000,000	3,726,939,852	-	
	第91回 利付国債	687,405,200	680,000,000	686,133,963	-	
	第92回 利付国債	657,566,000	650,000,000	656,407,813	-	
	第96回 利付国債	6,448,512,000	6,400,000,000	6,446,254,431	-	
	第100回 利付国債	686,575,600	680,000,000	685,912,636	-	
	第102回 利付国債	80,642,400	80,000,000	80,585,728	-	
	第104回 利付国債	310,951,700	310,000,000	310,909,740	-	
	第105回 利付国債	29,848,500	30,000,000	29,859,878	-	
	第105回 利付国債	4,026,560,000	4,000,000,000	4,025,765,797	-	
	第105回 利付国債	2,415,936,000	2,400,000,000	2,415,459,478	-	
	第107回 利付国債	20,271,000	20,000,000	20,253,887	-	
	第108回 利付国債	9,985,600	10,000,000	9,986,341	-	
	第108回 利付国債	9,985,600	10,000,000	9,986,341	-	
	第112回 利付国債	399,200,000	400,000,000	399,227,187	-	
	第112回 利付国債	9,982,000,000	10,000,000,000	9,982,611,722	-	
	第112回 利付国債	9,983,000,000	10,000,000,000	9,983,577,738	-	
	第112回 利付国債	2,394,960,000	2,400,000,000	2,395,131,282	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第112回 利付国債	9,580,800,000	9,600,000,000	9,581,452,504	-	
	第112回 利付国債	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,223,770	-	
	第112回 利付国債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第112回 利付国債	8,099,190,000	8,100,000,000	8,099,214,067	-	
	第112回 利付国債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第112回 利付国債	2,399,520,000	2,400,000,000	2,399,534,262	-	
	第112回 利付国債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第112回 利付国債	4,799,520,000	4,800,000,000	4,799,534,262	-	
	第112回 利付国債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第113回 利付国債	685,168,000	680,000,000	685,034,925	-	
	第113回 利付国債	755,700,000	750,000,000	755,553,226	-	
	第114回 利付国債	49,922,500	50,000,000	49,923,235	-	
	平成21年度第1回 栃木県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,165	-	
	平成21年度第1回 栃木県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,165	-	
	平成21年度第4回 埼玉県公募公債	199,860,000	200,000,000	199,869,392	-	
	平成21年度第5回 埼玉県公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,608	-	
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	149,970,000	150,000,000	149,971,018	-	
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	149,970,000	150,000,000	149,971,018	-	
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	199,940,000	200,000,000	199,941,018	-	
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,509	-	
	平成18年度第八号 埼玉県公募公債	295,890,000	300,000,000	297,032,802	-	
	平成19年度第5回 千葉県公募公債	99,663,000	100,000,000	99,744,919	-	
	第3回 東京都公募公債	499,900,000	500,000,000	499,923,684	-	
	第3回 東京都公募公債	999,800,000	1,000,000,000	999,847,368	-	
	第3回 東京都公募公債	999,800,000	1,000,000,000	999,847,368	-	
	第673回 東京都公募公債	699,370,000	700,000,000	699,402,303	-	
	第673回 東京都公募公債	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,060,762	-	
	第673回 東京都公募公債	799,280,000	800,000,000	799,316,918	-	
	第673回 東京都公募公債	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,292,295	-	
	第673回 東京都公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,459	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	第673回 東京都公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,459	-	
	第673回 東京都公募公債	1,198,920,000	1,200,000,000	1,198,975,377	-	
	第673回 東京都公募公債	29,973,000	30,000,000	29,974,384	-	
	第678回 東京都公募公債	49,960,000	50,000,000	49,960,708	-	
	第12回 東京都公募公債	119,952,000	120,000,000	119,957,835	-	
	第12回 東京都公募公債	199,920,000	200,000,000	199,929,725	-	
	第12回 東京都公募公債	179,928,000	180,000,000	179,936,752	-	
	第149回 神奈川県公募公債	129,663,300	130,000,000	129,745,937	-	
	第3回 横浜市公募公債	325,425,000	300,000,000	324,028,175	-	
	第27回 横浜市公募公債	499,900,000	500,000,000	499,913,878	-	
	第27回 横浜市公募公債	199,960,000	200,000,000	199,965,551	-	
	第19回 横浜市公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,444	-	
	第19回 横浜市公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,444	-	
	第15回 横浜市公募公債	199,960,000	200,000,000	199,963,093	-	
	第15回 横浜市公募公債	299,940,000	300,000,000	299,944,639	-	
	第15回 横浜市公募公債	399,920,000	400,000,000	399,926,187	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	3,197,120,000	3,200,000,000	3,197,278,120	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	999,100,000	1,000,000,000	999,149,412	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	1,898,290,000	1,900,000,000	1,898,383,884	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	599,460,000	600,000,000	599,489,647	-	
	平成18年度第9回 横浜市公募公債	373,528,600	380,000,000	375,325,515	-	
平成21年度第1回 新潟県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
平成21年度第2回 新潟県公募公債	129,987,000	130,000,000	129,987,441	-		
平成21年度第2回 新潟県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,339	-		
平成21年度第3回 新潟県公募公債	191,122,900	190,000,000	191,122,280	-		
平成21年度第3回 新潟県公募公債	100,653,000	100,000,000	100,652,640	-		
平成17年度第2回 静岡県公募公債	27,860,300	29,000,000	28,253,864	-		
平成19年度第6回 静岡県公募公債	319,526,400	320,000,000	319,641,526	-		
平成19年度第9回 静岡県公募公債	149,925,000	150,000,000	149,940,072	-		
平成21年度第7回 静岡県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,345	-		
平成21年度第7回 静岡県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,345	-		
第8回 静岡県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第8回 静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第8回 静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
平成19年度第3回 愛知県公募公債	50,658,500	50,000,000	50,487,324	-		
平成19年度第3回 愛知県公募公債	172,238,900	170,000,000	171,656,898	-		
平成19年度第4回 愛知県公募公債	390,261,300	390,000,000	390,197,661	-		
平成21年度第6回 愛知県公募公債	299,910,000	300,000,000	299,916,013	-		
平成21年度第6回 愛知県公募公債	799,760,000	800,000,000	799,776,035	-		
平成21年度第6回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,972,004	-		
平成21年度第6回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,972,004	-		
平成21年度第8回 愛知県公募公債	399,640,000	400,000,000	399,657,940	-		
平成21年度第8回 愛知県公募公債	199,820,000	200,000,000	199,828,970	-		
平成21年度第11回 愛知県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,339	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成21年度第11回 愛知県公募公債	199,980,000	200,000,000	199,980,679	-	
	平成21年度第15回 愛知県公募公債	199,940,000	200,000,000	199,941,018	-	
	平成21年度第15回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,509	-	
	平成21年度第15回 愛知県公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,509	-	
	第465回 名古屋市公募公債	19,990,000	20,000,000	19,991,263	-	
	第466回 名古屋市公募公債	359,856,000	360,000,000	359,870,435	-	
	第466回 名古屋市公募公債	239,904,000	240,000,000	239,913,623	-	
	第466回 名古屋市公募公債	499,800,000	500,000,000	499,820,049	-	
	第10回 名古屋市公募公債	199,860,000	200,000,000	199,864,331	-	
	第10回 名古屋市公募公債	99,930,000	100,000,000	99,932,165	-	
	第468回 名古屋市公募公債	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,059,730	-	
	第468回 名古屋市公募公債	1,298,830,000	1,300,000,000	1,298,888,772	-	
	第468回 名古屋市公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,083	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	第468回 名古屋市公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,125	-	
	第468回 名古屋市公募公債	699,370,000	700,000,000	699,401,646	-	
	第468回 名古屋市公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,041	-	
	第468回 名古屋市公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,041	-	
	第8回 京都市公募公債	679,864,000	680,000,000	679,866,457	-	
	第8回 京都市公募公債	699,860,000	700,000,000	699,862,529	-	
	第8回 京都市公募公債	49,990,000	50,000,000	49,990,180	-	
	平成21年度第5回 京都市公募公債	341,241,000	340,000,000	341,240,315	-	
	平成21年度第5回 京都市公募公債	150,717,000	150,000,000	150,716,604	-	
	平成21年度第5回 京都市公募公債	100,478,000	100,000,000	100,477,736	-	
	平成21年度第1回 岡山県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,169	-	
	平成21年度第1回 岡山県公募公債	49,995,000	50,000,000	49,995,169	-	
	平成21年度第1回 広島県公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	平成21年度第2回 広島県公募公債	499,650,000	500,000,000	499,673,959	-	
	平成21年度第3回 広島県公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,216	-	
	平成21年度第3回 広島県公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,608	-	
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,331	-	
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,331	-	
	平成21年度第2回 福岡県公募公債	799,760,000	800,000,000	799,792,070	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,620	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,540	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,540	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	349,860,000	350,000,000	349,877,672	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	399,840,000	400,000,000	399,860,196	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	349,860,000	350,000,000	349,877,672	-	
	平成20年度第8回 福岡県公募公債	299,880,000	300,000,000	299,895,147	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,883,186	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	399,840,000	400,000,000	399,844,249	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	99,960,000	100,000,000	99,961,062	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	199,920,000	200,000,000	199,922,124	-	
	平成20年度第4回 福岡市公募公債	249,750,000	250,000,000	249,769,201	-	
	平成20年度第4回 福岡市公募公債	49,950,000	50,000,000	49,953,839	-	
	平成20年度第4回 福岡市公募公債	199,800,000	200,000,000	199,815,360	-	
第10回 公営企業債	411,176,000	400,000,000	410,712,358	-		
第10回 公営企業債	205,588,000	200,000,000	205,356,179	-		
第20回 公営企業債	212,368,000	200,000,000	210,896,304	-		
第28回 公営企業債	104,632,000	100,000,000	104,247,921	-		
第29回 公営企業債	699,930,000	700,000,000	699,945,867	-		
第1回 公営企業債	1,238,256,000	1,200,000,000	1,236,335,061	-		
第1回 公営企業債	722,316,000	700,000,000	721,195,452	-		
20年第9回 公営企業債	417,012,000	400,000,000	416,306,249	-		
20年第9回 公営企業債	208,506,000	200,000,000	208,153,125	-		
第16回 公営企業債	593,142,000	600,000,000	595,578,026	-		
第16回 公営企業債	1,482,855,000	1,500,000,000	1,488,945,069	-		
第25回 公営企業債	1,502,520,000	1,500,000,000	1,501,780,551	-		
第25回 公営企業債	10,050,700,000	10,000,000,000	10,035,822,944	-		
第26回 公営企業債	399,760,000	400,000,000	399,829,714	-		
第26回 公営企業債	999,400,000	1,000,000,000	999,574,288	-		
第21回 公営企業債	866,209,500	850,000,000	864,087,816	-		
第21回 公営企業債	876,400,200	860,000,000	874,253,554	-		
20年第18回 公営企業債	750,561,000	700,000,000	748,108,475	-		
第1回 地方公営企業等金融機構債	659,822,700	670,000,000	660,347,724	-		
第1回 地方公営企業等金融機構債	718,911,300	730,000,000	719,483,341	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第4回 地方公営企業等金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第F2回 地方公共団体金融機構債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第F2回 地方公共団体金融機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第5回 地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第5回 地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第F3回 地方公共団体金融機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第F3回 地方公共団体金融機構債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第F6回 地方公共団体金融機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第F6回 地方公共団体金融機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第873回 政府保証公営企業債	651,384,500	650,000,000	650,965,394	-	
	第853回 政府保証公営企業債	96,319,660	101,000,000	97,919,450	-	
	第4回 政府保証公営企業債	308,373,000	300,000,000	307,835,791	-	
	第21回 政府保証国民生活債	49,209,500	50,000,000	49,388,802	-	
	第191回 政府保証中小企業債	729,232,000	700,000,000	726,757,542	-	
	第2回 政府保証西日本高速道路債	105,593,000	100,000,000	105,061,539	-	
	第57回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債	582,696,000	600,000,000	584,233,708	-	
	第341回 政府保証道路債	674,804,800	680,000,000	677,316,999	-	
	第341回 政府保証道路債	96,233,000	100,000,000	97,545,524	-	
	第343回 政府保証道路債	678,844,000	680,000,000	679,393,192	-	
	第343回 政府保証道路債	192,260,000	200,000,000	194,927,322	-	
	第342回 政府保証道路債	1,393,980,000	1,400,000,000	1,398,135,375	-	
	第345回 政府保証道路債	95,326,000	100,000,000	96,920,918	-	
	第2回 政府保証東日本高速道路債	747,525,000	750,000,000	748,582,905	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債	677,552,000	680,000,000	678,673,438	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債	747,300,000	750,000,000	748,536,883	-	
	第140回 政府保証預金保険機構債	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,242,179	-	
	第167回 政府保証預金保険機構債	1,500,135,000	1,500,000,000	1,500,077,597	-	
	第167回 政府保証預金保険機構債	300,027,000	300,000,000	300,015,520	-	
	第13回 沖縄振興開発金融公庫債	19,992,000	20,000,000	19,992,612	-	
	第13回 沖縄振興開発金融公庫債	79,968,000	80,000,000	79,970,448	-	
	第1回 国際協力機構債	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	
	第1回 国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第1回 国際協力機構債	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	
	第1回 国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回 国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回 国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第30回 国際協力銀行債	999,900,000	1,000,000,000	999,918,731	-	
	第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-	
	第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-	
	第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-	
	第30回 国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,991,872	-	
	第30回 国際協力銀行債	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,837,464	-	
	第30回 国際協力銀行債	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,593,662	-	
	第30回 国際協力銀行債	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,593,662	-	
	第30回 国際協力銀行債	13,998,600,000	14,000,000,000	13,998,862,254	-	
	第31回 国際協力銀行債	103,252,000	100,000,000	102,669,180	-	
	第32回 国民生活債	599,940,000	600,000,000	599,982,026	-	
	第32回 国民生活債	399,960,000	400,000,000	399,988,018	-	
	第32回 国民生活債	499,950,000	500,000,000	499,985,022	-	
	第32回 国民生活債	599,940,000	600,000,000	599,982,026	-	
	第38回 国民生活債	99,970,000	100,000,000	99,988,427	-	
	第38回 国民生活債	199,940,000	200,000,000	199,976,855	-	
	第38回 国民生活債	499,850,000	500,000,000	499,942,138	-	
	第38回 国民生活債	199,940,000	200,000,000	199,976,855	-	
	第38回 国民生活債	199,940,000	200,000,000	199,976,855	-	
	第38回 国民生活債	101,334,000	100,000,000	100,772,220	-	
	第10回 中小企業債	100,355,000	100,000,000	100,151,102	-	
	第18回 中小企業債	600,858,000	600,000,000	600,180,864	-	
	第18回 中小企業債	400,572,000	400,000,000	400,120,576	-	
	第11回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,654,000	100,000,000	100,278,366	-	
	第20回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	612,906,000	600,000,000	610,732,447	-	
	第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,920,687	-	
第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	499,950,000	500,000,000	499,960,343	-		
第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	599,940,000	600,000,000	599,952,412	-		
第24回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,974,000	100,000,000	100,799,441	-		
第5回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	504,370,000	500,000,000	503,498,204	-		
第7回 日本政策投資銀行債	196,548,000	200,000,000	197,599,763	-		
第9回 日本政策投資銀行債	310,464,000	300,000,000	308,701,715	-		
第16回 日本政策投資銀行債	202,580,000	200,000,000	201,998,645	-		
第16回 日本政策投資銀行債	810,320,000	800,000,000	807,994,574	-		
第19回 日本政策投資銀行債	1,005,500,000	1,000,000,000	1,004,359,171	-		
第32回 日本政策投資銀行債	201,514,000	200,000,000	200,911,698	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第47回 日本政策投資銀行債	499,900,000	500,000,000	499,931,667	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,863,335	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	399,920,000	400,000,000	399,945,333	-	
	第47回 日本政策投資銀行債	202,662,000	200,000,000	202,005,144	-	
	第24回 日本政策投資銀行債	204,228,000	200,000,000	203,415,582	-	
	第36回 日本政策投資銀行債	660,416,000	680,000,000	663,124,854	-	
	第44回 日本政策投資銀行債	499,015,000	500,000,000	499,156,952	-	
	第9回 農林漁業金融公庫債	366,384,000	340,000,000	365,104,211	-	
	第11回 農林漁業金融公庫債	200,452,000	200,000,000	200,319,112	-	
	第6回 本州四国連絡橋債	613,278,000	600,000,000	611,436,000	-	
	第6回 本州四国連絡橋債	1,320,774,000	1,300,000,000	1,316,629,671	-	
	第7回 本州四国連絡橋債	511,760,000	500,000,000	511,144,640	-	
	第662回 商工債	500,230,000	500,000,000	500,071,799	-	
	第663回 商工債	1,002,890,000	1,000,000,000	1,001,052,837	-	
	第88号 商工債	600,522,000	600,000,000	600,027,100	-	
	第88号 商工債	1,501,305,000	1,500,000,000	1,500,067,747	-	
	第89回 商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第90回 商工債	705,733,000	700,000,000	701,789,667	-	
	第90回 商工債	302,658,000	300,000,000	300,829,747	-	
	い第674号 農林債	537,144,400	530,000,000	532,314,385	-	
	い第683号 農林債	601,788,000	600,000,000	600,947,766	-	
	い第684回 農林債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	い第684回 農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第684回 農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	い第684回 農林債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	い第685号 農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	-	
	い第696号 農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第696号 農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第696号 農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第9回 沖縄電力	28,297,500	30,000,000	28,639,961	-	
	第13回 関西国際空港	49,970,000	50,000,000	49,974,547	-	
	第13回 関西国際空港	679,592,000	680,000,000	679,653,848	-	
	第13回 関西国際空港	699,580,000	700,000,000	699,643,667	-	
	第440回 関西電力	1,575,808,000	1,600,000,000	1,582,947,952	-	
	第455回 関西電力	199,860,000	200,000,000	199,900,141	-	
	第455回 関西電力	499,650,000	500,000,000	499,750,354	-	
	第465回 関西電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第465回 関西電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第465回 関西電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第373回 九州電力	938,630,000	1,100,000,000	953,073,329	-	
	第373回 九州電力	85,422,000	100,000,000	86,726,795	-	
	第393回 九州電力	1,157,464,000	1,100,000,000	1,151,479,792	-	
	第394回 九州電力	104,456,000	100,000,000	104,080,067	-	
	第405回 九州電力	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第400回 九州電力	1,066,499,200	1,040,000,000	1,064,457,219	-	
	第404回 九州電力	804,208,000	800,000,000	803,746,810	-	
	第265回 四国電力	799,680,000	800,000,000	799,762,805	-	
	第265回 四国電力	99,960,000	100,000,000	99,970,350	-	
	第265回 四国電力	399,840,000	400,000,000	399,881,401	-	
	第265回 四国電力	99,960,000	100,000,000	99,970,350	-	
	第265回 四国電力	99,960,000	100,000,000	99,970,350	-	
	第229回 四国電力	117,579,000	100,000,000	115,908,598	-	
	第354回 中国電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第354回 中国電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第354回 中国電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第354回 中国電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第354回 中国電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第363回 中国電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第363回 中国電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第306回 中国電力	585,415,000	500,000,000	577,298,643	-	
第478回 中部電力	421,596,000	400,000,000	419,518,828	-		
第481回 中部電力	599,640,000	600,000,000	599,786,675	-		
第481回 中部電力	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,466,691	-		
第491回 中部電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第491回 中部電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第491回 中部電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第491回 中部電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第337回 東京交通債	520,295,000	500,000,000	518,143,668	-		
第345回 東京交通債	99,751,000	100,000,000	99,795,625	-		
第346回 東京交通債	185,366,000	200,000,000	185,959,152	-		
第346回 東京交通債	92,683,000	100,000,000	92,979,576	-		
第5回 東京地下鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第5回 東京地下鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第5回 東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第2回 東京地下鉄債	254,407,200	240,000,000	253,615,683	-		
第6回 東京地下鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第6回 東京地下鉄債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第482回 東京電力	203,886,000	200,000,000	202,245,007	-	
	第496回 東京電力	807,080,000	800,000,000	803,860,949	-	
	第496回 東京電力	403,384,000	400,000,000	401,845,403	-	
	第496回 東京電力	615,858,000	600,000,000	611,535,694	-	
	第496回 東京電力	1,539,645,000	1,500,000,000	1,528,839,233	-	
	第506回 東京電力	282,918,000	300,000,000	290,874,864	-	
	第511回 東京電力	296,676,000	300,000,000	298,001,915	-	
	第524回 東京電力	3,024,000,000	3,000,000,000	3,016,938,040	-	
	第524回 東京電力	1,512,015,000	1,500,000,000	1,508,486,681	-	
	第526回 東京電力	620,640,000	600,000,000	618,480,000	-	
	第526回 東京電力	413,760,000	400,000,000	412,320,000	-	
	第531回 東京電力	208,984,000	200,000,000	208,226,060	-	
	第539回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第539回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第540回 東京電力	101,100,000	100,000,000	100,996,221	-	
	第543回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第556回 東京電力	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	第556回 東京電力	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	第558回 東京電力	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第558回 東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第558回 東京電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第558回 東京電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第558回 東京電力	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	第558回 東京電力	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	第471回 東京電力	30,475,800	30,000,000	30,033,360	-	
	第525回 東京電力	11,027,500,000	11,000,000,000	11,019,439,525	-	
	第525回 東京電力	13,634,408,000	13,600,000,000	13,624,342,946	-	
	第532回 東京電力	103,713,000	100,000,000	103,400,065	-	
	第532回 東京電力	310,908,000	300,000,000	309,988,664	-	
	第555回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第555回 東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第555回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第557回 東京電力	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第557回 東京電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第542回 東京電力	780,440,000	800,000,000	784,072,030	-	
	第547回 東京電力	421,276,000	400,000,000	420,188,358	-	
	第547回 東京電力	210,638,000	200,000,000	210,094,179	-	
	第444回 東北電力	1,123,419,000	1,100,000,000	1,119,487,790	-	
	第444回 東北電力	102,150,000	100,000,000	101,789,093	-	
	第445回 東北電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第445回 東北電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第445回 東北電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回 中日本高速道路債	1,552,230,000	1,500,000,000	1,548,326,413	-	
	第5回 中日本高速道路債	931,338,000	900,000,000	928,995,848	-	
	第3回 中日本高速道路債	627,222,000	600,000,000	624,921,550	-	
	第3回 中日本高速道路債	104,422,000	100,000,000	104,048,310	-	
	第7回 成田国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第3回 西日本高速道路債	1,520,775,000	1,500,000,000	1,514,023,777	-	
	第3回 西日本高速道路債	1,013,850,000	1,000,000,000	1,009,349,185	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	406,956,000	400,000,000	406,727,690	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	406,792,000	400,000,000	406,569,073	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	203,478,000	200,000,000	203,363,845	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	203,396,000	200,000,000	203,284,537	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債	676,729,200	680,000,000	676,730,101	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債	638,850,000	600,000,000	634,227,152	-	
	第12回 日本高速道路保有・債務返済機構債	529,950,000	500,000,000	528,497,238	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,842,462,000	1,800,000,000	1,835,778,949	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	204,718,000	200,000,000	203,975,440	-	
	第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債	99,598,000	100,000,000	99,654,393	-	
	第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,199,028,000	1,200,000,000	1,199,164,355	-	
	第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債	199,838,000	200,000,000	199,860,725	-	
	第40回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,412,096,000	1,400,000,000	1,410,974,106	-	
	第40回 日本高速道路保有・債務返済機構債	605,184,000	600,000,000	604,703,188	-	
	第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	500,955,000	500,000,000	500,661,603	-	
	第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,530,360,000	1,500,000,000	1,523,432,354	-	
	第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	408,096,000	400,000,000	406,248,628	-	
	第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,370,577,000	1,300,000,000	1,362,178,885	-	



2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第37回 日本高速道路保有・債務返済機構債	6,207,354,300	6,090,000,000	6,202,180,127	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債	29,938,800	30,000,000	29,946,199	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債	50,033,500	50,000,000	50,029,674	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債	697,634,000	700,000,000	697,904,295	-	
	第47回 日本高速道路保有・債務返済機構債	81,308,000	80,000,000	81,257,589	-	
	第5回 日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回 日本たばこ産業債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第5回 日本たばこ産業債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第54回 電信電話債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第54回 電信電話債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第54回 電信電話債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第54回 電信電話債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第54回 電信電話債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第58回 電信電話債	99,980,000	100,000,000	99,983,202	-	
	第59回 電信電話債	299,940,000	300,000,000	299,944,817	-	
	第59回 電信電話債	1,499,700,000	1,500,000,000	1,499,724,085	-	
	第59回 電信電話債	599,880,000	600,000,000	599,889,180	-	
	第59回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,907,650	-	
	第59回 電信電話債	99,980,000	100,000,000	99,981,530	-	
	第59回 電信電話債	1,499,700,000	1,500,000,000	1,499,722,950	-	
	第59回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,907,650	-	
	第7回 道路債	219,600,000	200,000,000	218,358,037	-	
	第7回 道路債	916,398,000	840,000,000	911,557,003	-	
	第17回 道路債	1,113,912,000	1,200,000,000	1,121,895,560	-	
	第17回 道路債	557,256,000	600,000,000	561,219,958	-	
	第38回 道路債	206,270,000	200,000,000	206,009,698	-	
	第38回 道路債	103,135,000	100,000,000	103,004,849	-	
	第1回 東日本高速道路債	1,108,976,000	1,100,000,000	1,101,837,057	-	
	第260回 北陸電力	147,887,600	140,000,000	146,991,926	-	
	第273回 北陸電力	103,173,000	100,000,000	102,650,604	-	
	第286回 北陸電力	308,325,000	300,000,000	307,297,357	-	
	第288回 北陸電力	209,504,000	200,000,000	208,710,163	-	
	第295回 北陸電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第295回 北陸電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第295回 北陸電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第295回 北陸電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第295回 北陸電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第287回 北陸電力	529,629,000	530,000,000	529,731,484	-	
	第292回 北海道電力	105,771,000	100,000,000	105,273,807	-	
第258回 北海道電力	595,120,000	500,000,000	585,641,851	-		
第265回 北海道電力	333,049,600	320,000,000	331,687,139	-		
第296回 北海道電力	80,000,000	80,000,000	80,000,000	-		
第296回 北海道電力	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-		
第296回 北海道電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第296回 北海道電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第300回 北海道電力	102,474,000	100,000,000	102,291,012	-		
	計	587,560,797,560	584,900,000,000	587,096,696,356	0	
	貸借対照表計上額合計			587,096,696,356		

3 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	82,288,500	0	9,485,700	72,802,800	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	574,219,500	0	63,368,400	510,851,100	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	182,460,300	0	21,563,400	160,896,900	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	380,156,400	0	39,618,300	340,538,100	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	2,069,187,000	0	209,238,600	1,859,948,400	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	2,468,952,600	0	273,436,500	2,195,516,100	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	1,350,150,900	0	144,273,900	1,205,877,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	3,349,806,300	0	343,190,700	3,006,615,600	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	3,590,670,000	0	417,831,000	3,172,839,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	4,861,724,700	0	523,688,400	4,338,036,300	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	5,872,654,500	0	650,997,000	5,221,657,500	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	7,542,549,900	0	816,560,100	6,725,989,800	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	4,449,432,600	0	433,633,200	4,015,799,400	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	19,807,519,500	0	1,569,989,700	18,237,529,800	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	6,745,399,800	0	683,326,800	6,062,073,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	19,776,481,500	0	1,582,474,800	18,194,006,700	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	76,581,071,952	0	6,032,272,008	70,548,799,944	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	56,068,990,362	0	3,995,571,195	52,073,419,167	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	34,428,455,460	0	2,380,171,500	32,048,283,960	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	34,529,503,816	0	2,254,213,384	32,275,290,432	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	48,012,557,760	0	2,854,189,860	45,158,367,900	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	70,816,769,322	0	4,575,907,089	66,240,862,233	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債

### 3 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	63,770,384,500	0	4,268,064,532	59,502,319,968	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	77,959,841,106	0	5,618,272,940	72,341,568,166	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	63,983,378,295	0	4,921,264,125	59,062,114,170	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	124,137,483,440	0	8,850,781,840	115,286,701,600	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	39,124,144,011	0	2,977,345,315	36,146,798,696	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	76,477,761,840	0	5,745,285,000	70,732,476,840	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	159,537,758,768	0	12,944,807,536	146,592,951,232	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	73,534,379,093	0	5,798,033,108	67,736,345,985	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	39,881,528,320	0	3,360,832,512	36,520,695,808	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	49,028,918,626	0	4,421,209,538	44,607,709,088	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	53,328,124,865	0	4,887,055,250	48,441,069,615	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	59,573,867,419	0	5,292,137,812	54,281,729,607	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	74,781,576,478	0	6,058,395,462	68,723,181,016	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	60,968,128,704	0	4,723,151,412	56,244,977,292	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	60,450,739,128	0	5,253,744,834	55,196,994,294	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	90,691,771,925	0	7,565,882,250	83,125,889,675	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	40,451,923,512	0	2,958,024,300	37,493,899,212	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	62,549,808,759	0	4,630,785,369	57,919,023,390	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	142,339,045,003	0	11,107,448,657	131,231,596,346	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	66,834,321,956	0	5,529,768,588	61,304,553,368	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	44,640,744,948	0	3,856,421,249	40,784,323,699	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	54,349,946,175	0	4,549,150,935	49,800,795,240	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	57,978,795,963	0	4,378,122,199	53,600,673,764	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	53,331,653,088	0	4,578,997,498	48,752,655,590	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	65,723,491,405	0	4,507,816,885	61,215,674,520	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	54,821,511,968	0	3,911,868,520	50,909,643,448	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	52,877,346,102	0	3,488,699,403	49,388,646,699	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	81,528,084,549	0	5,297,866,848	76,230,217,701	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	34,686,219,253	0	2,684,698,218	32,001,521,035	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	52,929,019,318	0	3,654,543,942	49,274,475,376	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	108,752,718,545	0	8,179,805,180	100,572,913,365	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	58,927,507,665	0	4,079,061,270	54,848,446,395	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	38,400,905,205	0	3,126,268,875	35,274,636,330	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	46,009,424,097	0	3,777,028,827	42,232,395,270	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	45,511,111,644	0	3,112,434,411	42,398,677,233	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	44,146,205,392	0	3,343,190,428	40,803,014,964	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	46,206,892,155	0	3,463,635,561	42,743,256,594	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	46,732,330,596	0	3,189,405,766	43,542,924,830	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	116,432,829,630	0	7,863,097,320	108,569,732,310	2.300	H56.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	41,083,424,245	0	2,545,115,320	38,538,308,925	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	43,054,474,711	0	2,711,568,539	40,342,906,172	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	0	80,356,715,052	4,141,580,076	76,215,134,976	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	0	48,900,000,000	2,693,901,000	46,206,099,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	0	47,600,000,000	1,999,200,000	45,600,800,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	0	51,137,022,976	1,982,580,736	49,154,442,240	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	0	58,988,792,752	1,555,532,096	57,433,260,656	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	0	58,500,000,000	1,168,245,000	57,331,755,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	0	72,700,000,000	1,233,719,000	71,466,281,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	0	70,966,410,610	650,051,150	70,316,359,460	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	0	73,940,036,320	442,161,100	73,497,875,220	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	0	94,700,000,000	194,135,000	94,505,865,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	0	49,400,000,000	0	49,400,000,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	0	88,293,988,068	0	88,293,988,068	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	3,071,070,525,074	795,482,965,778	249,147,194,268	3,617,406,296,584			

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,885,795,660	0	0	6,885,795,660	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	8,232,227,940	0	0	8,232,227,940	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,479,894,980	0	0	8,479,894,980	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,054,440,850	0	0	9,054,440,850	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,466,467,560	0	0	10,466,467,560	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,472,046,710	0	0	4,472,046,710	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	3,784,850,920	0	0	3,784,850,920	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	4,979,796,500	0	0	4,979,796,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	0	5,683,227,600	0	5,683,227,600	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	0	7,235,730,570	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	0	8,036,648,440	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	0	4,957,390,400	0	4,957,390,400	0.780	H26.9.19	一般担保債

### 3 債券の明細（続き）

一般担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	0	5,307,038,100	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	0	6,280,039,460	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	0	8,250,408,140	0	8,250,408,140	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	0	8,846,311,640	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	0	10,499,274,100	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	0	11,810,244,080	0	11,810,244,080	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	0	12,601,129,760	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	0	14,918,495,760	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
計	131,399,286,140	104,425,938,050	0	235,825,224,190			

### 4 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	300,406,947	271,720,214	300,406,947	0	271,720,214	
抵当権移転登記引当金	0	1,179,775,800	0	0	1,179,775,800	
計	300,406,947	1,451,496,014	300,406,947	0	1,451,496,014	

### 5 買取債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	3,286,301,408,144	767,737,629,498	4,054,039,037,642	10,069,458,125	11,131,183,100	21,200,641,225	
正常先	3,253,936,695,283	725,445,545,063	3,979,382,240,346	3,584,309,378	1,595,863,593	5,180,172,971	
要管理先以外の要注意先	11,674,943,212	9,643,639,409	21,318,582,621	689,669,998	645,918,969	1,335,588,967	
要管理先	11,163,635,178	21,521,946,670	32,685,581,848	1,388,914,945	2,775,503,705	4,164,418,650	
破綻懸念先	1,701,666,935	2,484,019,942	4,185,686,877	439,697,324	851,865,664	1,291,562,988	
実質破綻先	6,135,983,942	7,509,327,944	13,645,311,886	3,217,745,730	4,476,438,969	7,694,184,699	
破綻先	1,688,483,594	1,133,150,470	2,821,634,064	749,120,750	785,592,200	1,534,712,950	
計	3,286,301,408,144	767,737,629,498	4,054,039,037,642	10,069,458,125	11,131,183,100	21,200,641,225	

（注1）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

（注2）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

（注3）保証債務見返に対する貸倒引当金については、7-2（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

### 6 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	15,802,174,240	829,740,214	△ 604,289,699	292,795,961	16,320,420,716	
退職一時金に係る債務	4,267,669,235	343,442,983	△ 216,605,976	78,679,063	4,473,185,305	
厚生年金基金に係る債務	11,534,505,005	486,297,231	△ 387,683,723	214,116,898	11,847,235,411	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,775,812,498	613,241,025	0	△ 25,893,375	△ 1,188,464,848	
年金資産	△ 3,857,572,389	△ 602,741,226	156,171,653	△ 75,278,544	△ 4,379,420,506	
退職給付引当金	10,168,789,353	840,240,013	△ 448,118,046	191,624,042	10,752,535,362	

### 7-1 保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	23	197,096,995,901	10	92,404,383,109	0	12,918,347,542	33	276,583,031,468	24,425,734
計	23	197,096,995,901	10	92,404,383,109	0	12,918,347,542	33	276,583,031,468	24,425,734

### 7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	197,096,995,901	79,486,035,567	276,583,031,468	0	0	0	
計	197,096,995,901	79,486,035,567	276,583,031,468	0	0	0	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注2) 買取債権に対する貸倒引当金については、5(買取債権に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	357,300,000,000	346,000,000,000	0	703,300,000,000	(注1)
	計	357,300,000,000	346,000,000,000	0	703,300,000,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 872,564,251	△ 370,000,000	758,893,406	△ 483,670,845	(注2)
	計	△ 872,564,251	△ 370,000,000	758,893,406	△ 483,670,845	

(注1) 当期増加額の内訳は次のとおりです。

- ・163,000,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- ・167,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金
- ・16,000,000,000円：住宅金融支援機構債券の超過担保に係るALMリスク対応のための出資金

(注2) 当期増加額の詳細については、注記事項の5に記載しています。

また、当期減少額については、平成20年度において減損を認識した固定資産を売却したことによるものです。

## 9 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	260,000,000,000	—	—	—	259,931,068,454	68,931,546	—	
計	260,000,000,000	—	—	—	259,931,068,454	68,931,546	—	

## 10 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	260,000,000,000	68,931,546	259,931,068,454	(注)
計	0	260,000,000,000	68,931,546	259,931,068,454	

(注) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるものです。

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	76,801	5	3,461	1
職員	3,465,571	406	213,145	11
合計	3,542,372	411	216,606	12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 12 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	債権譲受 業務経理	債務保証等 業務経理	計	法人共通	経理間調整	合計
経常収益	106,943,637,343	1,049,167,721	107,992,805,064	—	△ 19,184,363	107,973,620,701
経常費用	107,460,746,896	4,155,170,037	111,615,916,933	—	△ 19,184,363	111,596,732,570
経常損益	△ 517,109,553	△ 3,106,002,316	△ 3,623,111,869	—	—	△ 3,623,111,869
総資産	4,616,466,559,805	281,955,551,314	4,898,422,111,119	547,000,000,000	△ 3,814,550,074	5,441,607,561,045

(注) 法人共通の総資産については、平成19年度から平成21年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施のための政府出資金及び平成21年度に受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金に係るものです。

<業務区分の方法・事業内容>

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS(資産担保証券)を発行する業務(債権譲受業務)と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日ごりの元利払い保証を行う業務(債務保証等業務)とに区分しています。

## 13 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	4,746,848,612	
管理諸費	1,507,451,652	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	2,664,725,757	独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,269,442,621	
計	11,188,468,642	

## 14 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ(特定関連会社)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,780,081,529	保険契約準備金	34,967,938,427
現金	19,570	支払備金	600,151,526
預け金	7,780,061,959	責任準備金	34,367,786,901
金銭の信託	140,000,000,000	預り補助金等	134,099,238,835
有価証券	131,746,501,062	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	134,099,238,835
国債	56,454,302,576	その他負債	100,633,579
地方債	35,075,780,403	未払費用	14,898,472
政府保証債	1,546,913,196	その他の負債	8,997,653
社債	38,669,504,887	他勘定未払金	76,737,454
その他資産	1,953,215,071	賞与引当金	16,528,307
未収収益	350,140,866	退職給付引当金	654,059,547
未収保険料	1,592,993,599		
その他の資産	10,080,606	負債の部合計	169,838,398,695
		(純資産の部)	
		資本金	116,000,000,000
		政府出資金	116,000,000,000
		繰越欠損金	△ 4,358,601,033
		当期未処理損失	△ 4,358,601,033
		(うち当期総利益)	(1,962,296,863)
		純資産の部合計	111,641,398,967
資産の部合計	281,479,797,662	負債の部及び純資産の部合計	281,479,797,662

## 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	20,820,142,410
資金運用収益	1,489,183,749
有価証券利息配当金	1,473,220,347
買現先利息	4,969,723
預け金利息	10,993,679
保険引受収益	13,425,028,826
正味収入保険料	11,279,734,629
支払備金戻入額	2,145,294,197
補助金等収益	5,900,761,165
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	5,900,761,165
その他経常収益	5,168,670
その他の経常収益	5,168,670
経常費用	18,760,694,306
保険引受費用	18,000,315,619
正味支払保険金	3,319,683,340
責任準備金繰入額	14,680,632,279
役務取引等費用	872,492
役務費用	872,492
営業経費	759,506,195
経常利益	2,059,448,104
特別損失	97,151,241
その他特別損失	97,151,241
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	97,151,241
当期純利益	1,962,296,863
当期総利益	1,962,296,863

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 276,998,196
保険金支出	△ 3,319,683,340
その他業務支出	△ 475,639,388
保険料収入	11,121,629,309
その他業務収入	5,830,139
国庫補助金収入	140,000,000,000
小計	147,055,138,524
利息及び配当金の受取額	1,289,316,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,344,454,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 104,023,035,100
有価証券（債券）の償還による収入	2,450,000,000
買現先の純増減額（減少：△）	1,304,936,438
金銭の信託の増加による支出	△ 140,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,268,098,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	98,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,000,000,000
IV 資金増加額	6,076,356,075
V 資金期首残高	1,703,725,454
VI 資金期末残高	7,780,081,529

## 損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 4,358,601,033
	当期総利益	1,962,296,863	
	前期繰越欠損金	△ 6,320,897,896	
II	次期繰越欠損金		△ 4,358,601,033

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	保険引受費用	18,000,315,619	
	役務取引等費用	872,492	
	営業経費	759,506,195	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	97,151,241	18,857,845,547
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 1,489,183,749	
	保険引受収益	△ 13,425,028,826	
	その他経常収益	△ 5,168,670	△ 14,919,381,245
	業務費用合計		3,938,464,302
II	引当外退職給付増加見積額		187,634
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,280,304,246	1,280,304,246
IV	行政サービス実施コスト		5,218,956,182



## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成していません。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 7,780,081,529円

資金期末残高 : 7,780,081,529円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 992,745,118
年金資産 (B)	266,393,153
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 726,351,965
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	72,292,418
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 654,059,547
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 654,059,547

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	25,358,227
利息費用	19,566,736
期待運用収益	△ 4,780,116
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	9,568,373
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	49,713,220

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,780,081,529	7,780,081,529	0
(2) 金銭の信託	140,000,000,000	140,000,000,000	0
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	131,746,501,062	132,789,776,000	1,043,274,938
資産計	279,526,582,591	280,569,857,529	1,043,274,938

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,689,711,368	15,551,847,000	862,135,632
	地方債	13,235,749,570	13,443,577,000	207,827,430
	政府保証債	1,443,132,832	1,455,886,000	12,753,168
	社債	28,226,335,692	28,632,946,000	406,610,308
	小計	57,594,929,462	59,084,256,000	1,489,326,538
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,764,591,208	41,467,760,000	△ 296,831,208
	地方債	21,840,030,833	21,746,960,000	△ 93,070,833
	政府保証債	103,780,364	103,320,000	△ 460,364
	社債	10,443,169,195	10,387,480,000	△ 55,689,195
	小計	74,151,571,600	73,705,520,000	△ 446,051,600
合 計		131,746,501,062	132,789,776,000	1,043,274,938

### (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第281回 利付国債	5,080,250,000	5,000,000,000	5,050,697,124	-	
	第281回 利付国債	3,048,660,000	3,000,000,000	3,030,740,464	-	
	第281回 利付国債	5,080,450,000	5,000,000,000	5,050,823,473	-	
	第282回 利付国債	1,460,167,200	1,390,000,000	1,453,410,558	-	
	第286回 利付国債	104,467,000	100,000,000	104,039,749	-	
	第47回 利付国債（20年）	1,297,068,000	1,200,000,000	1,292,178,471	-	
	第47回 利付国債（20年）	2,271,843,000	2,100,000,000	2,263,186,889	-	
	第58回 利付国債	725,298,000	700,000,000	724,218,889	-	
	第58回 利付国債	1,762,390,000	1,700,000,000	1,759,728,691	-	
	第62回 利付国債	266,946,000	300,000,000	268,285,760	-	
	第62回 利付国債	1,248,170,000	1,400,000,000	1,254,324,047	-	
	第62回 利付国債	1,601,676,000	1,800,000,000	1,609,714,564	-	
	第62回 利付国債	978,802,000	1,100,000,000	983,714,456	-	
	第66回 利付国債	402,220,000	400,000,000	402,206,791	-	
	第66回 利付国債	1,107,304,000	1,100,000,000	1,107,301,087	-	
	第72回 利付国債	2,394,668,000	2,300,000,000	2,391,134,326	-	
	第90回 利付国債	3,420,384,000	3,300,000,000	3,416,361,531	-	
	第105回 利付国債	2,315,272,000	2,300,000,000	2,314,815,333	-	
	第112回 利付国債	10,677,530,000	10,700,000,000	10,678,293,633	-	
	第112回 利付国債	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,553,667	-	
	第112回 利付国債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第112回 利付国債	4,399,560,000	4,400,000,000	4,399,573,073	-	
	第112回 利付国債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	平成21年度第4回 埼玉県公募公債	199,860,000	200,000,000	199,869,392	-	
	平成21年度第5回 埼玉県公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,216	-	
	平成17年度第1号 埼玉県公募公債	587,124,000	600,000,000	591,124,900	-	
	平成17年度第2回 千葉県公募公債	47,986,500	50,000,000	48,689,029	-	
	平成18年度第1回 千葉県公募公債	50,361,500	50,000,000	50,249,554	-	
	平成21年度第2回 千葉市公募公債	9,982,700	10,000,000	9,984,136	-	
	第679回 東京都公募公債	3,197,440,000	3,200,000,000	3,197,463,571	-	
	第679回 東京都公募公債	799,360,000	800,000,000	799,365,892	-	
	第598回 東京都公募公債	89,635,500	90,000,000	89,700,598	-	
	第3回 東京都公募公債	1,389,722,000	1,390,000,000	1,389,787,842	-	
	第3回 東京都公募公債	299,940,000	300,000,000	299,954,210	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	第673回 東京都公募公債	699,370,000	700,000,000	699,402,303	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	第673回 東京都公募公債	1,198,920,000	1,200,000,000	1,198,975,377	-	
	第601回 東京都公募公債	207,836,000	200,000,000	206,520,617	-	
	第778回 東京都公債	98,188,000	100,000,000	98,752,100	-	
	第19回 横浜市公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,333	-	
	第19回 横浜市公募公債	199,900,000	200,000,000	199,902,888	-	
	第19回 横浜市公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,444	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	1,798,380,000	1,800,000,000	1,798,468,942	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	599,460,000	600,000,000	599,489,647	-	
	平成15年度第9回 横浜市公募公債	49,433,000	50,000,000	49,660,430	-	
	平成17年度第5回 横浜市事業公債	201,350,000	200,000,000	200,943,364	-	
平成14年度第8回 横浜市公募公債	46,917,500	50,000,000	48,355,333	-		
平成21年度第1回 新潟県公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
平成21年度第1回 新潟県公募公債	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-		
平成21年度第1回 新潟県公募公債	140,000,000	140,000,000	140,000,000	-		
平成21年度第3回 静岡県公募公債	199,960,000	200,000,000	199,965,498	-		
平成21年度第3回 静岡県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,982,749	-		
平成21年度第3回 静岡県公募公債	299,940,000	300,000,000	299,948,247	-		
第8回 静岡県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第8回 静岡県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
平成21年度第6回 愛知県公募公債	199,940,000	200,000,000	199,944,008	-		
平成21年度第6回 愛知県公募公債	299,910,000	300,000,000	299,916,013	-		
平成21年度第8回 愛知県公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,455	-		
第1回 名古屋市公募公債	204,746,000	200,000,000	204,744,107	-		
第2回 名古屋市公募公債	109,330,000	100,000,000	109,165,914	-		
第2回 名古屋市公募公債	434,696,000	400,000,000	434,286,803	-		
第10回 名古屋市公募公債	199,860,000	200,000,000	199,864,331	-		
第10回 名古屋市公募公債	99,930,000	100,000,000	99,932,165	-		

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第468回 名古屋市公募公債	699,370,000	700,000,000	699,401,646	-	
	第468回 名古屋市公募公債	899,190,000	900,000,000	899,230,688	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-	
	平成12年度第1回 京都府公募公債	50,753,500	50,000,000	50,034,932	-	
	平成21年度第3回 広島県公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,433	-	
	平成21年度第2回 福岡県公募公債	499,850,000	500,000,000	499,870,043	-	
	平成21年度第2回 福岡県公募公債	499,850,000	500,000,000	499,870,043	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,620	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	299,850,000	300,000,000	299,854,620	-	
	平成21年度第1回 福岡県公募公債	199,900,000	200,000,000	199,903,080	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,883,186	-	
	平成21年度第3回 福岡市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,883,186	-	
	第7回 公営企業債	412,548,000	400,000,000	410,143,542	-	
	第4回 公営企業債	103,103,000	100,000,000	103,084,198	-	
	第12回 公営企業債	93,157,200	90,000,000	92,729,021	-	
	第10回 公営企業債	411,176,000	400,000,000	410,712,358	-	
	第1回 公営企業債	722,316,000	700,000,000	721,195,452	-	
	第9回 公営企業債	1,404,592,000	1,400,000,000	1,402,783,148	-	
	20年第9回 公営企業債	312,759,000	300,000,000	312,229,687	-	
	第30回 公営企業債	417,364,000	400,000,000	415,887,902	-	
	第19回 公営企業債	102,738,000	100,000,000	101,911,353	-	
	第27回 公営企業債	105,925,000	100,000,000	105,408,357	-	
	第4回 地方公営企業等金融機構債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第3回 地方公共団体金融機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第F2回 地方公共団体金融機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第F3回 地方公共団体金融機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第F6回 地方公共団体金融機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第191回 政府保証中小企業債	1,448,046,400	1,390,000,000	1,443,132,832	-	
	第3回 政府保証日本政策投資銀行債	103,803,000	100,000,000	103,780,364	-	
	第8回 国際協力銀行債	94,816,000	100,000,000	97,230,428	-	
	第29回 中小企業債	90,984,600	90,000,000	90,438,767	-	
	第32回 中小企業債	103,252,000	100,000,000	102,669,180	-	
	第7回 日本政策投資銀行債	1,623,313,000	1,700,000,000	1,659,029,713	-	
	第26回 日本政策投資銀行債	204,196,000	200,000,000	202,832,432	-	
	第22回 日本政策投資銀行債	101,070,000	100,000,000	100,722,284	-	
	第3回 水資源開発債	400,568,000	400,000,000	400,385,553	-	
	い第661号 商工債	500,340,000	500,000,000	500,081,223	-	
	第100号 商工債	505,375,000	500,000,000	503,258,980	-	
	第112号 商工債	501,775,000	500,000,000	501,316,180	-	
	第195回 しんきん中金債	987,850,000	1,000,000,000	996,848,235	-	
	第204回 しんきん中金債	99,601,000	100,000,000	99,844,416	-	
	第205回 しんきん中金債	498,980,000	500,000,000	499,589,675	-	
	第206回 しんきん中金債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 しんきん中金債	700,889,000	700,000,000	700,377,678	-	
	い第674号 農林債	50,674,000	50,000,000	50,218,340	-	
い第681号 農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
い第681号 農林債	100,127,000	100,000,000	100,053,956	-		
い第681号 農林債	200,168,000	200,000,000	200,071,374	-		
い第682号 農林債	99,655,000	100,000,000	99,849,989	-		
い第685号 農林債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-		
い第668号 農林債	98,354,000	100,000,000	99,601,369	-		
い第668号 農林債	491,690,000	500,000,000	497,987,472	-		
い第669号 農林債	99,234,000	100,000,000	99,801,295	-		
い第670号 農林債	297,195,000	300,000,000	299,227,762	-		
い第670号 農林債	99,501,000	100,000,000	99,862,621	-		
第13回 関西国際空港	2,394,912,000	2,400,000,000	2,395,665,465	-		
第427回 関西電力	102,952,000	100,000,000	102,388,272	-		
第427回 関西電力	103,225,000	100,000,000	102,649,028	-		
第469回 関西電力	102,457,000	100,000,000	102,275,270	-		
第374回 九州電力	309,771,000	300,000,000	308,130,800	-		
第384回 九州電力	101,121,000	100,000,000	101,013,891	-		
第388回 九州電力	530,805,000	500,000,000	527,402,548	-		
第393回 九州電力	315,996,000	300,000,000	314,467,616	-		
第394回 九州電力	209,050,000	200,000,000	208,286,492	-		
第253回 四国電力	906,540,000	1,000,000,000	910,414,854	-		
第253回 四国電力	90,562,000	100,000,000	90,944,317	-		
第233回 四国電力	112,538,000	100,000,000	111,453,654	-		
第486回 中部電力	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-		
第491回 中部電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第491回 中部電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第491回 中部電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第491回 中部電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第346回 東京交通債	370,732,000	400,000,000	371,918,304	-	
	第517回 東京電力	203,428,000	200,000,000	202,989,481	-	
	第549回 東京電力	102,486,000	100,000,000	102,301,689	-	
	第549回 東京電力	307,458,000	300,000,000	306,905,065	-	
	第556回 東京電力	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第558回 東京電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第558回 東京電力	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第558回 東京電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第558回 東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第558回 東京電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第555回 東京電力	301,725,000	300,000,000	301,502,600	-	
	第557回 東京電力	1,390,000,000	1,390,000,000	1,390,000,000	-	
	第557回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第547回 東京電力	315,957,000	300,000,000	315,141,269	-	
	第1回 中日本高速道路債	297,522,000	300,000,000	298,499,748	-	
	第4回 中日本高速道路債	514,250,000	500,000,000	513,154,858	-	
	第5回 中日本高速道路債	517,830,000	500,000,000	516,497,415	-	
	第5回 成田国際空港	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 西日本高速道路債	1,409,251,500	1,390,000,000	1,402,995,367	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	305,217,000	300,000,000	305,045,767	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	305,094,000	300,000,000	304,926,805	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	195,410,000	200,000,000	196,691,504	-	
	第2回 日本たばこ産業債	1,312,532,000	1,300,000,000	1,303,819,915	-	
	第2回 日本たばこ産業債	302,892,000	300,000,000	300,881,519	-	
	第58回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,916,013	-	
	第59回 電信電話債	499,900,000	500,000,000	499,908,028	-	
	第13回 道路債	846,832,000	800,000,000	844,777,879	-	
第37回 道路債	684,075,000	700,000,000	689,858,968	-		
第41回 道路債	783,536,000	800,000,000	789,173,129	-		
第38回 道路債	412,540,000	400,000,000	412,019,395	-		
第295回 北陸電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第295回 北陸電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第295回 北陸電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第287回 北陸電力	49,965,000	50,000,000	49,974,666	-		
第295回 北海道電力	934,398,000	900,000,000	928,254,647	-		
第258回 北海道電力	357,072,000	300,000,000	351,385,111	-		
第300回 北海道電力	194,940,000	190,000,000	194,574,616	-		
	計	131,819,874,100	131,200,000,000	131,746,501,062	0	
貸借対照表計上額合計				131,746,501,062		

2 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,077,710	16,528,307	16,077,710	0	16,528,307	
計	16,077,710	16,528,307	16,077,710	0	16,528,307	

### 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	845,728,708	50,471,772	△ 36,551,259	133,095,897	992,745,118	
退職一時金に係る債務	228,404,670	20,891,088	△ 12,969,077	35,770,035	272,096,716	
厚生年金基金に係る債務	617,324,038	29,580,684	△ 23,582,182	97,325,862	720,648,402	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 95,041,074	35,905,234	0	△ 13,156,578	△ 72,292,418	
年金資産	△ 206,456,381	△ 36,663,786	△ 484,908	△ 22,788,078	△ 266,393,153	
退職給付引当金	544,231,253	49,713,220	△ 37,036,167	97,151,241	654,059,547	

### 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	18,000,000,000	98,000,000,000	0	116,000,000,000	(注)
計	18,000,000,000	98,000,000,000	0	116,000,000,000	

(注) 当期増加額の内訳は次のとおりです。

- ・ 8,000,000,000円：住宅融資保険業務におけるリバースモーゲージ支援のための出資金
- ・ 90,000,000,000円：住宅融資保険業務における保険料率引下げのための出資金

### 5 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	140,000,000,000	—	—	—	134,099,238,835	5,900,761,165	—	
計	140,000,000,000	—	—	—	134,099,238,835	5,900,761,165	—	

### 6 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	140,000,000,000	5,900,761,165	134,099,238,835	(注)
計	0	140,000,000,000	5,900,761,165	134,099,238,835	

(注) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。



## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	4,672	0	207	0
職員	210,805	25	12,762	1
合計	215,477	25	12,969	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 8 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	290,735,144	
管理諸費	181,974,703	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	268,598,537	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	18,197,811	
計	759,506,195	

## 9 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,795,661,067	借入金	165,600,000,000
現金	44,125	民間借入金	165,600,000,000
預け金	3,654,258,721	債券	739,738,880,163
代理店預託金	4,141,358,221	財形住宅債券	740,400,000,000
貸付金	944,602,672,076	債券発行差額(△)	△ 661,119,837
手形貸付	65,880,000	その他負債	247,229,171
証書貸付	944,536,792,076	未払費用	114,926,519
その他資産	1,469,243,361	その他の負債	62,541,330
未収収益	1,461,078,651	他勘定未払金	69,761,322
その他の資産	8,014,703	賞与引当金	27,011,240
他勘定未収金	150,007	退職給付引当金	1,068,891,089
貸倒引当金(△)	△ 2,691,640,961	保証料返還引当金	1,386,737,200
		抵当権移転登記引当金	1,278,275,600
		負債の部合計	909,347,024,463
		(純資産の部)	
		利益剰余金	41,828,911,080
		積立金	37,364,608,282
		当期未処分利益	4,464,302,798
		(うち当期総利益)	(4,464,302,798)
		純資産の部合計	41,828,911,080
資産の部合計	951,175,935,543	負債の部及び純資産の部合計	951,175,935,543

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	18,647,020,983
資金運用収益	18,616,899,268
貸付金利息	18,596,099,432
有価証券利息配当金	10,135,814
買現先利息	4,983,942
預け金利息	5,680,080
役務取引等収益	21,211,700
その他の役務収益	21,211,700
その他経常収益	8,910,015
その他の経常収益	8,910,015
経常費用	12,967,695,866
資金調達費用	11,309,109,160
借入金利息	3,024,785,806
債券利息	8,282,318,044
他勘定借入金利息	2,005,310
役務取引等費用	345,984,940
役務費用	345,984,940
その他業務費用	8,130,149
債券発行費償却	8,130,149
営業経費	956,497,489
その他経常費用	347,974,128
貸倒引当金繰入額	347,974,128
経常利益	5,679,325,117
特別利益	63,253,281
償却債権取立益	446,760
その他特別利益	62,806,521
保証料返還引当金戻入額	57,174,700
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	5,631,821
特別損失	1,278,275,600
その他特別損失	1,278,275,600
抵当権移転登記引当金繰入額	1,278,275,600
当期純利益	4,464,302,798
当期総利益	4,464,302,798

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 2,169,280,000
	人件費支出	△ 434,762,523
	その他業務支出	△ 1,122,642,786
	貸付金の回収による収入	119,627,014,648
	貸付金利息の受取額	18,816,022,538
	貸付手数料等収入	20,724,900
	その他業務収入	22,336,048
	小計	<u>134,759,412,825</u>
	利息及び配当金の受取額	20,799,836
	利息の支払額	<u>△ 10,964,861,230</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,815,351,431
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	165,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 187,587,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	81,099,969,851
	債券の償還による支出	△ 184,000,000,000
	他勘定借入金の借入れによる収入	77,200,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	<u>△ 77,200,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,887,030,149
III	資金減少額	△ 1,071,678,718
IV	資金期首残高	<u>8,867,339,785</u>
V	資金期末残高	<u><u>7,795,661,067</u></u>

## 利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		4,464,302,798
	当期総利益	4,464,302,798	
II	利益処分類		
	積立金	<u>4,464,302,798</u>	<u>4,464,302,798</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	資金調達費用	11,309,109,160	
	役務取引等費用	345,984,940	
	その他業務費用	8,130,149	
	営業経費	956,497,489	
	その他経常費用	347,974,128	
	抵当権移転登記引当金繰入額	1,278,275,600	14,245,971,466
(2)	(控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 18,616,899,268	
	役務取引等収益	△ 21,211,700	
	その他経常収益	△ 8,910,015	
	償却債権取立益	△ 446,760	
	保証料返還引当金戻入額	△ 57,174,700	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 5,631,821	△ 18,710,274,264
	業務費用合計		△ 4,464,302,798
II	引当外退職給付増加見積額		306,639
III	行政サービス実施コスト		<u>△ 4,463,996,159</u>

## 重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

(追加情報)

住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が1,278,275,600円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ同額減少しています。

### 3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

### 5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 7,795,661,067円

資金期末残高： 7,795,661,067円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,622,385,017
年金資産 (B)	435,350,677
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 1,187,034,340
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	118,143,251
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,068,891,089
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 1,068,891,089

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	41,441,460
利息費用	31,976,767
期待運用収益	△ 7,811,863
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	18,895,701
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	84,502,065

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,795,661,067	7,795,661,067	0
(2) 貸付金	944,602,672,076		
貸倒引当金(※1)	△ 2,687,756,695		
	941,914,915,381	950,494,524,979	8,579,609,598
資産計	949,710,576,448	958,290,186,046	8,579,609,598
(1) 借入金	165,600,000,000	165,600,000,000	0
(2) 債券(※2)	739,738,880,163	748,940,153,592	9,201,273,429
負債計	905,338,880,163	914,540,153,592	9,201,273,429

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### 負 債

##### (1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

## 1 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
みずほ銀行	18,548,000,000	16,071,000,000	18,548,000,000	16,071,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三菱東京UFJ銀行	13,899,000,000	12,285,000,000	13,899,000,000	12,285,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三井住友銀行	10,220,000,000	8,960,000,000	10,220,000,000	8,960,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
りそな銀行	3,950,000,000	3,078,000,000	3,950,000,000	3,078,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
埼玉りそな銀行	617,000,000	547,000,000	617,000,000	547,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北海道銀行	282,000,000	246,000,000	282,000,000	246,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
青森銀行	196,000,000	172,000,000	196,000,000	172,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
みちのく銀行	163,000,000	145,000,000	163,000,000	145,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
秋田銀行	245,000,000	216,000,000	245,000,000	216,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北都銀行	149,000,000	130,000,000	149,000,000	130,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
荘内銀行	88,000,000	78,000,000	88,000,000	78,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山形銀行	365,000,000	330,000,000	365,000,000	330,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
岩手銀行	389,000,000	342,000,000	389,000,000	342,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東北銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
七十七銀行	550,000,000	484,000,000	550,000,000	484,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東邦銀行	412,000,000	370,000,000	412,000,000	370,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
群馬銀行	1,034,000,000	918,000,000	1,034,000,000	918,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
足利銀行	877,000,000	762,000,000	877,000,000	762,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
常陽銀行	1,046,000,000	919,000,000	1,046,000,000	919,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
筑波銀行	161,000,000	136,000,000	161,000,000	136,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
武蔵野銀行	204,000,000	182,000,000	204,000,000	182,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
千葉銀行	437,000,000	379,000,000	437,000,000	379,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
千葉興業銀行	116,000,000	101,000,000	116,000,000	101,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東京都民銀行	107,000,000	94,000,000	107,000,000	94,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
横浜銀行	806,000,000	703,000,000	806,000,000	703,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
第四銀行	389,000,000	339,000,000	389,000,000	339,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北越銀行	184,000,000	162,000,000	184,000,000	162,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山梨中央銀行	244,000,000	219,000,000	244,000,000	219,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
八十二銀行	1,940,000,000	1,690,000,000	1,940,000,000	1,690,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北陸銀行	677,000,000	584,000,000	677,000,000	584,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富山銀行	95,000,000	82,000,000	95,000,000	82,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北国銀行	361,000,000	313,000,000	361,000,000	313,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福井銀行	313,000,000	273,000,000	313,000,000	273,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
静岡銀行	849,000,000	744,000,000	849,000,000	744,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
スルガ銀行	243,000,000	208,000,000	243,000,000	208,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
清水銀行	85,000,000	76,000,000	85,000,000	76,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大垣共立銀行	544,000,000	476,000,000	544,000,000	476,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
十六銀行	412,000,000	350,000,000	412,000,000	350,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三重銀行	35,000,000	31,000,000	35,000,000	31,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
百五銀行	309,000,000	268,000,000	309,000,000	268,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
滋賀銀行	652,000,000	569,000,000	652,000,000	569,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
京都銀行	518,000,000	468,000,000	518,000,000	468,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
近畿大阪銀行	85,000,000	69,000,000	85,000,000	69,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
泉州銀行	44,000,000	39,000,000	44,000,000	39,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
池田銀行	53,000,000	45,000,000	53,000,000	45,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
南都銀行	373,000,000	314,000,000	373,000,000	314,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
紀陽銀行	176,000,000	151,000,000	176,000,000	151,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
但馬銀行	105,000,000	91,000,000	105,000,000	91,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
鳥取銀行	140,000,000	119,000,000	140,000,000	119,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山陰合同銀行	771,000,000	671,000,000	771,000,000	671,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
中国銀行	607,000,000	520,000,000	607,000,000	520,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
広島銀行	956,000,000	872,000,000	956,000,000	872,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
山口銀行	281,000,000	244,000,000	281,000,000	244,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
阿波銀行	405,000,000	353,000,000	405,000,000	353,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
百十四銀行	506,000,000	439,000,000	506,000,000	439,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
伊予銀行	692,000,000	599,000,000	692,000,000	599,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
四国銀行	276,000,000	237,000,000	276,000,000	237,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福岡銀行	634,000,000	567,000,000	634,000,000	567,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
筑邦銀行	30,000,000	24,000,000	30,000,000	24,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
佐賀銀行	106,000,000	91,000,000	106,000,000	91,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
十八銀行	108,000,000	99,000,000	108,000,000	99,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
親和銀行	80,000,000	66,000,000	80,000,000	66,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
肥後銀行	604,000,000	530,000,000	604,000,000	530,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大分銀行	150,000,000	130,000,000	150,000,000	130,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
宮崎銀行	75,000,000	66,000,000	75,000,000	66,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
鹿児島銀行	279,000,000	247,000,000	279,000,000	247,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
琉球銀行	286,000,000	249,000,000	286,000,000	249,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
沖縄銀行	256,000,000	224,000,000	256,000,000	224,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
西日本シティ銀行	399,000,000	354,000,000	399,000,000	354,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三菱UFJ信託銀行	10,770,000,000	9,351,000,000	10,770,000,000	9,351,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
みずほ信託銀行	4,905,000,000	4,304,000,000	4,905,000,000	4,304,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
中央三井信託銀行	8,037,000,000	6,969,000,000	8,037,000,000	6,969,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
住友信託銀行	6,297,000,000	5,598,000,000	6,297,000,000	5,598,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
新生銀行	3,148,000,000	3,317,000,000	3,148,000,000	3,317,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北洋銀行	518,000,000	447,000,000	518,000,000	447,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
きらやか銀行	100,000,000	89,000,000	100,000,000	89,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
北日本銀行	99,000,000	88,000,000	99,000,000	88,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	

1 借入金の明細 (続き)

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
仙台銀行	39,000,000	35,000,000	39,000,000	35,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福島銀行	37,000,000	33,000,000	37,000,000	33,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大東銀行	31,000,000	27,000,000	31,000,000	27,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東和銀行	110,000,000	93,000,000	110,000,000	93,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
栃木銀行	194,000,000	176,000,000	194,000,000	176,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
京葉銀行	90,000,000	77,000,000	90,000,000	77,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東日本銀行	34,000,000	30,000,000	34,000,000	30,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東京スター銀行	9,000,000	5,000,000	9,000,000	5,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大光銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
長野銀行	68,000,000	60,000,000	68,000,000	60,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富山第一銀行	106,000,000	91,000,000	106,000,000	91,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福邦銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
静岡中央銀行	23,000,000	17,000,000	23,000,000	17,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
岐阜銀行	24,000,000	21,000,000	24,000,000	21,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
愛知銀行	125,000,000	109,000,000	125,000,000	109,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
名古屋銀行	144,000,000	121,000,000	144,000,000	121,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
中京銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
第三銀行	39,000,000	34,000,000	39,000,000	34,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
関西アーバン銀行	160,000,000	140,000,000	160,000,000	140,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
みなと銀行	104,000,000	88,000,000	104,000,000	88,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
島根銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
トマト銀行	95,000,000	82,000,000	95,000,000	82,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
もみじ銀行	204,000,000	179,000,000	204,000,000	179,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
西京銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
徳島銀行	134,000,000	117,000,000	134,000,000	117,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
香川銀行	65,000,000	57,000,000	65,000,000	57,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
愛媛銀行	120,000,000	107,000,000	120,000,000	107,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
高知銀行	60,000,000	52,000,000	60,000,000	52,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
福岡中央銀行	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
佐賀共栄銀行	6,000,000	5,000,000	6,000,000	5,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
熊本ファミリー銀行	114,000,000	100,000,000	114,000,000	100,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
宮崎太陽銀行	56,000,000	50,000,000	56,000,000	50,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
南日本銀行	23,000,000	21,000,000	23,000,000	21,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
沖縄海邦銀行	49,000,000	42,000,000	49,000,000	42,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
八千代銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
信金中央金庫	2,527,000,000	2,210,000,000	2,527,000,000	2,210,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
全国信用組合連合会	2,673,000,000	2,426,000,000	2,673,000,000	2,426,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
労働金庫連合会	45,367,000,000	40,731,000,000	45,367,000,000	40,731,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
商工中金	1,389,000,000	1,196,000,000	1,389,000,000	1,196,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
農林中金	1,991,000,000	1,703,000,000	1,991,000,000	1,703,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
日本生命	5,774,000,000	5,151,000,000	5,774,000,000	5,151,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
アクサ生命	74,000,000	64,000,000	74,000,000	64,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
ブルデンシャル生命	28,000,000	22,000,000	28,000,000	22,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
A I G エジソン生命	179,000,000	153,000,000	179,000,000	153,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
T&Dフィナンシャル生命	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
エイアイジー・スター生命	89,000,000	78,000,000	89,000,000	78,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
太陽生命	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
第一生命	5,085,000,000	4,468,000,000	5,085,000,000	4,468,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
大同生命	61,000,000	54,000,000	61,000,000	54,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
マンライフ生命	22,000,000	19,000,000	22,000,000	19,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富国生命	410,000,000	370,000,000	410,000,000	370,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
朝日生命	1,689,000,000	1,483,000,000	1,689,000,000	1,483,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
ジブラルタ生命	52,000,000	43,000,000	52,000,000	43,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
明治安田生命	3,053,000,000	2,680,000,000	3,053,000,000	2,680,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三井生命	849,000,000	741,000,000	849,000,000	741,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
住友生命	3,566,000,000	3,109,000,000	3,566,000,000	3,109,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
共栄火災海上	40,000,000	36,000,000	40,000,000	36,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
三井住友海上火災	1,645,000,000	1,508,000,000	1,645,000,000	1,508,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
あいおい損保	408,000,000	361,000,000	408,000,000	361,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
東京海上日動火災	1,388,000,000	1,259,000,000	1,388,000,000	1,259,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
ニッセイ同和損保	222,000,000	198,000,000	222,000,000	198,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
日新火災海上	3,000,000	2,000,000	3,000,000	2,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
日本興亜損保	397,000,000	363,000,000	397,000,000	363,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
富士火災海上	32,000,000	28,000,000	32,000,000	28,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
損保ジャパン	948,000,000	846,000,000	948,000,000	846,000,000	1.572	H22.6.23 ~ H23.3.23	
計	187,587,000,000	165,600,000,000	187,587,000,000	165,600,000,000			

2 債券の明細

財形住宅債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第92回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500,000,000	0	52,500,000,000	0	0.800	H21.6.29	
第93回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900,000,000	0	43,900,000,000	0	0.700	H21.9.29	
第94回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700,000,000	0	42,700,000,000	0	0.600	H21.12.29	
第95回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900,000,000	0	44,900,000,000	0	0.700	H22.3.29	
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	65,000,000,000	0	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	64,000,000,000	0	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	45,300,000,000	0	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	49,800,000,000	0	1.400	H23.6.29	

## 2 債券の明細 (続き)

### 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	0	48,400,000,000	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	0	27,400,000,000	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	0	25,400,000,000	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	21,400,000,000	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	17,900,000,000	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
計	843,200,000,000	81,200,000,000	184,000,000,000	740,400,000,000			

(注) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

## 3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,562,134	27,011,240	30,562,134	0	27,011,240	
保証料返還引当金	1,726,303,800	0	282,391,900	57,174,700	1,386,737,200	(注)
抵当権移転登記引当金	0	1,278,275,600	0	0	1,278,275,600	
計	1,756,865,934	1,305,286,840	312,954,034	57,174,700	2,692,024,040	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	1,062,311,044,607	△ 117,708,372,531	944,602,672,076	2,594,304,716	97,336,245	2,691,640,961	
正常先	1,053,473,006,402	△ 117,964,728,530	935,508,277,872	1,160,645,054	57,387,655	1,218,032,709	
要管理先以外の要注意先	1,353,894,593	△ 36,280,926	1,317,613,667	79,993,091	2,441,810	82,434,901	
要管理先	5,173,410,085	548,453,997	5,721,864,082	454,501,255	83,623,943	538,125,198	
破綻懸念先	716,915,674	△ 99,917,718	616,997,956	178,601,188	△ 30,044,207	148,556,981	
実質破綻先	1,008,457,240	△ 115,582,229	892,875,011	449,116,558	8,660,217	457,776,775	
破綻先	585,360,613	△ 40,317,125	545,043,488	271,447,570	△ 24,733,173	246,714,397	
計	1,062,311,044,607	△ 117,708,372,531	944,602,672,076	2,594,304,716	97,336,245	2,691,640,961	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

## 5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,607,646,464	82,483,051	△ 60,139,656	△ 7,604,842	1,622,385,017	
退職一時金に係る債務	434,174,643	34,141,078	△ 21,600,682	△ 2,043,364	444,671,675	
厚生年金基金に係る債務	1,173,471,821	48,341,973	△ 38,538,974	△ 5,561,478	1,177,713,342	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 180,663,663	61,936,485	0	583,927	△ 118,143,251	
年金資産	△ 392,453,121	△ 59,917,471	15,630,821	1,389,094	△ 435,350,677	
退職給付引当金	1,034,529,680	84,502,065	△ 44,508,835	△ 5,631,821	1,068,891,089	

## 6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条 1項積立金	31,564,437,563	5,800,170,719	0	37,364,608,282	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	7,635	0	345	0
職員	344,506	40	21,256	1
合計	352,141	40	21,601	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 8 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）及び(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	405,640,570,204	借入金	5,391,388,000
現金	186,361	財政融資資金借入金	5,391,388,000
預け金	376,118,721,551	債券	1,027,551,213,772
代理店預託金	29,521,662,292	政府保証債券	95,000,000,000
有価証券	195,341,561,181	貸付債権担保債券	70,497,984,073
国債	47,673,263,961	一般担保債券	487,074,775,810
地方債	25,593,363,261	住宅宅地債券	375,205,500,000
政府保証債	15,608,521,471	債券発行差額(△)	△ 227,046,111
社債	106,466,412,488	その他負債	76,937,107,207
貸付金	751,669,830,368	未払費用	15,049,804,633
手形貸付	99,484,790,000	前受収益	53,437,630,113
証書貸付	652,185,040,368	その他の負債	8,057,134,091
その他資産	301,904,505,981	他勘定未払金	392,538,370
求償債権	120,903,856,186	賞与引当金	139,236,512
年金譲受債権	164,036,660,858	退職給付引当金	5,509,879,067
未収収益	2,718,758,288	保証料返還引当金	278,908,200
その他の資産	14,244,649,079	抵当権移転登記引当金	583,037,350
他勘定未収金	581,570	保証債務	713,752,532,997
保証債務見返	713,752,532,997	負債の部合計	1,830,143,303,105
貸倒引当金(△)	△ 126,560,683,661	(純資産の部)	
		資本金	72,400,000,000
		政府出資金	72,400,000,000
		利益剰余金	339,205,013,965
		団信特約料長期安定化積立金	321,351,986,073
		積立金	20,727,097,525
		当期未処理損失	△ 2,874,069,633
		(うち当期総損失)	(△ 2,874,069,633)
		純資産の部合計	411,605,013,965
資産の部合計	2,241,748,317,070	負債の部及び純資産の部合計	2,241,748,317,070

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	242,474,437,094
資金運用収益	29,293,960,862
貸付金利息	18,631,274,278
求償債権損害金等	493,468,820
年金譲受債権利息	6,100,284,132
有価証券利息配当金	3,661,611,006
買現先利息	93,007,983
預け金利息	76,280,159
他勘定貸付金利息	238,034,484
保険引受収益	211,942,851,217
団信特約料	97,378,619,740
団信受取保険金	106,504,705,054
団信配当金	8,059,526,423
役務取引等収益	1,171,725,999
保証料	499,891,348
その他の役務収益	671,834,651
補助金等収益	5,000,000
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	5,000,000
その他経常収益	60,899,016
その他の経常収益	60,899,016
経常費用	251,439,351,490
資金調達費用	13,229,658,811
借入金利息	98,067,833
債券利息	13,131,590,978
保険引受費用	220,136,245,007
団信支払保険料	112,434,424,149
団信弁済金	107,701,820,858
役務取引等費用	2,282,486,621
役務費用	2,282,486,621
その他業務費用	663,889,094
債券発行費償却	631,562,031
その他の業務費用	32,327,063
営業経費	7,532,499,324
その他経常費用	7,594,572,633
貸倒引当金繰入額	7,594,572,633
経常損失	△ 8,964,914,396
特別利益	399,229,836
償却債権取立益	353,313,736
その他特別利益	45,916,100
保証料返還引当金戻入額	45,916,100
特別損失	846,711,565
その他特別損失	846,711,565
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	263,674,215
抵当権移転登記引当金繰入額	583,037,350
当期純損失	△ 9,412,396,125
目的積立金取崩額	6,538,326,492
当期総損失	△ 2,874,069,633



# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 379,169,040,000
	人件費支出	△ 2,205,399,238
	団信保険料支出	△ 113,075,416,394
	団信弁済金支出	△ 107,990,081,657
	その他業務支出	△ 27,206,388,616
	貸付金の回収による収入	144,362,550,068
	貸付金利息の受取額	18,033,964,517
	貸付手数料等収入	12,004,350
	団信特約料収入	100,649,302,040
	団信保険金収入	106,661,032,351
	団信配当金の受取額	1,662,548,819
	その他業務収入	45,507,459,345
	国庫補助金収入	5,000,000
	小計	△ 212,752,464,415
	利息及び配当金の受取額	4,014,030,800
	利息の支払額	△ 12,047,686,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,786,119,675
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 38,561,252,200
	有価証券（債券）の償還による収入	38,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	274,256,751,100
	他勘定貸付金の貸付による支出	△ 1,052,100,000,000
	他勘定貸付金の回収による収入	1,052,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	273,695,498,900
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	298,173,495,482
	債券の償還による支出	△ 15,219,073,373
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	100,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 288,619,000
	政府出資金収入	51,600,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	334,365,803,109
IV	資金増加額	387,275,182,334
V	資金期首残高	18,365,387,870
VI	資金期末残高	405,640,570,204

## 損失の処理に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 2,874,069,633
	当期総損失	△ 2,874,069,633	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>△ 2,874,069,633</u>	<u>△ 2,874,069,633</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
	資金調達費用	13,229,658,811	
	保険引受費用	220,136,245,007	
	役務取引等費用	2,282,486,621	
	その他業務費用	663,889,094	
	営業経費	7,532,499,324	
	その他経常費用	7,594,572,633	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	263,674,215	
	抵当権移転登記引当金繰入額	583,037,350	252,286,063,055
(2) (控除) 自己収入等			
	資金運用収益	△ 29,293,960,862	
	保険引受収益	△ 211,942,851,217	
	役務取引等収益	△ 1,171,725,999	
	その他経常収益	△ 60,899,016	
	償却債権取立益	△ 353,313,736	
	保証料返還引当金戻入額	△ 45,916,100	△ 242,868,666,930
	業務費用合計		9,417,396,125
II	引当外退職給付増加見積額		1,580,652
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	832,520,712	832,520,712
IV	行政サービス実施コスト		<u>10,251,497,489</u>

## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

(追加情報)

住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が583,037,350円増加し、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額増加しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### 4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。  
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 405,640,570,204円  
資金期末残高 : 405,640,570,204円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 8,363,008,484
年金資産 (B)	2,244,129,087
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 6,118,879,397
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	609,000,330
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 5,509,879,067
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 5,509,879,067

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	213,620,859
利息費用	164,832,621
期待運用収益	△ 40,268,294
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	90,198,874
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	428,384,060

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 5 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	405,640,570,204	405,640,570,204	0
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	195,341,561,181	201,476,254,000	6,134,692,819
(3) 貸付金 貸倒引当金(※1)	751,669,830,368 △ 4,063,128,411		
	747,606,701,957	757,471,847,949	9,865,145,992
(4) 求償債権(※1)	18,956,057,529	18,956,057,529	0
(5) 年金譲受債権(※1)	160,410,352,014	162,028,188,028	1,617,836,014
資産計	1,527,955,242,885	1,545,572,917,710	17,617,674,825
(1) 借入金	5,391,388,000	5,477,248,475	85,860,475
(2) 債券(※2)	1,027,551,213,772	1,055,459,738,348	27,908,524,576
負債計	1,032,942,601,772	1,060,936,986,823	27,994,385,051

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

#### (3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー

を見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

## 6 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,472,098,670	26,439,624,000	1,967,525,330
	地方債	18,296,645,260	18,924,184,000	627,538,740
	政府保証債	15,608,521,471	15,816,360,000	207,838,529
	社債	102,188,964,084	105,736,280,000	3,547,315,916
	小計	160,566,229,485	166,916,448,000	6,350,218,515
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	23,201,165,291	23,035,000,000	△ 166,165,291
	地方債	7,296,718,001	7,262,760,000	△ 33,958,001
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,277,448,404	4,262,046,000	△ 15,402,404
	小計	34,775,331,696	34,559,806,000	△ 215,525,696
合計		195,341,561,181	201,476,254,000	6,134,692,819

### (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9 その他

### 政府出資金の国庫納付等

「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」（平成21年10月16日閣議決定）に基づき、平成21年度第1次補正予算により当機構が受けた政府出資金のうち300億円については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行後に、同法による改正後の独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「独法通則法」といいます。）第8条第3項及び第46条の2第1項の規定により、国庫に納付することとしています。

また、国庫納付に伴い、独法通則法第46条の2第4項の規定により、主務大臣が定める金額により資本金を減少することとしています。



## 附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

### 1 有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第64回 利付国債	4,001,361,000	3,900,000,000	3,954,434,613	-	
	第222回 利付国債	1,999,160,000	2,000,000,000	1,999,980,107	-	
	第224回 利付国債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第225回 利付国債	499,360,000	500,000,000	499,953,644	-	
	第233回 利付国債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第234回 利付国債	1,994,340,000	2,000,000,000	1,999,166,187	-	
	第235回 利付国債	1,498,695,000	1,500,000,000	1,499,775,232	-	
	第236回 利付国債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第30回 利付国債	2,491,725,000	2,500,000,000	2,497,691,125	-	
	第32回 利付国債	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,384,570	-	
	第32回 利付国債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第33回 利付国債	1,384,736,000	1,400,000,000	1,395,037,204	-	
	第33回 利付国債	999,420,000	1,000,000,000	999,811,422	-	
	第47回 利付国債（20年）	648,534,000	600,000,000	646,089,236	-	
	第47回 利付国債（20年）	1,298,196,000	1,200,000,000	1,293,249,651	-	
	第48回 利付国債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回 利付国債	166,371,200	160,000,000	165,927,371	-	
	第58回 利付国債	414,456,000	400,000,000	413,839,365	-	
	第58回 利付国債	933,030,000	900,000,000	931,621,072	-	
	第62回 利付国債	139,384,000	160,000,000	140,616,303	-	
	第62回 利付国債	713,240,000	800,000,000	716,756,598	-	
	第62回 利付国債	978,802,000	1,100,000,000	983,714,456	-	
	第72回 利付国債	1,353,508,000	1,300,000,000	1,351,510,706	-	
	第78回 利付国債	159,118,400	160,000,000	159,164,531	-	
	第90回 利付国債	2,072,960,000	2,000,000,000	2,070,522,140	-	
	第96回 利付国債	161,212,800	160,000,000	161,156,361	-	
	第105回 利付国債	1,308,632,000	1,300,000,000	1,308,373,884	-	
	第112回 利付国債	6,885,510,000	6,900,000,000	6,886,002,436	-	
	第112回 利付国債	1,299,740,000	1,300,000,000	1,299,747,725	-	
	第112回 利付国債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第112回 利付国債	2,699,730,000	2,700,000,000	2,699,738,022	-	
	第112回 利付国債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第561回 東京都公募公債	995,450,000	1,000,000,000	999,931,585	-	
	第562回 東京都公募公債	1,498,000,000	1,500,000,000	1,499,952,978	-	
	第565回 東京都公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第572回 東京都公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第573回 東京都公募公債	999,250,000	1,000,000,000	999,913,838	-	
	第576回 東京都公募公債	997,250,000	1,000,000,000	999,614,246	-	
	第563回 東京都公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第574回 東京都公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第577回 東京都公募公債	499,500,000	500,000,000	499,926,107	-	
	第580回 東京都公募公債	999,780,000	1,000,000,000	999,961,957	-	
	第673回 東京都公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,229	-	
	第673回 東京都公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,844	-	
	第673回 東京都公募公債	199,820,000	200,000,000	199,829,229	-	
	第673回 東京都公募公債	599,460,000	600,000,000	599,487,688	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,064,354	-	
	平成21年度第3回 横浜市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,744,823	-	
	第8回 静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	平成21年度第8回 愛知県公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,485	-	
第468回 名古屋市公募公債	299,730,000	300,000,000	299,743,562	-		
第468回 名古屋市公募公債	399,640,000	400,000,000	399,658,083	-		
第468回 名古屋市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,520	-		
第468回 名古屋市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,914,520	-		
平成21年度第1回 福岡県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,951,540	-		
平成21年度第3回 福岡市公募公債	99,960,000	100,000,000	99,961,062	-		
平成21年度第3回 福岡市公募公債	99,960,000	100,000,000	99,961,062	-		
第10回 公営企業債	102,794,000	100,000,000	102,678,090	-		
第1回 公営企業債	412,752,000	400,000,000	412,111,687	-		
20年第9回 公営企業債	104,253,000	100,000,000	104,076,563	-		
第18回 公営企業債	3,767,127,000	3,900,000,000	3,810,387,977	-		
第18回 公営企業債	3,863,720,000	4,000,000,000	3,908,090,232	-		
第4回 地方公営企業等金融機構債	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-		
第3回 地方公共団体金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第3回 地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第F2回 地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第F3回 地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第F6回 地方公共団体金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第788回 政府保証公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第789回 政府保証公営企業債	996,750,000	1,000,000,000	999,951,053	-	
	第790回 政府保証公営企業債	999,750,000	1,000,000,000	999,994,248	-	
	第794回 政府保証公営企業債	499,790,000	500,000,000	499,988,309	-	
	第795回 政府保証公営企業債	498,000,000	500,000,000	499,869,659	-	
	第801回 政府保証公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第802回 政府保証公営企業債	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,971,315	-	
	第805回 政府保証公営企業債	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,794,142	-	
	第806回 政府保証公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第812回 政府保証公営企業債	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,952,216	-	
	第813回 政府保証公営企業債	498,250,000	500,000,000	499,654,800	-	
	第814回 政府保証公営企業債	1,120,856,000	1,100,000,000	1,110,776,788	-	
	第136回 政府保証中小企業債	497,500,000	500,000,000	499,961,664	-	
	第154回 政府保証中小企業債	499,000,000	500,000,000	499,884,993	-	
	第1回 政府保証日本政策銀行債	994,350,000	1,000,000,000	999,772,574	-	
	第5回 政府保証日本政策銀行債	1,992,500,000	2,000,000,000	1,998,949,710	-	
	第9回 農林漁業金融公庫債	172,416,000	160,000,000	171,813,747	-	
	い第696号 商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第697号 商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第698号 商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第99回 商工債	5,009,500,000	5,000,000,000	5,003,394,714	-	
	第99回 商工債	1,000,140,000	1,000,000,000	1,000,050,028	-	
	第99回 商工債	1,701,734,000	1,700,000,000	1,700,619,625	-	
	い第696号 農林債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第696号 農林債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第697号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第698号 農林債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第421回 関西電力	999,600,000	1,000,000,000	999,991,157	-	
	第430回 関西電力	999,900,000	1,000,000,000	999,980,310	-	
	第401回 関西電力	499,750,000	500,000,000	499,904,213	-	
	第422回 関西電力	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,750,587	-	
	第414回 関西電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第354回 九州電力	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第356回 九州電力	999,900,000	1,000,000,000	999,993,480	-	
	第360回 九州電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第400回 九州電力	164,076,800	160,000,000	163,762,649	-	
	第311回 中国電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第317回 中国電力	1,966,970,000	2,000,000,000	1,997,979,906	-	
	第438回 中部電力	999,100,000	1,000,000,000	999,986,467	-	
	第443回 中部電力	499,650,000	500,000,000	499,977,060	-	
	第452回 中部電力	999,200,000	1,000,000,000	999,908,019	-	
	第455回 中部電力	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,943,826	-	
	第482回 中部電力	2,299,310,000	2,300,000,000	2,299,468,756	-	
	第482回 中部電力	2,599,220,000	2,600,000,000	2,599,399,465	-	
	第482回 中部電力	2,899,130,000	2,900,000,000	2,899,330,173	-	
	第491回 中部電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第414回 中部電力	499,000,000	500,000,000	499,617,175	-		
第333回 東京交通債	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,923,891	-		
第334回 東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第336回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第337回 東京交通債	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,725,727	-		
第325回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第2回 東京地下鉄債	169,604,800	160,000,000	169,077,122	-		
第482回 東京電力	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第482回 東京電力	1,623,760,000	1,600,000,000	1,608,846,810	-		
第483回 東京電力	709,842,000	700,000,000	703,777,479	-		
第487回 東京電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第491回 東京電力	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
第528回 東京電力	1,362,172,000	1,400,000,000	1,370,899,540	-		
第528回 東京電力	1,556,768,000	1,600,000,000	1,566,742,331	-		
第556回 東京電力	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-		
第558回 東京電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第558回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第558回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第558回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第428回 東京電力	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,540,348	-	
	第471回 東京電力	1,498,365,000	1,500,000,000	1,499,965,973	-	
	第475回 東京電力	998,330,000	1,000,000,000	999,903,968	-	
	第547回 東京電力	105,319,000	100,000,000	105,047,090	-	
	第402回 東北電力	999,200,000	1,000,000,000	999,921,494	-	
	第7回 成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回 成田国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,739,000	100,000,000	101,681,923	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,698,000	100,000,000	101,642,269	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	978,900,000	1,000,000,000	984,889,523	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債	1,076,790,000	1,100,000,000	1,083,378,475	-	
	第37回 日本高速道路保有・債務返済機構債	163,083,200	160,000,000	162,947,262	-	
	第7回 道路債	174,552,000	160,000,000	173,629,906	-	
	第106回 放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第264回 北陸電力	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第295回 北陸電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		計	195,214,584,200	195,400,000,000	195,341,561,181	0
貸借対照表計上額合計				195,341,561,181		

2 借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	5,580,007,000	100,000,000	288,619,000	5,391,388,000	1.783	H27.9.20 ~ H45.3.20	
計	5,580,007,000	100,000,000	288,619,000	5,391,388,000			

3 債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	0	95,000,000,000	0	95,000,000,000			

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	7,510,269,927	0	571,528,175	6,938,741,752	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	1,812,331,000	0	136,144,360	1,676,186,640	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	1,721,103,733	0	139,636,261	1,581,467,472	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	1,764,645,442	0	139,132,945	1,625,512,497	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	3,809,124,352	0	320,993,280	3,488,131,072	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	3,825,272,190	0	344,942,130	3,480,330,060	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	896,451,090	0	82,146,775	814,304,315	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	1,187,993,112	0	105,526,437	1,082,466,675	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	1,277,492,620	0	103,489,996	1,174,002,624	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	2,135,104,188	0	165,399,528	1,969,704,660	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	1,318,695,066	0	114,601,500	1,204,093,566	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	4,840,388,525	0	403,797,950	4,436,590,575	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	1,003,163,700	0	73,352,664	929,811,036	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	1,824,245,892	0	135,051,969	1,689,193,923	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	293,603,997	0	22,922,343	270,681,654	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	2,419,986,044	0	200,231,412	2,219,754,632	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	6,050,711,052	0	522,712,751	5,527,998,301	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	12,413,778,825	0	1,039,054,065	11,374,724,760	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	1,375,499,037	0	103,871,801	1,271,627,236	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	315,416,912	0	27,084,502	288,332,410	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	900,208,595	0	61,748,115	838,460,480	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	168,512,032	0	12,027,480	156,484,552	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	310,088,898	0	20,463,597	289,625,301	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	529,550,451	0	34,417,152	495,133,299	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	88,865,747	0	6,879,782	81,985,965	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	3,926,268,682	0	271,098,058	3,655,170,624	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	1,621,711,455	0	121,984,820	1,499,726,635	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	2,617,102,335	0	181,163,730	2,435,938,605	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	3,206,844,795	0	261,076,125	2,945,768,670	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	2,854,728,903	0	234,355,173	2,620,373,730	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債

3 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	425,989,356	0	29,135,589	396,853,767	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	92,842,608	0	7,033,572	85,809,036	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	139,507,845	0	10,460,439	129,047,406	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	550,473,404	0	37,572,234	512,901,170	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	197,450,370	0	13,342,680	184,107,690	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	416,575,755	0	25,809,680	390,766,075	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	245,525,289	0	15,465,461	230,059,828	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	0	43,284,948	2,235,924	41,049,024	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	0	62,977,024	2,443,264	60,533,760	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	0	211,207,248	5,571,904	205,635,344	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	0	33,589,390	308,850	33,280,540	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	0	59,963,680	358,900	59,604,780	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	0	106,011,932	0	106,011,932	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	76,087,523,224	517,034,222	6,106,573,373	70,497,984,073			

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	14,204,340	0	0	14,204,340	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	1,067,772,060	0	0	1,067,772,060	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	120,105,020	0	0	120,105,020	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	45,559,150	0	0	45,559,150	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	133,532,440	0	0	133,532,440	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	227,953,290	0	0	227,953,290	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	15,149,080	0	0	15,149,080	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	20,203,500	0	0	20,203,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	0	316,772,400	0	316,772,400	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	0	21,664,269,430	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	0	1,363,351,560	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	0	3,042,609,600	0	3,042,609,600	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	0	12,892,961,900	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	0	3,900,000,000	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	0	819,960,540	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	0	5,149,591,860	0	5,149,591,860	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	0	26,753,688,360	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	0	3,400,000,000	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	0	3,700,725,900	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	0	1,789,755,920	0	1,789,755,920	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	0	23,298,870,240	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	0	3,981,504,240	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
計	365,500,713,860	121,574,061,950	0	487,074,775,810			

住宅地債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅地債券	7,147,000,000	0	396,000,000	6,751,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債券	9,324,000,000	0	528,000,000	8,796,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債券	8,496,000,000	0	274,000,000	8,222,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債券	6,728,500,000	0	469,500,000	6,259,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債券	10,486,000,000	0	460,000,000	10,026,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債券	39,560,500,000	0	1,487,500,000	38,073,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債券	6,836,000,000	0	263,000,000	6,573,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債券	8,594,000,000	0	475,000,000	8,119,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債券	8,179,000,000	0	227,000,000	7,952,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債券	6,270,000,000	0	346,000,000	5,924,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債券	9,118,000,000	0	353,000,000	8,765,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債券	15,663,000,000	0	566,500,000	15,096,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債券	15,452,000,000	0	369,000,000	15,083,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債

### 3 債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,402,000,000	0	228,000,000	6,174,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,239,000,000	0	236,000,000	8,003,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,794,000,000	0	197,000,000	7,597,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,873,000,000	0	219,000,000	5,654,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,246,000,000	0	286,500,000	7,959,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,930,000,000	0	415,000,000	13,515,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,038,500,000	0	132,000,000	9,906,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,765,000,000	0	228,000,000	12,537,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,134,000,000	0	185,000,000	5,949,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,901,000,000	0	152,000,000	7,749,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,332,000,000	0	88,000,000	7,244,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,580,000,000	0	151,500,000	5,428,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,684,500,000	0	168,000,000	7,516,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	12,818,000,000	0	153,000,000	12,665,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,280,500,000	0	49,000,000	9,231,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,156,000,000	0	10,000,000	9,146,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,475,500,000	0	0	11,475,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,565,000,000	0	5,565,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,474,000,000	0	7,474,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,935,000,000	0	6,935,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,356,000,000	0	5,356,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,110,000,000	0	7,110,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	11,559,500,000	0	11,559,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	8,782,000,000	0	8,782,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	0	8,550,000,000	0	8,550,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	0	9,001,000,000	0	9,001,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	0	11,482,500,000	0	11,482,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
計	302,503,000,000	81,815,000,000	9,112,500,000	375,205,500,000			

### 4 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	149,044,719	139,236,512	149,044,719	0	139,236,512	
保証料返還引当金	352,935,700	0	28,111,400	45,916,100	278,908,200	(注)
抵当権移転登記引当金	0	583,037,350	0	0	583,037,350	
計	501,980,419	722,273,862	177,156,119	45,916,100	1,001,182,062	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

### 5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	516,900,653,128	234,769,177,240	751,669,830,368	2,407,599,903	1,662,844,964	4,070,444,867	
正常先	501,633,127,450	215,865,788,721	717,498,916,171	1,154,732,810	653,189,085	1,807,921,895	
要管理先以外の要注意先	11,932,375,858	15,801,107,676	27,733,483,534	199,630,090	306,771,465	506,401,555	
要管理先	955,557,679	1,269,189,355	2,224,747,034	103,405,474	123,232,031	226,637,505	
破綻懸念先	1,030,452,697	297,753,123	1,328,205,820	82,069,320	173,572,254	255,641,574	
実質破綻先	758,120,596	210,412,558	968,533,154	498,431,714	△ 276,382,769	222,048,945	
破綻先	591,018,848	1,324,925,807	1,915,944,655	369,330,495	682,462,898	1,051,793,393	
年金譲受債権	188,763,414,498	△ 24,726,753,640	164,036,660,858	2,781,372,750	853,373,172	3,634,745,922	
正常先	170,967,974,881	△ 25,986,644,510	144,981,330,371	188,572,806	408,635	188,981,441	
要管理先以外の要注意先	1,934,464,233	201,946,118	2,136,410,351	114,706,974	19,527,640	134,234,614	
要管理先	12,440,419,501	△ 232,387,291	12,208,032,210	1,078,533,791	65,324,732	1,143,858,523	
破綻懸念先	1,145,416,886	470,131,965	1,615,548,851	327,082,888	169,007,655	496,090,543	
実質破綻先	1,296,021,241	585,636,844	1,881,658,085	628,581,291	365,002,857	993,584,148	
破綻先	979,117,756	234,563,234	1,213,680,990	443,895,000	234,101,653	677,996,653	
求償債権	169,584,289,847	△ 48,680,433,661	120,903,856,186	146,253,431,940	△ 44,234,136,362	102,019,295,578	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	144,355,838,681	△ 44,487,238,662	99,868,600,019	123,460,723,947	△ 39,916,193,547	83,544,530,400	
破綻先	25,228,451,166	△ 4,193,194,999	21,035,256,167	22,792,707,993	△ 4,317,942,815	18,474,765,178	
計	875,248,357,473	161,361,989,939	1,036,610,347,412	151,442,404,593	△ 41,717,918,226	109,724,486,367	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 保証債見返に対する貸倒引当金については、7-2（保証債見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,840,133,700	425,180,489	△ 309,134,746	406,829,041	8,363,008,484	
退職一時金に係る債務	2,117,373,020	175,989,126	△ 110,475,513	109,289,979	2,292,176,612	
厚生年金基金に係る債務	5,722,760,680	249,191,363	△ 198,659,233	297,539,062	6,070,831,872	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 881,056,442	312,063,868	0	△ 40,007,756	△ 609,000,330	
年金資産	△ 1,913,906,455	△ 308,860,297	81,784,735	△ 103,147,070	△ 2,244,129,087	
退職給付引当金	5,045,170,803	428,384,060	△ 227,350,011	263,674,215	5,509,879,067	

## 7-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	34,684	373,606,788,337	0	0	2,531	41,678,572,342	32,153	331,928,215,995	238,674,666
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	114,007	452,156,053,943	0	0	13,503	70,331,736,941	100,504	381,824,317,002	261,216,682
計	148,691	825,762,842,280	0	0	16,034	112,010,309,283	132,657	713,752,532,997	499,891,348

## 7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	373,606,788,337	△ 41,678,572,342	331,928,215,995	4,102,038,837	△ 406,965,946	3,695,072,891	
正常先	371,002,248,017	△ 40,363,826,717	330,638,421,300	2,522,184,583	427,070,458	2,949,255,041	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	2,604,540,320	△ 1,314,745,625	1,289,794,695	1,579,854,254	△ 834,036,404	745,817,850	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構貸付金に対する保証	452,156,053,943	△ 70,331,736,941	381,824,317,002	19,039,796,483	△ 5,898,672,080	13,141,124,403	
正常先	363,723,594,001	△ 55,907,715,151	307,815,878,850	603,134,267	48,132,947	651,267,214	
要管理先以外の要注意先	6,536,722,177	143,461,279	6,680,183,456	387,817,733	31,881,693	419,699,426	
要管理先	56,721,342,286	△ 6,829,175,018	49,892,167,268	4,931,644,336	△ 308,902,680	4,622,741,656	
破綻懸念先	9,486,524,299	1,408,786,338	10,895,310,637	3,043,495,394	523,993,016	3,567,488,410	
実質破綻先	10,441,409,363	△ 7,055,709,309	3,385,700,054	6,862,358,082	△ 4,665,186,801	2,197,171,281	
破綻先	5,246,461,817	△ 2,091,385,080	3,155,076,737	3,211,346,671	△ 1,528,590,255	1,682,756,416	
計	825,762,842,280	△ 112,010,309,283	713,752,532,997	23,141,835,320	△ 6,305,638,026	16,836,197,294	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 貸付金等に対する貸倒引当金については、5（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,800,000,000	51,600,000,000	0	72,400,000,000	(注)
計	20,800,000,000	51,600,000,000	0	72,400,000,000	

(注) 当期増加額は、住宅資金貸付等業務におけるまちづくり融資対応のための出資金です。

## 9 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	27,064,843,933	0	6,337,746,408	20,727,097,525	(注1)
通則法44条3項積立金	327,890,312,565	0	6,538,326,492	321,351,986,073	(注2)
団信特約料長期安定化積立金	327,890,312,565	0	6,538,326,492	321,351,986,073	

(注1) 当期減少額は、前期の損失処理によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 10 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
団信特約料長期安定化積立金	6,538,326,492	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	6,538,326,492	

## 11 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅市場整備等推進事業費補助金	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	
計	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	

## 12 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	39,355	2	1,765	0
職員	1,775,849	208	108,711	6
合計	1,815,204	210	110,476	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

### 13 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	住宅資金貸付等 業務経理	保証協会承継 業務経理	計	経理間等調整	合計
経常収益	20,577,188,427	221,975,223,723	242,552,412,150	△ 77,975,056	242,474,437,094
経常費用	19,528,502,208	231,988,824,338	251,517,326,546	△ 77,975,056	251,439,351,490
経常損益	1,048,686,219	△ 10,013,600,615	△ 8,964,914,396	—	△ 8,964,914,396
総資産	1,093,222,140,341	1,148,526,176,729	2,241,748,317,070	—	2,241,748,317,070

<業務区分の方法・事業内容>

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

<目的積立金（団信特約料長期安定化積立金）を財源とする経常費用>

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち6,538,326,492円です。

### 14 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）、(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び(財)首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。



# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,242,478,876,291	借入金	24,550,719,000,000
現金	344,873	財政融資資金借入金	24,539,254,000,000
預け金	1,970,238,656,786	旧簡易生命保険資金借入金	11,465,000,000
代理店預託金	272,239,874,632	債券	5,929,310,910,090
有価証券	60,016,150,000	政府保証債券	711,600,000,000
株式	16,150,000	貸付債権担保債券	4,731,478,398,343
譲渡性預金	60,000,000,000	住宅宅地債券	500,224,300,000
貸付金	28,317,477,161,029	債券発行差額(△)	△ 13,991,788,253
手形貸付	48,893,453,750	預り補助金等	2,553,052,452
証書貸付	28,268,583,707,279	預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	2,553,052,452
その他資産	88,651,788,344	その他負債	172,559,935,485
未収収益	79,340,565,143	未払費用	170,409,824,402
その他の資産	7,888,680,057	その他の負債	1,663,525,864
他勘定未収金	1,422,543,144	他勘定未払金	486,585,219
未収財源措置予定額	33,320,032,252	賞与引当金	188,628,494
特別損失金	28,325,000,000	退職給付引当金	7,464,422,771
貸倒引当金(△)	△ 700,875,515,229	保証料返還引当金	48,064,496,200
		抵当権移転登記引当金	31,505,401,725
		負債の部合計	30,742,365,847,217
		(純資産の部)	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 682,572,354,530
		当期未処理損失	△ 682,572,354,530
		(うち当期総損失)	(△ 144,520,607,295)
		純資産の部合計	△ 672,972,354,530
資産の部合計	30,069,393,492,687	負債の部及び純資産の部合計	30,069,393,492,687

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,005,407,760,197
資金運用収益	1,003,553,723,774
貸付金利息	1,001,752,944,852
有価証券利息配当金	645,736,686
買現先利息	735,549,140
預け金利息	419,493,096
役務取引等収益	331,347,020
その他の役務収益	331,347,020
その他経常収益	1,522,689,403
その他の経常収益	1,522,689,403
経常費用	1,125,326,729,332
資金調達費用	938,972,993,402
借入金利息	829,438,201,937
債券利息	109,534,791,465
役務取引等費用	15,468,824,032
役務費用	15,468,824,032
その他業務費用	2,956,218,716
債券発行費償却	2,956,218,716
営業経費	12,267,506,356
その他経常費用	155,661,186,826
貸倒引当金繰入額	155,661,186,826
経常損失	△ 119,918,969,135
特別利益	6,903,763,565
償却債権取立益	292,167,388
その他特別利益	6,611,596,177
保証料返還引当金戻入額	6,064,778,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	546,817,677
特別損失	31,505,401,725
その他特別損失	31,505,401,725
抵当権移転登記引当金繰入額	31,505,401,725
当期純損失	△ 144,520,607,295
当期総損失	△ 144,520,607,295

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 1,513,500,000
	人件費支出	△ 3,081,534,422
	その他業務支出	△ 32,826,736,017
	貸付金の回収による収入	4,838,352,793,895
	貸付金利息の受取額	1,010,766,323,765
	貸付手数料等収入	320,231,620
	その他業務収入	3,383,598,836
	政府補給金収入	111,400,000,000
	政府交付金収入	20,000,000,000
	小計	<u>5,946,801,177,677</u>
	利息及び配当金の受取額	1,788,422,100
	利息の支払額	<u>△ 974,605,114,207</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,973,984,485,570
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 60,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	<u>436,006,369,024</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	376,006,369,024
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	906,085,746,584
	債券の償還による支出	△ 679,904,441,184
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,606,536,000,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	<u>△ 30,253,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,410,607,694,600
IV	資金増加額	1,939,383,159,994
V	資金期首残高	<u>303,095,716,297</u>
VI	資金期末残高	<u><u>2,242,478,876,291</u></u>

## 損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期末処理損失	△ 682,572,354,530
	当期総損失	△ 144,520,607,295
	前期繰越欠損金	△ 538,051,747,235
II	次期繰越欠損金	△ 682,572,354,530

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	938,972,993,402
	役務取引等費用	15,468,824,032
	その他業務費用	2,956,218,716
	営業経費	12,267,506,356
	その他経常費用	155,661,186,826
	<u>  </u> 抵当権移転登記引当金繰入額	31,505,401,725
		1,156,832,131,057
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 1,003,553,723,774
	役務取引等収益	△ 331,347,020
	その他経常収益	△ 1,522,689,403
	償却債権取立益	△ 292,167,388
	保証料返還引当金戻入額	△ 6,064,778,500
	<u>  </u> 勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 546,817,677
		△ 1,012,311,523,762
	業務費用合計	144,520,607,295
II	引当外退職給付増加見積額	2,141,364
III	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	133,920,000
		133,920,000
IV	行政サービス実施コスト	144,656,668,659

## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

(追加情報)

住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が31,505,401,725円増加し、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額増加しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 5 未収財源措置予定額の計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定に係る平成19年度、平成20年度及び平成21年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

### 7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 2,242,478,876,291円

資金期末残高 : 2,242,478,876,291円

#### (2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 11,329,655,373
年金資産 (B)	3,040,198,898
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 8,289,456,475
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	825,033,704
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,464,422,771
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,464,422,771

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	289,399,529
利息費用	223,304,423
期待運用収益	△ 54,552,844
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	144,480,151
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	602,631,259

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,242,478,876,291	2,242,478,876,291	0
(2) 有価証券			
その他有価証券	60,000,000,000	60,000,000,000	0
(3) 貸付金	28,317,477,161,029		
貸倒引当金(※1)	△ 698,971,365,960		
	27,618,505,795,069	28,245,547,926,339	627,042,131,270
資産計	29,920,984,671,360	30,548,026,802,630	627,042,131,270
(1) 借入金	24,550,719,000,000	26,455,053,417,335	1,904,334,417,335
(2) 債券(※2)	5,929,310,910,090	6,015,440,339,548	86,129,429,458
負債計	30,480,029,910,090	32,470,493,756,883	1,990,463,846,793

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額していません。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券及び貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

6 有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	60,000,000,000	60,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（既往債権管理勘定）

### 1 有価証券の明細

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他	
						有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	0	-	
	譲渡性預金	60,000,000,000	-	60,000,000,000	0	-	
	計	60,016,150,000	-	60,016,150,000	0	-	
貸借対照表計上額合計				60,016,150,000			

### 2 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	28,145,790,000,000	0	3,606,536,000,000	24,539,254,000,000	3.112	H22.6.1 ~ H37.2.20	
旧簡易生命保険資金	41,718,000,000	0	30,253,000,000	11,465,000,000	1.884	H22.6.23 ~ H23.3.26	
計	28,187,508,000,000	0	3,636,789,000,000	24,550,719,000,000			

### 3 債券の明細

政府保証債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
計	711,600,000,000	0	0	711,600,000,000			

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	20,884,500,000	0	3,324,000,000	17,560,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	21,756,500,000	0	3,389,500,000	18,367,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	22,469,500,000	0	3,060,500,000	19,409,000,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	24,947,500,000	0	3,616,500,000	21,331,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	25,250,000,000	0	3,689,000,000	21,561,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	53,408,000,000	0	6,813,000,000	46,595,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	52,893,000,000	0	7,610,000,000	45,283,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	54,497,000,000	0	6,887,000,000	47,610,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	82,744,500,000	0	10,936,500,000	71,808,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	85,138,500,000	0	10,608,000,000	74,530,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	60,398,000,000	0	6,902,000,000	53,496,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	62,482,000,000	0	6,823,000,000	55,659,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	18,455,100,000	0	2,131,500,000	16,323,600,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	18,663,211,500	0	2,152,014,300	16,511,197,200	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	18,788,680,500	0	2,073,531,600	16,715,148,900	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	19,386,839,700	0	2,291,436,600	17,095,403,100	1.580	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	19,239,243,600	0	2,005,181,700	17,234,061,900	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	17,736,513,000	0	1,793,561,400	15,942,951,600	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	18,014,747,400	0	1,995,163,500	16,019,583,900	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	19,739,249,100	0	2,109,326,100	17,629,923,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	18,175,493,700	0	1,862,109,300	16,313,384,400	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	17,232,330,000	0	2,005,269,000	15,227,061,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	16,744,875,300	0	1,803,711,600	14,941,163,700	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	16,186,345,500	0	1,794,303,000	14,392,042,500	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	14,806,250,100	0	1,602,939,900	13,203,310,200	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	17,719,967,400	0	1,726,966,800	15,993,000,600	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	3,848,080,500	0	305,010,300	3,543,070,200	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	16,208,500,200	0	1,641,973,200	14,566,527,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	4,075,618,500	0	326,125,200	3,749,493,300	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	29,490,048	0	2,329,992	27,160,056	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	23,122,638	0	1,652,805	21,469,833	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	60,264,540	0	4,168,500	56,096,040	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	54,904,184	0	3,586,616	51,317,568	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	48,562,240	0	2,890,140	45,672,100	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	42,468,678	0	2,749,911	39,718,767	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	62,435,500	0	4,183,468	58,252,032	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	95,828,894	0	6,913,060	88,915,834	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	59,361,705	0	4,570,875	54,790,830	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	35,996,560	0	2,578,160	33,418,400	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	756,302,062	0	57,562,510	698,739,552	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	173,027,160	0	13,010,640	160,016,520	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	126,768,000,000	0	18,538,000,000	108,230,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債

3 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	163,677,500,000	0	24,027,500,000	139,650,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	163,530,000,000	0	24,440,000,000	139,090,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	136,676,000,000	0	19,494,000,000	117,182,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	137,204,000,000	0	18,646,000,000	118,558,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	63,802,499	0	5,204,203	58,598,296	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	50,837,465	0	4,020,947	46,816,518	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	60,259,328	0	5,086,208	55,173,120	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	37,611,184	0	3,400,332	34,210,852	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	17,124,045	0	1,577,975	15,546,070	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	23,952,469	0	2,138,751	21,813,718	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	27,946,902	0	2,276,542	25,670,360	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	48,639,108	0	3,777,060	44,862,048	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	14,287,806	0	1,251,666	13,036,140	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	68,664,550	0	5,744,800	62,919,750	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	9,874,788	0	729,036	9,145,752	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	10,394,349	0	778,662	9,615,687	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	186,105,000,000	0	25,730,000,000	160,375,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	187,662,500,000	0	26,072,500,000	161,590,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	191,400,000,000	0	26,432,500,000	164,967,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	193,002,500,000	0	26,832,500,000	166,170,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	157,312,000,000	0	21,510,000,000	135,802,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	164,072,000,000	0	22,344,000,000	141,728,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	168,286,000,000	0	22,654,000,000	145,632,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融支援機構債券	170,618,000,000	0	23,084,000,000	147,534,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融支援機構債券	174,242,000,000	0	21,272,000,000	152,970,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	221,747,500,000	0	27,327,500,000	194,420,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融支援機構債券	89,860,000,000	0	10,852,000,000	79,008,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融支援機構債券	225,780,000,000	0	27,107,500,000	198,672,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融支援機構債券	185,602,000,000	0	20,482,000,000	165,120,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融支援機構債券	187,986,000,000	0	20,632,000,000	167,354,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融支援機構債券	192,442,000,000	0	19,166,000,000	173,276,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	97,900,000,000	0	10,194,000,000	87,706,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	98,565,000,000	0	9,449,000,000	89,116,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	16,617,000,000	133,383,000,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	13,272,000,000	136,728,000,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	12,219,000,000	137,781,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	9,828,000,000	140,172,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	6,198,000,000	143,802,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	0	150,000,000,000	4,882,500,000	145,117,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	4,464,203,204,702	900,000,000,000	632,724,806,359	4,731,478,398,343			

住宅宅地債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第48回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,098,100,000	0	1,098,100,000	0	* 1.400	H21.9.20	民間引受債
特第49回100住宅金融公庫住宅宅地債券	873,000,000	0	873,000,000	0	* 1.700	H22.2.20	民間引受債
特第50回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,084,800,000	0	1,084,800,000	0	* 1.640	H21.9.20	民間引受債
特第51回95住宅金融公庫住宅宅地債券	861,450,000	0	861,450,000	0	* 1.650	H22.2.20	民間引受債
特第52回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,082,450,000	0	1,082,450,000	0	* 1.600	H21.9.20	民間引受債
特第52回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,227,350,000	0	172,200,000	3,055,150,000	* 1.700	H22.9.20	民間引受債
特第53回90住宅金融公庫住宅宅地債券	858,500,000	0	858,500,000	0	* 1.510	H22.2.20	民間引受債
特第53回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,515,300,000	0	143,500,000	2,371,800,000	* 1.600	H23.2.20	民間引受債
特第54回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,089,850,000	0	1,089,850,000	0	* 1.465	H21.9.20	民間引受債
特第54回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,172,600,000	0	171,250,000	3,001,350,000	* 1.555	H22.9.20	民間引受債
区第1回1住宅金融公庫住宅宅地債券	6,871,000,000	0	722,000,000	6,149,000,000	1.600	H23.2.20	民間引受債
特第55回85住宅金融公庫住宅宅地債券	779,250,000	0	779,250,000	0	* 0.970	H22.2.20	民間引受債
特第55回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,298,400,000	0	131,500,000	2,166,900,000	* 0.990	H23.2.20	民間引受債
特第56回80住宅金融公庫住宅宅地債券	975,750,000	0	975,750,000	0	* 0.960	H21.9.20	民間引受債
特第56回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,969,150,000	0	159,350,000	2,809,800,000	* 0.980	H22.9.20	民間引受債
特第56回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,376,700,000	0	204,850,000	3,171,850,000	* 1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回80住宅金融公庫住宅宅地債券	779,750,000	0	779,750,000	0	* 1.000	H22.2.20	民間引受債
特第57回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,288,100,000	0	129,250,000	2,158,850,000	* 1.150	H23.2.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,252,150,000	0	121,900,000	2,130,250,000	* 1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回75住宅金融公庫住宅宅地債券	964,850,000	0	964,850,000	0	* 0.925	H21.9.20	民間引受債
特第58回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,927,150,000	0	157,450,000	2,769,700,000	* 1.075	H22.9.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,307,500,000	0	202,500,000	3,105,000,000	* 1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,666,000,000	0	591,000,000	6,075,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅宅地債券	9,446,000,000	0	869,000,000	8,577,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回75住宅金融公庫住宅宅地債券	777,050,000	0	777,050,000	0	* 0.987	H22.2.20	民間引受債
特第59回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,277,100,000	0	131,900,000	2,145,200,000	* 1.166	H23.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,209,000,000	0	118,850,000	2,090,150,000	* 1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回70住宅金融公庫住宅宅地債券	965,850,000	0	965,850,000	0	* 0.897	H21.9.20	民間引受債
特第60回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,939,750,000	0	158,450,000	2,781,300,000	* 1.076	H22.9.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,321,550,000	0	202,450,000	3,119,100,000	* 1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,490,850,000	0	144,250,000	2,346,600,000	* 1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回70住宅金融公庫住宅宅地債券	718,800,000	0	718,800,000	0	* 0.684	H22.2.20	民間引受債
特第61回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,273,900,000	0	129,100,000	2,144,800,000	* 0.860	H23.2.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,047,350,000	0	111,550,000	1,935,800,000	* 1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅宅地債券	6,375,800,000	0	294,750,000	6,081,050,000	* 1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回65住宅金融公庫住宅宅地債券	893,200,000	0	893,200,000	0	* 0.596	H21.9.20	民間引受債
特第62回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,677,800,000	0	143,400,000	2,534,400,000	* 0.772	H22.9.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,303,050,000	0	202,100,000	3,100,950,000	* 0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,247,000,000	0	127,450,000	2,119,550,000	* 1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,859,000,000	0	564,000,000	6,295,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅宅地債券	9,387,000,000	0	818,000,000	8,569,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅宅地債券	13,319,000,000	0	644,000,000	12,675,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回65住宅金融公庫住宅宅地債券	708,600,000	0	708,600,000	0	* 0.306	H22.2.20	民間引受債
特第63回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,072,800,000	0	118,800,000	1,954,000,000	* 0.382	H23.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,874,600,000	0	101,800,000	1,772,800,000	* 0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,501,250,000	0	253,450,000	5,247,800,000	* 0.534	H25.2.20	民間引受債

3 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第64回60住宅金融公庫住宅宅地債券	893,800,000	0	893,800,000	0	* 0.268	H21.9.20	民間引受債
特第64回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,665,000,000	0	141,200,000	2,523,800,000	* 0.344	H22.9.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,050,000,000	0	189,000,000	2,861,000,000	* 0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,168,350,000	0	124,900,000	2,043,450,000	* 0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,229,400,000	0	204,250,000	3,025,150,000	* 0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回60住宅金融公庫住宅宅地債券	765,100,000	0	765,100,000	0	* 1.078	H22.2.20	民間引受債
特第65回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,249,200,000	0	127,900,000	2,121,300,000	* 1.209	H23.2.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,011,150,000	0	109,600,000	1,901,550,000	* 1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅宅地債券	6,259,900,000	0	286,900,000	5,973,000,000	* 1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,690,300,000	0	314,200,000	5,376,100,000	* 1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回55住宅金融公庫住宅宅地債券	887,200,000	0	887,200,000	0	* 1.012	H21.9.20	民間引受債
特第66回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,855,450,000	0	154,000,000	2,701,450,000	* 1.143	H22.9.20	民間引受債
特第66回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,276,900,000	0	202,500,000	3,074,400,000	* 1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,437,550,000	0	139,900,000	2,297,650,000	* 1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,580,300,000	0	222,500,000	3,357,800,000	* 1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	7,149,000,000	0	520,000,000	6,629,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	9,709,000,000	0	768,000,000	8,941,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,751,000,000	0	529,000,000	8,222,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,592,000,000	0	993,500,000	11,598,500,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回55住宅金融公庫住宅宅地債券	705,600,000	0	705,600,000	0	* 0.728	H22.2.20	民間引受債
特第67回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,046,600,000	0	118,800,000	1,927,800,000	* 0.903	H23.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,017,400,000	0	108,950,000	1,908,450,000	* 1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,693,250,000	0	260,850,000	5,432,400,000	* 1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,580,300,000	0	307,850,000	5,272,450,000	* 1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回50住宅金融公庫住宅宅地債券	877,000,000	0	877,000,000	0	* 0.641	H21.9.20	民間引受債
特第68回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,613,800,000	0	139,000,000	2,474,800,000	* 0.816	H22.9.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,256,750,000	0	202,350,000	3,054,400,000	* 0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,218,150,000	0	127,400,000	2,090,750,000	* 1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,604,450,000	0	224,650,000	3,379,800,000	* 1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	4,230,100,000	0	274,350,000	3,955,750,000	* 1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回50住宅金融公庫住宅宅地債券	703,600,000	0	703,600,000	0	* 0.670	H22.2.20	民間引受債
特第69回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,040,800,000	0	116,000,000	1,924,800,000	* 0.836	H23.2.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,002,450,000	0	108,900,000	1,893,550,000	* 1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,660,000,000	0	260,700,000	5,399,300,000	* 1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,594,100,000	0	311,850,000	5,282,250,000	* 1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	4,230,950,000	0	263,650,000	3,967,300,000	* 1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,592,600,000	0	137,200,000	2,455,400,000	* 0.753	H22.9.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	3,074,000,000	0	186,200,000	2,887,800,000	* 0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,227,500,000	0	126,350,000	2,101,150,000	* 1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,275,800,000	0	202,650,000	3,073,150,000	* 1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	4,150,950,000	0	268,950,000	3,882,000,000	* 1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,153,000,000	0	426,000,000	6,727,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	9,644,000,000	0	675,000,000	8,969,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,822,000,000	0	379,000,000	8,443,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,234,000,000	0	548,000,000	6,686,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	35,777,500,000	0	1,646,000,000	34,131,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,026,800,000	0	116,400,000	1,910,400,000	* 0.547	H23.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,902,900,000	0	103,800,000	1,799,100,000	* 0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,617,750,000	0	256,800,000	5,360,950,000	* 0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,062,950,000	0	278,300,000	4,784,650,000	* 1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,775,400,000	0	236,800,000	3,538,600,000	* 1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,574,000,000	0	135,600,000	2,438,400,000	* 0.467	H22.9.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,953,600,000	0	178,600,000	2,775,000,000	* 0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,113,650,000	0	121,100,000	1,992,550,000	* 0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,265,150,000	0	202,350,000	3,062,800,000	* 0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,813,050,000	0	247,350,000	3,565,700,000	* 1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,014,600,000	0	114,800,000	1,899,800,000	* 0.520	H23.2.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,815,000,000	0	97,400,000	1,717,600,000	* 0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	5,411,050,000	0	247,800,000	5,163,250,000	* 0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,038,400,000	0	275,200,000	4,763,200,000	* 0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,766,150,000	0	232,350,000	3,533,800,000	* 1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,951,000,000	0	181,400,000	2,769,600,000	* 0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,095,300,000	0	117,200,000	1,978,100,000	* 0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,239,000,000	0	196,750,000	3,042,250,000	* 0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,760,150,000	0	243,350,000	3,516,800,000	* 1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,943,050,000	0	103,150,000	1,839,900,000	* 1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,535,250,000	0	249,800,000	5,285,450,000	* 1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,419,950,000	0	298,700,000	5,121,250,000	* 1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,075,500,000	0	257,000,000	3,818,500,000	* 1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅宅地債券	3,139,600,000	0	190,150,000	2,949,450,000	* 1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,153,200,000	0	119,800,000	2,033,400,000	* 1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,219,950,000	0	197,400,000	3,022,550,000	* 1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,083,000,000	0	260,050,000	3,822,950,000	* 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,832,200,000	0	93,650,000	1,738,550,000	* 1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅宅地債券	5,443,900,000	0	245,950,000	5,197,950,000	* 1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,926,850,000	0	265,050,000	4,661,800,000	* 1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,659,700,000	0	224,850,000	3,434,850,000	* 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,126,000,000	0	118,250,000	2,007,750,000	* 1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	3,163,750,000	0	192,250,000	2,971,500,000	* 1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,682,400,000	0	235,150,000	3,447,250,000	* 1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,471,350,000	0	244,500,000	5,226,850,000	* 1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,859,700,000	0	255,100,000	4,604,600,000	* 1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,653,700,000	0	228,000,000	3,425,700,000	* 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,117,100,000	0	116,500,000	2,000,600,000	* 1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,138,900,000	0	191,450,000	2,947,450,000	* 1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,672,250,000	0	232,100,000	3,440,150,000	* 1.414	H26.9.20	民間引受債

### 3 債券の明細 (続き)

住宅地債の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第81回50住宅金融支援機構住宅地債	5,181,250,000	0	221,850,000	4,959,400,000	* 1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅地債	4,784,600,000	0	250,050,000	4,534,550,000	* 1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅地債	3,606,650,000	0	222,600,000	3,384,050,000	* 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅地債	3,114,050,000	0	187,800,000	2,926,250,000	* 1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅地債	3,616,300,000	0	228,700,000	3,387,600,000	* 1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅地債	4,744,700,000	0	246,950,000	4,497,750,000	* 1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅地債	3,553,250,000	0	214,850,000	3,338,400,000	* 1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅地債	2,974,150,000	0	175,350,000	2,798,800,000	* 1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅地債	3,571,350,000	0	220,300,000	3,351,050,000	* 1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅地債	4,522,900,000	0	223,350,000	4,299,550,000	* 1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅地債	3,484,400,000	0	199,900,000	3,284,500,000	* 1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅地債	3,399,700,000	0	193,350,000	3,206,350,000	* 1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅地債	0	3,231,700,000	91,800,000	3,139,900,000	* 0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅地債	0	3,239,250,000	94,200,000	3,145,050,000	* 0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅地債	0	2,954,400,000	15,400,000	2,939,000,000	* 0.608	H27.2.20	民間引受債
計	541,319,200,000	9,425,350,000	50,520,250,000	500,224,300,000			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

(注2) 「利率」は満期時年平均利率を記載しておりますが、「利率」の前に「\*」が付いている場合は割引率を表しています。

### 4 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	228,129,672	188,628,494	228,129,672	0	188,628,494	
保証料返還引当金	62,160,465,500	0	8,031,190,800	6,064,778,500	48,064,496,200	(注)
抵当権移転登記引当金	0	31,505,401,725	0	0	31,505,401,725	
計	62,388,595,172	31,694,030,219	8,259,320,472	6,064,778,500	79,758,526,419	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

### 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	33,298,268,571,405	△ 4,980,791,410,376	28,317,477,161,029	689,173,150,104	11,702,365,125	700,875,515,229	
正常先	29,927,968,254,547	△ 4,787,737,196,445	25,140,231,058,102	38,085,659,347	△ 1,179,856,809	36,905,802,538	
要管理先以外の要注意先	453,250,210,656	△ 600,278,276	452,649,932,380	19,899,066,666	2,237,292,388	22,136,359,054	
要管理先	1,864,545,239,440	△ 143,372,587,787	1,721,172,651,653	163,791,774,878	△ 3,197,002,793	160,594,772,085	
破綻懸念先	309,425,376,838	16,174,572,039	325,599,948,877	62,627,376,008	15,111,491,122	77,738,867,130	
実質破綻先	526,821,357,710	△ 47,017,843,584	479,803,514,126	286,604,266,101	490,596,189	287,094,862,290	
破綻先	216,258,132,214	△ 18,238,076,323	198,020,055,891	118,165,007,104	△ 1,760,154,972	116,404,852,132	
計	33,298,268,571,405	△ 4,980,791,410,376	28,317,477,161,029	689,173,150,104	11,702,365,125	700,875,515,229	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

### 6 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,000,204,643	576,006,639	△ 421,439,852	△ 825,116,057	11,329,655,373	
退職一時金に係る債務	3,240,877,072	238,418,525	△ 152,309,352	△ 221,695,713	3,105,290,532	
厚生年金基金に係る債務	8,759,327,571	337,588,114	△ 269,130,500	△ 603,420,344	8,224,364,841	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,348,555,779	445,048,293	0	78,473,782	△ 825,033,704	
年金資産	△ 2,929,448,656	△ 418,423,673	107,848,833	199,824,598	△ 3,040,198,898	
退職給付引当金	7,722,200,208	602,631,259	△ 313,591,019	△ 546,817,677	7,464,422,771	

## 7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

## 8 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
既往債権管理業務円滑化対策補給金	111,400,000,000	—	—	—	2,553,052,452	—	108,846,947,548	
計	111,400,000,000	—	—	—	2,553,052,452	—	108,846,947,548	

## 9 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	6,561,862,197	111,400,000,000	115,408,809,745	2,553,052,452	(注)
計	6,561,862,197	111,400,000,000	115,408,809,745	2,553,052,452	

(注) 当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却及び保証料返還によるものです。

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,316	4	2,434	1
職員	2,405,803	281	149,875	7
合計	2,459,119	285	152,309	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 11 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)HS情報システムズ(特定関連会社)、(株)住宅債権管理回収機構(特定関連会社)及び(財)首都圏不燃建築公社(関連公益法人等)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

4. 平成23年度政策コスト分析

(独)住宅金融支援機構

<http://www.jhf.go.jp>

<p>1. 財政投融資を活用している事業の主な内容</p> <p>災害で被災した住宅の復興支援を図るために、災害被災者に対する融資を行っている。 (参考)財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金通事業(災害復興住宅融資以外)等がある。</p>																																																																																																																																																
<p>2. 財政投融資計画額等</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1"> <tr> <td>23年度財政投融資計画額</td> <td>22年度末財政投融資残高見込み</td> </tr> <tr> <td>300</td> <td>216,599</td> </tr> </table> <p>(22年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む)</p>			23年度財政投融資計画額	22年度末財政投融資残高見込み	300	216,599																																																																																																																																										
23年度財政投融資計画額	22年度末財政投融資残高見込み																																																																																																																																															
300	216,599																																																																																																																																															
<p>3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など</p> <p>①貸付実績</p> <p>戸数 202,539戸 金額 1兆6,842億円 (平成22年度末現在・契約ベース)</p> <p>②災害被災者に対する長期・固定・低利融資</p> <p>○災害で被災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の融資を実施</p> <p>③災害復興住宅融資の対象となる災害</p> <p>○平成20年度までは災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象</p> <p>○平成21年度からは、近年の災害状況や社会情勢などの変化を踏まえ、被害が生じた災害の規模にかかわらず、災害発生後迅速に災害復興住宅融資を実施</p> <p>&lt;年度別の契約実績の推移(直近10ヵ年)&gt;</p> <p style="text-align: right;">(単位:戸、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13年度</td><td>1,128</td><td>11,416</td></tr> <tr><td>14年度</td><td>329</td><td>4,564</td></tr> <tr><td>15年度</td><td>855</td><td>9,365</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>395</td><td>3,562</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>411</td><td>4,060</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>84</td><td>979</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>71</td><td>726</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>26</td><td>292</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>7</td><td>26</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>△94</td><td>△1,468</td></tr> </tbody> </table> <p>※貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるもの。</p> <p>④阪神・淡路大震災への対応状況</p> <p>○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績</p> <p>戸数 70,619戸 金額 1兆5,032億円 (平成22年度末現在・契約ベース)</p>	年度	戸数	金額	13年度	1,128	11,416	14年度	329	4,564	15年度	855	9,365	16年度	395	3,562	17年度	411	4,060	18年度	84	979	19年度	71	726	20年度	26	292	21年度	7	26	22年度	△94	△1,468	<p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値</p> <p style="text-align: right;">[政策コスト] (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 国からの補助金等</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>2. 国への資金移転</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>1~2 小計</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>3. 国からの出資金等の機会費用分</td><td>1</td><td>4</td><td>+3</td></tr> <tr><td>1~3 小計</td><td>1</td><td>4</td><td>+3</td></tr> <tr><td>4. 欠損金の減少分</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>1~4 合計=政策コスト(A)</td><td>1</td><td>4</td><td>+3</td></tr> <tr><td>分析期間(年)</td><td>27</td><td>27</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">[投入時点別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(A) 政策コスト【再掲】</td><td>1</td><td>4</td><td>+3</td></tr> <tr><td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td><td>42</td><td>38</td><td>△4</td></tr> <tr><td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td><td>△41</td><td>△34</td><td>+7</td></tr> <tr><td>国からの補助金等</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>国への資金移転</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td><td>△41</td><td>△34</td><td>+7</td></tr> <tr><td>出資金等の機会費用分</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">[経年比較分析] (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(A) 政策コスト【再掲】</td><td>1</td><td>4</td><td>+3</td></tr> <tr><td>(A') (A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td><td>1</td><td>5</td><td>+4</td></tr> <tr><td>(B) (A')のうち23年度以降に発生する政策コスト</td><td>1</td><td>5</td><td>+4</td></tr> </tbody> </table> <p>23年度の政策コストは4億円である。22年度と23年度の前提金利の変化による影響を捨象し、23年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは22年度から4億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度新規融資分に係る事務費のコスト増(+2億円)</li> <li>・貸倒償却の増等によるコスト増(+2億円)</li> </ul> <p style="text-align: right;">[発生要因別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>(A) 23年度政策コスト【再掲】</td><td>4</td></tr> <tr><td>① 繰上償還</td><td>△1</td></tr> <tr><td>② 貸倒</td><td>19</td></tr> <tr><td>③ その他(利ざや等)</td><td>△15</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">[感応度分析(前提条件を変化させた場合)] (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th colspan="2">政策コスト(増減額)</th> </tr> <tr> <td></td> <th>(割引率変化なし)</th> <th>(割引率変化あり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付及び調達金利+1%</td><td>3(△1)</td><td>6(+2)</td></tr> <tr><td>増減額のうち機会費用の増減額</td><td>△1</td><td>+2</td></tr> <tr><td>貸倒償却額+10%</td><td></td><td>6(+2)</td></tr> <tr><td>増減額のうち機会費用の増減額</td><td></td><td>+2</td></tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>補助金・出資金等の23年度予算計上額 補助金等: - 億円 出資金等: - 億円</p>	区 分	22年度	23年度	増 減	1. 国からの補助金等	-	-	-	2. 国への資金移転	-	-	-	1~2 小計	-	-	-	3. 国からの出資金等の機会費用分	1	4	+3	1~3 小計	1	4	+3	4. 欠損金の減少分	-	-	-	1~4 合計=政策コスト(A)	1	4	+3	分析期間(年)	27	27	-	区 分	22年度	23年度	増 減	(A) 政策コスト【再掲】	1	4	+3	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	42	38	△4	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△41	△34	+7	国からの補助金等	-	-	-	国への資金移転	-	-	-	剰余金等の増減に伴う政策コスト	△41	△34	+7	出資金等の機会費用分	-	-	-	区 分	22年度	23年度	増 減	(A) 政策コスト【再掲】	1	4	+3	(A') (A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1	5	+4	(B) (A')のうち23年度以降に発生する政策コスト	1	5	+4	(A) 23年度政策コスト【再掲】	4	① 繰上償還	△1	② 貸倒	19	③ その他(利ざや等)	△15	変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)			(割引率変化なし)	(割引率変化あり)	貸付及び調達金利+1%	3(△1)	6(+2)	増減額のうち機会費用の増減額	△1	+2	貸倒償却額+10%		6(+2)	増減額のうち機会費用の増減額		+2
年度	戸数	金額																																																																																																																																														
13年度	1,128	11,416																																																																																																																																														
14年度	329	4,564																																																																																																																																														
15年度	855	9,365																																																																																																																																														
16年度	395	3,562																																																																																																																																														
17年度	411	4,060																																																																																																																																														
18年度	84	979																																																																																																																																														
19年度	71	726																																																																																																																																														
20年度	26	292																																																																																																																																														
21年度	7	26																																																																																																																																														
22年度	△94	△1,468																																																																																																																																														
区 分	22年度	23年度	増 減																																																																																																																																													
1. 国からの補助金等	-	-	-																																																																																																																																													
2. 国への資金移転	-	-	-																																																																																																																																													
1~2 小計	-	-	-																																																																																																																																													
3. 国からの出資金等の機会費用分	1	4	+3																																																																																																																																													
1~3 小計	1	4	+3																																																																																																																																													
4. 欠損金の減少分	-	-	-																																																																																																																																													
1~4 合計=政策コスト(A)	1	4	+3																																																																																																																																													
分析期間(年)	27	27	-																																																																																																																																													
区 分	22年度	23年度	増 減																																																																																																																																													
(A) 政策コスト【再掲】	1	4	+3																																																																																																																																													
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	42	38	△4																																																																																																																																													
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△41	△34	+7																																																																																																																																													
国からの補助金等	-	-	-																																																																																																																																													
国への資金移転	-	-	-																																																																																																																																													
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△41	△34	+7																																																																																																																																													
出資金等の機会費用分	-	-	-																																																																																																																																													
区 分	22年度	23年度	増 減																																																																																																																																													
(A) 政策コスト【再掲】	1	4	+3																																																																																																																																													
(A') (A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1	5	+4																																																																																																																																													
(B) (A')のうち23年度以降に発生する政策コスト	1	5	+4																																																																																																																																													
(A) 23年度政策コスト【再掲】	4																																																																																																																																															
① 繰上償還	△1																																																																																																																																															
② 貸倒	19																																																																																																																																															
③ その他(利ざや等)	△15																																																																																																																																															
変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)																																																																																																																																															
	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)																																																																																																																																														
貸付及び調達金利+1%	3(△1)	6(+2)																																																																																																																																														
増減額のうち機会費用の増減額	△1	+2																																																																																																																																														
貸倒償却額+10%		6(+2)																																																																																																																																														
増減額のうち機会費用の増減額		+2																																																																																																																																														

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。



## 5. 分析における試算の概要及び将来の事業見直し等の考え方

- ①平成23年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。  
 ②分析期間は平成23年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの27年間としている。  
 ③繰上償還については、ローンの経過年数により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。

(単位：％、億円)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
繰上償還率	3.80	1.32	1.88	1.50	1.14	2.80	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64
貸付金償却額	—	—	—	0.1	0.1	0.1	21.6 (24年度以降の累計額)				

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
繰上償還率	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64

年 度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
繰上償還率	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.48

## 6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- 住宅金融支援機構は、災害で被災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。  
したがって、一般会計からの出資金を受け入れ、その運用益を活用することにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

(根拠法令)

- 出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第6条)。  
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。  
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。
- 国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。  
第18条④ 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項及び第二項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

## 7. 特記事項など

- ① 本分析にあたっては、財投対象事業である「災害復興住宅融資(平成17年度以降受理分)」を対象としている。  
 ② 「独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)」により、住宅金融公庫を解散し、平成19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構を設立している。  
 ③ 「独立行政法人の抜本的な見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)において、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に定められた事項(既に措置している事項を除く。)については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされた。  
 ④ 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、一部事業の見直し等の方針が示された。  
 ⑤ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。(平成18年度までは、住宅金融公庫の政策コスト額である。)

(単位:億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
政策コスト	△4,349	△5,434	△810	△69	17	10	△7	△11	1	4

注1)平成14年度から平成16年度は財形住宅資金貸付けを除く住宅資金通事業における政策コスト

注2)平成17年度は災害復興住宅融資(平成17年度以降受理分)及び証券化支援事業(買取型)における政策コスト

注3)平成18年度以降は災害復興住宅融資(平成17年度以降受理分)における政策コスト

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 住宅資金貸付等勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	21年度末実績	22見込	23計画	科目	21年度末実績	22見込	23計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	405,641	188,178	219,711	借入金			
現金	0	—	—	財政融資資金借入金	5,391	35,079	62,152
預け金	376,119	152,548	163,990	債券	1,027,551	1,166,015	1,346,816
代理店預託金	29,522	35,630	55,722	政府保証債券	95,000	95,000	95,000
有価証券	195,342	302,356	214,300	貸付債権担保債券	70,498	63,426	56,558
貸付金	751,670	1,020,721	1,207,959	一般担保債券	487,075	552,785	622,085
他勘定貸付金	—	1,200	86,700	住宅宅地債券	375,206	455,012	573,354
その他資産	301,905	223,866	177,132	債券発行差額(△)	△ 227	△ 208	△ 181
求償債権	120,904	72,459	44,545	その他負債	76,937	74,573	70,533
年金譲受債権	164,037	142,020	122,450	未払費用	15,050	16,140	16,985
未収収益	2,719	3,146	3,408	前受収益	53,438	49,678	45,289
金融派生商品	—	—	846	金融派生商品	—	189	17
その他の資産	14,245	6,241	5,883	その他の負債	8,057	8,185	7,843
他勘定未収金	1	—	—	他勘定未払金	393	382	399
保証債務見返	713,753	615,118	529,999	賞与引当金	139	143	139
貸倒引当金	△ 126,561	△ 87,055	△ 62,257	退職給付引当金	5,510	5,731	5,576
				保証料返還引当金	279	257	242
				抵当権移転登記引当金	583	665	577
				保証債務	713,753	615,118	529,999
				(負債合計)	1,830,143	1,897,581	2,016,034
				資本金			
				政府出資金	72,400	42,400	43,000
				利益剰余金	339,205	324,592	315,353
				団信特約料長期安定化積立金	321,352	313,323	301,846
				積立金	20,727	17,853	11,269
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 2,874	△ 6,584	2,238
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 2,874)	(△ 6,584)	(2,238)
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	—	△ 189	△ 842
				(純資産合計)	411,605	366,802	357,511
資産合計	2,241,748	2,264,383	2,373,545	負債・純資産合計	2,241,748	2,264,383	2,373,545

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	21年度実績	22見込	23計画	科目	21年度実績	22見込	23計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	251,439	259,580	241,234	経常収益	242,474	240,192	231,860
資金調達費用	13,230	15,578	17,371	資金運用収益	29,294	33,607	39,436
保険引受費用	220,136	218,877	206,023	保険引受収益	211,943	205,379	191,273
役務取引等費用	2,282	2,369	1,941	役務取引等収益	1,172	1,155	1,020
その他業務費用	664	594	799	補助金等収益	5	—	—
営業経費	7,532	7,651	8,145	その他経常収益	61	51	130
その他経常費用	7,595	14,511	6,955	(経常損失)	(8,965)	(19,389)	(9,375)
				特別利益	399	5,030	136
				償却債権取立益	353	481	—
				その他特別利益	46	4,549	136
				特別損失	847	255	—
				その他特別損失	847	255	—
				(当期純損失)	(9,412)	(14,613)	(9,239)
				目的積立金取崩額	6,538	8,029	11,477
				当期総利益又は当期総損失(△)	△ 2,874	△ 6,584	2,238
合計	251,439	259,580	241,234	合計	251,439	259,580	241,234

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 第6 発行者の参考情報

### 1. 中期目標・中期計画等

通則法に基づく機構の中期目標及び中期計画等は以下のとおりです。

#### ① 中期目標

##### 独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

#### 前文

現在、我が国は、人口・世帯減少社会、超高齢社会を目前に控え、国民一人一人が真に豊かさを実感できる住生活を実現するため、良質な性能、良好な住環境等を備えた住宅ストックを形成するとともに、ライフスタイルやライフステージに応じて適切に住宅を選択することができる住宅市場の整備を行うほか、子育て世帯や高齢者等の居住の安定を確保することが、住宅政策の課題となっている。

このような課題に対応するためには、住宅の建設等を行う消費者又は事業者が、多様な選択肢の中から金利情勢に応じて自由に住宅ローンを選択し、安定的に融資を受けることができる環境を整備することが必要である。

従来、住宅金融公庫の直接融資の原資は、財政投融資からの借入れにより調達されてきたところであるが、近年、財政投融資制度の抜本的改革が行われる一方、債権の流動化・証券化手法が急速に発展してきたことに伴い、金融市場から長期資金の調達が可能となり、市場機能を積極的に活用することが求められている。

こうした状況を踏まえ、機構は、官民の適切な役割分担の下に、安心感の高い長期・固定金利の住宅ローンが職業、性別、地域等による画一的な選別なく、安定的に供給されるよう、証券化支援業務等を通じて一般の金融機関を支援し、災害復興、災害予防、都市居住再生等に係る直接融資により補完するとともに、消費者、住宅関連事業者等への住情報提供業務を積極的に実施することとする。

また、機構は、住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づき策定された住生活基本計画に定められた目標を達成するため、高齢社会、地球環境問題、防災性の向上、住宅の長寿命化等に対応した住宅の質の確保・向上に配慮し、あわせて、既存住宅の流通の促進を図るよう、業務を適切に実施することとする。

さらに、機構は、信託された住宅ローン債権により担保された機構債券（以下「MBS」という。）の円滑な発行・流通のための取組を進め、幅広い投資家の資金を呼び込むことにより低利の資金の調達に努めるとともに、住宅ローンの証券化市場の発展に向けて先導的な役割を果たすこととする。

機構は、これらを通じ、国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、自立的な経営を実現することをその基本目標とする。

#### I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの5年間とする。

#### II 業務運営の効率化に関する事項

##### 1. 組織運営の効率化

独立行政法人として設立する趣旨を踏まえ、効率的な業務運営が行われるよう、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施すること。

## 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、平成 18 年度の住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）に係る一般管理費を含む。）に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減すること。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底すること。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務等の業務は、積極的に外部機関への委託を進めることにより、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進すること。
- (3) 証券化支援業務等の業務に関しては、経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均残高額に対する割合をいう。）に関する目標を設定し、効率的な業務運営により、その達成に努めること。

## 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定し、実施すること。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。
- (3) 最適化計画については、原則として、平成 19 年度末までのできる限り早期に策定し、公表すること。最適化計画の策定に当たっては業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにすること。

## 4. 入札及び契約の適正化

国における公共調達の適正化に向けた取組を踏まえ、外部機関への業務の委託等に係る入札及び契約手続において、透明性及び公正な競争の確保、不正行為の予防等を推進すること。

## 5. 業務の点検

機構において業務の内部点検を定期的実施し、その結果を踏まえ、業務運営等の改善を図ること。

## 6. 積極的な情報開示

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、情報公開を積極的に推進すること。

## Ⅲ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進すること。

業務の実施に際しては、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづく

りその他の必要な施策に協力すること。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用すること。

## 1. 証券化支援業務

### (1) 総論

- ① 証券化支援業務の対象となる住宅ローンの融資に際し、金融機関において職業、性別、地域等による借入申込者の画一的な選別が行われないよう、金融機関との協議等を通じ、適切な融資審査の推進に努めること。
- ② 高齢社会、地球環境問題、防災性の向上、住宅の長寿命化等の住宅政策上の課題に対応するため、住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関する基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮すること。
- ③ 住宅性能表示制度等との連携により、業務運営の効率化を図ること。
- ④ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅・金融市場に関する調査研究を推進すること。

### (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努めること。

- ① MBSを信用補完するために超過担保として充当していた既往の住宅ローン債権が枯渇することに対応し、新たな信用補完方式の導入を図るなど、MBSの発行の枠組みの見直しを推進し、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も効率的、かつ、安定的に調達するよう努めること。
- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を設定し、当該申請に係る審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の8割以上を処理すること。
- ③ 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、買取型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行うこと。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、投資家及び金融機関のニーズを踏まえ、MBSの発行の多様化に努めること。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行うこと。
- ⑥ 証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図ること。

### (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進すること。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の

ニーズに対応して、適宜適切な業務の仕組みの見直しに努めること。

- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行うこと。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を設定するとともに、保険金を支払った保険事故に係る債権の回収に努めること。
- (2) 保険契約者である金融機関のモラルハザードを防止するとともに、住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保するため、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努めること。
- (3) 住宅融資保険の付保の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮すること。

## 3. 住情報提供業務

消費者が安心して住宅を取得できるための環境を整備する観点から、住宅金融公庫又は機構が業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用し、消費者、住宅関連事業者等に対して、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンに関する情報及び良質な住宅の設計・建設等に関する情報を積極的に提供するとともに、相談その他の支援を行うこと。

## 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる融資について業務を行うこと。
  - ① 国民生活の安定を図るための、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資
  - ② 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定を図るための、子育て世帯及び高齢者世帯に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資
- (2) 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施すること。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこと。
- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、当該融資の審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の 8 割以上を処理すること。
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施すること。

## 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担をさせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する団体信用生命保険等業務を行うこと。
- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を行うこと。

## IV 財務内容の改善に関する事項

### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して財政融資資金の繰上償還を実施し、中期目標期間の最終年度までに所要額を全て措置することを前提に、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図ること。また、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。
- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成すること。
- (3) MBSの発行に要する証券会社の引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努めること。

### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金の発生要因、処理方策及びスケジュールを明確にし、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指すこと。

### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構の各部署において各種リスクを的確に管理するとともに、これらを総合的に管理する機能を強化すること。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行うこと。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローンの融資と調達した資金の償還期間等の整合性を適切に確保するため、ALM(資産・負債総合管理)を実施すること。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、外部機関への委託等により回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行うこと。
- (5) 返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応を進めつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど、的確な債権管理を実施すること。
- (6) 既往債権管理業務については、リスク管理債権の残高額の削減目標を設定し、その達成に努めること。
- (7) 証券化支援業務等については、買取債権等の残高額に占めるリスク管理債権の残高額の割合に関する目標を設定し、その達成に努めること。
- (8) 住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクについて、適切に対応すること。
- (9) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権に

については、債務の保証等を適切に実施すること。

## V その他業務運営に関する重要事項

### 1. 人事に関する事項

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について10%以上削減すること。
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会に係る人件費を含む。）を基準に、平成19年度から平成22年度までの4年間に於いて、国家公務員に準じた人件費削減に取り組むこと。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを行うこと。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
- (3) 職員の専門性の向上を図るとともに、業務の質・量に対応した適正な人員配置を推進すること。
- (4) 専門性の高い業務においては、必要に応じ、高度の知見を有する外部の人材の積極的な登用を図ること。

### 2. 積立金の使途

保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令（平成19年政令第30号）附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てること。

## ② 中期計画

### 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

#### 前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要となる資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要となる資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要となる資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要となる資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする法人である。

この目的を踏まえ、機構は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣から指示を受けた平成19年4月1日から平成24年3月31日までの期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定め、この中期計画に定めた事項を確実に実施することとする。

中期計画を実施するに当たっては、効率性、透明性の高い業務運営を行うため、PDCA（計画・実施・点検・改善）の徹底を始めとした経営管理の体制整備を図るとともに、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源の配分を実現し、自立的な経営の実現を図ることとする。



## I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 組織運営の効率化

独立行政法人として設立する趣旨を踏まえ、機構の機能と責任を明確にするとともに、意思決定の迅速化を図り、生産性の高い効率的な業務運営が行われるよう、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。

### 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、業務運営全体の効率化、計画的な人員管理を図ることにより、平成 18 年度の住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）に係る一般管理費を含む。）に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底する。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務について、外部の有識者の知見を活用する等透明性の高い方法により債権回収会社を選定し、その委託を積極的に進めるなど、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進する。
- (3) 証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.30%以下とするように努める。
- (4) 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.35%以下とするように努める。

### 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定し、実施する。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。
- (3) 最適化計画については、業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにし、外部の専門的知見を有する者の意見も踏まえ、原則として平成 19 年度末までのできる限り早期に策定・公表する。
- (4) 職員の ITリテラシー向上、内部人材のレベルアップを図るため、研修等を実施する。

### 4. 入札及び契約の適正化

- (1) 国における公共調達の適正化に向けた取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、入札及び契約手続の適正化を推進する。
- (2) 随意契約の基準を定め、ホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の随意契約についてホームページ上で公表する。

## 5. 業務の点検

機構の経営管理の体制を整備し、四半期毎に年度計画についての内部点検を実施する。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図る。

## 6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進する。

業務の実施に際しては、外部の有識者等の意見等を業務に活かしつつ、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。

また、国民に対して質の高いサービスを提供する観点から、多様な資金調達方法の中から最適なものを選択するよう努める。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用する。

### 1. 証券化支援業務

#### (1) 総論

- ① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。
- ② 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮する。
- ③ 優良住宅取得支援制度の普及と積極的な利用を図るため、消費者等への十分な周知を行う。
- ④ 住宅性能表示制度等との連携を通じ、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図る。
- ⑤ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。

#### (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努める。

- ① MBSを信用補完するために超過担保として充当していた既往の住宅ローン債権が枯渇すること

に対応し、新たな信用補完方式の導入を図るなど、市場関係者がMBSの信用力やキャッシュフローの分析を適切に実施できるよう、そのニーズ・意見を踏まえながら、MBSの発行の枠組みの見直しを推進し、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も効率的、かつ安定的に調達するよう努める。

- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- ③ 買取型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンの商品性については、資金の主要な調達手段がMBSの発行であることの特性を踏まえた上で、住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するよう、適宜適切な見直しを行う。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、投資家及び金融機関のニーズを踏まえ、MBSの発行の多様化に努める。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの発行方針及び発行計画、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る償還履歴情報等について、ホームページ等の多様な手段により情報発信・広報活動を行う。
- ⑥ 電子申請による事前審査の実施など、証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

### (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進する。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の要望する様々な証券化の枠組みに対応できるよう、適宜適切な業務の仕組みの見直しに努める。その際、中小金融機関のニーズにも対応できるよう配慮する。
- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行う。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を30日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- (2) 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値40%を達成するよう努める。）
- (3) 実績反映型保険料の的確な運営及び保険料率のモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。
- (4) 住宅融資保険の付保の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮する。

## 3. 住情報提供業務

- (1) 業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用するとともに、良質な住宅の設計・建設等のためのガイドラインを策定し、消費者、住宅関連事業者等に対して、以下の情報提供を積極的に行う。

- ① ホームページ、各種セミナー等を通じて行う、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンに関する情報提供
- ② ホームページ、各種セミナー、技術相談等を通じて行う、良質な住宅の設計・建設等に関する情報提供
- (2) 国、地方公共団体等の行う良好な居住環境を整備するための施策に協力し、消費者等に対する情報提供を実施する。
- (3) 消費者等からの住宅に関する相談に適切に対処するため、電話や面談等に的確に対応し、消費者等へのサービスの充実を図る。
- (4) 住情報提供業務に関するホームページのアクセス件数について、中期目標期間の最終年度において年間 500 万件以上を目指す。
- (5) セミナー等の参加者へのアンケート調査を実施し、80%以上の者から肯定的な評価を得る。

#### 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ政策的に重要度の高い次に掲げる融資について業務を行う。
  - ① 国民生活の安定を図るための、工事審査委託等の地方公共団体との適切な連携を通じた、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資
  - ② 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定化を図るための、一定の居住面積やバリアフリー性能を有するなど子育て世帯及び高齢者世帯に適した賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資
- (2) 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。
- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。
  - ① マンション共用部分改良融資 13 日
  - ② 子育て世帯向け賃貸住宅及び高齢者世帯向け賃貸住宅融資 45 日
  - ③ 高齢者住宅改良融資 14 日
  - ④ 財形住宅融資 14 日
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施する。

#### 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担を負わせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充

当・弁済する団体信用生命保険等業務を行う。当該業務を実施するに当たっては、業務運営の一層の効率化に努める。

- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、保険料の料率の見直し等を行う。

### Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

#### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して財政融資資金の繰上償還を実施し、中期目標期間の最終年度までに所要額が全て措置されることを前提に、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図る。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開するとともに、財政融資資金の繰上償還に関する情報を官報により公表するよう措置する。

- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、証券化支援業務等の適切な実施、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成する。
- (3) 証券会社との折衝等を通じ、MBSの発行に要する引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努める。

#### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金が発生している勘定については、その発生要因、処理方策及びスケジュールを明確にし、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指す。

#### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構の各部署において各種リスクを的確に管理するとともに、これらを総合的に管理する体制の整備等を通じて、リスク管理機能を強化する。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行う。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローンの融資と調達した資金の償還期間等の整合性を適切に確保するため、証券化や金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ等により、適切なALM(資産・負債総合管理)を実施する。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、適切な方法により選定する債権回収会社への委託等により、回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行う。
- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、借入者の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権を削減する。特に、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。また、借入者の生活再建の円滑化に向け、返済困難者や被災者等の返済相談及び返済条件の変更を適切に行う。
- (6) 事業者向けの債権については、継続的に各事業の財務内容を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権を削減する。
- (7) 既往債権管理業務については、平成18年度末の住宅金融公庫のリスク管理債権の残高額について、

新規の不良債権発生額を抑制しつつ、中期目標期間の最終年度までに20%以上削減する。

- (8) 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を1.5%以内に抑制する。
- (9) 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を0.1%以内に抑制する。
- (10) 住宅ローン債権の回収業務の委託先については、経営状況等を適切に把握するとともに、万一委託先が破綻した場合には、業務の引受けが円滑に行われるよう事務処理の整備等の体制構築を図る。
- (11) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施する。

#### 4. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- (1) 予算  
別表1のとおり
- (2) 収支計画  
別表2のとおり
- (3) 資金計画  
別表3のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

- (1) 短期借入金の限度額  
13,000億円
- (2) 想定される理由
  - ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
  - ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

#### V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

北五条宿舍（札幌市）、額新第二宿舍（金沢市）の処分を計画

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### 1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

##### 2. 人事に関する計画

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について10%以上削減する。  
(参考) 期初の常勤職員数 1,049人  
          期末の常勤職員数見込み 940人
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会に係る人件費を含む。）を基準に、平成19年度から平成22年

度までの4年間において、4%以上の削減を行う。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを行う。

さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

- (3) 効果的な研修の実施等による職員の専門性の向上を図るとともに、業務の質・量に対応した適正な人員配置を機動的に行う。
- (4) 必要に応じ、多様な採用方法、雇用形態を活用することにより、証券化ローンの商品企画・マーケティング、高度なALM（資産・負債総合管理）、IT等、専門性が高い業務に対応可能な能力を備えた人材を確保する。

### 3. 積立金の使途

保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令（平成19年政令第30号）附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【法人単位】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
取 入	
政府補給金	568,200
政府交付金	182,125
政府出資金	264,600
財政融資資金借入金	150,000
民間借入金	1,384,613
住宅金融支援機構債券	14,176,476
住宅金融支援機構財形住宅債券	769,116
住宅金融支援機構住宅地債券	364,820
買取債権回収金	2,458,649
貸付回収金	21,157,181
業務収入	7,013,507
その他収入	617,577
計	49,106,864
支 出	
業務経費	1,166,783
証券化支援業務関係経費	281,533
住宅融資保険業務関係経費	15,075
財形住宅資金貸付業務関係経費	8,929
住宅資金貸付等業務関係経費	680,035
既往債権管理業務関係経費	181,211
買取債権	11,000,000
貸付金	2,048,606
借入金等償還	28,500,702
支払利息	6,050,847
一般管理費	25,936
人件費	57,094
その他支出	687,791
計	49,537,760

【人件費の見積り】

期間中総額44,293百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
費用の部	7,586,578
経常費用	7,586,578
資金調達費用	5,867,328
保険引受費用	671,151
役員取引等費用	256,471
その他業務費用	112,743
営業経費	208,135
その他経常費用	470,750
特別損失	-
収益の部	7,257,562
経常収益	7,257,562
資金運用収益	6,507,913
保険引受収益	545,142
役員取引等収益	14,387
政府補給金収益	189,300
その他経常収益	820
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 329,016
目的積立金取崩額	131,735
総利益（又は総損失）	△ 197,281

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	20,486,048
買取債権取得による支出	11,000,000
貸付けによる支出	2,048,606
人件費支出	57,094
その他業務支出	1,311,466
その他支出	6,068,882
投資活動による支出	461,221
財務活動による支出	28,500,702
民間長期借入金の返済による支出	1,248,865
債券の償還による支出	6,526,442
財政融資資金借入金の返済による支出	20,570,457
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	154,938
次年度への繰越金	1,397,373
資金収入	
業務活動による収入	31,650,299
買取債権の回収による収入	2,458,649
貸付金の回収による収入	21,157,181
買取債権利息収入	1,214,375
貸付金利息収入	5,230,539
その他業務収入	770,046
政府補給金収入	568,200
未収財源措置予定額収入	378,900
その他の政府補給金収入	189,300
政府交付金収入	182,125
その他収入	69,185
投資活動による収入	346,940
財務活動による収入	17,019,836
民間短期借入金の純増額	131,068
民間長期借入金の借入れによる収入	1,253,545
債券の発行による収入	15,220,623
財政融資資金借入金の借入れによる収入	150,000
政府出資金収入	264,600
前年度よりの繰越金	1,828,269

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	264,600
財政融資資金借入金	-
民間借入金	131,068
住宅金融支援機構債券	10,948,600
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	2,458,649
貸付回収金	-
業務収入	1,228,578
その他収入	75,868
計	15,107,362
支 出	
業務経費	293,222
証券化支援業務関係経費	293,222
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	11,000,000
貸付金	-
借入金等償還	2,371,651
支払利息	859,995
一般管理費	10,358
人件費	23,214
その他支出	257,788
計	14,816,229

【人件費の見積り】

期間中総額18,018百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
費用の部	1,262,785
経常費用	1,262,785
資金調達費用	849,372
保険引受費用	5,091
役員取引等費用	172,557
その他業務費用	103,403
営業経費	78,647
その他経常費用	53,714
特別損失	-
収益の部	1,267,235
経常収益	1,267,235
資金運用収益	1,253,032
保険引受収益	9,210
役員取引等収益	1,733
政府補給金収益	-
その他経常収益	3,260
特別利益	-
純利益（又は純損失）	4,450
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	4,450

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	12,118,028
買取債権取得による支出	11,000,000
貸付けによる支出	-
人件費支出	23,214
その他業務支出	234,819
その他支出	859,995
投資活動による支出	257,788
財務活動による支出	2,371,651
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,371,651
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	335,435
資金収入	
業務活動による収入	3,716,134
買取債権の回収による収入	2,458,649
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	1,214,375
貸付金利息収入	-
その他業務収入	14,203
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	28,907
投資活動による収入	46,961
財務活動による収入	11,275,507
民間短期借入金の純増額	131,068
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	10,879,839
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	264,600
前年度よりの繰越金	44,302

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。



中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

区 分	(単位：千円) 金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	36,596
その他収入	3,034
計	39,631
支 出	
業務経費	15,075
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	15,075
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	1,156
人件費	2,294
その他支出	-
計	18,525

【人件費の見積り】

期間中総額1,780百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	(単位：千円) 金 額
費用の部	36,409
経常費用	36,409
資金調達費用	-
保険引受費用	31,657
役務取引等費用	50
その他業務費用	-
営業経費	4,703
その他経常費用	-
特別損失	-
収益の部	42,056
経常収益	42,056
資金運用収益	3,034
保険引受収益	38,988
役務取引等収益	-
政府補給金収益	-
その他経常収益	33
特別利益	-
純利益（又は純損失）	5,646
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	5,646

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	(単位：千円) 金 額
資金支出	
業務活動による支出	18,525
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,294
その他業務支出	16,231
その他支出	-
投資活動による支出	-
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	45,209
資金収入	
業務活動による収入	39,631
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	36,596
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	3,034
投資活動による収入	-
財務活動による収入	-
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	24,104

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

区 分	(単位：百万円) 金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	1,253,545
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	769,116
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	530,386
業務収入	111,387
その他収入	6
計	2,664,440
支 出	
業務経費	8,929
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	8,929
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	271,400
借入金等償還	2,301,865
支払利息	78,621
一般管理費	1,272
人件費	2,361
その他支出	-
計	2,664,448

【人件費の見積り】

期間中総額1,831百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	(単位：百万円) 金 額
費用の部	94,405
経常費用	94,405
資金調達費用	80,872
保険引受費用	-
役務取引等費用	3,598
その他業務費用	-
営業経費	7,855
その他経常費用	1,809
特別損失	-
収益の部	111,864
経常収益	111,864
資金運用収益	111,577
保険引受収益	-
役務取引等収益	253
政府補給金収益	-
その他経常収益	34
特別利益	-
純利益（又は純損失）	17,459
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	17,459

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	(単位：百万円) 金 額
資金支出	
業務活動による支出	362,311
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	271,400
人件費支出	2,361
その他業務支出	9,929
その他支出	78,621
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,301,865
民間長期借入金の返済による支出	1,248,865
債券の償還による支出	1,053,000
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,996
資金収入	
業務活動による収入	641,779
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	530,386
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	111,100
その他業務収入	287
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	6
投資活動による収入	-
財務活動による収入	2,022,390
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	1,253,545
債券の発行による収入	768,845
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	6,003

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	150,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,327,876
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	273,561
買取債権回収金	-
貸付回収金	483,000
業務収入	1,250,275
その他収入	527,969
計	4,012,681
支 出	
業務経費	1,265,479
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	1,265,479
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,754,625
借入金等償還	216,805
支払利息	113,511
一般管理費	6,162
人件費	10,871
その他支出	411,968
計	3,779,421

【人件費の見積り】

期間中総額8,430百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	1,422,508
経常費用	1,422,508
資金調達費用	128,321
保険引受費用	1,218,224
役員取引等費用	11,858
その他業務費用	9,194
営業経費	38,184
その他経常費用	16,727
特別損失	-
収益の部	1,292,937
経常収益	1,292,937
資金運用収益	210,529
保険引受収益	1,072,762
役員取引等収益	9,490
政府補給金収益	-
その他経常収益	156
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 129,571
目的積立金取崩額	131,735
総利益（又は総損失）	2,163

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,350,736
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	1,754,625
人件費支出	10,871
その他業務支出	1,471,729
その他支出	113,511
投資活動による支出	203,432
財務活動による支出	216,805
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	197,118
財政融資資金借入金の返済による支出	19,687
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	369,004
資金収入	
業務活動による収入	1,961,264
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	483,000
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	156,573
その他業務収入	1,295,154
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	26,537
投資活動による収入	299,979
財務活動による収入	1,742,989
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,592,989
財政融資資金借入金の借入れによる収入	150,000
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	135,744

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【既往債権管理勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	568,200
政府交付金	182,125
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,900,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	91,259
買取債権回収金	-
貸付回収金	20,143,795
業務収入	4,986,731
その他収入	10,701
計	27,882,812
支 出	
業務経費	181,211
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	181,211
買取債権	-
貸付金	22,581
借入金等償還	23,610,381
支払利息	4,998,720
一般管理費	9,916
人件費	18,354
その他支出	18,035
計	28,859,198

【人件費の見積り】

期間中総額14,234百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	5,369,654
経常費用	5,369,654
資金調達費用	4,808,764
保険引受費用	-
役員取引等費用	68,408
その他業務費用	12,309
営業経費	81,673
その他経常費用	398,500
特別損失	-
収益の部	5,142,654
経常収益	5,142,654
資金運用収益	4,937,744
保険引受収益	-
役員取引等収益	2,911
政府補給金収益	189,300
その他経常収益	12,699
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 227,000
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	△ 227,000

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	5,236,507
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	22,581
人件費支出	18,354
その他業務支出	178,818
その他支出	5,016,755
投資活動による支出	-
財務活動による支出	23,610,381
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,904,673
財政融資資金借入金の返済による支出	20,550,770
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	154,938
次年度への繰越金	641,729
資金収入	
業務活動による収入	25,891,552
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	20,143,795
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	4,971,121
その他業務収入	15,610
政府補給金収入	568,200
未収財源措置予定額収入	378,900
その他の政府補給金収入	189,300
政府交付金収入	182,125
その他収入	10,701
投資活動による収入	-
財務活動による収入	1,978,950
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,978,950
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	1,618,115

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### ③ 年度計画

#### 独立行政法人住宅金融支援機構平成 23 年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

#### I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

##### 1. 組織運営の効率化

市場動向や国民ニーズ、証券化支援業務の普及状況等を踏まえつつ、業務の一層の効率化の観点から、支店の機能を含めた組織の在り方について、業務の集約等機動的に見直しを実施する。

また、一般個人向け直接融資からの撤退に伴い、既往債権管理事務が縮小されることに対応し、関係部局を縮小するとともに、証券化支援業務を主要業務とした組織の重点化を行う。

##### 2. 一般管理費等の低減

(1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、独立行政法人移行を機に行う効率化を含め、業務運営全体の効率化、計画的な人員管理を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。

(2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底する。

① 業務の効率化を図るため、個人向けの住宅ローン債権のうち全額繰上償還請求を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。

② 事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。

(3) 証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、今年度において 0.30% 以下とすることを目指して取り組む。

(4) 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、今年度において 0.35% 以下とすることを目指して取り組む。

##### 3. 業務・システム最適化

(1) 業務・システム最適化計画（平成 19 年度策定）を着実に実施する。

(2) システム調達について、競争性の高い調達方式の採用等を行うとともに、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

また、業務・システム最適化計画に基づいて運用を開始したインターネット一般管理申請システムの効果について測定及び検証を行う。

(3) 内部人材のレベルアップを図るため、IT リテラシー向上に資する外部の専門的知見を有する者を活用して、職場内研修（OJT）等を実施する。

#### 4. 入札及び契約の適正化

- (1) 契約監視委員会における審議等を踏まえて策定する随意契約等見直し計画（平成22年6月策定）に基づき、入札及び契約の適正化を着実に実施する。
- (2) 随意契約の基準をホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の契約についてホームページ上で公表する。

#### 5. 業務の点検

機構の業務の適正を確保するため、内部統制基本方針に基づき対応する。また、四半期毎に年度計画についての内部点検を実施した上で、経営層へ報告し、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図る。

#### 6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務内容や財務内容等を紹介するディスクロージャー誌については、日本語版のみならず、海外の機関投資家等を対象とした英語版も作成するとともに、勘定ごとの財務情報の解説等ホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 証券化支援業務

#### (1) 総論

- ① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

なお、画一的な融資選別がなく、また、将来における金利変動リスクのない長期・固定金利の住宅ローンについて、積極的な周知活動を行う。

- ② 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、技術基準に基づく適切な工事審査の実施を確保する。

- ③ 優良住宅取得支援制度の概要及び手続については、金融機関、住宅展示場及び適合証明機関等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。

また、優良住宅取得支援制度の技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを活用し、説明会の開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用してパンフレットの内容の周知を行う。

また、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に伴う制度拡充内容の周知を行い、良質な住宅ストックの形成を促進する。

- ④ 住宅ローン利用者等が住宅性能表示制度を利用した場合における工事審査の合理化について、検査機関の窓口でのチラシの配布等により周知を図る。
- ⑤ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット35利用者調査、住宅ローンに関する顧客アンケート調査、民間住宅ローン調査等の調査研究を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集する。

また、米国を中心に海外の住宅ローン市場や商品に関する情報収集を行う。

## (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努める。

① 投資家に対する丁寧な広報活動を実施すること及び投資家の需要を十分に把握した上で柔軟な起債運営を行うことにより、効率的かつ安定的な資金調達に努める。

また、経済状況等を勘案しつつ、新たな信用補完方式についても、引き続き検討する。

② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

③ 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、長期優良住宅及び優良住宅取得支援制度に係る商品性の改善を行うとともに、今後のニーズを想定した商品性改善の検討を行う。また、金融機関、事業者及び消費者のニーズを把握して、事務手続の改善を行う。

④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、TBA取引の前提となるMBSクーポンの規格化について、市場環境や市場関係者からの意見を踏まえながら、導入について検討を行う。

⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報ベンダーを通じ、MBSの裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に情報提供する。また、投資家のニーズを踏まえた情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねるとともに、更なる情報の充実を検討する。

⑥ 消費者がフラット35の利用の可否の見込みをできるだけ早期に知ることができるよう、事前審査システムの利用金融機関の増加及び事前審査システムに係る金融機関の利便性の向上を図ることにより事前審査システムの活用を推進する。

⑦ 相対的に低利な住宅ローンの供給のため、①から⑥までの取組以外の方策について検討を行う。

## (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進する。

① 複数の金融機関の住宅ローン債権を一括して証券化するマルチセラー方式に関し、ニーズを確認の上、対応できるようにする。

② 住宅ローンに係る消費者や金融機関の多様なニーズに対応するため、商品性の改善及び事務の改善を進める。

## 2. 住宅融資保険業務

(1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を30日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

(2) 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基づき、債務者との分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収

実績率の年度ごとの平均値 40%を達成するよう努める。)

- (3) 融資保険料率の計量モデルの高度化に取り組みつつ、当該モデルによるモニタリング等を通じ、実績反映型保険料の的確な運営並びに付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。
- (4) 住宅ローン利用者や住宅事業者による住宅の質の確認手続を実施するとともに、チラシ等を活用して機構が推奨する技術仕様の周知を図り、住宅融資保険による住宅の質の確保・向上に配慮する。

### 3. 住情報提供業務

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定、以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）に沿って、7 月末までを目途に順次事業を廃止する。

### 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ政策的に重要度の高いものについて、次のとおり業務を行う。

- ① 災害発生時における災害復興住宅融資の実施に当たっては、災害の規模や住宅への被害状況などについて迅速な情報収集により確認し、必要に応じて、相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。

また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体と適切に連携する。

さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。

平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震について、適時適切に対応することにより、災害り災者への支援を行う。

- ② 都市居住の再生・改善を図るため、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資を行う。

また、「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」の一環として拡充された対象事業に対し、事業資金の調達円滑化を支援することにより、住宅・不動産市場の活性化と良好な市街地環境の確保を図る。

- ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定化を図るため、一定の居住面積やバリアフリー性能を有することなど子育て世帯及び高齢者世帯に適した賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資を行う。

ただし、事務・事業の見直しの基本方針に沿って見直し（省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業の実施及び高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号）の改正により新たに創設されるサービス付き高齢者向け住宅について関連する融資の実施）を行う。

- ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するため、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資を行う。

- (2) 合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。さらに、長期優良住宅の普及の促進等の住宅政策上の課題に対応する。

また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理する。

- ① マンション共用部分改良融資 13日
- ② 子育て世帯向け賃貸住宅及び高齢者世帯向け賃貸住宅融資 45日
- ③ 高齢者住宅改良融資 14日
- ④ 財形住宅融資 14日

ただし、②については、事務・事業の見直しの基本方針に沿って見直しを行う。

- (4) 平成19年3月31日までに住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施する。

#### 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担を負わせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する団体信用生命保険等業務を行う。当該業務を実施するに当たっては、保険料の請求・収納事務の見直し等により業務運営の一層の効率化に努める。
- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、平成21年度に実施した保険料の料率引上げによる影響についてモニタリングを行う。

### III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

#### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、中期目標の達成に向け、引き続き単年度収支の改善を図る。  
また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌等を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権、事業の実施状況等に関する情報を随時公開する。
- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、証券化支援業務等の適切な実施、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化の達成を目指して取り組む。
- (3) 債券発行に要する経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努める。

#### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金が発生している勘定については、その発生要因、処理方策及びスケジュールをディスクロージャー誌等に掲載して公開するとともに、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指し、着実に業務を執行する。

#### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構で発生するリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類し、機構内に設置するリスク管理委員会等において各リスクの特性に応じた管理を行うとともに、モニタリングを通じて適切な個別リスク管理を行い、統合的リスク管理の実施に向けた体制整備を行う。

- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の高度化を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行う。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクに適切に対応するために、証券化、金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ及び多様な年限の住宅金融支援機構債券(一般担保)の組み合わせによる発行等により適切なALM(資産・負債総合管理)を実施する。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、適切な方法により選定する債権回収会社への委託等により、回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進する。
- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。特に長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。また、返済が困難になった借入者に対して、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(平成21年法律第96号)の趣旨を踏まえ、積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。また、必要な相談態勢の整備や実施状況の定期的な開示及び報告を行う。
- 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について、適時適切に対応することにより、災害り災者への支援を行う。
- (6) 事業者向け債権については、延滞債権及び貸出条件緩和債権の債務者の財務内容を把握するとともに、大口貸出先債権及び過去延滞債権については、正常償還中であっても債務者の財務内容を把握する。また、満3か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。
- 返済が困難になった借入者に対して、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の趣旨を踏まえ、積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。また、必要な相談態勢の整備や実施状況の定期的な開示及び報告を行う。
- 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について、適時適切に対応することにより、災害り災者への支援を行う。
- (7) 既往債権管理業務については、平成18年度末の住宅金融公庫のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、今年度末において20%以上削減することを目指して取り組む。
- (8) 証券化支援業務については、的確な債権管理を行い、今年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を1.5%以内に抑制することを目指して取り組む。
- (9) 賃貸住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、今年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を0.1%以内に抑制することを目指して取り組む。
- (10) 住宅ローン債権の回収業務の委託先に対しては、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。また、委託先の経営状況のモニタリングを行い、万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備を行う等の体制構築を図る。
- (11) 独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手段により着実に処理する。



#### 4. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

##### (1) 予算

別表 1 のとおり

##### (2) 収支計画

別表 2 のとおり

##### (3) 資金計画

別表 3 のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

##### (1) 短期借入金の限度額

13,000 億円

##### (2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
- ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

#### V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

宿舍整理計画(平成 19 年度策定)に基づき、残り 1 宿舍の売却を進める。

公庫総合運動場について、処分に向けて準備を進める。

また、事務・事業の見直しの基本方針に基づき策定する見直し計画に沿って宿舍等の処分に向けて準備を進める。

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### 1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

##### 2. 人事に関する計画

- (1) 中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、中期計画の達成に向け、削減を行う。
- (3) 職場内研修（O J T）や職場外研修の計画的な実施と併せて、民間金融機関への研修派遣により多様な業務を経験させ、証券化市場等に通じた専門性を有する人材を育成するとともに、業務の質・量に対応し、適正な人員配置を機動的に行う。
- (4) 証券化ローンの商品企画・マーケティング、高度な A L M（資産・負債総合管理）や I T 等、高度な専門性が求められる分野について、定期的新卒採用にこだわらない多様な採用の実施や、多様な雇用形態等の活用により外部専門家を確保する。

### 3. 積立金の使途

財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令(平成19年政令第30号)附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

年度計画の予算等（平成23年度）【法人単位】

別表1 予算

区分		金額
収入		
国庫補助金		58,501
政府補助金		79,000
政府交付金		8,325
政府出資金		10,908
財政融資資金借入金		210,000
民間借入金		132,300
住宅金融支援機構債券		3,019,391
住宅金融支援機構財形住宅債券		73,915
住宅金融支援機構住宅地債券		37,379
買取債権回収金		548,692
貸付回収金		4,145,232
業務収入		1,063,892
その他収入		1,269,567
計		10,657,102
支出		
業務経費		177,009
証券化支援業務関係経費		26,385
住宅融資保険業務関係経費		4,758
財形住宅資金貸付業務関係経費		875
住宅資金貸付等業務関係経費		116,190
販債管理業務関係経費		28,801
買取債権		2,980,007
貸付金		706,518
借入金等償還		5,580,206
支払利息		1,022,441
一般管理費		3,556
人件費		10,379
その他支出		186,221
計		10,666,339

【人件費の見積り】

期間中総額8,148百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区分		金額
収益の部		
経常収益		1,208,730
資金運用収益		970,948
保険引受収益		105,143
役務取引等収益		1,204
政府補助金収益		79,000
補助金等収益		52,181
その他経常収益		255
特別利益		700
償却債権取立益		-
その他特別利益		700
費用の部		1,233,956
経常費用		1,233,586
資金調達費用		904,831
保険引受費用		123,361
役務取引等費用		30,904
その他業務費用		12,319
営業経費		27,966
その他経常費用		134,206
特別損失		370
有形固定資産処分損		370
その他特別損失		-
純損失		△ 24,526
目的積立金取崩額		12,471
総損失		△ 12,055

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区分		金額
資金支出		
業務活動による支出		4,902,637
買取債権の取得による支出		2,980,007
貸付けによる支出		706,518
人件費支出		10,379
その他業務支出		182,215
国庫補助金の精算による返還金の支出		1,076
国庫補助金の他勘定への振替による支出		-
その他支出		1,022,441
投資活動による支出		120,816
財務活動による支出		5,633,335
民間短期借入金の純減額		-
民間長期借入金の返済による支出		143,600
債券の償還による支出		1,515,865
財政融資資金借入金の返済による支出		3,920,741
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出		-
リース債務の支払いによる支出		1,228
不要財産に係る国庫納付等による支出		51,900
他勘定短期借入金の純増額		-
他勘定長期借入金の返済による支出		-
次年度への繰越金		1,305,963
資金収入		-
業務活動による収入		6,000,032
買取債権の回収による収入		548,692
貸付金の回収による収入		4,145,232
買取債権利息収入		162,595
貸付金利息収入		792,831
その他業務収入		136,343
政府補助金収入		79,000
未収財源措置予定額収入		-
その他の政府補助金収入		79,000
政府交付金収入		8,325
国庫補助金収入		58,501
その他収入		68,513
投資活動による収入		1,173,178
財務活動による収入		3,474,341
民間短期借入金の純増額		-
民間長期借入金の借入れによる収入		132,300
債券の発行による収入		3,121,133
財政融資資金借入金の借入れによる収入		210,000
政府出資金収入		10,908
他勘定短期借入金の純増額		-
他勘定長期借入金の借入れによる収入		-
前年度よりの繰越金		1,315,200

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成23年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

区分		金額
収入		
国庫補助金		40,941
政府補助金		-
政府交付金		-
政府出資金		10,308
財政融資資金借入金		-
民間借入金		-
住宅金融支援機構債券		2,852,200
住宅金融支援機構財形住宅債券		-
住宅金融支援機構住宅地債券		-
買取債権回収金		548,692
貸付回収金		164,337
業務収入		519,291
その他収入		4,135,769
計		4,135,769
支出		
業務経費		27,650
証券化支援業務関係経費		27,650
住宅融資保険業務関係経費		-
財形住宅資金貸付業務関係経費		-
住宅資金貸付等業務関係経費		-
販債管理業務関係経費		-
買取債権		2,980,007
貸付金		482,781
借入金等償還		206,236
支払利息		1,582
人件費		4,725
その他支出		410,796
計		4,113,778

【人件費の見積り】

期間中総額3,709百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区分		金額
収益の部		
経常収益		220,067
資金運用収益		175,328
保険引受収益		1,137
役務取引等収益		26
政府補助金収益		-
補助金等収益		42,521
その他経常収益		1,055
特別利益		-
償却債権取立益		-
その他特別利益		-
費用の部		210,824
経常費用		209,968
資金調達費用		137,434
保険引受費用		1,586
役務取引等費用		12,816
その他業務費用		12,604
営業経費		12,319
その他経常費用		33,210
特別損失		856
有形固定資産処分損		370
その他特別損失		486
純利益		9,243
目的積立金取崩額		9,243
総利益		-

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区分		金額
資金支出		
業務活動による支出		3,212,555
買取債権の取得による支出		2,980,007
貸付けによる支出		-
人件費支出		4,725
その他業務支出		20,511
国庫補助金の精算による返還金の支出		1,076
国庫補助金の他勘定への振替による支出		-
その他支出		206,236
投資活動による支出		114,892
財務活動による支出		777,609
民間短期借入金の純減額		-
民間長期借入金の返済による支出		482,781
債券の償還による支出		-
財政融資資金借入金の返済による支出		-
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出		-
リース債務の支払いによる支出		1,228
不要財産に係る国庫納付等による支出		51,900
他勘定短期借入金の純増額		241,700
他勘定長期借入金の返済による支出		-
次年度への繰越金		55,935
資金収入		-
業務活動による収入		814,786
買取債権の回収による収入		548,692
貸付金の回収による収入		-
買取債権利息収入		162,858
貸付金利息収入		1,481
その他業務収入		-
政府補助金収入		-
未収財源措置予定額収入		-
その他の政府補助金収入		-
政府交付金収入		-
国庫補助金収入		40,941
その他収入		60,814
投資活動による収入		112,769
財務活動による収入		3,199,493
民間短期借入金の純増額		-
民間長期借入金の借入れによる収入		-
債券の発行による収入		2,843,478
財政融資資金借入金の借入れによる収入		-
政府出資金収入		10,308
他勘定短期借入金の純増額		-
他勘定長期借入金の借入れによる収入		345,706
前年度よりの繰越金		33,943

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成23年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

区分		(単位：百万円)
		金額
収入		
国庫補助金	-	
政府補助金	-	
政府交付金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	-	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
住宅金融支援機構住宅地債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	-	
業務収入	9,406	
その他収入	56,089	
計	65,495	
支出		
業務経費	4,758	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	4,758	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既債債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	-	
借入金等償還	-	
支払利息	-	
一般管理費	264	
人件費	308	
その他支出	47,140	
計	52,470	

【人件費の見積り】

期間中総額242百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区分		(単位：百万円)
		金額
収益の部		18,932
経常収益	18,932	
資金運用収益	2,870	
保険引受収益	9,735	
役務取引等収益	-	
政府補助金収益	-	
補助金等収益	6,318	
その他経常収益	9	
特別利益	-	
償却債権取立益	-	
その他特別利益	-	
費用の部	15,043	
経常費用	15,033	
資金調達費用	-	
保険引受費用	14,286	
役務取引等費用	3	
その他業務費用	-	
営業経費	744	
その他経常費用	-	
特別損失	11	
有形固定資産処分損	-	
その他特別損失	11	
純利益	3,888	
目的積立金取崩額	-	
総利益	3,888	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区分		(単位：百万円)
		金額
資金支出		
業務活動による支出	43,430	
買取債権の取得による支出	-	
貸付けによる支出	-	
人件費支出	308	
その他業務支出	5,022	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
国庫補助金の他勘定への振替による支出	38,100	
その他支出	-	
投資活動による支出	9,040	
財務活動による支出	-	
民間短期借入金の純減額	-	
民間長期借入金の返済による支出	-	
債券の償還による支出	-	
財政融資資金借入金の返済による支出	-	
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定短期借入金の純減額	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	17,564	
資金収入		
業務活動による収入	12,264	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	-	
買取債権利息収入	-	
貸付金利息収入	-	
その他業務収入	9,406	
政府補助金収入	-	
未収財源措置予定額収入	-	
その他の政府補助金収入	-	
政府交付金収入	-	
国庫補助金収入	-	
その他収入	2,858	
投資活動による収入	53,231	
財務活動による収入	-	
民間短期借入金の純増額	-	
民間長期借入金の借入れによる収入	-	
債券の発行による収入	-	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定短期借入金の純増額	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	4,540	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成23年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

区分		(単位：百万円)
		金額
収入		
国庫補助金	110	
政府補助金	-	
政府交付金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	132,300	
住宅金融支援機構債券	-	
住宅金融支援機構財形住宅債券	73,915	
住宅金融支援機構住宅地債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	115,490	
業務収入	13,781	
その他収入	17	
計	335,613	
支出		
業務経費	875	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	875	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既債債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	33,882	
借入金等償還	294,000	
支払利息	7,854	
一般管理費	211	
人件費	434	
その他支出	110	
計	337,966	

【人件費の見積り】

期間中総額340百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区分		(単位：百万円)
		金額
収益の部		13,596
経常収益	13,596	
資金運用収益	13,561	
保険引受収益	-	
役務取引等収益	17	
政府補助金収益	-	
補助金等収益	11	
その他経常収益	7	
特別利益	-	
償却債権取立益	-	
その他特別利益	-	
費用の部	9,558	
経常費用	9,537	
資金調達費用	8,120	
保険引受費用	-	
役務取引等費用	363	
その他業務費用	12	
営業経費	960	
その他経常費用	83	
特別損失	21	
有形固定資産処分損	-	
その他特別損失	21	
純利益	4,038	
目的積立金取崩額	-	
総利益	4,038	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区分		(単位：百万円)
		金額
資金支出		
業務活動による支出	43,244	
買取債権の取得による支出	-	
貸付けによる支出	33,882	
人件費支出	434	
その他業務支出	1,074	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
国庫補助金の他勘定への振替による支出	-	
その他支出	7,854	
投資活動による支出	110	
財務活動による支出	294,600	
民間短期借入金の純減額	-	
民間長期借入金の返済による支出	143,600	
債券の償還による支出	151,000	
財政融資資金借入金の返済による支出	-	
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定短期借入金の純減額	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	5,179	
資金収入		
業務活動による収入	129,387	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	115,490	
買取債権利息収入	-	
貸付金利息収入	13,757	
その他業務収入	27	
政府補助金収入	-	
未収財源措置予定額収入	-	
その他の政府補助金収入	-	
政府交付金収入	-	
国庫補助金収入	110	
その他収入	2	
投資活動による収入	11	
財務活動による収入	206,203	
民間短期借入金の純増額	-	
民間長期借入金の借入れによる収入	132,300	
債券の発行による収入	73,903	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定短期借入金の純増額	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	7,533	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成23年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

区 分		(単位：百万円)
		金 額
収 入		
国庫補助金	52,680	
政府補助金	-	
政府交付金	-	
政府出資金	600	
財政融資資金借入金	210,000	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	167,191	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
住宅金融支援機構住宅地債券	37,379	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	222,385	
業務収入	221,878	
その他収入	77,429	
計	989,542	
支 出		
業務経費	214,715	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	214,715	
既住債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	672,636	
借入金等償還	31,589	
支払利息	19,672	
一般管理費	1,114	
人件費	2,226	
その他支出	126,405	
計	1,068,357	

【人件費の見積り】

期間中総額1,748百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分		(単位：百万円)
		金 額
収益の部	231,590	
経常収益	231,458	
資金運用収益	36,269	
保険引受収益	191,120	
役務取引等収益	907	
政府補助金収益	-	
補助金等収益	3,044	
その他経常収益	118	
特別利益	131	
償却債権取立益	-	
その他特別利益	131	
費用の部	243,805	
経常費用	243,805	
資金調達費用	18,644	
保険引受費用	205,430	
役務取引等費用	3,133	
その他業務費用	843	
営業経費	7,597	
その他経常費用	8,158	
特別損失	-	
有形固定資産処分損	-	
その他特別損失	-	
純損失	△ 12,215	
目的積立金取崩額	12,471	
総損失	256	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分		(単位：百万円)
		金 額
資金支出		
業務活動による支出	920,747	
買取債権の取得による支出	-	
貸付けによる支出	672,636	
人件費支出	2,226	
その他業務支出	226,212	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
国庫補助金の他勘定への振替による支出	-	
その他支出	19,672	
投資活動による支出	115,204	
財務活動による支出	31,589	
民間短期借入金の純減額	-	
民間長期借入金の返済による支出	-	
債券の償還による支出	25,182	
財政融資資金借入金の返済による支出	6,407	
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定短期借入金の純減額	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	243,914	
資金収入		
業務活動による収入	529,328	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	222,385	
買取債権利息収入	-	
貸付金利息収入	26,626	
その他業務収入	223,123	
政府補助金収入	-	
未収財源措置予定額収入	-	
その他の政府補助金収入	-	
政府交付金収入	-	
国庫補助金収入	52,680	
その他収入	4,514	
投資活動による収入	45,044	
財務活動による収入	414,352	
民間短期借入金の純増額	-	
民間長期借入金の借入れによる収入	-	
債券の発行による収入	203,752	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	210,000	
政府出資金収入	600	
他勘定短期借入金の純増額	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	322,730	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成23年度）【既住債権管理勘定】

別表1 予算

区 分		(単位：百万円)
		金 額
収 入		
国庫補助金	2,870	
政府補助金	79,000	
政府交付金	8,325	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	-	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
住宅金融支援機構住宅地債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	3,807,357	
業務収入	755,244	
その他収入	1,296,062	
計	5,948,858	
支 出		
業務経費	28,801	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既住債権管理業務関係経費	28,801	
買取債権	-	
貸付金	4,771,236	
借入金等償還	1,349	
支払利息	792,493	
一般管理費	2,686	
人件費	315,376	
その他支出	5,911,942	
計	5,911,942	

【人件費の見積り】

期間中総額2,109百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分		(単位：百万円)
		金 額
収益の部	829,634	
経常収益	828,549	
資金運用収益	747,826	
保険引受収益	-	
役務取引等収益	254	
政府補助金収益	79,000	
補助金等収益	287	
その他経常収益	1,182	
特別利益	1,086	
償却債権取立益	-	
その他特別利益	1,086	
費用の部	859,115	
経常費用	859,115	
資金調達費用	744,447	
保険引受費用	-	
役務取引等費用	14,589	
その他業務費用	-	
営業経費	7,323	
その他経常費用	92,756	
特別損失	-	
有形固定資産処分損	-	
その他特別損失	-	
純損失	△ 29,481	
目的積立金取崩額	△ 29,481	
総損失	29,481	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分		(単位：百万円)
		金 額
資金支出		
業務活動による支出	825,329	
買取債権の取得による支出	-	
貸付けによる支出	-	
人件費支出	2,686	
その他業務支出	30,150	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
国庫補助金の他勘定への振替による支出	-	
その他支出	792,493	
投資活動による支出	315,376	
財務活動による支出	4,771,236	
民間短期借入金の純減額	-	
民間長期借入金の返済による支出	-	
債券の償還による支出	856,902	
財政融資資金借入金の返済による支出	3,914,334	
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定短期借入金の純減額	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	983,370	
資金収入		
業務活動による収入	4,656,935	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	3,807,357	
買取債権利息収入	-	
貸付金利息収入	753,652	
その他業務収入	1,582	
政府補助金収入	79,000	
未収財源措置予定額収入	-	
その他の政府補助金収入	79,000	
政府交付金収入	8,325	
国庫補助金収入	2,870	
その他収入	4,139	
投資活動による収入	1,291,923	
財務活動による収入	-	
民間短期借入金の純増額	-	
民間長期借入金の借入れによる収入	-	
債券の発行による収入	-	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定短期借入金の純増額	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	946,454	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期 (予定)
財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書) 【旧公庫に係るもの】 財務諸表 (損益計算書、貸借対照表、財産目録) 附属明細書 行政コスト計算財務書類 (行政コスト計算書、民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、民間企業仮定利益金処分計算書、附属明細書)	・官報にて公告 ・各店舗に常備※	7月 8月
決算報告書	・各店舗に常備※	8月
財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見書 【旧公庫に係るもの】 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	・各店舗に常備※	8月
事業報告書 【旧公庫に係るもの】 業務報告書	・各店舗に常備※	8月
業務実績報告書	・各店舗に常備	8月
ディスクロージャー誌	・各店舗に常備	8月
役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準	・各店舗に常備	改正(変更)の都度
契約の方法に関する定め	・各店舗に常備	改正(変更)の都度
法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法	・各店舗に常備	改正(変更)の都度
業務実績評価調書	・各店舗に常備	9月
政策評価書	・各店舗に常備	—
会計検査院の直近の検査報告	・各店舗に常備	12月
関連法人の状況 (独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条第1項第3号に規定する法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係、当該独立行政法人等との重要な取引の概要並びにその役員を兼ねている者の氏名及び役職)	・各店舗に常備※	8月
業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等	ホームページ ( <a href="http://www.jhf.go.jp">http://www.jhf.go.jp</a> )	改正(変更)の都度

※を付した資料については年度ごとに1冊の冊子としてまとめ、各店舗に常備している(旧公庫に係る行政コスト計算財務書類、決算報告書及び決算報告書に関する監事の意見書を除く。)